

平成 22 年度  
岡山県産業廃棄物実態調査報告書  
(平成 21 年度実績)

平成 23 年 3 月

岡 山 県



# 目 次

第1章 調査の概要	1
第1節 調査の目的	1
第2節 調査に関する基本的事項	1
1. 調査対象期間	1
2. 調査対象廃棄物	1
3. 調査対象業種	2
4. 調査対象地域	4
5. 排出量及び処理状況の流れ図	5
第3節 調査の方法	7
1. 調査方法の概要	7
2. 標本調査について	7
第4節 調査結果の利用上の留意事項	13
1. 産業廃棄物の種類の区分について	13
2. 建設業の地域別発生量等の推計方法	13
3. 単位と数値に関する処理	13
4. 農業の取り扱い	13
第5節 アンケート回収率	14
第2章 調査結果（農業を除き、特別管理産業廃棄物を含む）	16
第1節 結果の概要	16
第2節 廃棄物の排出・処理状況	17
1. 排出から処理・処分までの流れ	17
2. 排出の状況	21
3. 中間処理等の状況	27
4. 資源化、再生利用の状況	29
5. 最終処分の状況	31
第3節 業種別の調査結果	32
1. 鉱業	32
2. 建設業	34
3. 製造業	36
4. 電気・水道業	42
5. 卸・小売業	45
6. 医療・福祉	47
7. サービス業	49
8. 情報通信業、運輸業、宿泊・飲食、その他の業種	51
第3章 その他の調査結果	57
第1節 特別管理産業廃棄物の排出・処理状況（農業を除く）	57
1. 排出及び処理状況の概要	57
2. 種類別	58
3. 業種別	59

第2節	産業廃棄物の移動状況（農業を除き、特別管理産業廃棄物を含む）	60
1.	移動状況の概要	60
2.	県外への移動状況	61
第3節	農業から排出する産業廃棄物	63
1.	調査の概略	63
2.	農業を含めた産業廃棄物の総排出量	63
第4章	産業廃棄物の推移と将来の見込み （農業を除き、特別管理産業廃棄物を含む）	66
第1節	前回調査結果との比較	66
1.	排出量	66
2.	処理状況	68
第2節	目標の達成状況	71
第3節	将来予測	73
1.	排出量の将来予測	73
2.	処理量の将来予測	75
第5章	意識調査結果	76
第1節	産業廃棄物等の処理・処分に関する困窮状況について	76
1.	困窮状況について	76
2.	困っている理由について	77
第2節	産業廃棄物等の将来見通しについて	78
第3節	産業廃棄物等の発生抑制、循環的利用状況について	79
1.	産業廃棄物等の発生抑制、循環的利用への取り組みについて	79
2.	発生抑制、循環的利用への取り組みの内容について	80
3.	発生抑制、循環的利用に取り組んでいない理由について	81
第4節	産業廃棄物処理税導入による影響について	82
1.	産業活動の支援、適正処理の推進等の取り組みに 産業廃棄物処理税を活用することについて	82
2.	税制度の見直しについて	84
第5節	産業廃棄物関連施策に関する意見について	86
第6節	環境ビジネスについて	87
1.	環境ビジネスについての考えについて	87
2.	関心を持っている分野について	88
3.	関心を持っている理由について	89
4.	リサイクル関連産業を展開する際の課題について	90
第7節	電子マニフェストの導入について	91
卷末資料		
	・統計表	
	・調査票及び記入例等	

# 第1章 調査の概要

## 第1節 調査の目的

本調査は、平成21年度における岡山県内の産業廃棄物の発生、処理・処分等の状況を総合的に調査し、現状把握と将来予測を行い、第3次岡山県廃棄物処理計画策定の基礎資料を得るとともに、具体的施策の検討等、産業廃棄物の適正処理の推進に資することを目的に実施した。

## 第2節 調査に関する基本的事項

調査に当たっては、「産業廃棄物排出・処理実態調査指針 改訂版」（平成22年4月、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課）に準拠し実施した。

### 1. 調査対象期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの1年間

### 2. 調査対象廃棄物

調査対象廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）及び同法施行令（昭和46年政令300号）に定める表1-2-1及び表1-2-2の産業廃棄物とし、汚泥、廃油、廃プラスチック類、がれき類については、廃棄物の性状に応じて細区分した。

なお、本報告書では特に記載がない場合は、特別管理産業廃棄物を含めた結果を「産業廃棄物」として記載している。

表1-2-1 産業廃棄物の区分

	調査対象廃棄物	細区分
1	燃え殻	
2	汚泥	有機性汚泥、無機性汚泥
3	廃油	一般廃油、廃溶剤、その他
4	廃酸	
5	廃アルカリ	
6	廃プラスチック類	廃プラスチック、廃タイヤ
7	紙くず	
8	木くず	
9	繊維くず	
10	動植物性残さ	
11	動物系固形不要物	
12	ゴムくず	
13	金属くず	
14	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず（以下、「ガラス陶磁器くず」という。）	
15	鉱さい	
16	がれき類	コンクリート片、廃アスファルト、その他の建設廃材
17	動物のふん尿	
18	動物の死体	
19	ばいじん	
20	産業廃棄物を処分するために処理したもの	

表 1-2-2 特別管理産業廃棄物の区分

	調査対象廃棄物	細区分
1	廃油	揮発油類、灯油類、軽油類
2	廃酸	pH が 2.0 以下の廃酸
3	廃アルカリ	pH が 12.5 以上の廃アルカリ
4	感染性廃棄物	
5	廃石綿等	
6	特定有害廃棄物（廃石綿等を除く）	

また、次に示す有償物、廃棄物等の発生時の取り扱いについては、以下のとおりとした。

- (1) 有償物は産業廃棄物に該当しないが、今後の社会状況の変化によっては産業廃棄物となる可能性があるため、今回の調査対象に含めた。
- (2) 紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物については、産業廃棄物となる業種が指定されているため、指定された業種以外の事業所から発生したものは事業系一般廃棄物とし、調査対象から除外した。
- (3) 公共水域へ放流することを目的として事業所内で中和処理を行った廃酸及び廃アルカリは、中和処理後に生じた汚泥（沈でん物）を発生量とした。
- (4) 自社で産業廃棄物を焼却処理した場合については、焼却処理前の産業廃棄物をこの発生量とした。

### 3. 調査対象業種

調査対象業種は、岡山県内の事業所のうち、日本標準産業分類（「平成 19 年 11 月改定」総務省）の区分により全業種を対象とした。

本報告書では、産業廃棄物の排出量等を勘案し、一部の業種について中・小分類に細区分した。

表 1-2-3 調査対象業種

日本標準産業分類	略 称
農業, 林業	農業, 林業
漁 業	漁 業
鉱業, 碎石業, 砂利採取業	鉱 業
建設業	建設業
製造業 食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 繊維工業 木材・木製品製造業(家具を除く) 家具・装備品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業 化学工業 石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業(別掲を除く) ゴム製品製造業 なめし革・同製品・毛皮製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業 はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 その他の製造業	製造業 食料品 飲料・飼料 繊維 木材 家具 パルプ・紙 印刷 化学 石油・石炭 プラスチック ゴム 皮革 窯業・土石 鉄鋼 非鉄金属 金属 はん用機器 生産用機器 業務用機器 電子部品 電気機器 情報機器 輸送機器 その他
電気・ガス・熱供給・水道業 電気業 ガス業 上水道業 工業用水道業 下水道業	電気・水道業 電気業 ガス業 上水道業 工業用水道業 下水道業
情報通信業	情報通信業
運輸業, 郵便業	運輸業
卸売業, 小売業	卸・小売業
金融業, 保険業	金融・保険業
不動産業, 物品賃貸業	不動産業
学術研究, 専門・技術サービス業	学術・専門
宿泊業, 飲食サービス業	宿泊・飲食
生活関連サービス業, 娯楽業	生活・娯楽
教育, 学習支援業	教育・学習
医療, 福祉	医療・福祉
複合サービス事業	複合サービス
サービス業	サービス業
公 務	公 務

#### 4. 調査対象地域

本調査では、岡山県内全域を調査対象とし、次の構成市町村により5地域に区分した。

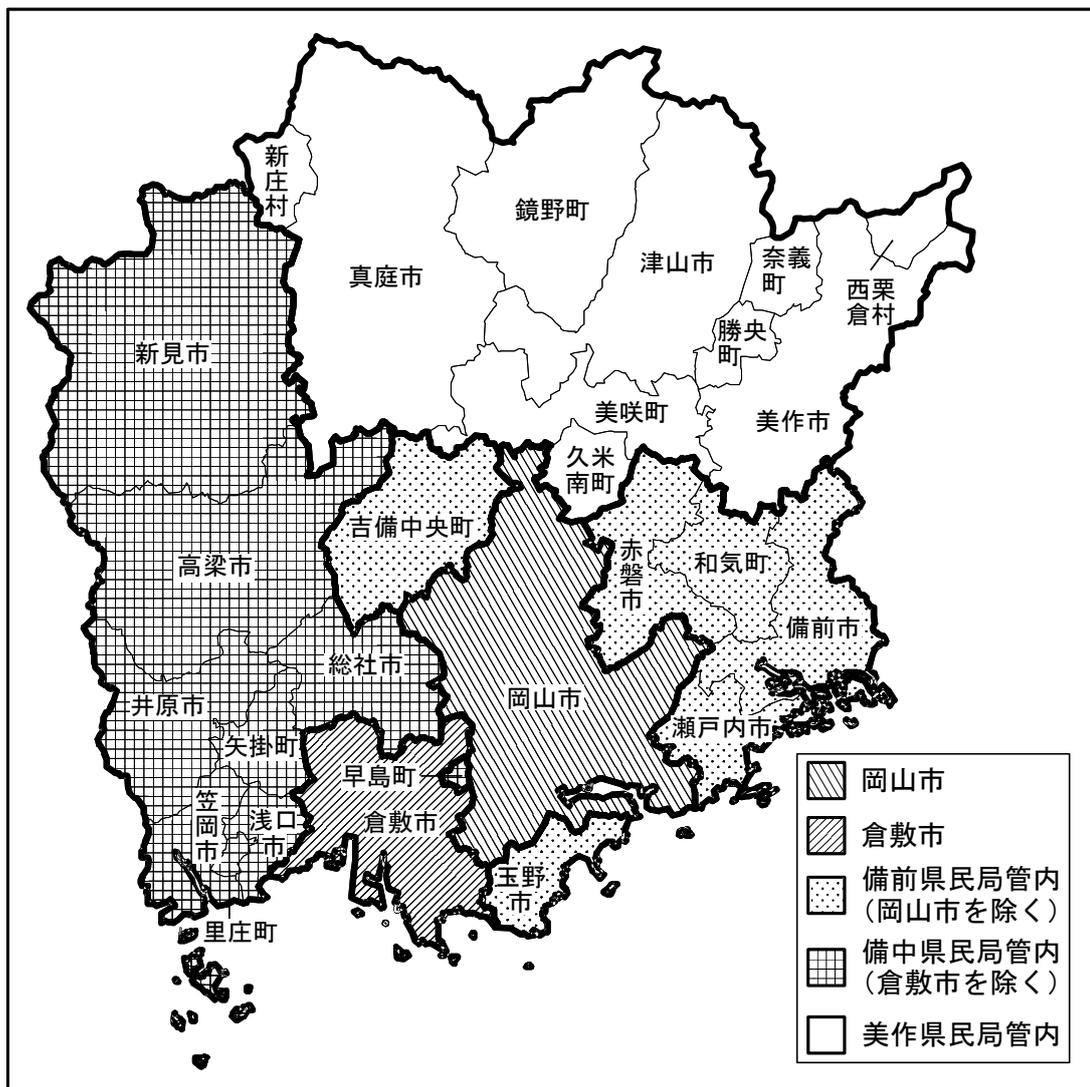


図 1-2-1 地域区分

表 1-2-4 調査対象地域

地域名	構成市町村
岡山市	岡山市
倉敷市	倉敷市
備前県民局管内 (岡山市を除く。)	玉野市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、和気町、 吉備中央町
備中県民局管内 (倉敷市を除く。)	笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、 早島町、里庄町、矢掛町
美作県民局管内	津山市、真庭市、美作市、新庄村、鏡野町、 勝央町、奈義町、西粟倉村、 久米南町、美咲町

## 5. 発生量及び処理状況の流れ図

調査の集計結果は、図 1-2-2に示す発生量及び処理状況の流れ図に示した項目により取りまとめた。  
 なお、図 1-2-2に示した各項目の用語の定義は、表 1-2-5に示すとおりである。

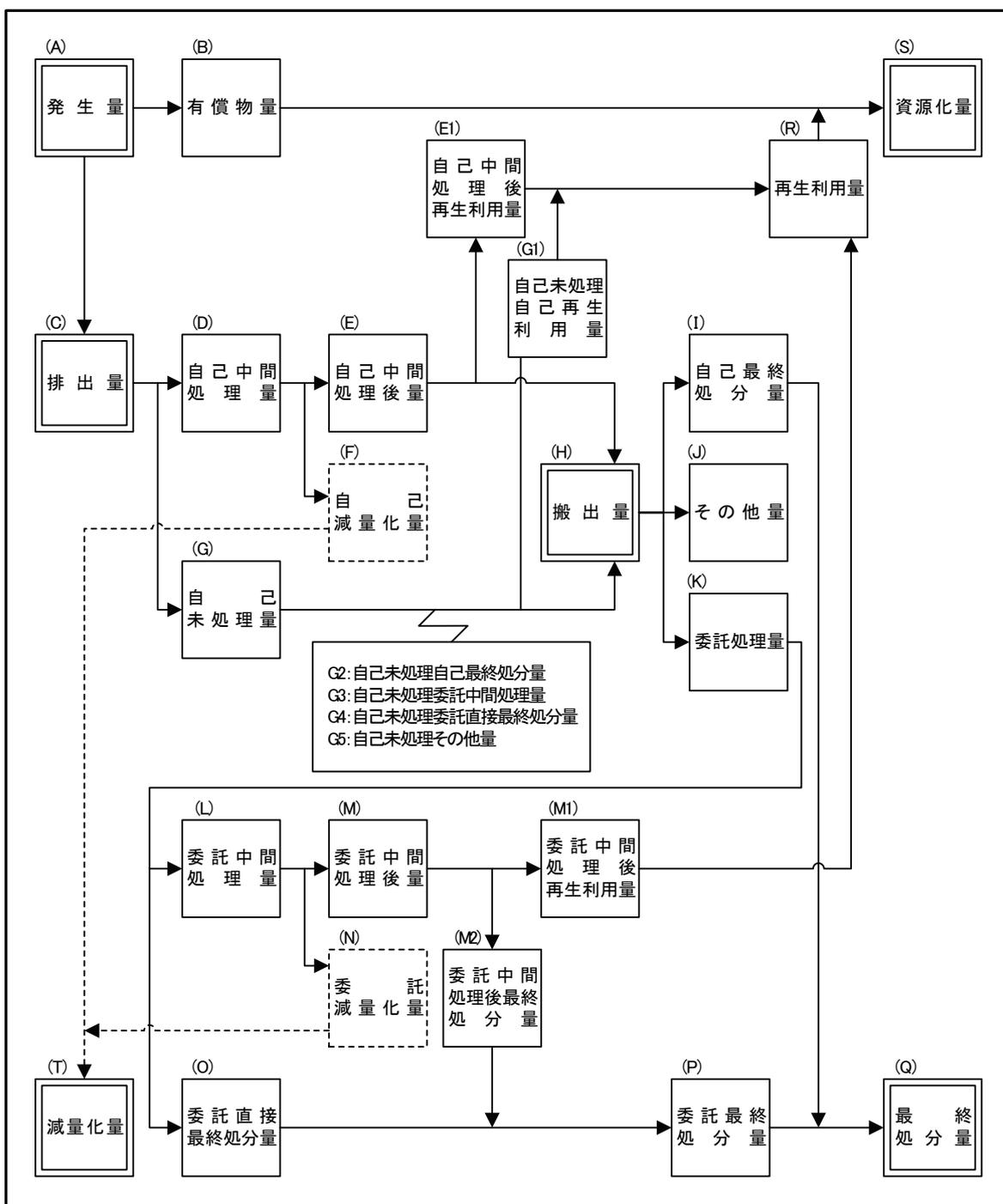


図 1-2-2 発生量及び処理状況の流れ図

表 1-2-5 発生量及び処理状況の流れ図の項目に関する用語の定義

項 目	定 義
(A) 発生量 (不要物等発生量)	事業場内等で生じた産業廃棄物量及び有償物量
(B) 有償物量	(A) の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量
(C) 排出量	(A) の発生量のうち、(B) の有償物量を除いた量
(D) 自己中間処理量	(C) の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で、処理前の量
(E) 自己中間処理後量	(D) の自己中間処理量で中間処理された後の廃棄物量
(E1) 自己中間処理後再生利用量	(E) の自己中間処理後量のうち、自ら利用し、又は他者に有償で売却した量
(F) 自己減量化量	(D) の自己中間処理量から (E) の自己中間処理後量を差し引いた量
(G) 自己未処理量	(C) の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
(G1) 自己未処理自己再生利用量	(G) の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用した量
(G2) 自己未処理自己最終処分量	(I) の自己最終処分量のうち、自己未処理で自己最終処分された量
(G3) 自己未処理委託中間処理量	(L) の委託中間処理量のうち、自己未処理で委託中間処理された量
(G4) 自己未処理委託直接最終処分量	(O) の委託直接最終処分量のうち、自己未処理で委託直接最終処分された量
(G5) 自己未処理その他量	(J) のその他量のうち、自己未処理でその他となった量
(H) 搬出量	(I) の自己最終処分量、(J) のその他量、(K) の委託処理量の合計
(I) 自己最終処分量	自己の埋立地に処分した量
(J) その他量	保管されている量、又はそれ以外の量
(K) 委託処理量	(E) の自己中間処理後量及び (G) の自己未処理量のうち、中間処理及び最終処分を委託した量
(L) 委託中間処理量	(K) の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
(M) 委託中間処理後量	(L) の委託中間処理量で中間処理された後の廃棄物量
(M1) 委託中間処理後再生利用量	(M) の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し、又は他者に有償で売却した量
(M2) 委託中間処理後最終処分量	(M) の委託中間処理後量のうち、最終処分された量
(N) 委託減量化量	(L) の委託中間処理量から (M) の委託中間処理後量を差し引いた量
(O) 委託直接最終処分量	(K) の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
(P) 委託最終処分量	処理業者等で最終処分された量
(Q) 最終処分量	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
(R) 再生利用量	排出事業者、処理業者等で再生利用された量
(S) 資源化量	(B) の有償物量と (R) の再生利用量の合計
(T) 減量化量	排出事業者、又は処理業者等の中間処理により減量された量

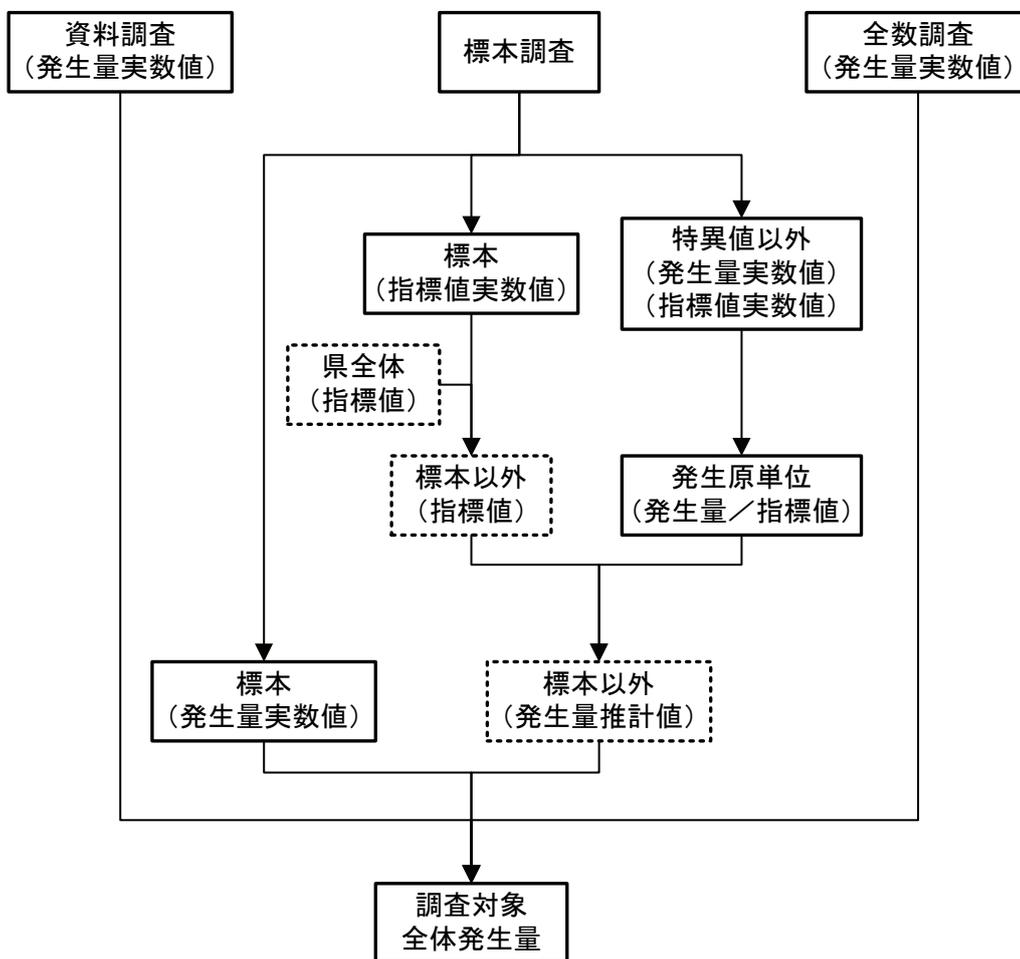
### 第3節 調査方法及び発生量推計方法

#### 1. 概要

本調査は、郵送によるアンケート調査（全数調査、標本調査）と県保有の既存資料に基づく資料調査を基本としており、アンケートによって回答を得た産業廃棄物の発生及び処理状況に関する内容と発生量に関連した指標値（活動量指標値：従業者数、製造品出荷額等）を基に、県内における産業廃棄物の発生量等の推計を行った。

発生量の推計手法の流れは、図 1-3-1 に示すとおりであり、全数調査、標本調査、資料調査による発生量の合計により算出した。

なお、調査にあたっては、発生事業場の特性等を勘案し、表 1-3-1 に示すとおり業種別に調査方法を設定した。



注) 特異値とは、多量排出事業者や同業他社と比較し排出状況が大きく異なる等特殊な標本のことを示す。

図 1-3-1 発生量の推計方法の概念図

表 1-3-1 業種別の調査方法

業 種	調査方法			備 考
	全数調査	標本調査	資料調査	
農 業			○	動物のふん尿、動物の死体、農業用廃プラスチック類を調査対象廃棄物とし、既存資料を用いて調査する。
林 業	○			
漁 業	○			
鉱 業	○			
建設業		○		
製造業		○		
電気・水道業	○			関係部局の名簿等を基に、全施設を対象とし、すべての施設より回答を得ることを原則とした。
情報通信業		○		
運輸業		○		
卸・小売業		○		
金融・保険業		○		
不動産業		○		
学術・専門		○		
宿泊・飲食		○		
生活・娯楽		○		
教育・学習		○		
医療・福祉		○		
複合サービス		○		
サービス業		○		
公 務	○			自衛隊

注1) 全数調査とは、産業廃棄物の発生量及び処理状況の実態をより正確に把握するため、特定の業種あるいは事業所等を調査対象として全数を抽出し、その発生量及び処理状況の実績量を把握する方法。

注2) 標本調査とは、標本調査対象業種に分類される事業所から一部の調査事業所を抽出し、抽出された排出事業所からのアンケート調査に基づいて産業廃棄物の実態を把握する方法。

注3) 資料調査とは、関係部局等が調査した発生原単位等の資料を用いて発生量等の実績量を把握する方法。

## 2. アンケート調査方法（全数調査、標本調査）

### （1）調査対象事業所の抽出方法

アンケート調査（全数調査、標本調査）の対象とした事業所は、表 1-3-2 に示すとおりであり、平成 18 年度事業所・企業統計調査の事業所リスト（総務省統計局）を基に、業種別、従業者規模別に抽出した。

表 1-3-2 アンケート調査（全数調査、標本調査）対象事業所の抽出方法

業 種	抽出方法等
林業	・全数抽出
漁業	・全数抽出
鉱業	・全数抽出
建設業	・資本金3,000万円以上：全数抽出 ・資本金1,000～3,000万円未満：無作為抽出 ・県外大手企業（ゼネコン）：（社）岡山県建設業協会会員名簿より全数抽出
製造業	・従業者数30人以上：全数抽出 ・従業者数5人以上30人未満：無作為抽出
電気・水道業	関係部局の名簿を基に、火力発電所、ガス製造工場、浄水場、工業用水浄水場、下水処理場を全数抽出
情報通信業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業者数50人以上：全数抽出</li> <li>・従業者数5人以上50人未満：無作為抽出</li> </ul>
運輸業	
卸・小売業	
金融・保険業	
不動産業	
学術・専門	
宿泊・飲食	
生活・娯楽	
教育・学習	
医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院及び保健所：全数抽出</li> <li>・その他の医療・福祉：従業者数50人以上全数抽出、5人以上50人未満無作為抽出</li> </ul>
複合サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業者数50人以上：全数抽出</li> <li>・従業者数5人以上50人未満：無作為抽出</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・と畜場：全数抽出</li> <li>・その他のサービス業：従業者数50人以上全数抽出、5人以上50人未満無作為抽出</li> </ul>
公務	自衛隊駐屯地を全数抽出

### （2）アンケート調査項目

調査票の項目や形式は、業種による産業廃棄物の発生及び処理・処分状況等の特性を考慮し、①建設業、②建設業以外の2種類を作成した。

なお、調査票の項目及び形式は、巻末の参考資料に示す。

### 3. 発生量推計方法

調査対象全体の発生量は、以下に示すとおり全数調査、標本調査及び資料調査の発生量を足し合わせて算出した。

$$W=W1+W2+W3 \quad [\text{重量}/\text{年}]$$

W : 調査対象全体の発生量推計値

W1 : 全数調査において把握した発生量実数値

W2 : 標本調査において把握した発生量の実数値 (W2') 及び推計値 (W2'')

W3 : 資料調査において把握した発生量実数値

#### (1) 全数調査の発生量

全数調査（林業、漁業、鉱業、電気・水道業、公務）の発生量は、調査回答をそのまま実数値として用いた。なお、電気・水道業及び公務以外の業種については、アンケート調査の回収率が100%ではないため、以下の(2)に示す手法（原単位法）を用いて拡大推計を行った。

#### (2) 標本調査の発生量

標本調査については、アンケート調査に回答のあった事業所の発生量はそのまま実数値として用いるが、アンケート調査の対象として抽出していない事業所及びアンケート調査へ未回答の事業所の発生量については、以下に示す手法（原単位法）を用いて算出した。

発生原単位とは、活動量指標単位当たりの産業廃棄物発生量を示すものであり、アンケート調査によって得られた回答の業種別・産業廃棄物種類別の集計発生量と、業種別の集計活動量指標値を用いて、次式により算出した。

なお、発生原単位は、前出の図1-3-1に示すとおり特異値以外の回答を用いて算出した。

特異値とは、多量排出事業者や同業他社と比較し排出状況が大きく異なる等特殊な回答のことを示す。

$$\alpha = W_a / O_a \quad [\text{発生量}/\text{指標値}]$$

$\alpha$  : 発生原単位（活動量指標単位当たりの発生量）

$W_a$  : 特異値以外の集計発生量

$O_a$  : 特異値以外の集計活動量指標値

算出された発生原単位と、県全体の指標値よりアンケート調査で得られた回答の集計活動量指標値を除いた残りの活動量指標値を用いて、次式によりアンケート調査の対象として抽出していない事業所及びアンケート調査へ未回答の事業所の発生量を推計した。

なお、推計に用いた活動量指標値は表1-3-3に示すとおり、業種別に設定した。

$$W2'' = \alpha \times O \quad [\text{重量}/\text{年}]$$

W2'' : 標本以外の発生量推計値

$\alpha$  : 発生原単位

O : 県全体の指標値よりアンケート調査で得られた回答の集計活動量指標値を除いた残りの活動量指標値

表 1-3-3 業種別の活動量指標値

業 種	活動量指標	出 典
林業	従業者数	「事業所・企業統計調査報告」
漁業	従業者数	「事業所・企業統計調査報告」
鉱業	従業者数	「事業所・企業統計調査報告」
建設業	元請完成工事高	「建設工事施工統計調査報告」
製造業	製造品出荷額等	「工業統計調査報告」
電気・水道業	従業者数	「事業所・企業統計調査報告」
情報通信業	従業者数	「事業所・企業統計調査報告」
運輸業	従業者数	「事業所・企業統計調査報告」
卸・小売業	従業者数	「事業所・企業統計調査報告」
金融・保険業	従業者数	「事業所・企業統計調査報告」
不動産業	従業者数	「事業所・企業統計調査報告」
学術・専門	従業者数	「事業所・企業統計調査報告」
宿泊・飲食	従業者数	「事業所・企業統計調査報告」
生活・娯楽	従業者数	「事業所・企業統計調査報告」
教育・学習	従業者数	「事業所・企業統計調査報告」
医療・福祉（病院）	病床数	「医療施設調査」等
医療・福祉（病院以外）	従業者数	「事業所・企業統計調査報告」
複合サービス	従業者数	「事業所・企業統計調査報告」
サービス業	従業者数	「事業所・企業統計調査報告」

### (3) 資料調査の発生量

資料調査（農業）の発生量については、畜産農業から排出する動物（家畜）のふん尿は、「家畜排せつ物処理状況等調査結果（平成 21 年 12 月 1 日調査時点）」の発生量（排出量）を用いた。

動物（家畜）の死体は、頭羽数に家畜共済の加入頭数及び死亡廃用事故頭数等から算出した原単位を乗じることにより算出した。

また、耕種農業から発生する廃プラスチック類については、「園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況調査」に記載されている平成 19 年のデータを基に推計を行った。

#### 4. 処理状況の推計方法

処理状況（各処理量）の推計は、発生量の推計と同様に、全数調査、標本調査及び資料調査の処理量を足し合わせて調査対象全体の処理量とした。

なお、アンケート調査の対象として抽出していない事業所及びアンケート調査へ未回答の事業所の処理量については、特異値を除いたアンケート調査の回答より算出した発生量に対する処理比率を発生量推計値に乗じることで各処理量を推計した。

$$T_i = T1_i + T2_i + T3_i \quad [\text{重量}/\text{年}]$$

$T_i$  : 調査対象全体の処理項目  $i$  の処理量推計値

$T1_i$  : 全数調査において把握した処理項目  $i$  の処理量実数値

$T2_i$  : 標本調査において把握した処理項目  $i$  の処理量の実数値 ( $T2_i'$ ) 及び推計値 ( $T2_i''$ )

$$T2_i = T2_i' + T2_i'' = T2_i' + W2'' \times \alpha_i$$

$W2''$  : 標本調査において把握した発生量推計値

$\alpha_i$  : 特異値を除いたアンケート調査の回答より算出した発生量に対する各処理比率

( $i$  は図 1-2-2 及び表 1-2-5 に示す各処理項目になる。)

$T3_i$  : 資料調査において把握した処理項目  $i$  の処理量実数値

## 第4節 調査結果の利用上の留意事項

### 1. 産業廃棄物の種類の区分について

本報告書では、産業廃棄物の種類を3段階で設定した。

1段階	発生時点の種類
2段階	排出事業場の中間処理により、変化した処理後の種類。 例；木くず→（焼却）→〔燃え殻〕 注）1段階時点の種類と事業者の中間処理方法を用いて推計した。
3段階	委託中間処理により、変化した処理後の種類。 注）2段階時点の種類と委託中間処理方法を用いて推計した。

中間処理により廃棄物の種類が変化する場合がある。この場合において、中間処理後の変化した廃棄物の種類で記載した場合には（種類別：変換）と記載し、変化する前の廃棄物の種類で記載した場合には（種類別：無変換）と表記した。

### 2. 建設業の地域別発生量等の推計方法

建設業の推計計算を行うために、活動量指標として元請完成工事高を用いたが、この母集団値は県全体値のみが入手可能で、地域別の値は公表されていない。

ただし、本調査では、アンケート調査で建設業の地域別発生量を調査しており、その回答結果を用いて、地域別発生量を算出した。

### 3. 単位と数値に関する処理

#### （1）単位に関する表示

本報告書の調査結果表においては、すべて1年間の量であることを明らかにするため、図表の単位は「千t/年」で表示しているが、文章中においては、原則として「千トン」と記載した。

#### （2）報告書の図表における数値の処理

本報告書に記載されている千トン表示及び構成比（%）の数値は、四捨五入しているために、総数と個々の合計とは一致しないものがある。

なお、表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は、500 t/年未満であることを示した。

### 4. 農業の取り扱い

畜産農業から排出される動物のふん尿等の処理状況は、他業種と異なり、堆肥舎処理や農地還元など、中間処理及び最終処分といった処理体系を用いて明確に区分することが困難である。そのため、発生量及び処理状況については、農業から発生する産業廃棄物を除いて集計した。

なお、農業を含めた全産業の調査結果は、第3章第3節に記載した。

## 第5節 アンケート回収率

岡山県内に所在する総事業所数 85,427 件（平成 18 年事業所・企業統計調査報告）のうち、アンケートの調査の対象となったのは 81,665 事業所である。

このうち、業種特性、規模別特性等を考慮し、設定された業種別、従業者規模別の抽出率を基に、5,131 事業所（抽出率 6.3%）を抽出し、アンケート調査を実施した。

回収された調査票は、3,125 事業所（回収率 60.9%）であり、このうち、廃業及び休業、建設業においては、県内元請工事の実績なし等の理由により無効となった調査票を除いた有効調査票は、2,656 事業所であった。

総事業所数	: 85,427 事業所（平成 18 年事業所・企業統計調査報告）
調査対象事業所数	: 81,665 事業所
アンケート送付事業所数	: 5,131 事業所（抽出率 6.3%）
回答数	: 3,125 事業所
回収率	: 60.9 %
有効回答数	: 2,656 事業所

調査対象事業所の抽出状況及び回収結果は、表 1-5-1 に示すとおりであり、表中の項目の説明は次のとおりである。

- A 調査対象事業所数 : アンケート調査の対象とした業種の県内全体の事業所数
- B 抽出事業所数 : 調査対象事業所よりアンケート調査の対象として抽出した事業所数  
(標本抽出方法 : 第 1 章 表 1-3-1)
- C 抽出率 :  $B \div A \times 100$
- D 回収事業所数 : アンケート調査票を送付し調査票が回収（返送）された事業所数
- E 回収率 :  $D \div B \times 100$
- F 有効調査票数 : 事業所の転・廃業、又は建設業において「県内元請工事の実績なし」等の理由により無効となった調査票を除いた数
- G 集計活動量指標値 : 有効調査票より入力した各業種の活動量指標値（従業者数、元請完成工事高、製造品出荷額等）の集計値
- H 母集団の活動量指標値 : 各業種の活動量指標値の県全体値（母集団値）
- I 指標カバー率 : 県全体（母集団）の活動量指標値に対する有効調査票による集計活動量指標値の割合  $G \div H \times 100$
- J 集計廃棄物量 : 有効調査票より入力した各業種の廃棄物の発生量の集計値
- K 推計廃棄物量 : 第 1 章 3 節 2. (3) に基づき推計した各業種の廃棄物の発生量の推計値
- L 廃棄物の捕捉率 : 推計した廃棄物量に対する集計廃棄物計量の割合  
 $J \div K \times 100$

表 1-5-1 調査対象事業所の抽出状況及び回収結果

業種	区分	(A) 調査対象 事業所数 (件)	(B) 抽出 事業所数 (件)	(C) 抽出率 (B)÷(A)	(D) 回収 事業所数 (件)	(E) 回収率 (D)÷(B)	(F) 有効 調査票数 (件)	(G) 集計活動量 指標値	(H) 母集団の活動 量指標値	(I) 指標 カバー率 (G)÷(H)	(J) 集計 廃棄物量 (千t)	(K) 推計 廃棄物量 (千t)	(L) 廃棄物の 捕捉率 (J)÷(K)
合計		81,665	5,131	6.3%	3,125	60.9%	2,656	—	—	—	8,576	9,663	88.8%
林業		34	34	100.0%	21	61.8%	19	148	280	52.9%	0	0	57.9%
漁業		15	15	100.0%	8	53.3%	8	26	69	37.7%	—	—	—
	漁業	2	2	100.0%	1	50.0%	1	2	3	66.7%	—	—	—
	水産養殖業	13	13	100.0%	7	53.8%	7	24	66	36.4%	—	—	—
鉱業		80	80	100.0%	53	66.3%	45	433	786	55.1%	225	270	83.2%
建設業		8,780	912	10.4%	530	58.1%	357	200,752	669,573	30.0%	486	807	60.2%
製造業		7,667	1,759	22.9%	1,008	57.3%	892	4,295,038	6,602,865	65.0%	6,655	7,249	91.8%
	食料品	667	164	24.6%	85	51.8%	75	253,609	439,107	57.8%	240	304	78.8%
	飲料	145	31	21.4%	21	67.7%	21	173,693	190,582	91.1%	43	44	98.8%
	繊維	1,476	245	16.6%	116	47.3%	94	86,589	267,560	32.4%	14	42	33.2%
	木材	244	36	14.8%	24	66.7%	21	35,450	51,362	69.0%	47	52	90.2%
	家具	345	39	11.3%	19	48.7%	16	12,340	26,231	47.0%	3	7	45.4%
	パルプ・紙	139	56	40.3%	32	57.1%	29	73,266	83,121	88.1%	176	178	98.9%
	印刷	449	70	15.6%	35	50.0%	30	14,408	126,368	11.4%	3	18	18.0%
	化学	151	86	57.0%	68	79.1%	66	776,003	989,525	78.4%	1,251	1,329	94.1%
	石油・石炭	33	21	63.6%	19	90.5%	19	781,357	781,357	100.0%	83	83	100.0%
	プラスチック	288	83	28.8%	42	50.6%	39	85,146	209,852	40.6%	8	20	40.6%
	ゴム	114	60	52.6%	33	55.0%	27	61,942	81,747	75.8%	17	19	90.3%
	皮革	35	12	34.3%	6	50.0%	4	469	278	168.7%	0	0	100.0%
	窯業・土石	568	86	15.1%	65	75.6%	61	77,553	188,176	41.2%	170	219	77.5%
	鉄鋼	126	57	45.2%	32	56.1%	29	715,229	856,129	83.5%	4,371	4,509	96.9%
	非鉄金属	86	43	50.0%	34	79.1%	31	75,143	75,143	100.0%	17	17	100.0%
	金属	697	97	13.9%	50	51.5%	48	90,576	182,855	49.5%	17	35	49.5%
	はん用機器	323	64	19.8%	34	53.1%	32	146,547	223,870	65.5%	13	17	74.1%
	生産用機器	458	96	21.0%	45	46.9%	43	79,361	162,048	49.0%	23	46	49.0%
	業務用機器	69	37	53.6%	20	54.1%	16	16,741	18,259	91.7%	1	1	91.7%
	電子部品	107	69	64.5%	48	69.6%	35	288,718	373,233	77.4%	34	38	88.6%
	電気機器	202	85	42.1%	43	50.6%	35	87,799	144,120	60.9%	8	10	87.9%
	情報機器	29	23	79.3%	16	69.6%	10	56,050	83,410	67.2%	1	1	67.2%
	輸送機器	499	157	31.5%	99	63.1%	91	291,840	1,008,839	28.9%	113	256	44.2%
	その他	417	42	10.1%	22	52.4%	20	15,206	39,693	38.3%	1	2	38.3%
電気・水道業		129	129	100.0%	128	99.2%	128	—	—	—	1,172	1,172	100.0%
	電気業	5	5	100.0%	5	100.0%	5	—	—	—	153	153	100.0%
	ガス業	5	5	100.0%	4	80.0%	4	—	—	—	0	0	100.0%
	上水道業	38	38	100.0%	38	100.0%	38	—	—	—	58	58	100.0%
	工業用水道業	9	9	100.0%	9	100.0%	9	—	—	—	2	2	100.0%
	下水道業	72	72	100.0%	72	100.0%	72	—	—	—	960	960	100.0%
情報通信業		644	134	20.8%	79	59.0%	63	6,884	13,109	52.5%	2	3	87.5%
	通信業	163	22	13.5%	16	72.7%	11	1,766	2,636	67.0%	2	2	98.9%
	放送業	28	18	64.3%	9	50.0%	8	620	877	70.7%	0	0	70.7%
	情報サービス業	298	59	19.8%	39	66.1%	31	3,573	7,937	45.0%	0	1	45.0%
	インターネット	28	13	46.4%	8	61.5%	6	150	172	87.2%	0	0	87.2%
	映像業	127	22	17.3%	7	31.8%	7	775	1,487	52.1%	0	0	52.1%
運輸業		1,986	286	14.4%	180	62.9%	165	19,319	48,001	40.2%	6	13	48.3%
	鉄道業	37	25	67.6%	17	68.0%	16	1,025	2,309	44.4%	3	4	92.8%
	道路旅客運送業	330	60	18.2%	42	70.0%	36	6,241	6,449	96.8%	0	0	96.8%
	道路貨物運送業	1,150	135	11.7%	82	60.7%	79	9,847	29,910	32.9%	2	6	33.1%
	上記以外の運輸業	469	66	14.1%	39	59.1%	34	2,206	9,333	23.6%	1	3	23.6%
卸・小売業		24,284	616	2.5%	350	56.8%	293	21,292	170,624	12.5%	18	118	14.8%
	各種商品卸売業	10	6	60.0%	4	66.7%	4	29	63	46.0%	0	0	46.2%
	各種商品小売業	128	68	53.1%	43	63.2%	35	4,490	8,033	55.9%	1	1	67.1%
	自動車小売業	1,654	47	2.8%	26	55.3%	21	1,564	11,143	14.0%	1	5	14.2%
	機械器具小売業	1,044	33	3.2%	21	63.6%	17	428	4,742	9.0%	1	3	18.7%
	家具・建具・畳小売業	578	20	3.5%	8	40.0%	6	80	2,258	3.5%	0	0	3.5%
	じゅう器小売業	510	23	4.5%	14	60.9%	9	133	1,212	6.3%	0	1	6.7%
	燃料小売業	1,132	42	3.7%	23	54.8%	20	339	7,755	4.4%	0	2	4.4%
	上記以外の卸・小売業	19,228	377	2.0%	211	56.0%	181	14,229	134,509	10.6%	16	106	14.6%
金融・保険業		1,306	67	5.1%	48	71.6%	46	15,282	19,214	79.5%	0	0	93.3%
不動産業		4,365	45	1.0%	20	44.4%	18	825	13,144	6.3%	0	0	4.6%
	物品賃貸業	406	23	5.7%	9	39.1%	8	154	3,590	4.3%	0	0	4.3%
	上記以外の不動産業	3,959	22	0.6%	11	50.0%	10	671	9,554	7.0%	0	0	7.0%
学術・専門		2,577	97	3.4%	50	57.5%	48	2,850	16,121	17.7%	1	1	67.4%
	学術・研究機関	44	18	40.9%	11	61.1%	11	881	882	99.9%	0	0	99.9%
	写真業	203	20	9.9%	8	40.0%	7	69	777	8.9%	0	0	8.9%
	上記以外の学術・専門	2,330	49	2.1%	31	63.3%	30	1,900	14,462	13.1%	1	1	70.1%
宿泊・飲食		9,599	129	1.3%	59	45.7%	46	2,294	59,566	3.9%	0	6	6.2%
	飲食店	8,465	55	0.6%	23	41.8%	15	600	46,275	1.3%	0	3	1.3%
	上記以外の宿泊・飲食	1,134	74	6.5%	36	48.6%	31	1,694	13,291	12.7%	0	2	13.2%
生活・娯楽		7,505	100	1.3%	61	61.0%	52	2,498	31,978	7.8%	0	3	14.4%
	洗濯業	974	21	2.2%	14	66.7%	13	215	4,449	4.8%	0	0	4.8%
	上記以外の生活・娯楽	6,531	79	1.2%	47	59.5%	39	2,283	27,529	8.3%	0	3	14.7%
教育・学習		2,038	89	4.4%	75	84.3%	66	9,759	18,789	51.9%	3	3	90.9%
	高等教育機関	33	33	100.0%	30	90.9%	27	3,931	6,308	62.3%	1	1	87.2%
	上記以外の教育・学習	2,005	56	2.8%	45	80.4%	39	5,828	12,481	46.7%	2	2	93.2%
医療・福祉		4,621	400	8.7%	289	72.3%	284	36,093	83,036	43.5%	7	14	51.5%
	病院	176	176	100.0%	135	76.7%	134	22,908	30,248	75.7%	6	8	75.7%
	病院以外の医療業	3,099	44	1.4%	34	77.3%	33	1,465	21,868	6.7%	0	3	6.7%
	保健所	11	11	100.0%	11	100.0%	10	569	—	—	0	0	100.0%
	上記以外の医療・福祉	1,335	169	12.7%	109	64.5%	107	11,151	30,920	36.1%	1	2	36.1%
複合サービス		1,017	50	4.9%	41	82.0%	40	2,095	11,708	17.9%	0	0	17.9%
サービス業		5,016	197	3.9%	123	62.4%	84	6,820	50,710	13.4%	0	3	16.4%
	自動車整備業	1,071	34	3.2%	18	52.9%	16	420	4,819	8.7%	0	2	8.7%
	と畜場	3	3	100.0%	2	66.7%	2	33	40	82.5%	0	0	82.5%
	上記以外のサービス業	3,942	160	4.1%	103	64.4%	66	6,367	45,851	13.9%	0	0	41.9%
公務		2	2	100.0%	2	100.0%	2	300	—	—	0	0	100.0%

(活動量指標の内容) 建設業:元請完成工事高(百万円) 製造業:製造品出荷額等(百万円) 医療・福祉(病院):病床数(床) その他の業種:従業者数(人)  
注)「漁業」は、回収調査票すべてにおいて発生なしであった。

## 第2章 調査結果（農業を除き、特別管理産業廃棄物を含む）

本章では、第1章第4節4で述べたように、農業に係る資料調査を除いて取りまとめを行った。

### 第1節 結果の概要

平成21年度に岡山県で発生した産業廃棄物の排出及び処理状況の概要は、図2-1-1に示すとおりである。

発生量は9,663千トンであり、有償物量の3,925千トンを除いた排出量は5,738千トンとなっている。

排出量5,738千トンのうち、排出事業者自らの中間処理による減量化量(2,706千トン)及び再生利用量(731千トン)を除いた搬出量は2,301千トンとなっている。

搬出量の2,301千トンは、自己最終処分量(41千トン)及び委託処理量(2,255千トン)、その他量(5千トン)に区分される。

委託処理量2,255千トンのうち、委託中間処理による減量化量が585千トン、再生利用量が1,376千トン、最終処分量が293千トンとなっている。

これらを排出量ベースで捉えると、再生利用量が2,107千トン(排出量の36.7%)、減量化量が3,291千トン(同57.4%)、最終処分量が335千トン(同5.8%)となっている。

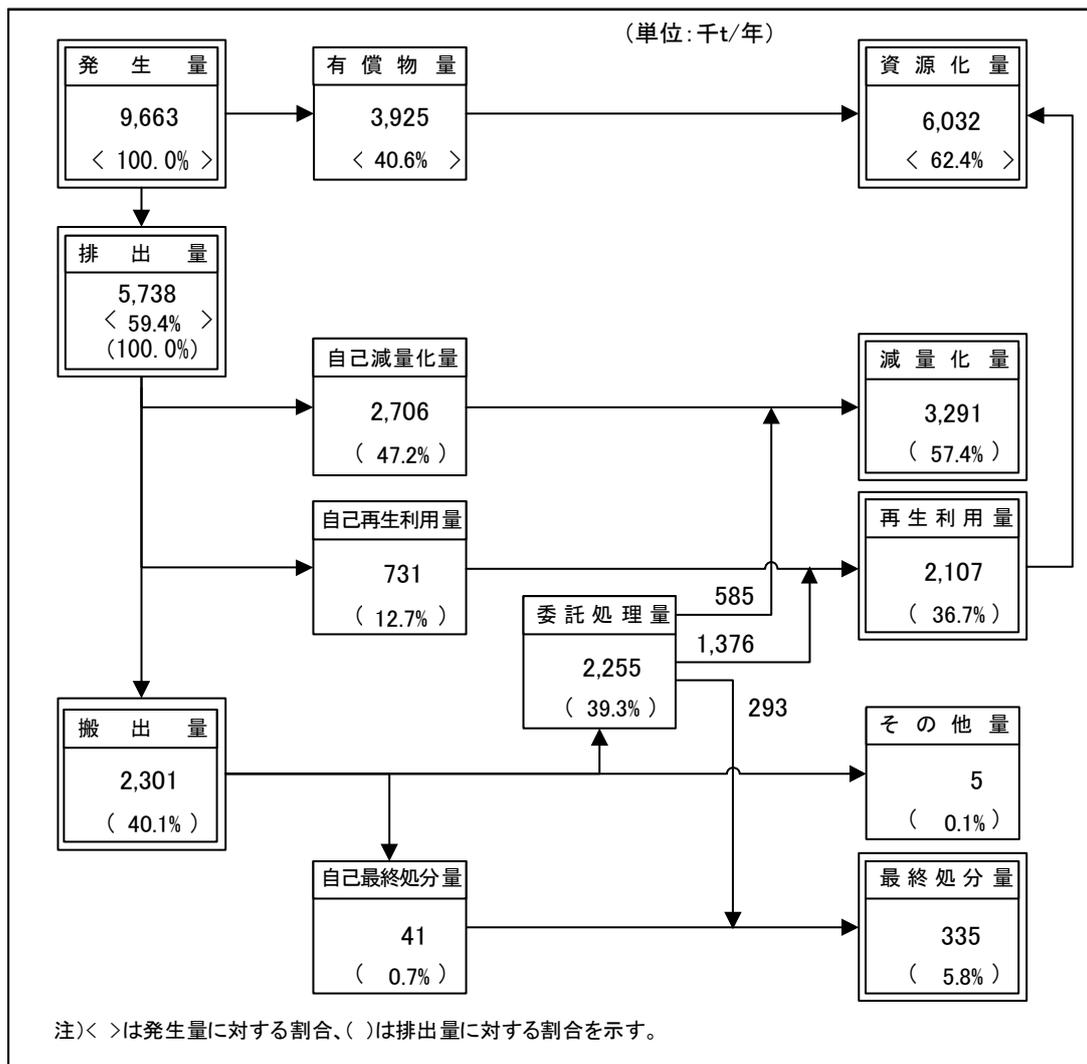


図2-1-1 排出及び処理状況の概要

## 第2節 廃棄物の排出・処理状況

### 1. 排出から処理・処分までの流れ

種類別の排出量、再生利用量、最終処分量は、図 2-2-1 に示すとおりである。

#### (1) 排出量

排出量は 5,738 千トンとなっており、汚泥が 3,329 千トンで排出量全体の 6 割近くを占めている。

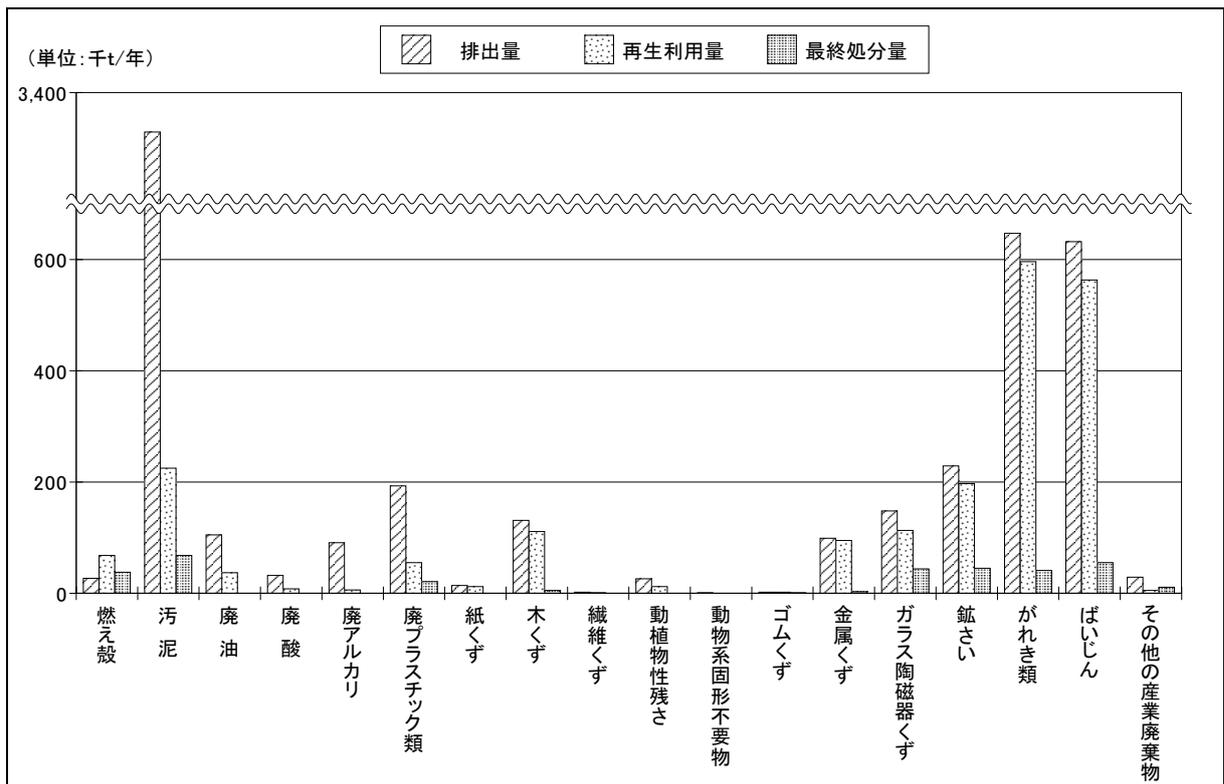
次いで、がれき類の 647 千トン、ばいじんの 632 千トン、鉱さいの 229 千トン等となっている。

#### (2) 再生利用量

再生利用量は 2,107 千トンとなっており、がれき類が 596 千トンで最も多く、次いで、ばいじんが 563 千トン、汚泥が 225 千トン等となっている。

#### (3) 最終処分量

最終処分量は、335 千トンとなっており、汚泥が 68 千トンで最も多く、次いで、ばいじんが 55 千トン、鉱さいが 45 千トン等となっている。



項目	(種類:変換)																		(単位:千t/年)
	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	5,738	27	3,329	105	32	91	193	14	131	2	26	1	2	99	148	229	647	632	29
再生利用量	2,107	68	225	37	8	6	55	12	111	1	12	0	2	95	113	197	596	563	5
最終処分量	335	38	68				21	0	5	0			1	3	44	45	41	55	11

図 2-2-1 産業廃棄物の種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

(4) 処理量

産業廃棄物の排出から処理・処分の流れは、図 2-2-2 に示すとおりである。

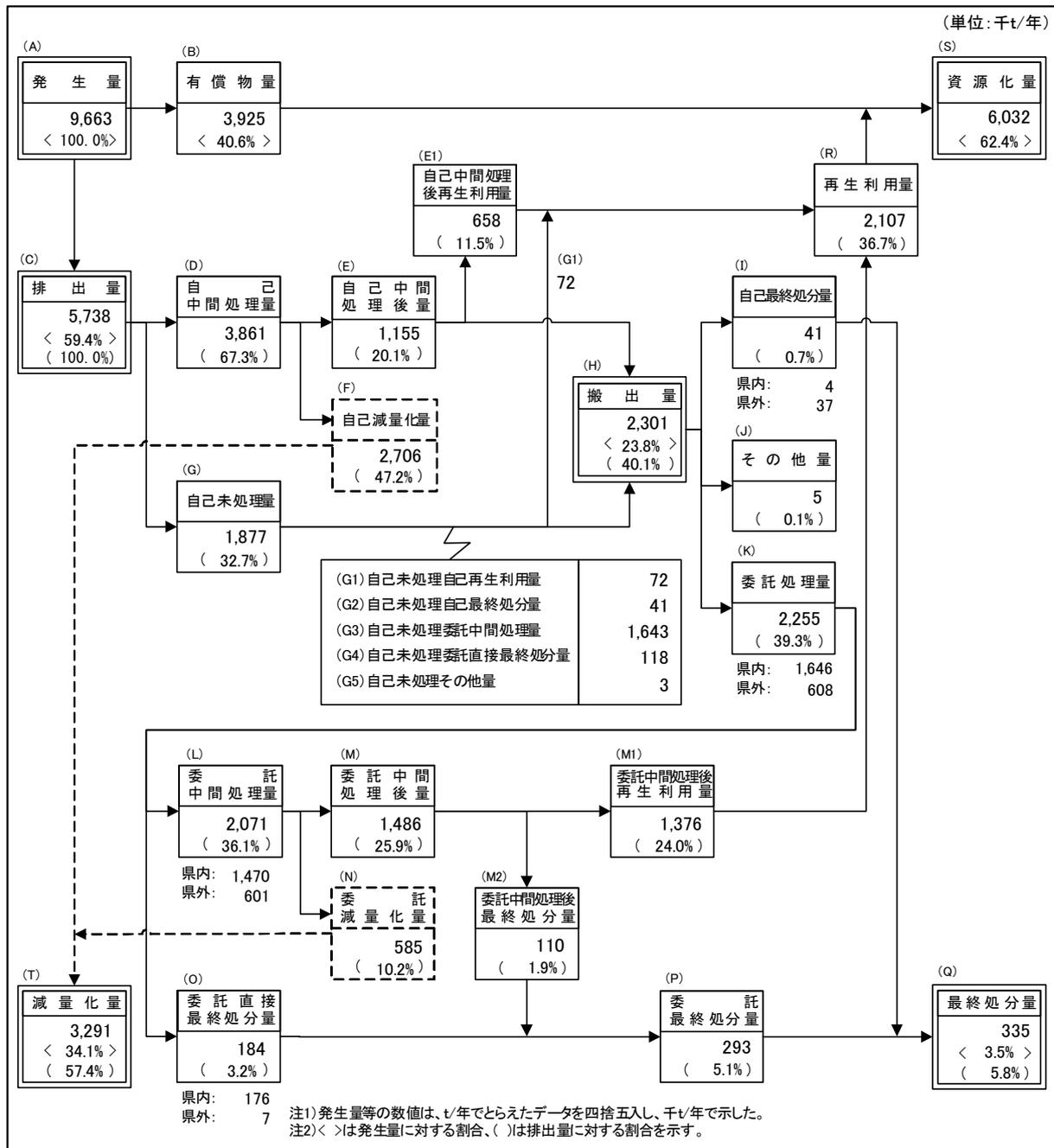


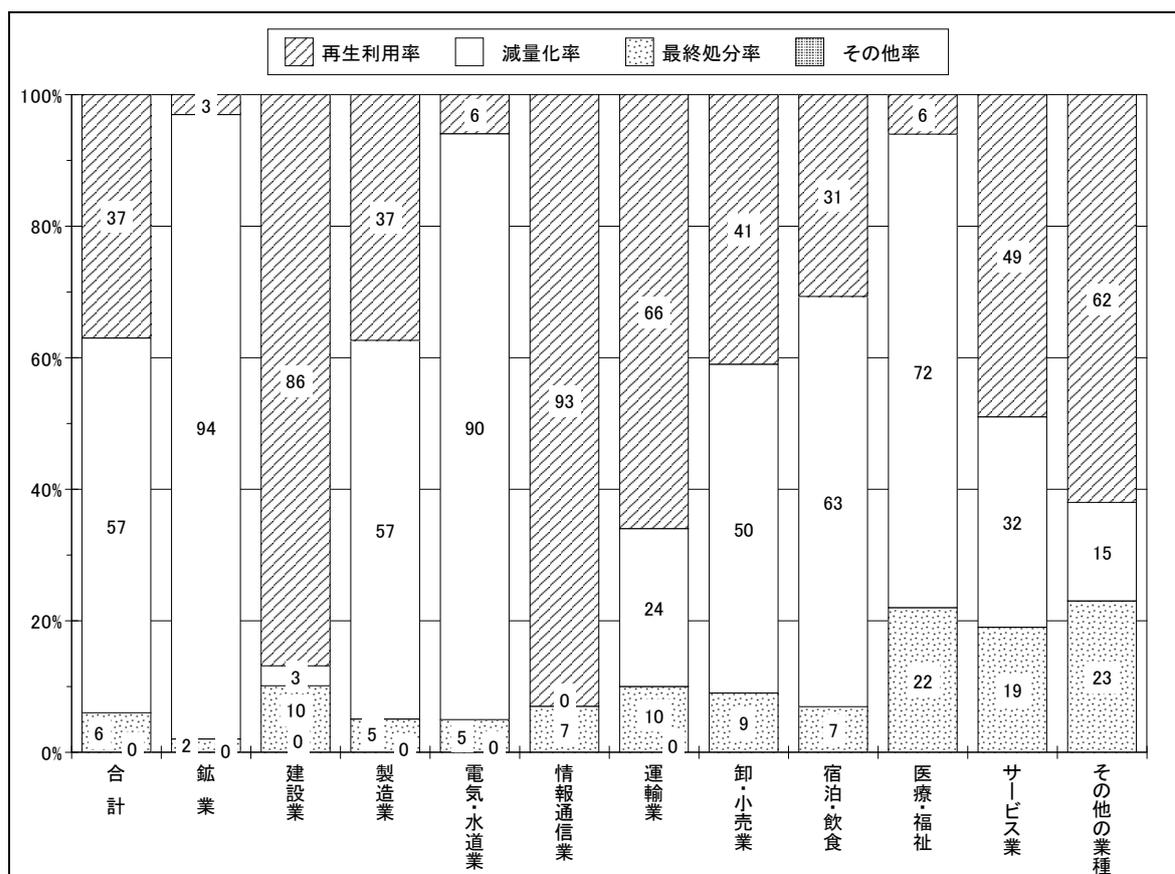
図 2-2-2 排出から処理・処分までの流れ

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量及びその他量の割合（以下「再生利用率、減量化率、最終処分率、その他率」という。）は、図2-2-3（業種別）及び図2-2-4（種類別）に示すとおりである。

業種別で見ると、建設業は再生利用率が86%と高くなっている。これは土木・建設資材として再生利用されているがれき類の排出割合が高いためである。

また、情報通信業も再生利用率が93%と高くなっているが、これは電気通信関係の工事からがれき類の排出割合が高いためである。

鉱業や電気・水道業の減量化率が高いのは、脱水処理によって処理後の量が大きく減少する汚泥の割合が高いためである。



(単位:千t/年)

業種 項目	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業 ※1	その他の 業種※2
排出量	5,738	270	803	3,403	1,104	3	11	114	6	14	7	4
再生利用量	2,107	9	694	1,276	63	3	7	46	2	1	3	3
減量化量	3,291	254	26	1,945	991	0	3	57	3	10	2	1
最終処分量	335	6	82	178	50	0	1	11	0	3	1	1
その他量	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0

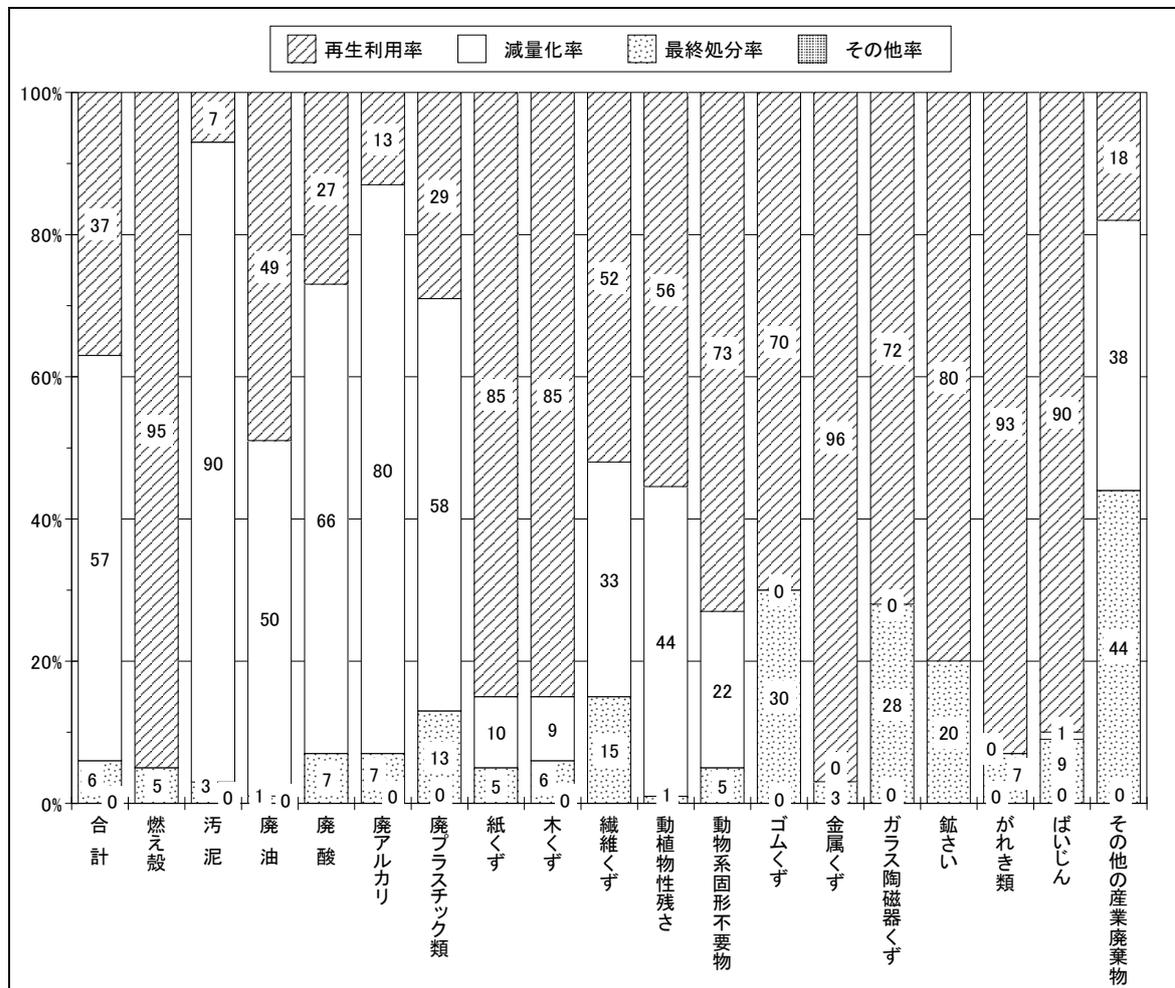
注)※1 「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値であり、

※2 「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」、「公務」の合計値である。

図2-2-3 業種別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量等の割合

種類別で見ると、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリについては、脱水、中和、油水分離などの処理により処理後の量が大きく減少するため、の減量化率が高くなっている。

燃え殻及びばいじんは、セメント原材料として、紙くず、木くず、金属くず及びびがれき類は、その利用用途がすでに確立されていることから再生利用率が高い。



(種類:無変換) (単位:千t/年)

項目	種類	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量		5,738	27	3,329	105	32	91	193	14	131	2	26	1	2	99	148	229	647	632	29
再生利用量		2,107	26	248	51	9	12	56	12	111	1	14	0	2	95	106	184	603	571	5
減量化量		3,291	0	2,993	53	21	73	111	1	12	1	11	0	0	0	0	0	0	3	11
最終処分量		335	1	87	1	2	6	26	1	8	0	0	0	1	3	41	45	44	55	13
その他量		5		1	0		0	1		0						0		0	3	

注) 廃酸、廃アルカリ、廃油等に最終処分量が表示されているが、実際には、焼却等により燃え殻となったものが最終処分されている。  
しかし、この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 2-2-4 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化率、最終処分量等の割合

## 2. 排出の状況

### (1) 業種別の排出状況

業種別の排出量は図 2-2-5 に示すとおりであり、製造業が 3,403 千トン（全体の 59.3%）で最も多く、次いで、電気・水道業が 1,104 千トン（同 19.2%）、建設業が 803 千トン（同 14.0%）となっており、この 3 業種で全体の 92.5% を占めている。

また、業種別の発生量、排出量、搬出量は図 2-2-6 に示すとおりであり、製造業は、有償売却される量（鉱さいや金属くず）が多いため、発生量に比べ排出量が大きく減少している。

また、自己中間処理（脱水、焼却等）により大幅に減量される汚泥の量が多いため、排出量に比べ搬出量が大きく減少している。

電気・水道業も同じく、排出量の大部分を下水汚泥が占めており、自己中間処理（脱水、焼却等）により大幅に減量されるため、排出量に比べて搬出量が大きく減少している。

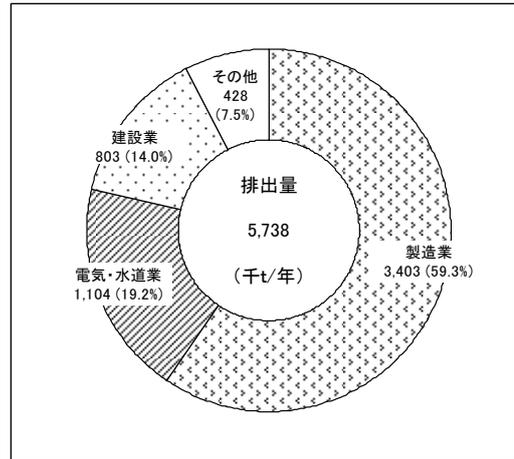
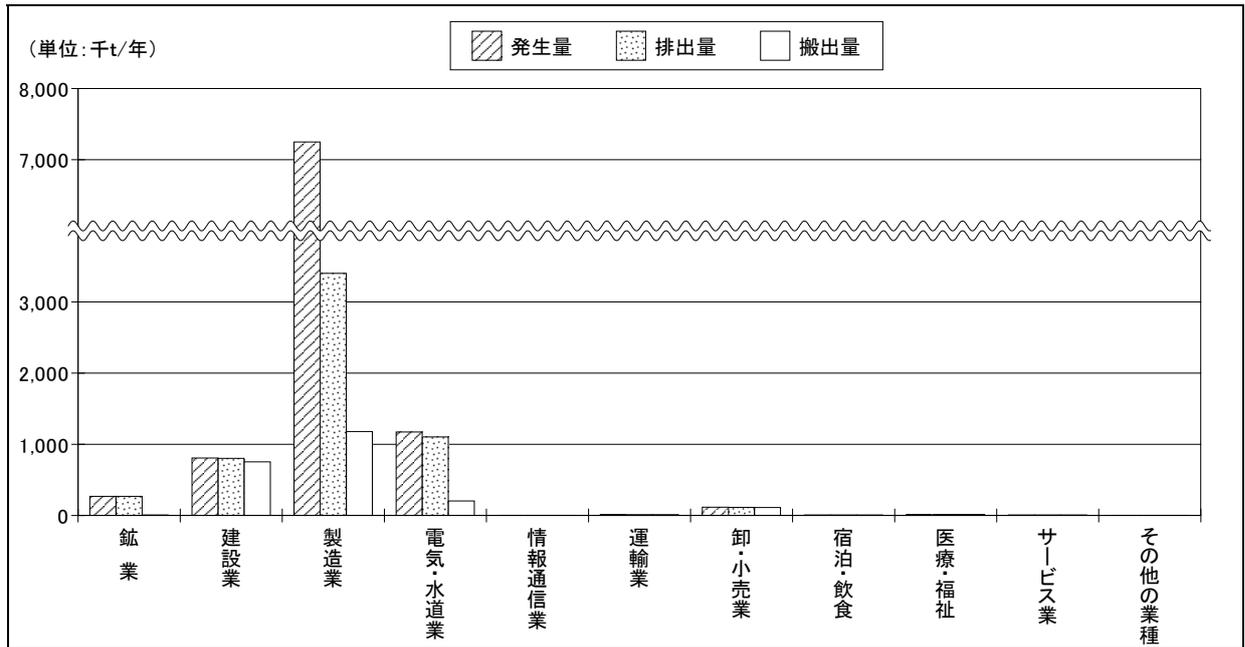


図 2-2-5 業種別の排出量



業種	(単位:千t/年)												
	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2	
発生量	9,663	270	807	7,249	1,172	3	13	118	6	14	7	4	
(%)	(100%)	(2.8%)	(8.4%)	(75.0%)	(12.1%)	(0.0%)	(0.1%)	(1.2%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.0%)	
排出量	5,738	270	803	3,403	1,104	3	11	114	6	14	7	4	
(%)	(100%)	(4.7%)	(14.0%)	(59.3%)	(19.2%)	(0.0%)	(0.2%)	(2.0%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.1%)	(0.1%)	
搬出量	2,301	7	754	1,179	204	3	11	113	6	14	6	4	
(%)	(100%)	(0.3%)	(32.8%)	(51.2%)	(8.9%)	(0.1%)	(0.5%)	(4.9%)	(0.2%)	(0.6%)	(0.3%)	(0.2%)	

注)※1 「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値であり、  
 ※2 「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」、「公務」の合計値である。

図 2-2-6 業種別の発生量、排出量、搬出量

(2) 種類別の排出状況

種類別の排出量は図 2-2-7 に示すとおりであり、汚泥が 3,329 千トン（全体の 58.0%）で最も多く、次いで、がれき類が 647 千トン（同 11.3%）、ばいじんが 632 千トン（同 11.0%）、鉱さいが 229 千トン（同 4.0%）、廃プラスチック類が 193 千トン（同 3.4%）等となっている。

また、種類別の発生量、排出量、搬出量は図 2-2-8 に示すとおりであり、汚泥は、排出量に占める割合は 58.0% と高いが、排出事業者自らによる脱水、乾燥、焼却等の処理により、大幅に減量されて事業所外に搬出されたため、搬出量では全体の 23.6% となっている。

鉱さいは、有償で売却される量が多いため、発生量に占める割合は 39.2% と高いが、排出量に占める割合は 4.0% と低くなっている。

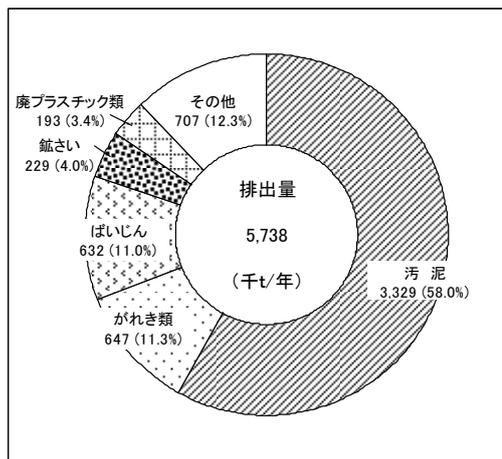
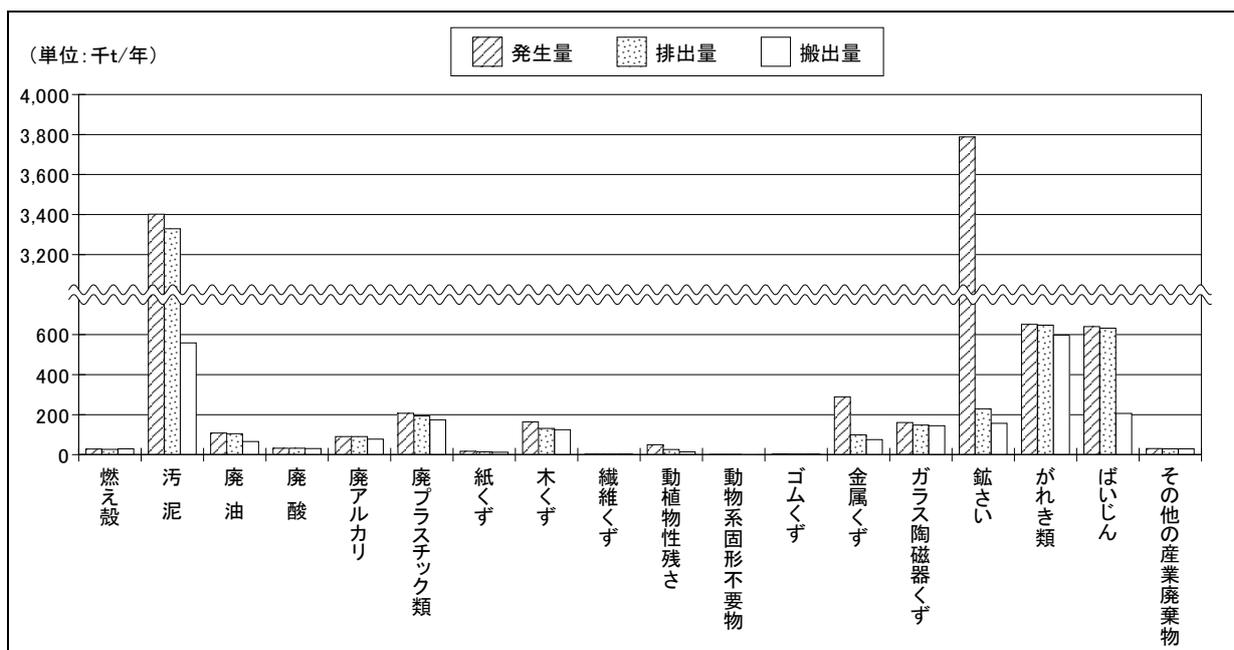


図 2-2-7 種類別の排出量



種類 項目	(種類・変換)																	(単位: 千t/年)			
	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物	発生量	排出量
発生量	9,663	28	3,402	108	32	91	207	17	164	2	50	1	3	289	161	3,788	651	640	31	9,663	3,329
(%)	(100%)	(0.3%)	(35.2%)	(1.1%)	(0.3%)	(0.9%)	(2.1%)	(0.2%)	(1.7%)	(0.0%)	(0.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.0%)	(1.7%)	(39.2%)	(6.7%)	(6.6%)	(0.3%)	100.0%	58.0%
排出量	5,738	27	3,329	105	32	91	193	14	131	2	26	1	2	99	148	229	647	632	29	5,738	647
(%)	(100%)	(0.5%)	(58.0%)	(1.8%)	(0.6%)	(1.6%)	(3.4%)	(0.2%)	(2.3%)	(0.0%)	(0.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.7%)	(2.6%)	(4.0%)	(11.3%)	(11.0%)	(0.5%)	100.0%	11.3%
搬出量	2,301	29	559	66	31	78	174	12	125	2	14	0	2	75	145	157	597	206	29	2,301	559
(%)	(100%)	(1.2%)	(24.3%)	(2.9%)	(1.3%)	(3.4%)	(7.6%)	(0.5%)	(5.4%)	(0.1%)	(0.6%)	(0.0%)	(0.1%)	(3.2%)	(6.3%)	(6.8%)	(26.0%)	(9.0%)	(1.3%)	100.0%	23.6%

図 2-2-8 種類別の発生量、排出量、搬出量

(3) 業種別・種類別の排出状況

業種別・種類別の排出量は、表 2-2-1 に示すとおりである。

排出量が最も多いのは、製造業の汚泥の 1,971 千トンであり、全体の 34% を占めている。

2 番目に多いのは、電気・水道業の汚泥の 1,021 千トンであり、全体の 18% を占めており、この 2 つで全体の半分以上を占めている。

次いで、建設業のがれき類が 572 千トン、製造業のばいじんが 564 千トンとなっている。

表 2-2-1 業種別・種類別の排出量

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業 ※1	その他の 業種※2
合計	5,738	270	803	3,403	1,104	3	11	114	6	14	7	4
燃え殻	27			26	2			0	0	0	0	
汚泥	3,329	269	58	1,971	1,021	0	4	2	2	1	2	1
廃油	105	0	0	99	0	0	0	3	2	0	0	0
廃酸	32		0	27	0			5		0	0	0
廃アルカリ	91		1	87	0	0	0	2		0	0	0
廃プラスチック類	193	0	17	102	0	0	2	65	1	3	2	1
紙くず	14		5	9								
木くず	131		103	20	0		2	6		0	0	
繊維くず	2		1	1								
動植物性残さ	26			26								
動物系固形不要物	1			0								0
ゴムくず	2		0	2			0	0				0
金属くず	99	0	10	74	1	0	2	8	0	0	1	2
ガラス陶磁器くず	148	0	27	102	11	0	1	6	0	0	0	0
鉱さい	229	1	1	227								
がれき類	647		572	62	1	2	0	10				0
ばいじん	632			564	68							
その他の産業廃棄物	29		9	5	0	0	0	6	0	9	0	0

注) ※1 「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値であり、※2 「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」、「公務」の合計値である。

(4) 地域別の排出状況

1) 概要

排出量を地域別の排出量は図 2-2-9に示すとおりであり、倉敷市が 2,336 千トン（全体の 40.7%）で最も多く、次いで、岡山市が 1,782 千トン（同 31.1%）、備中県民局管内（倉敷市を除く。）が 753 千トン（同 13.1%）、備前県民局管内（岡山市を除く。）が 448 千トン（同 7.8%）、美作県民局管内が 418 千トン（同 7.3%）となっている。

また、地域別の発生量、排出量、搬出量は図 2-2-10に示すとおりであり、倉敷市は、有償売却される量（鉱さいや金属くず）が多いため、発生量に比べ排出量が大きく減少している。

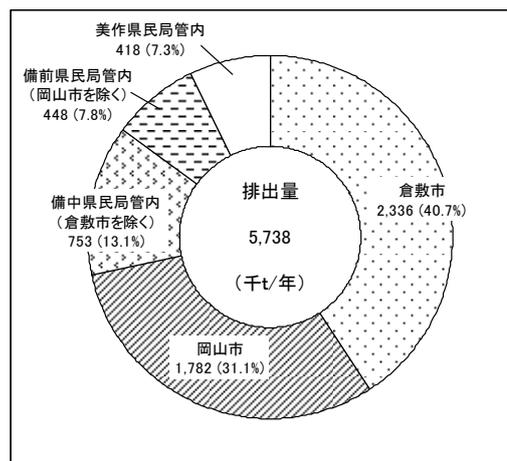
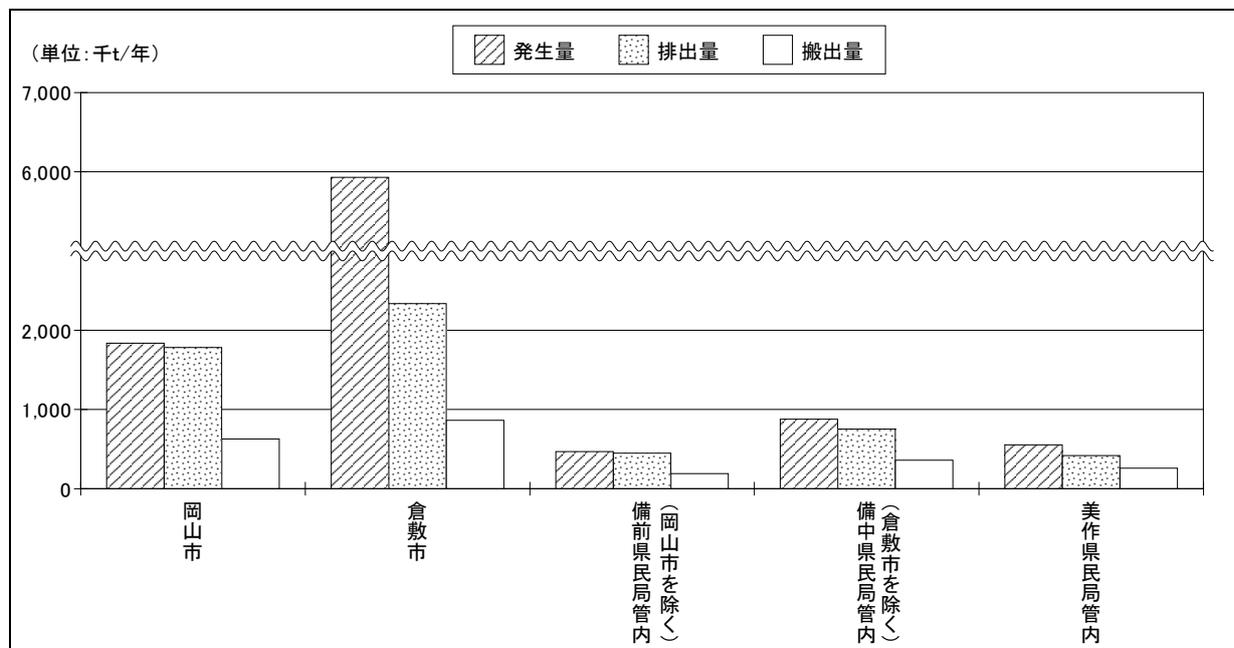


図 2-2-9 地域別の排出量



(単位:千t/年)

項目 \ 地域	合計	岡山市	倉敷市	備前県民局管内 (岡山市を除く)	備中県民局管内 (倉敷市を除く)	美作県民局管内
発生量 (%)	9,663 (100%)	1,836 (19.0%)	5,929 (61.4%)	468 (4.8%)	877 (9.1%)	553 (5.7%)
排出量 (%)	5,738 (100%)	1,782 (31.1%)	2,336 (40.7%)	448 (7.8%)	753 (13.1%)	418 (7.3%)
搬出量 (%)	2,301 (100%)	628 (27.3%)	863 (37.5%)	190 (8.2%)	360 (15.6%)	260 (11.3%)

図 2-2-10 地域別の発生量、排出量、搬出量

2) 地域別・業種別の状況

地域別・業種別の排出量は表 2-2-2 に示すとおりであり、排出量が最も多い倉敷市は、製造業が大部分を占めている。これは、この地域に産業廃棄物を多量に排出する工場が多く立地する水島工業地帯があるためである。

排出量が 2 番目に多い岡山市は、製造業の他に電気・水道業も多くなっている。

表 2-2-2 地域別・業種別の排出量

(単位:千t/年)

業種 \ 地域	合計	岡山市	倉敷市	備前県民局管内	備中県民局管内	美作県民局管内
合計	5,738	1,782	2,336	448	753	418
鉱業	270	0		88	127	55
建設業	803	173	243	65	193	129
製造業	3,403	1,078	1,761	177	267	121
電気・水道業	1,104	455	312	111	149	76
情報通信業	3	3	0	0		0
運輸業	11	7	3	1	0	0
卸・小売業	114	53	10	4	14	33
宿泊・飲食	6	3	2	1	0	0
医療・福祉	14	6	3	1	2	1
サービス業※1	7	3	0	1	1	1
その他の業種※2	4	2	0	0	0	2

注)※1 「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値であり、

※2 「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」、「公務」の合計値である。

3) 地域別・種類別の状況

地域別・種類別の排出量は表 2-2-3 に示すとおりであり、排出量が最も多い倉敷市は、汚泥とばいじんの量が多くなっている。これらの大部分は、製造業の化学工業や鉄鋼業から排出されたものである。

排出量が 2 番目に多い岡山市は、汚泥の量が多くなっている。汚泥は、製造業のパルプ・紙製造業や化学工業、下水道業から排出されている。岡山市は人口が多いため、下水汚泥など日常生活に密着した産業廃棄物が多くなっている。

表 2-2-3 地域別・種類別の排出量

(単位:千t/年)

種 類 \ 地 域	合 計	岡山市	倉敷市	備前県民局 管内	備中県民局 管内	美作県民局 管内
合 計	5,738	1,782	2,336	448	753	418
燃え殻	27	3	5	19	0	0
汚 泥	3,329	1,426	1,012	276	418	197
廃 油	105	12	58	14	16	6
廃 酸	32	7	17	4	2	1
廃アルカリ	91	8	61	4	9	9
廃プラスチック類	193	59	38	33	26	37
紙くず	14	7	1	1	3	1
木くず	131	30	31	15	27	28
繊維くず	2	0	1	0	0	0
動植物性残さ	26	2	8	1	11	3
動物系固形不要物	1				0	0
ゴムくず	2	0	0	1	1	0
金属くず	99	14	31	6	35	13
ガラス陶磁器くず	148	19	73	17	17	23
鋳さい	229	30	161	8	28	1
がれき類	647	150	198	47	157	96
ばいじん	632	2	630		0	
その他の産業廃棄物	29	13	10	2	3	2

### 3. 中間処理等の状況

#### (1) 自己中間処理状況

自己中間処理の状況は図 2-2-11に示すとおりであり、自己中間処理量は 3,791 千トンとなっており、排出量の 67.3%を占めている。

また、種類別の排出量に対する自己中間処理量の割合は図 2-2-12に示すとおりであり、汚泥及びばいじんの割合が高くなっている。

汚泥は、そのほとんどが水分であり、脱水処理によりその搬出量を大きく減少させるため、自己中間処理率が高くなっている。

また、ばいじんは、分級処理や焼成処理を行い、セメント原料として再利用されている。

なお、分級とは、粉体を粒子径・密度・形状などによって区別することであり、焼成とは、原料を高熱で焼いて性質に変化を生じさせることである。

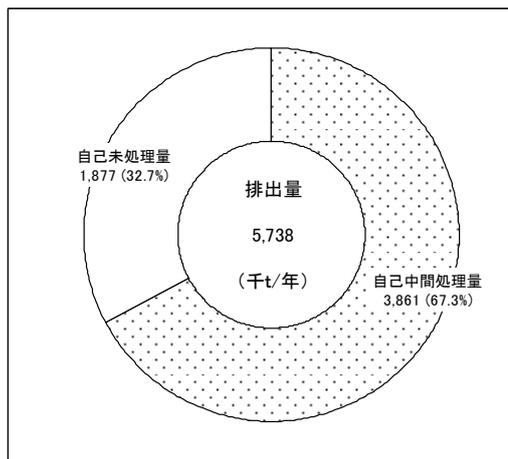
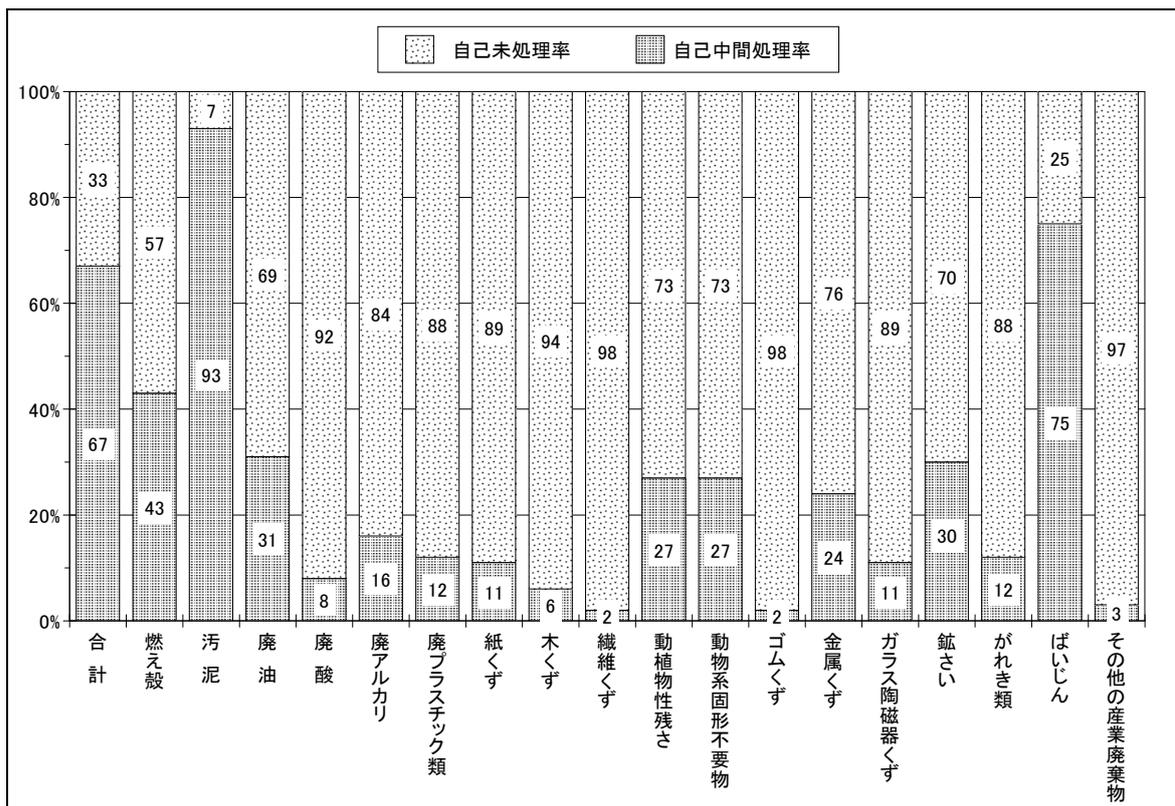


図 2-2-11 自己中間処理量及び自己未処理量



項目	種類 (種類:無差換)																	その他の産業廃棄物		
	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	3	28
排出量	5,738	27	3,329	105	32	91	193	14	131	2	26	1	2	99	148	229	647	632	29	29
自己中間処理量	3,861	12	3,099	33	3	14	22	2	7	0	7	0	0	24	17	70	77	475	1	1
自己減量化量	2,706	0	2,653	17	1	7	17		4	0	4	0		0	0		0	3	0	0
自己未処理量	1,877	16	231	72	29	76	171	12	124	2	19	0	2	75	131	159	570	158	28	28

図 2-2-12 種類別の排出量に対する自己中間処理量と自己未処理量の割合

(2) 委託処理状況（自己中間処理後の廃棄物を含む）

種類別の委託処理状況は、図 2-2-13及び図 2-2-14に示すとおりである。

委託処理量は 2,255 千トンであり、排出量に対する割合は 39.3%となっている。

委託処理量の内訳は、委託直接最終処分量が 184 千トン、委託中間処理量が 2,071 千トンとなっている。

種類別にみると、がれき類が 594 千トン（委託処理量の 26.4%）で最も多く、次いで、汚泥が 557 千トン（同 24.7%）、以下、廃プラスチック類が 173 千トン（同 7.7%）、ばいじんが 167 千トン（同 7.4%）、鉱さいが 156 千トン（同 6.9%）等となっている。

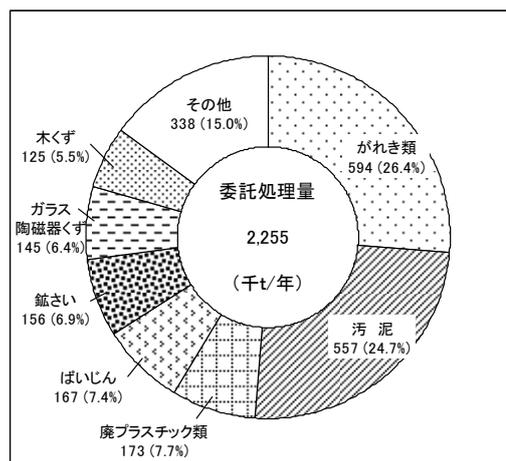
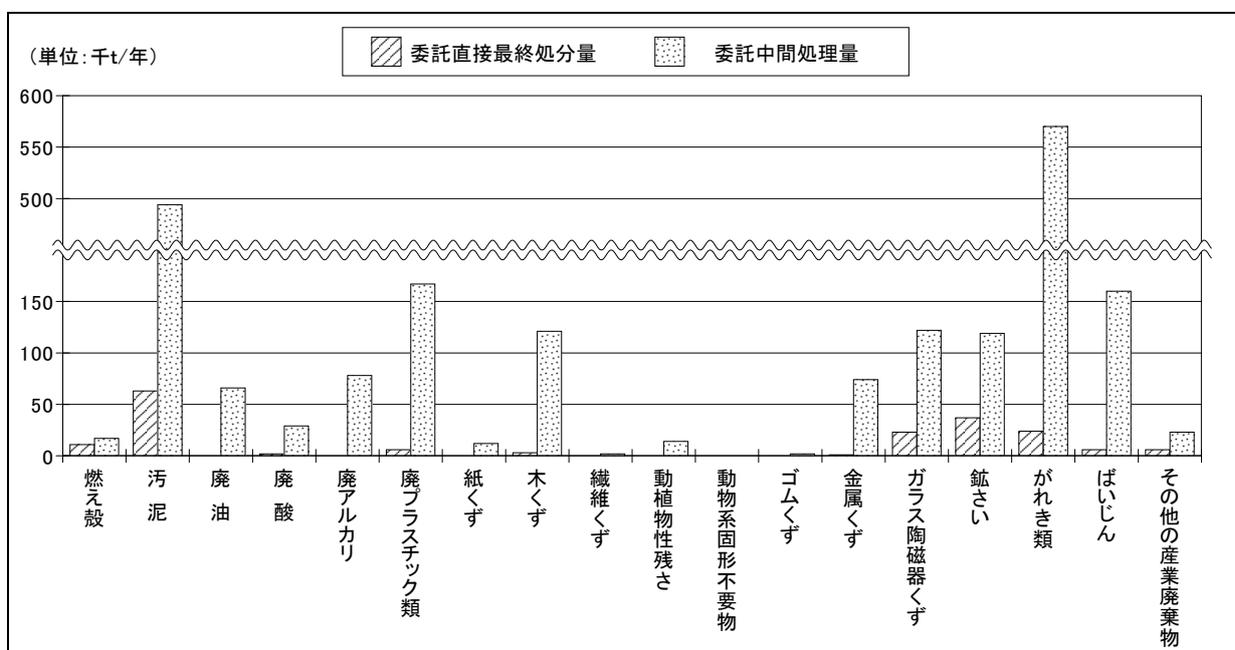


図 2-2-13 種類別の委託処理量



項目	種類	(単位:千t/年)																		
		合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
委託処理量		2,255	29	557	66	31	78	173	12	125	2	14	0	2	75	145	156	594	167	29
(%)		(100%)	(1.3%)	(24.7%)	(2.9%)	(1.4%)	(3.5%)	(7.7%)	(0.5%)	(5.5%)	(0.1%)	(0.6%)	(0.0%)	(0.1%)	(3.3%)	(6.4%)	(6.9%)	(26.4%)	(7.4%)	(1.3%)
委託直接最終処分量		184	11	63		2		6	0	3	0			0	1	23	37	24	6	6
(%)		(100%)	(6.1%)	(34.4%)		(0.9%)		(3.5%)	(0.1%)	(1.9%)	(0.1%)			(0.0%)	(0.3%)	(12.6%)	(20.3%)	(13.0%)	(3.5%)	(3.4%)
委託中間処理量		2,071	17	494	66	29	78	167	12	121	2	14	0	2	74	122	119	570	160	23
(%)		(100%)	(0.8%)	(23.9%)	(3.2%)	(1.4%)	(3.8%)	(8%)	(0.6%)	(5.9%)	(0.1%)	(0.7%)	(0.0%)	(0.1%)	(3.6%)	(5.9%)	(5.7%)	(27.5%)	(7.7%)	(1.1%)

図 2-2-14 種類別の委託処理状況

#### 4. 資源化、再生利用の状況

##### (1) 資源化状況

種類別の資源化量は、図 2-2-15及び図 2-2-16に示すとおりである。

資源化量は5,963千トンであり、発生量に対する割合は62.4%となっている。

資源化量のうち、有償物量は3,925千トン（資源化量の65.8%）となっている。

種類別にみると、鉱さいが3,756千トン（資源化量の62.3%）で資源化量の半数以上を占めており、次いで、がれき類が600千トン（同9.9%）、ばいじんが570千トン（同9.4%）、汚泥が299千トン（同4.9%）等となっている。

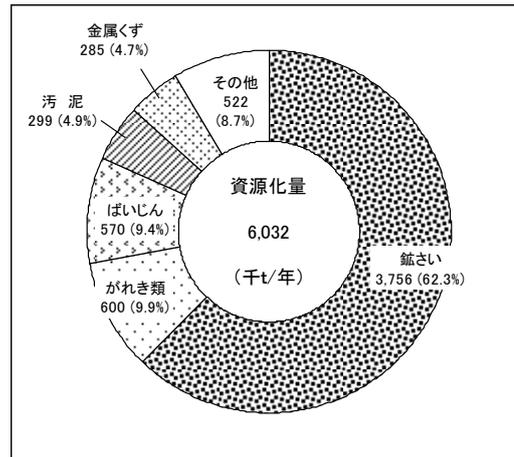


図 2-2-15 種類別の資源化量

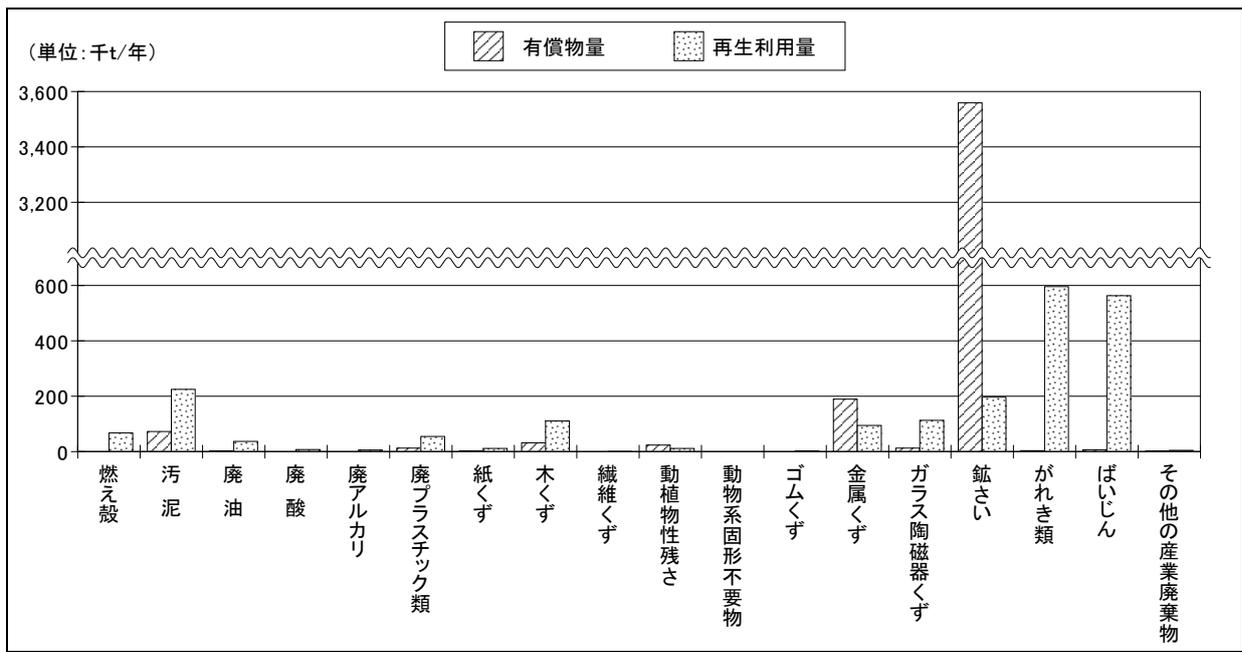


図 2-2-16 資源化量の状況

(2) 再生利用状況

種類別の再生利用量は、図 2-2-17 に示すとおりである。

再生利用量は 2,107 千トンであり、排出量に対する割合は 36.7% となっている。

種類別にみると、がれき類が 596 千トン（再生利用量の 28.3%）で最も多く、次いで、ばいじんが 563 千トン（同 26.7%）、汚泥が 225 千トン（同 10.7%）、鉱さいが 197 千トン（同 9.3%）等となっている。

また、用途別にみた再生利用状況は表 2-2-4 に示すとおりであり、土木・建設資材が 843 千トンで最も多く、次いで、鉄鋼原料が 536 千トン、セメント原材料が 228 千トン等となっている。

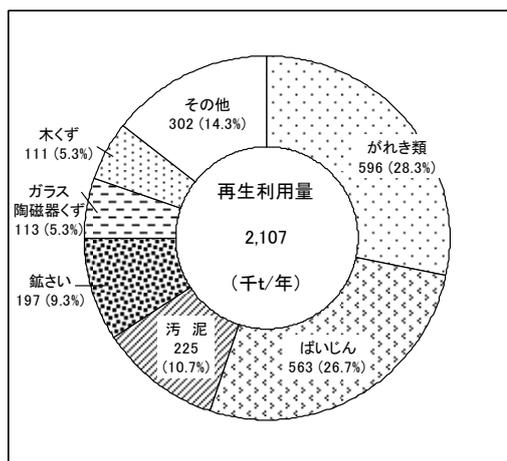


図 2-2-17 種類別の再生利用量

表 2-2-4 用途別にみた再生利用状況

用途 種類	(種類:変換)																	(単位:千t/年)	
	合計	鉄鋼原料	等非金属原料	燃料	木炭	飼料	肥料	土壌改良材	土木・建設資材	再生木材	紙原料	プラスチック原料	再生プラスチック	セメント	再生溶剤	中和剤	高炉還元	その他の用途	
合計	2,107	536	59	130	0	11	79	22	843	13	29	15	16	1	228	12	9	11	93
燃え殻	68		0	14			5	6	12				0		31	0			
汚泥	225	23	2	5		0	50	8	89		0				24	0	7	10	7
廃油	37	0	0	17		1	1	0						0	6	10			1
廃酸	8	5	0	0			0	0	0						2	0	1		0
廃アルカリ	6		0	2											1	0	2		0
廃プラスチック類	55	0	0	35				0	0		0	1	16	1	2	0		1	1
紙くず	12			1					0	0	10				0				1
木くず	111		0	52	0	5	15	4	3	13	19								0
繊維くず	1	0		1				0					0						0
動植物性残さ	12			0			4	8											
動物系固形不要物	0						0	0											
ゴムくず	2			1					0				0	0					
金属くず	95	84	11	0					0		0	0							0
ガラス陶磁器くず	113	0	0	0			0	0	74		0	14	0		17				8
鉱さい	197	9	17	0			0	4	62		0				29	0		0	75
がれき類	596	1	0	0				0	595	0	0		0		0				0
ばいじん	563	412	29						7						115	1			
その他の産業廃棄物	5	4	0	0					0	0	0	0	0		0	0			0

## 5. 最終処分の状況

種類別の最終処分量は、図 2-2-18に示すとおりである。

最終処分量は 335 千トンであり、排出量に対する割合は 5.8%となっている。

種類別にみると、汚泥が 68 千トン（最終処分量の 20.3%）と最も多く、次いで、ばいじんが 55 千トン（同 16.4%）、鉱さいが 45 千トン（同 13.6%）、ガラス陶磁器くずが 44 千トン（同 13.3%）、がれき類が 41 千トン（同 12.2%）等となっている。

最終処分先を主体別にみると図 2-2-19に示すとおりであり、処理業者による最終処分が 289 千トン（最終処分量の 86.5%）と最も多く、排出事業者自らが有する最終処分場での最終処分が 41 千トン（同 12.3%）、市町村等での最終処分が 4 千トン（同 1.2%）となっている。

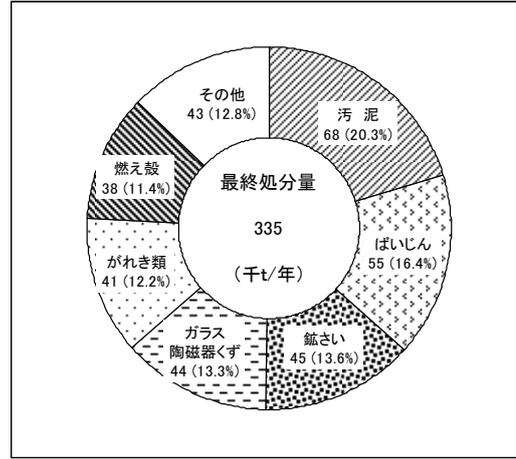
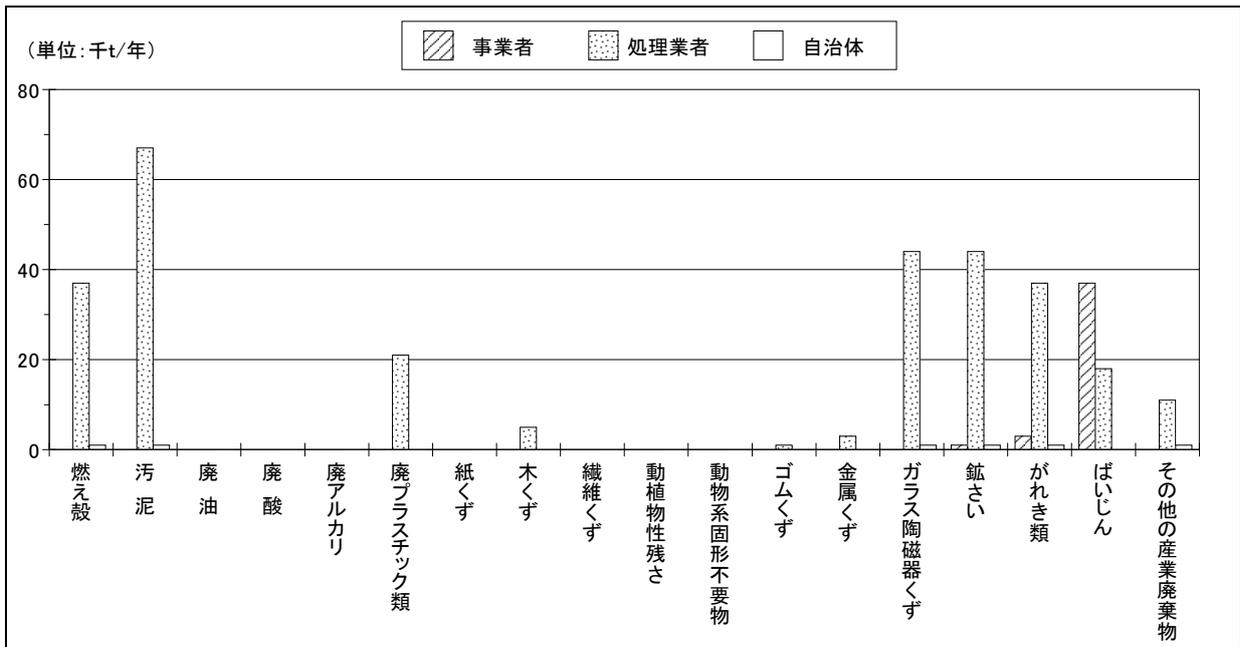


図 2-2-18 種類別の最終処分量



項目	種類	(種類: 変換)																	(単位: 千t/年)	
		合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
最終処分量		335	38	68				21	0	5	0					44	45	41	55	11
(%)		(100%)	(11.4%)	(20.3%)				(6.3%)	(0.1%)	(1.6%)	(0.1%)				(13.3%)	(13.6%)	(12.2%)	(16.4%)	(3.4%)	
事業者		41	0					0										1	3	37
(%)		(100%)	(0.4%)					(0.0%)										(2.6%)	(7.8%)	(89.3%)
処理業者		289	37	67				21	0	5	0			1	3	44	44	37	18	11
(%)		(100%)	(12.9%)	(23.3%)				(7.2%)	(0.1%)	(1.9%)	(0.0%)			(0.3%)	(1.2%)	(15.2%)	(15.1%)	(12.7%)	(6.3%)	(3.8%)
自治体		4	1	1				0			0			0	1	1	1	1	1	1
(%)		(100%)	(16.3%)	(14.9%)				(7.7%)			(3.1%)			(0.6%)	(13.5%)	(14.1%)	(15.2%)			(14.5%)

図 2-2-19 最終処分状況

### 第3節 業種別の調査結果

#### 1. 鉱業

鉱業からの排出量は270千トンで、県全体の排出量の4.7%を占めている。

発生した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-1に示すとおりである。

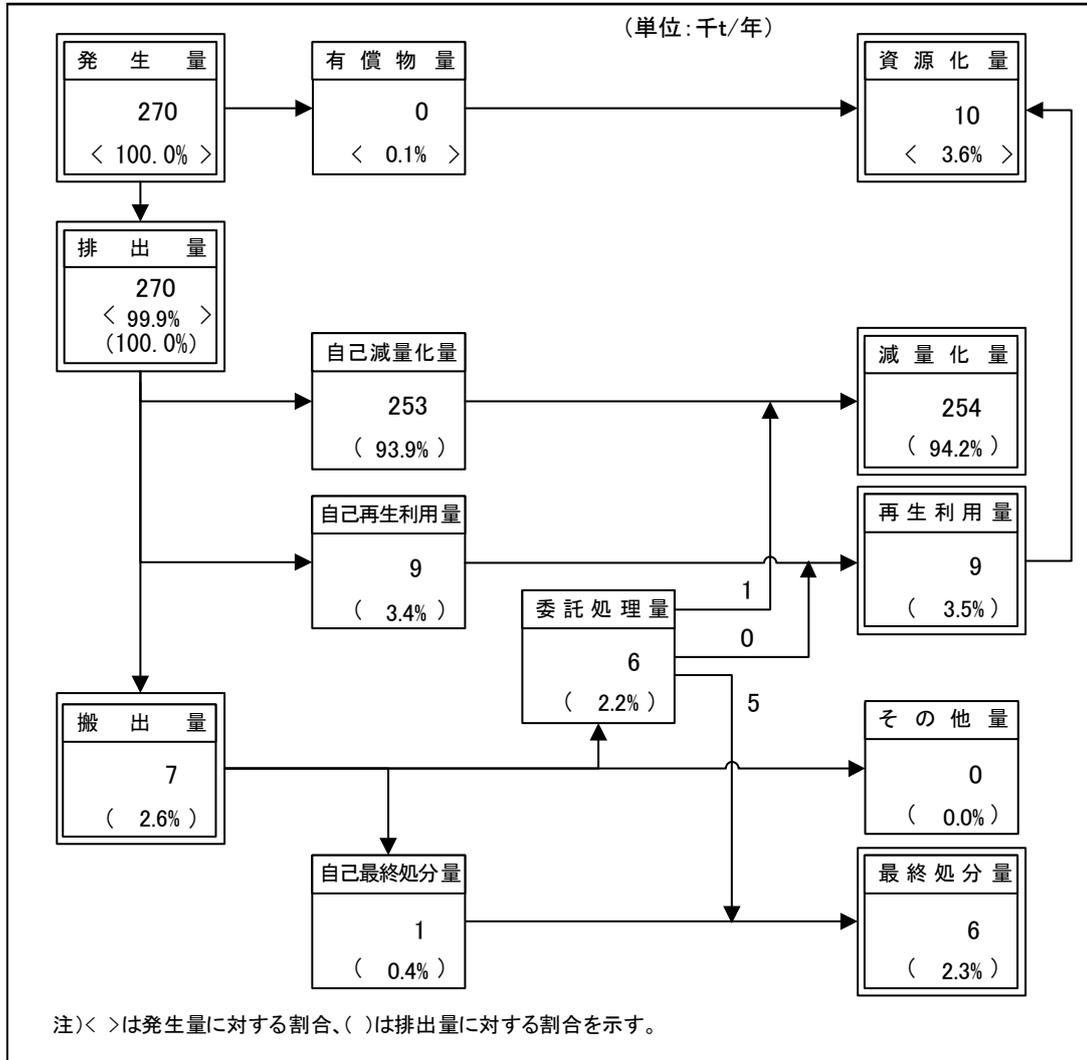
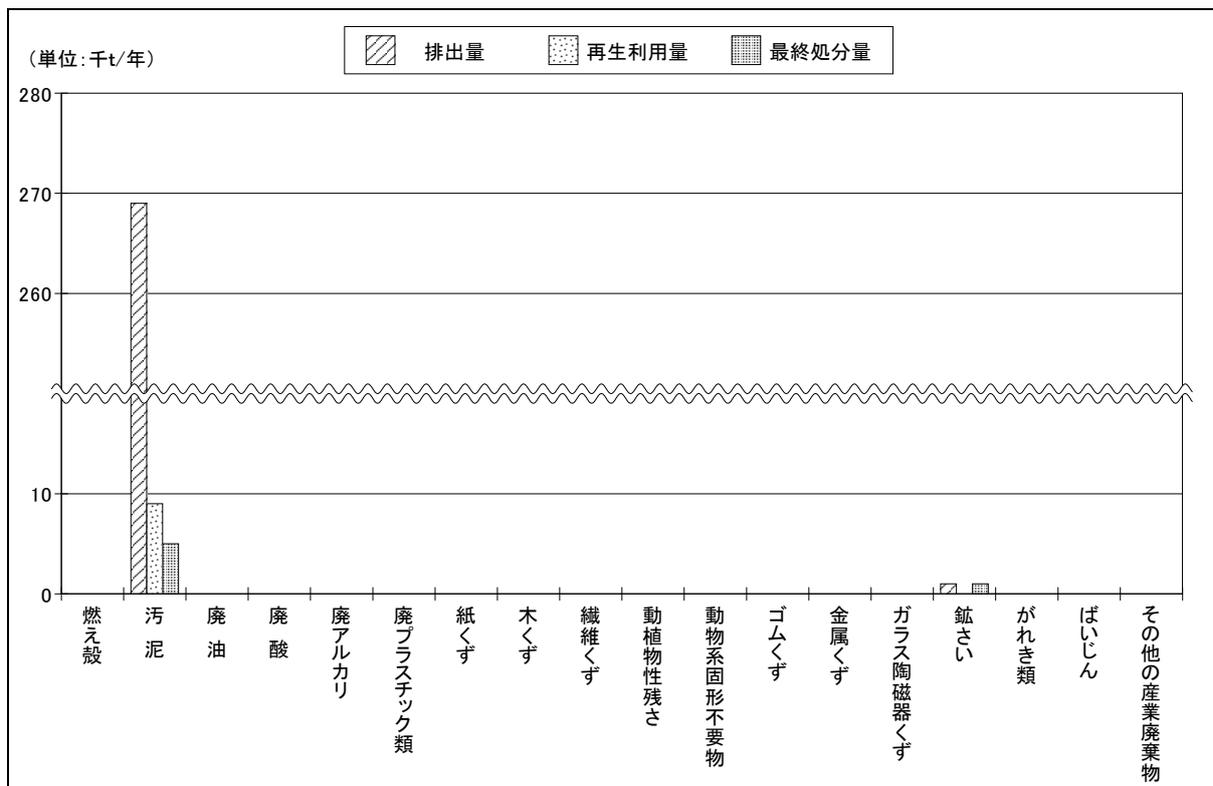


図2-3-1 排出及び処理状況の概要 (鉱業)

種類別の排出量、再生利用量、最終処分量は図 2-3-2に示すとおりであり、汚泥の排出量は 269 千トン（排出量の 99.6%）で、このうち 9 千トンは再生利用されている。



(種類:変換)		(単位:千t/年)																		
項目	種類	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	(%)	270 (100%)		269 (99.6%)	0 (0.0%)			0 (0.0%)							0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)			
再生利用量	(%)	9 (100%)	0 (0.2%)	9 (98.8%)	0 (0.0%)			0 (0.6%)							0 (0.0%)	0 (0.2%)				
最終処分量	(%)	6 (100%)	0 (0.0%)	5 (82.2%)				0 (0.2%)									1 (17.6%)			

図 2-3-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量 (鉱業)

## 2. 建設業

建設業からの排出量は803千トンで、県全体の排出量の14.0%を占めている。

発生した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-3に示すとおりである。

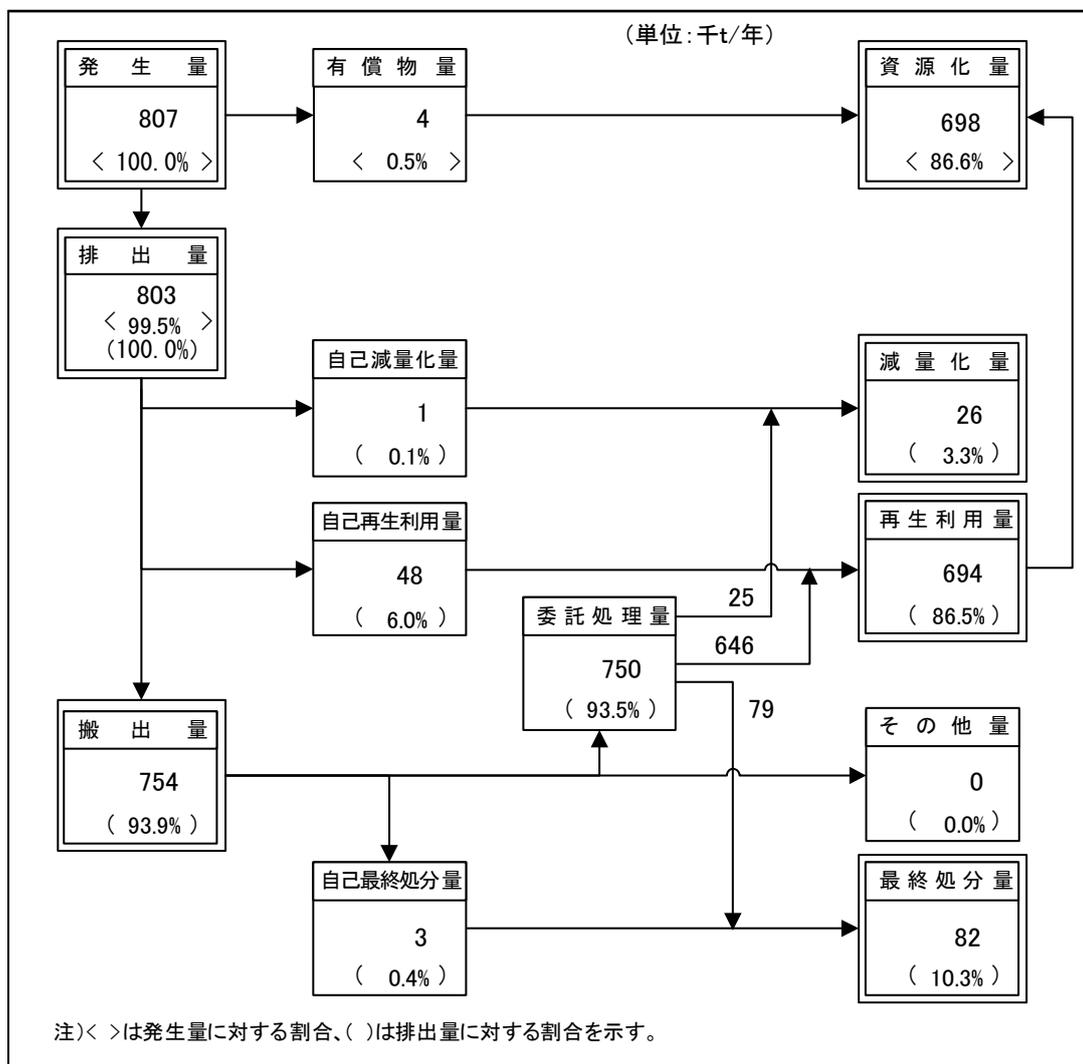
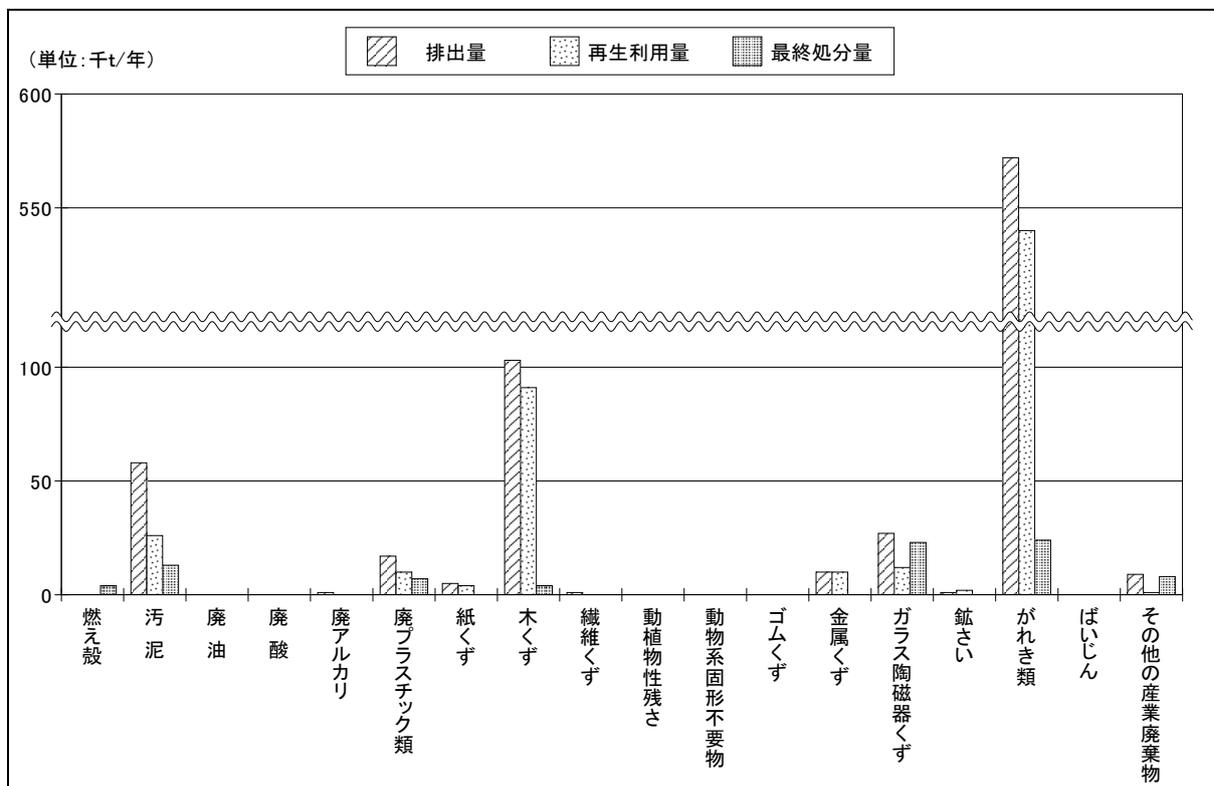


図2-3-3 排出及び処理状況の概要 (建設業)

種類別の排出量、再生利用量、最終処分量は図 2-3-4に示すとおりであり、がれき類の排出量は 572 千トン（排出量の 71.2%）で、このうち 540 千トンは土木・建設資材などに再生利用されており、最終処分量は排出量の 1 割に満たない 24 千トンとなっている。

また、木くずの排出量は 103 千トン（同 12.8%）であるが、その多くが破碎処理後、固形燃料として再生利用されており、最終処分量は 4 千トンと少なくなっている。



(種類:変換)		(単位:千t/年)																		
項目	種類	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	(%)	803		58	0	0	1	17	5	103	1			0	10	27	1	572		9
		(100%)		(7.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.2%)	(2.2%)	(0.6%)	(12.8%)	(0.1%)			(0.0%)	(1.3%)	(3.3%)	(0.1%)	(71.2%)		(1.1%)
再生利用量	(%)	694	0	26				10	4	91	0				10	12	2	540		1
		(100%)	(0.0%)	(3.7%)				(1.4%)	(0.6%)	(13.1%)	(0.0%)				(1.4%)	(1.7%)	(0.2%)	(77.7%)		(0.1%)
最終処分量	(%)	82	4	13				7	0	4	0				0	23	0	24		8
		(100%)	(4.8%)	(15.6%)				(7.9%)	(0.3%)	(5.2%)	(0.1%)				(0.4%)	(27.5%)	(0.3%)	(28.5%)		(9.3%)

図 2-3-4 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量（建設業）

### 3. 製造業

製造業からの排出量は3,403千トンで、県全体の排出量の59.3%を占めている。

発生した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-5に示すとおりである。

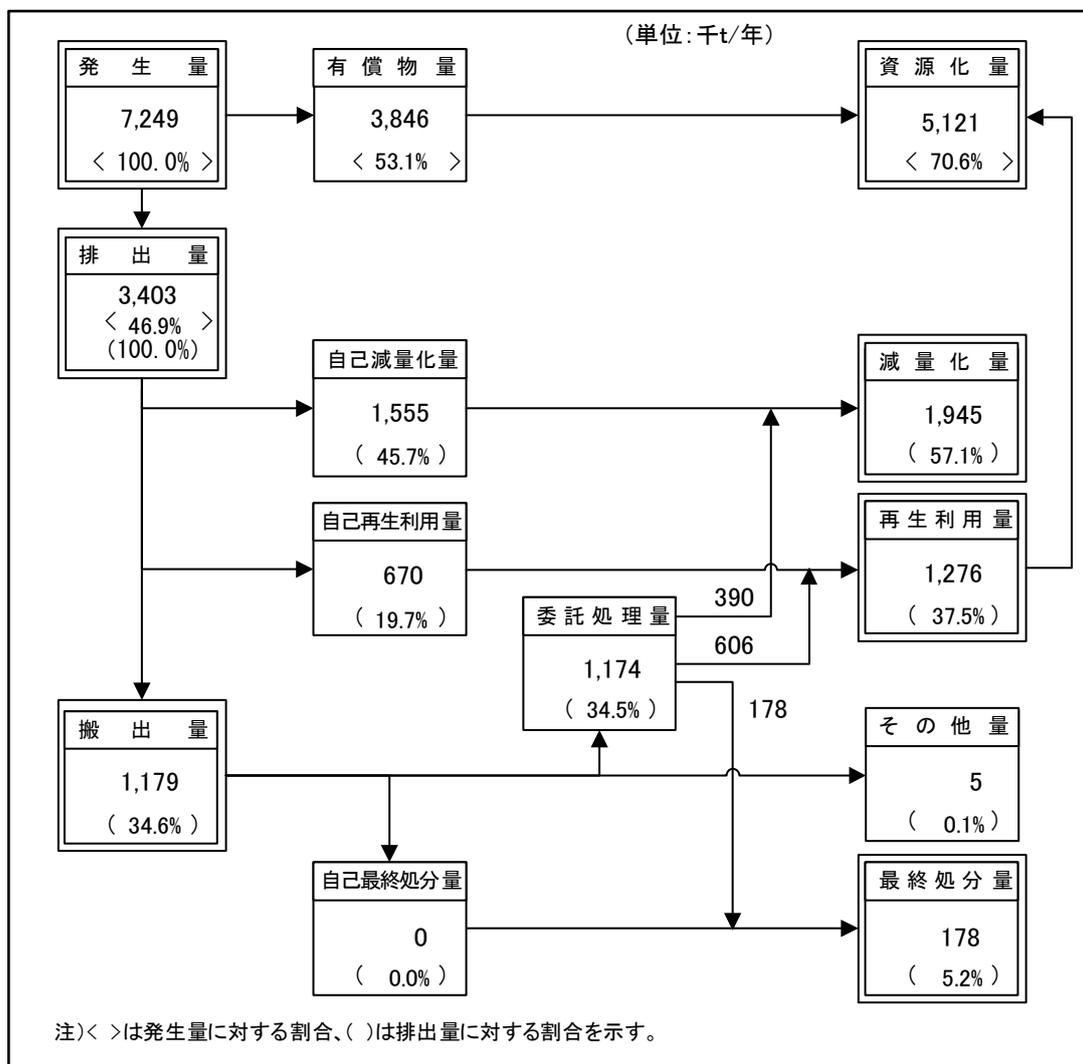


図2-3-5 排出及び処理状況の概要 (製造業)

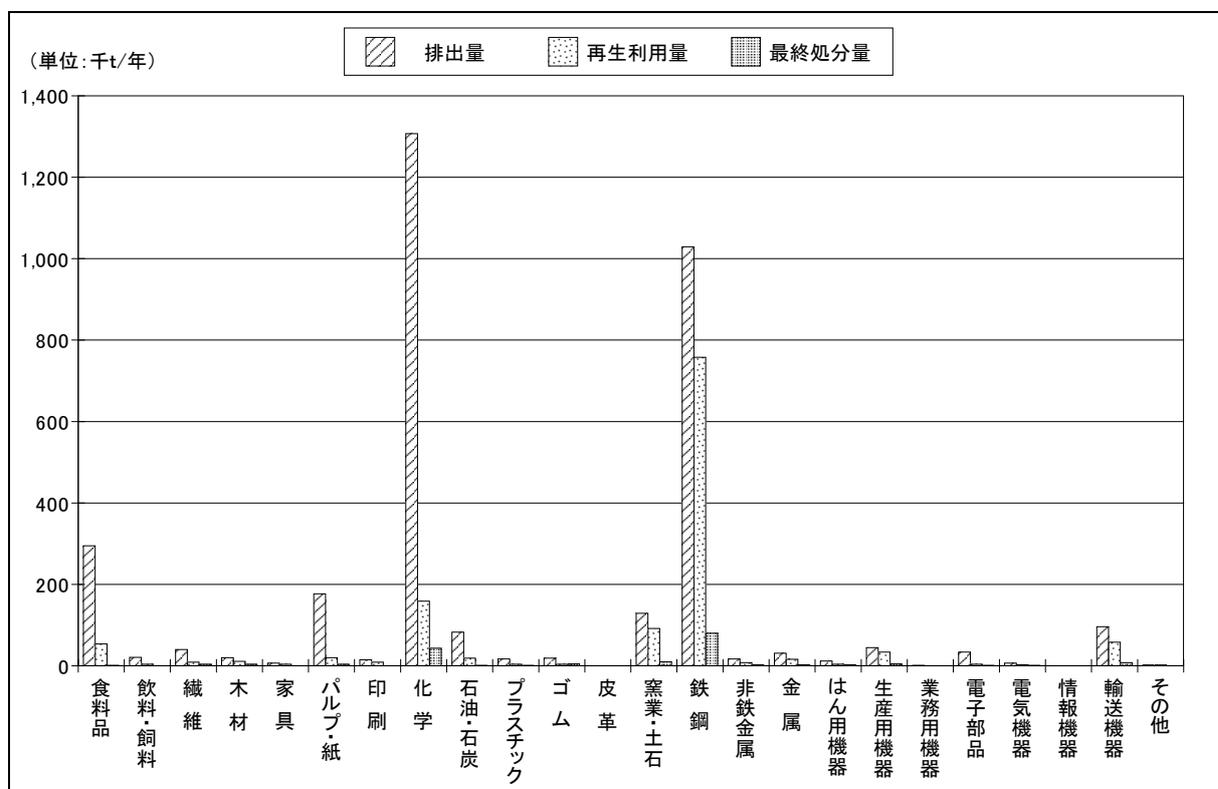
(1) 業種中分類別

業種中分類別の排出量、再生利用量、最終処分量は図2-3-6に示すとおりであり、排出量では化学の1,307千トンが最も多く、次いで、鉄鋼が1,029千トン、食料品が295千トン等となっている。

化学は、排出量では製造業全体の38.4%を占めているが、再生利用量では13.2%と割合が低くなっており、脱水等の減量化により最終処分量は排出量に比べ大きく減り、43千トン（製造業の最終処分量の24.3%）となっている。

鉄鋼は、排出量では製造業全体の30.2%を占めているが、再生利用量では59.4%と割合が高くなっており、最終処分量は排出量に比べ大きく減り、80千トン（同45.0%）となっている。

食料品は、排出量では製造業全体の8.7%を占めているが、再生利用量では4.5%と割合が低くなっており、脱水等の減量化により最終処分量は排出量に比べ大きく減り、1千トン（同0.8%）となっている。



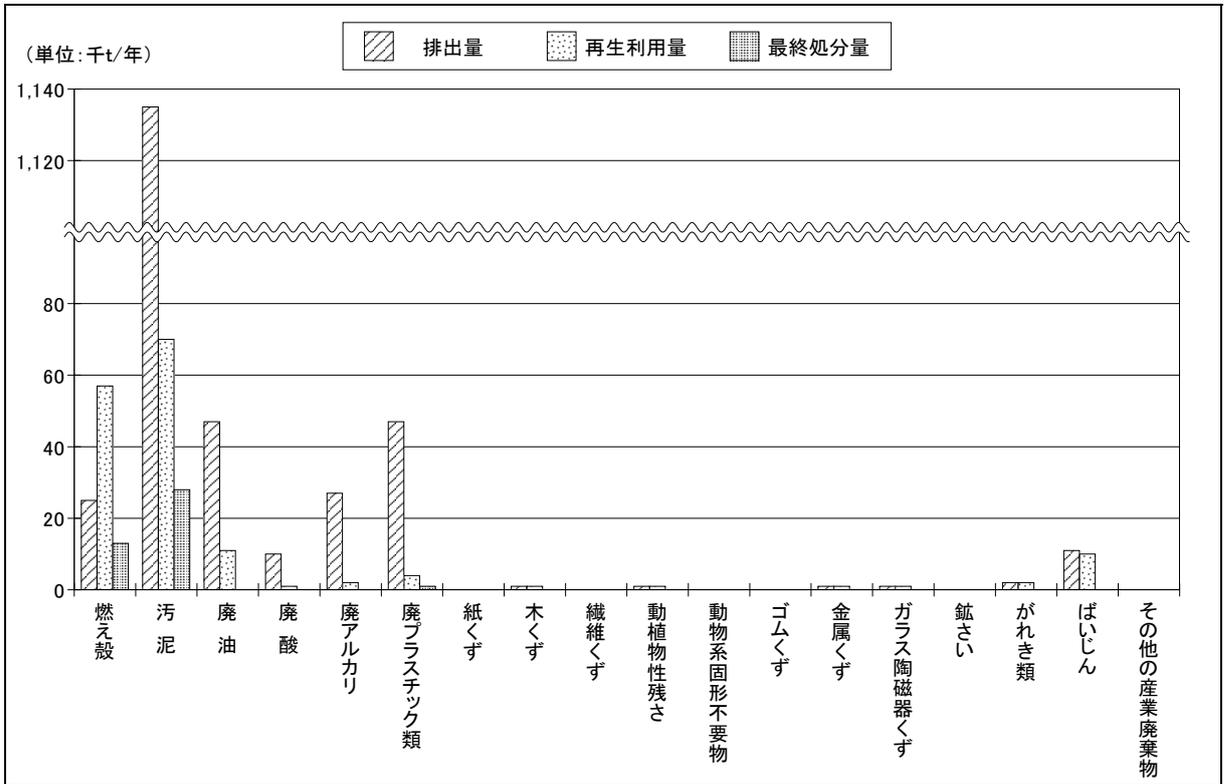
項目	(単位:千t/年)																								
	業種	合計	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報機器	輸送機器
排出量	3,403	295	21	40	20	7	177	15	1,307	83	17	19	0	129	1,029	17	31	12	45	1	34	7	0	96	2
(%)	(100%)	(8.7%)	(0.6%)	(1.2%)	(0.6%)	(0.2%)	(5.2%)	(0.4%)	(38.4%)	(2.4%)	(0.5%)	(0.6%)	(0.0%)	(3.8%)	(30.2%)	(0.5%)	(0.9%)	(0.4%)	(1.3%)	(0.0%)	(1.0%)	(0.2%)	(0.0%)	(2.8%)	(0.1%)
再生利用量	1,276	54	4	9	11	4	20	9	159	19	4	4		92	758	8	16	4	34	0	4	3	0	58	2
(%)	(100%)	(4.2%)	(0.3%)	(0.7%)	(0.8%)	(0.3%)	(1.6%)	(0.7%)	(12.5%)	(1.5%)	(0.3%)	(0.3%)		(7.2%)	(59.4%)	(0.6%)	(1.3%)	(0.3%)	(2.7%)	(0.0%)	(0.3%)	(0.2%)	(0.0%)	(4.6%)	(0.2%)
最終処分量	178	1	0	4	4	0	4	0	43	1	1	5	0	10	80	3	3	3	5	0	1	1	0	8	0
(%)	(100%)	(0.8%)	(0.1%)	(2.5%)	(2.4%)	(0.1%)	(2.0%)	(0.2%)	(24.3%)	(0.4%)	(0.8%)	(2.6%)	(0.0%)	(5.5%)	(45.0%)	(1.5%)	(1.6%)	(1.5%)	(3.0%)	(0.1%)	(0.8%)	(0.4%)	(0.0%)	(4.3%)	(0.2%)

図2-3-6 業種別の排出量、再生利用量、最終処分量（製造業中分類）

1) 化学

種類別の排出量、再生利用量、最終処分量は図 2-3-7 に示すとおりであり、汚泥の排出量が 1,135 千トンと最も多く、次いで、廃油の 47 千トン、廃プラスチック類の 47 千トン等となっている。

汚泥は、排出量に比べて再生利用量が 70 千トンとあまり多くはないが、脱水等により減量化されており、最終処分量は 28 千トンと少なくなっている。



(種類:変換)		(単位:千t/年)																		
種類	項目	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	(%)	1,307 (100%)	25 (1.9%)	1,135 (86.8%)	47 (3.6%)	10 (0.8%)	27 (2.1%)	47 (3.6%)		1 (0.1%)		1 (0.1%)		0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	11 (0.8%)	0 (0.0%)
再生利用量	(%)	159 (100%)	57 (35.6%)	70 (44.0%)	11 (6.8%)	1 (0.9%)	2 (1.4%)	4 (2.6%)		1 (0.3%)		1 (0.4%)		0 (0.0%)	1 (0.3%)	1 (0.4%)	0 (0.1%)	2 (1.0%)	10 (6.3%)	0 (0.0%)
最終処分量	(%)	43 (100%)	13 (29.9%)	28 (64.9%)				1 (1.8%)		0 (0.1%)				0 (0.0%)	0 (0.7%)	0 (0.4%)	0 (1.0%)	0 (0.9%)	0 (0.2%)	0 (0.2%)

図 2-3-7 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量 (化学)

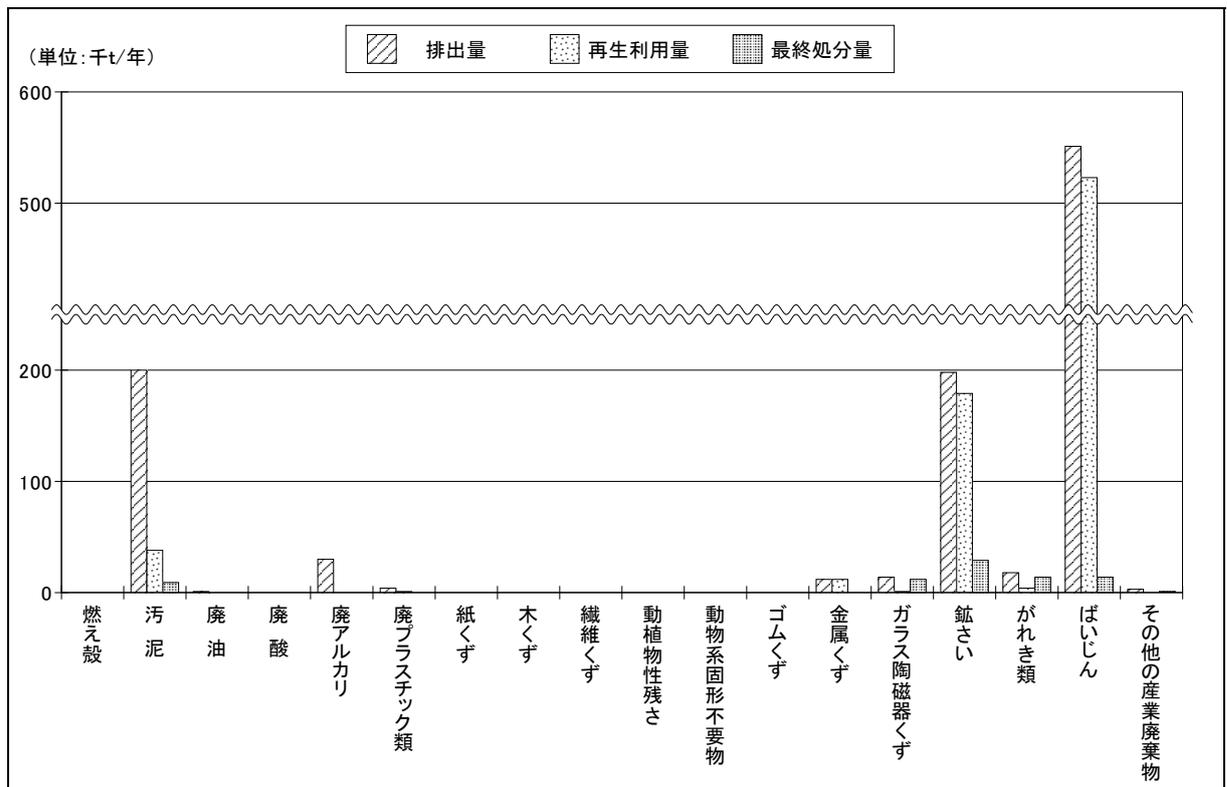
## 2) 鉄鋼

種類別の排出量、再生利用量、最終処分量は図 2-3-8 に示すとおりであり、ばいじんの排出量が 551 千トンと最も多く、次いで、汚泥の 200 千トン、鉱さいの 198 千トン等となっている。

ばいじんは、セメント原材料等に再生利用されているため、再生利用量が 523 千トンと多く、最終処分量は 14 千トンとなっている。

汚泥は、脱水や焼却により大きく減量化されるため、再生利用量は 38 千トン、最終処分量は 9 千トンと少ない。

また、鉱さいについてもばいじんと同じく、土木建設資材、セメント原材料等に再生利用されているため、再生利用量が 179 千トンと多く、最終処分量は 29 千トンとなっている。



項目	(種類:変換)																			(単位:千t/年)	
	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物		
排出量	1,029		200	1	0	30	4		0				0	12	14	198	18	551	3		
(%)	(100%)		(19.4%)	(0.1%)	(0.0%)	(2.9%)	(0.4%)		(0.0%)				(0.0%)	(1.1%)	(1.3%)	(19.2%)	(1.7%)	(53.5%)	(0.3%)		
再生利用量	758	0	38	0			1		0				0	12	1	179	4	523	0		
(%)	(100%)	(0.0%)	(5.0%)	(0.0%)			(0.1%)		(0.0%)				(0.0%)	(1.5%)	(0.2%)	(23.6%)	(0.5%)	(69.0%)	(0.0%)		
最終処分量	80	0	9				0						0		12	29	14	14	1		
(%)	(100%)	(0.5%)	(10.8%)				(0.1%)						(0.0%)		(14.8%)	(36.3%)	(18%)	(17.8%)	(1.8%)		

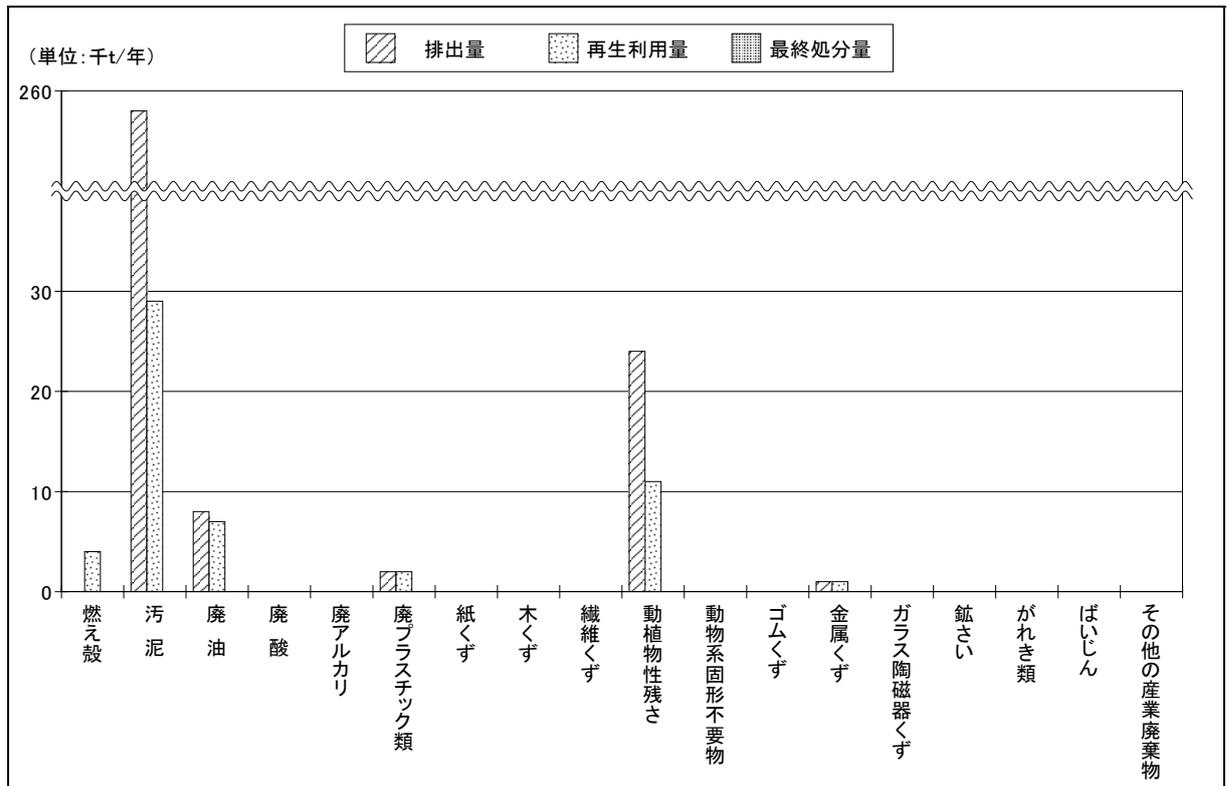
図 2-3-8 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量 (鉄鋼)

### 3) 食料品

種類別の排出量、再生利用量、最終処分量は図 2-3-9 に示すとおりであり、汚泥の排出量が 258 千トンと食料品の排出量の 87.4% を占めており、次いで、動植物性残さの 24 千トンとなっている。

汚泥は、脱水や焼却により大きく減量化されるため、再生利用量は 29 千トン、最終処分量は 500 トン未満となっている。

動植物性残さも同じく、焼却により大きく減量化されるため、再生利用量は 11 千トンとなっている。



(種類:変換) (単位:千t/年)

項目	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	295	0	258	8	0	0	2	0	0	0	24	0	0	1	0	0	0	0	0
(%)	(100%)	(0.0%)	(87.4%)	(2.8%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.8%)		(0.0%)		(8.3%)	(0.1%)		(0.3%)	(0.0%)		(0.0%)	(0.1%)	(0.2%)
再生利用量	54	4	29	7	0	0	2	0	0	11	0	0	0	1	0	0	0	0	0
(%)	(100%)	(7.4%)	(53.5%)	(12.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.0%)		(0.0%)		(20.8%)	(0.7%)		(1.6%)	(0.1%)		(0.2%)	(0.0%)	(0.0%)
最終処分量	1	0	0				0								0			0	0
(%)	(100%)	(30.7%)	(12.7%)				(14.6%)								(1.7%)			(6.9%)	(33.5%)

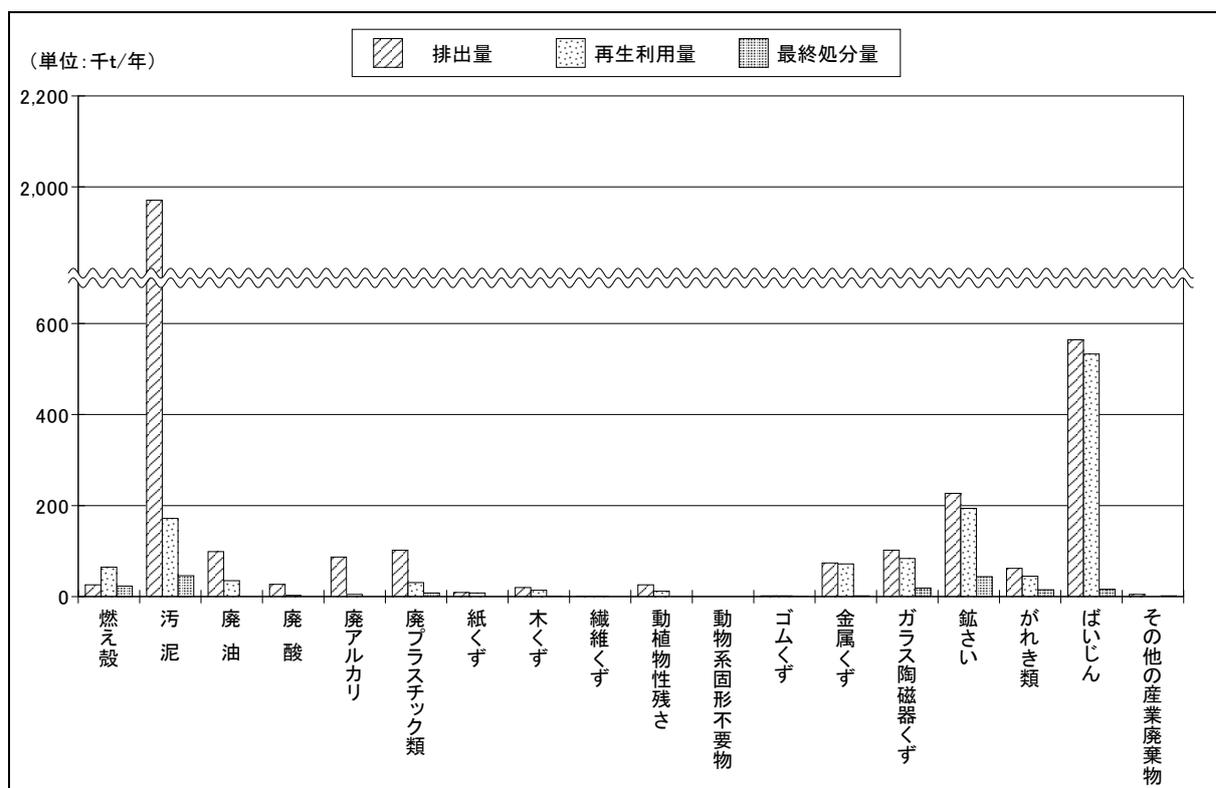
図 2-3-9 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量 (食料品)

## (2) 種類別

製造業全体の排出量、再生利用量、最終処分量を種類別にみると、図 2-3-10 に示すとおりであり、汚泥の排出量が 1,971 千トン（製造業の排出量の 57.9%）と最も多く、次いで、ばいじんの 564 千トン（同 16.6%）、鉱さいの 227 千トン（同 6.7%）、廃プラスチック類の 102 千トン（同 3.0%）、ガラス陶磁器くずの 102 千トン（同 3.0%）等となっている。

汚泥は、脱水や焼却により減量化され、再生利用量は 172 千トン、最終処分量は 46 千トンとなっている。再生利用の用途としては、主に、肥料、土木・建設資材、セメント原材料である。

ばいじんは、その排出量の 9 割以上がセメント原材料等に再生利用され、最終処分量は 16 千トンと少なくなっている。



種類 項目	(種類:変換)																			(単位:千t/年)	
	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物		
排出量	3,403	26	1,971	99	27	87	102	9	20	1	26	0	2	74	102	227	62	564	5		
(%)	(100%)	(0.7%)	(57.9%)	(2.9%)	(0.8%)	(2.5%)	(3.0%)	(0.3%)	(0.6%)	(0.0%)	(0.8%)	(0.0%)	(0.1%)	(2.2%)	(3.0%)	(6.7%)	(1.8%)	(16.6%)	(0.1%)		
再生利用量	1,276	65	172	35	3	5	31	8	14	1	12	0	2	72	84	194	45	533	0		
(%)	(100%)	(5.1%)	(13.5%)	(2.7%)	(0.3%)	(0.4%)	(2.4%)	(0.6%)	(1.1%)	(0.1%)	(1.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(5.6%)	(6.6%)	(15.2%)	(3.5%)	(41.8%)	(0.0%)		
最終処分量	178	23	46				8	0	1	0			1	2	19	44	15	16	2		
(%)	(100%)	(12.8%)	(26.0%)				(4.4%)	(0.1%)	(0.3%)	(0.1%)			(0.5%)	(1.1%)	(10.9%)	(24.6%)	(8.6%)	(9.2%)	(1.3%)		

図 2-3-10 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量（製造業）

#### 4. 電気・水道業

電気・水道業からの排出量は1,104千トンで、県全体の排出量の19.2%を占めている。

発生した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-11に示すとおりである。

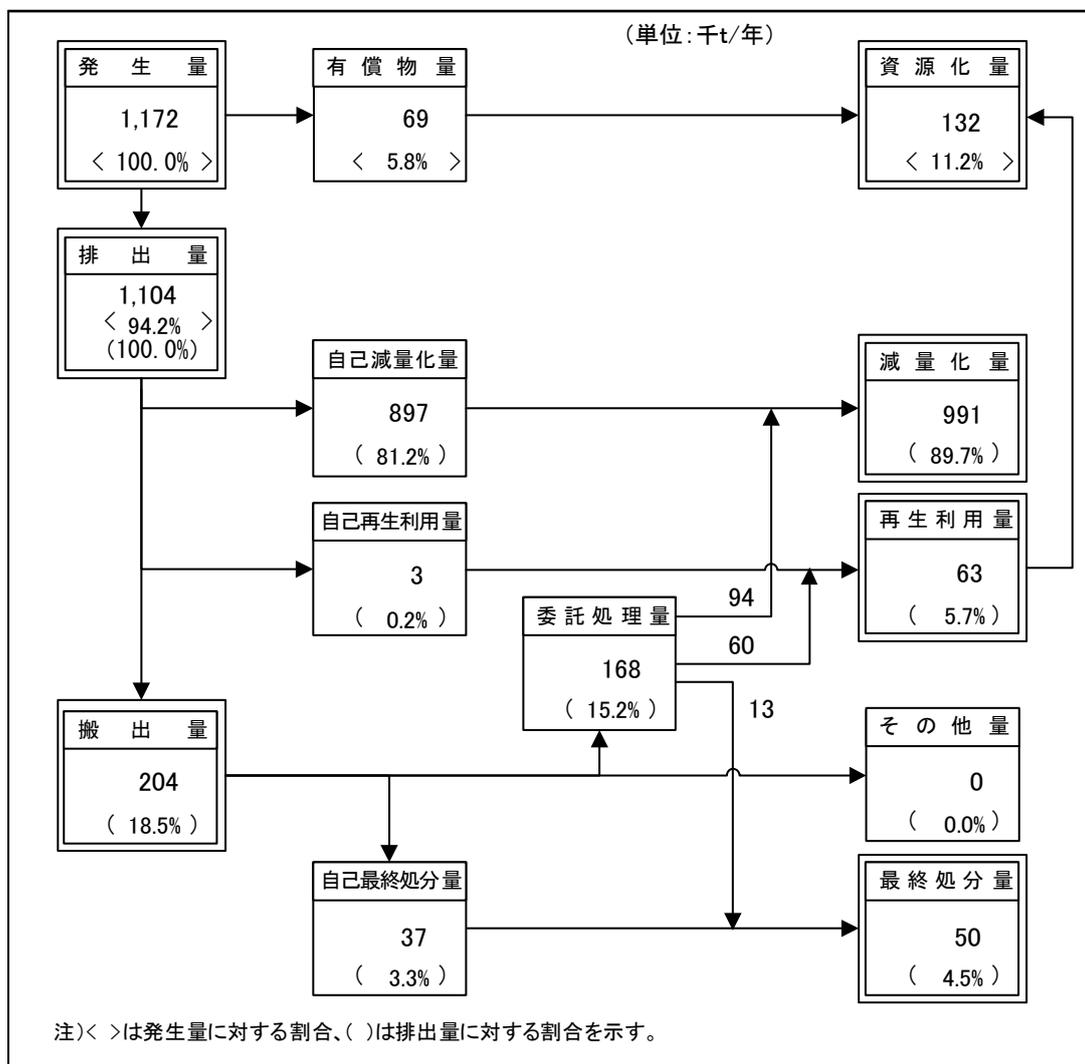
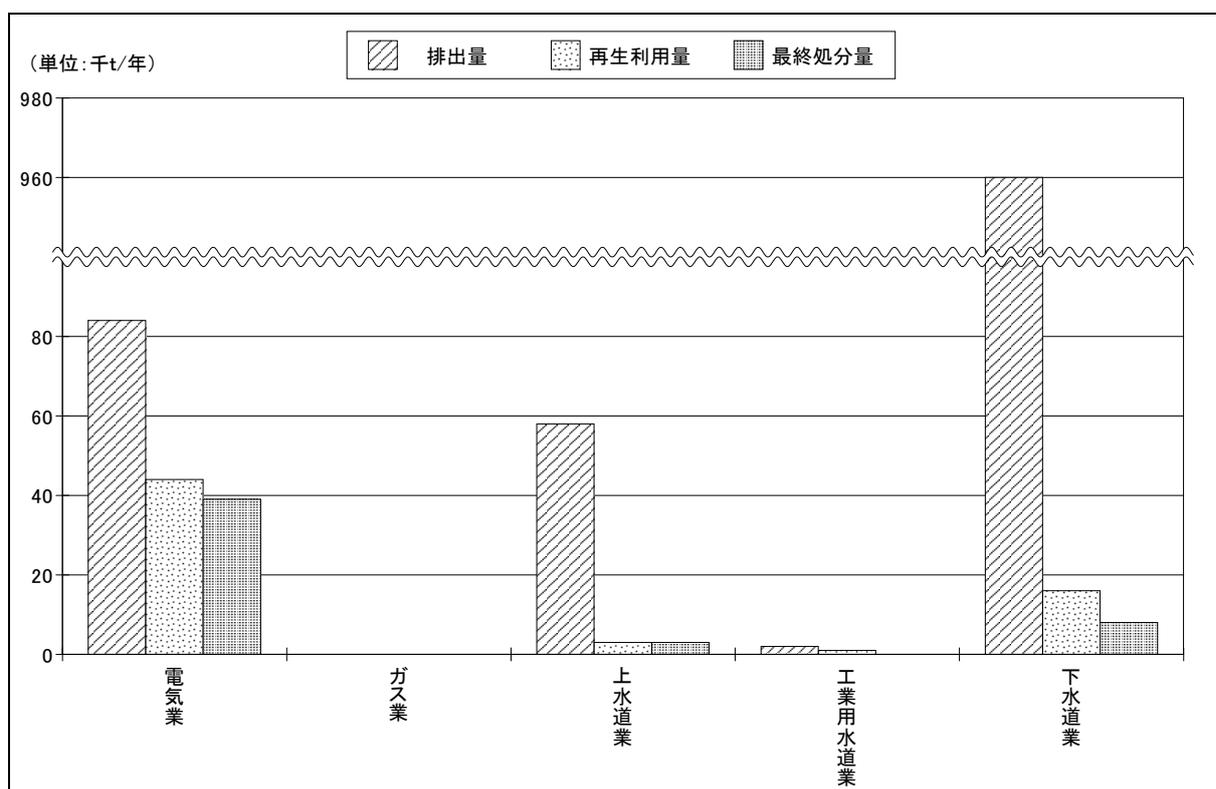


図2-3-11 排出及び処理状況の概要 (電気・水道業)

(1) 業種中分類別

業種中分類別の排出量、再生利用量、最終処分量は図 2-3-12に示すとおりであり、排出量では下水道業が 960 千トン（電気・水道業の排出量の 86.9%）で最も多く、次いで、電気業が 84 千トン（同 7.6%）、上水道業が 58 千トン（同 5.2%）等となっている。

最終処分量では電気業が 39 千トン（電気・水道業の最終処分量の 77.9%）、下水道業が 8 千トン（同 16.8%）、上水道業が 3 千トン（同 5.3%）等となっている。



(単位:千t/年)

業種 項目	合計	電気業	ガス業	上水道業	工業用水道業	下水道業
排出量 (%)	1,104 (100%)	84 (7.6%)	0 (0.0%)	58 (5.2%)	2 (0.2%)	960 (86.9%)
再生利用量 (%)	63 (100%)	44 (69.0%)	0 (0.1%)	3 (4.4%)	1 (1.1%)	16 (25.3%)
最終処分量 (%)	50 (100%)	39 (77.9%)	0 (0.1%)	3 (5.3%)	0 (0.0%)	8 (16.8%)

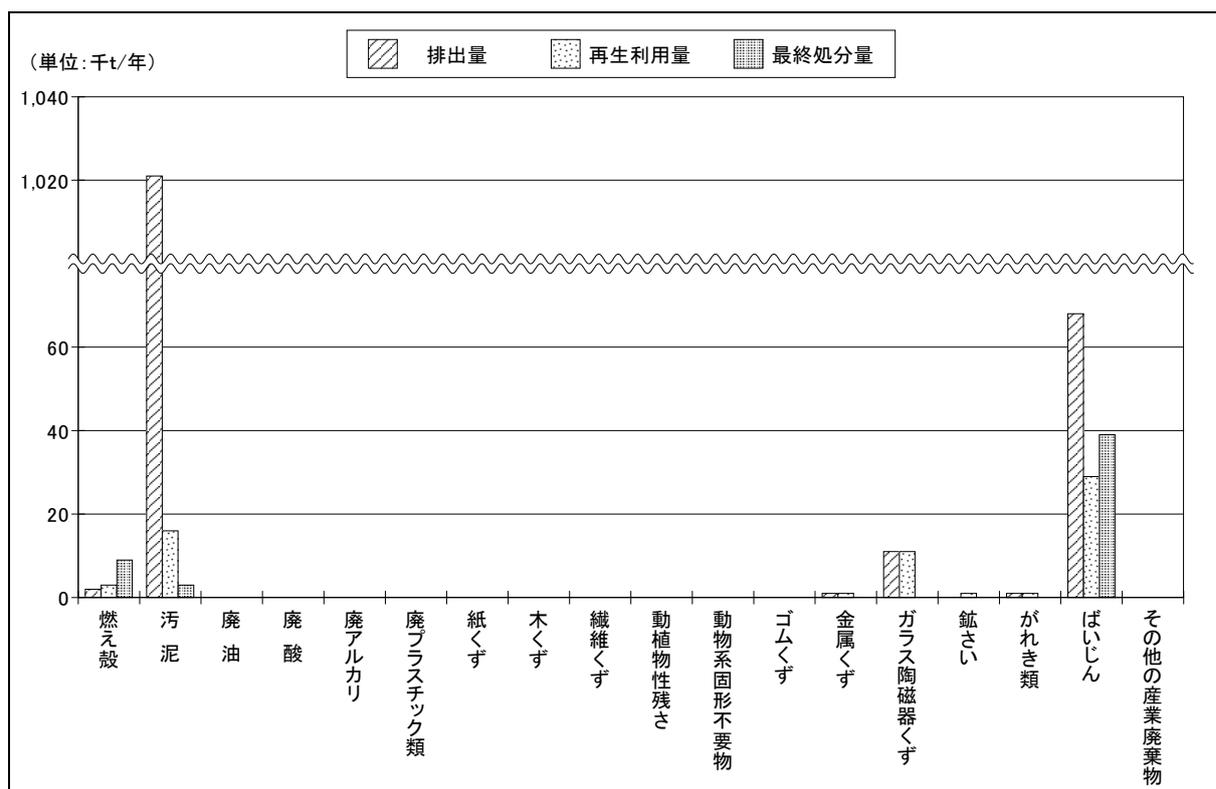
図 2-3-12 業種別の排出量、再生利用量、最終処分量（電気・水道業中分類）

## (2) 種類別

電気・水道業全体の排出量、再生利用量、最終処分量を種類別にみると、図 2-3-13に示すとおりであり、排出量では汚泥が 1,021 千トンで電気・水道業の排出量の 9 割以上を占めており、次いで、ばいじんが 68 千トン（同 6.2%）等となっている。

汚泥は主に自己中間処理（脱水・焼却等）により減量化されているため、最終処分量は 3 千トンと排出量 1,021 千トンの 0.3%に減少している。

ばいじんは、その排出量の 42.6%が再生利用され、半分以上は最終処分量されている。再生利用の用途のほとんどは、セメント原材料である。



(種類:変換)		(単位:千t/年)																	
種類 項目	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	1,104	2	1,021	0	0	0	0		0					1	11		1	68	0
(%)	(100%)	(0.2%)	(92.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		(0.0%)					(0.1%)	(1.0%)		(0.1%)	(6.2%)	(0.0%)
再生利用量	63	3	16	0	0	0	0							1	11	1	1	29	0
(%)	(100%)	(5.5%)	(24.8%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.2%)	(0.0%)							(1.2%)	(18.2%)	(2.1%)	(1.4%)	(46.5%)	(0.0%)
最終処分量	50	9	3				0								0	0	0	39	0
(%)	(100%)	(17.3%)	(5.0%)				(0.0%)								(0.0%)	(0.3%)	(0.1%)	(77.1%)	(0.0%)

図 2-3-13 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

## 5. 卸・小売業

卸・小売業からの排出量は114千トンで、県全体の排出量の2.0%を占めている。

発生した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-14に示すとおりである。

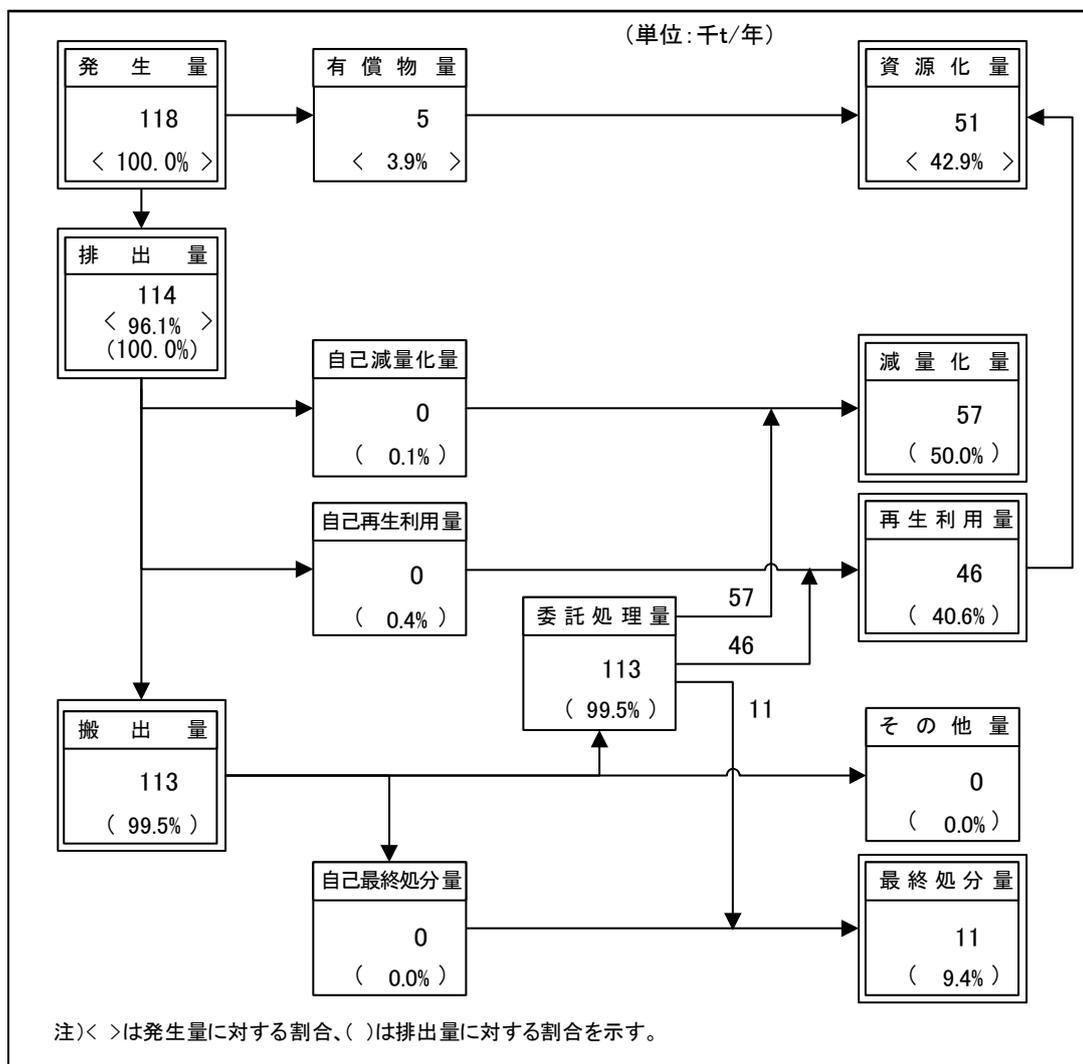
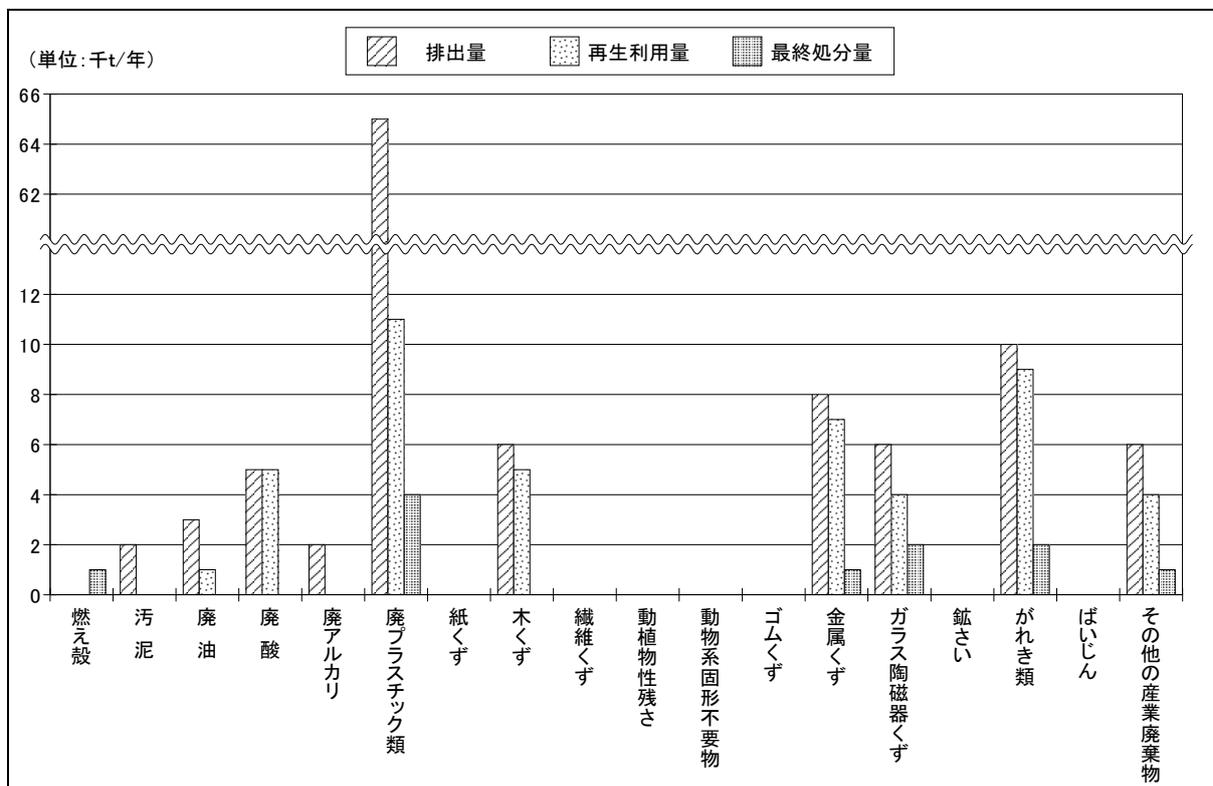


図2-3-14 排出及び処理状況の概要 (卸・小売業)

種類別に排出量、再生利用量、最終処分量みると、図 2-3-15に示すとおりであり、排出量では廃プラスチック類が65千トン(卸・小売業の排出量の57.3%)で最も多く、次いで、がれき類が10千トン(同9.0%)、金属くずが8千トン(同7.1%)等となっている。

また、再生利用量では廃プラスチック類が11千トン(卸・小売業の再生利用量の23.9%)で最も多く、次いで、がれき類が9千トン(同18.8%)、金属くずが7千トン(同16.2%)等となっている。



(種類:変換)		(単位:千t/年)																		
項目	種類	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋸さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	(%)	114	0	2	3	5	2	65		6				0	8	6		10		6
		(100%)	(0.0%)	(1.7%)	(2.5%)	(4.2%)	(2.1%)	(57.3%)		(5.5%)				(0.0%)	(7.1%)	(5.4%)		(9.0%)		(5.2%)
再生利用量	(%)	46	0	0	1	5		11		5				0	7	4	0	9		4
		(100%)	(0.0%)	(0.4%)	(2.1%)	(10.6%)		(23.9%)		(10.9%)				(0.0%)	(16.2%)	(9.1%)	(0.0%)	(18.8%)		(8.0%)
最終処分量	(%)	11	1	0				4		0				0	1	2		2		1
		(100%)	(8.9%)	(0.3%)				(40.0%)		(1.5%)				(0.1%)	(6.3%)	(18.3%)		(14.5%)		(10.1%)

図 2-3-15 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量 (卸・小売業)

## 6. 医療・福祉

医療・福祉からの排出量は14千トンで、県全体の排出量の0.2%を占めている。

発生した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-16に示すとおりである。

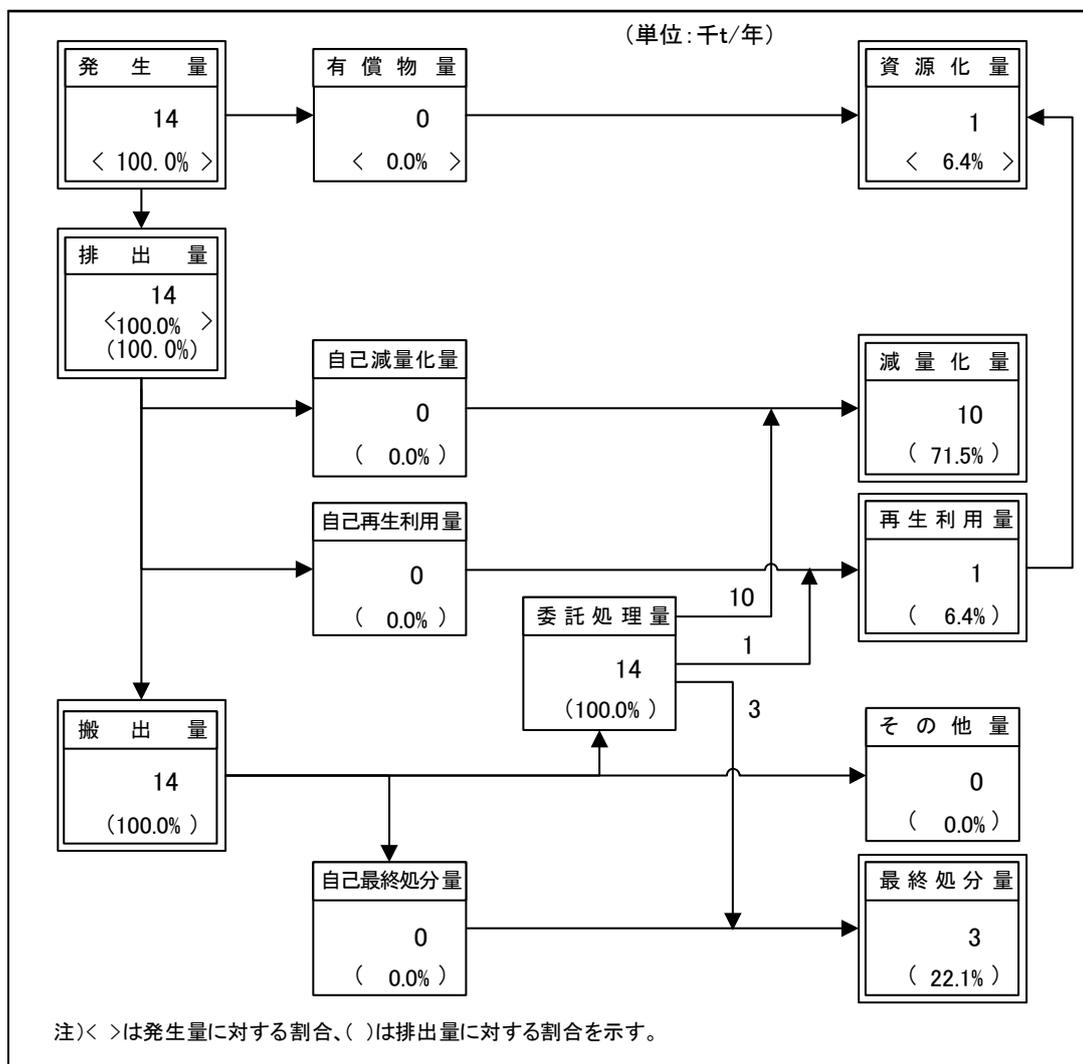
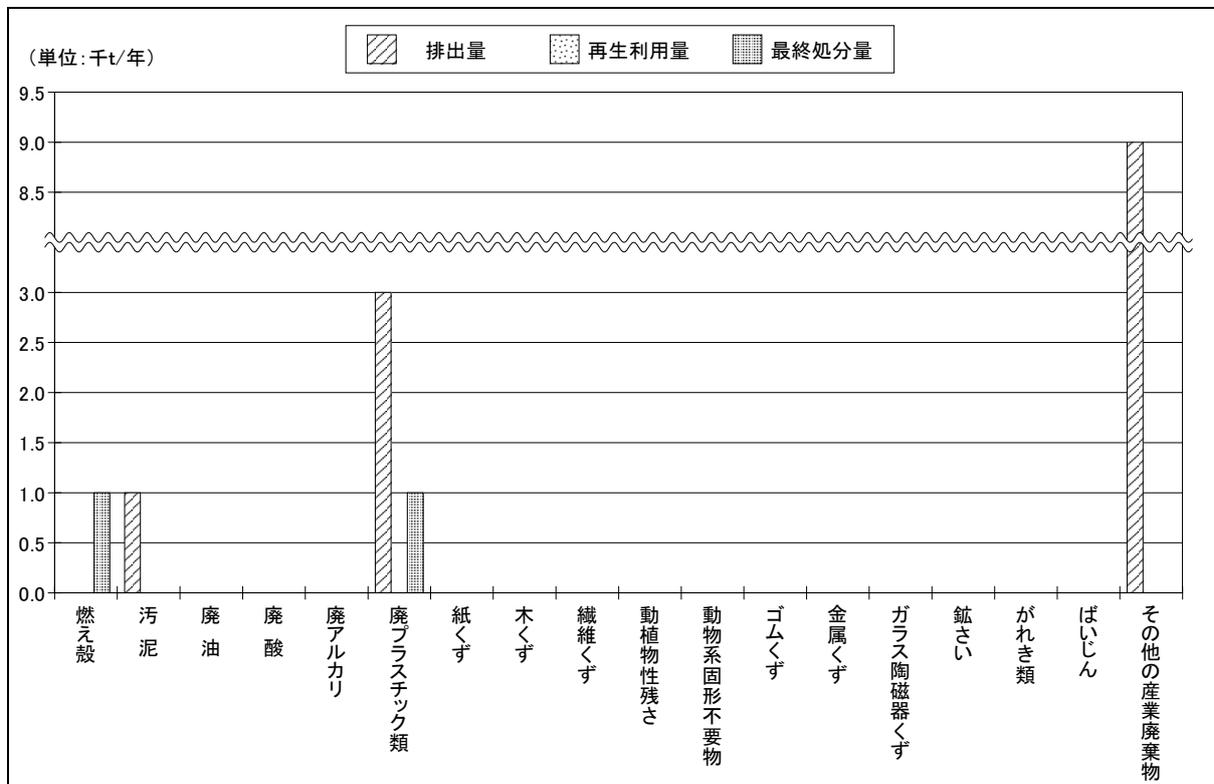


図2-3-16 排出及び処理状況の概要 (医療・福祉)

種類別にみると図 2-3-17に示すとおりであり、排出量ではその他の産業廃棄物（感染性廃棄物）が 9 千トン（医療・福祉の排出量の 67.8%）で最も多く、次いで、廃プラスチック類が 3 千トン（同 20.8%）、汚泥が 1 千トン（同 6.1%）等となっている。

感染性廃棄物は焼却等の感染性を失わせる処理後に最終処分されている。



(種類:変換)		(単位:千t/年)																		
項目	種類	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	(%)	14	0	1	0	0	0	3		0					0	0				9
		(100%)	(0.4%)	(6.1%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.4%)	(20.8%)		(0.0%)					(2.5%)	(1.1%)				(67.8%)
再生利用量	(%)	1	0	0	0	0	0	0		0					0	0	0			0
		(100%)	(0.0%)	(15.1%)	(2.6%)	(0.2%)	(0.0%)	(32.3%)		(0.0%)					(35.6%)	(10.1%)	(0.2%)			(4.0%)
最終処分量	(%)	3	1	0				1							0	0	0			0
		(100%)	(43.2%)	(14.7%)				(31.9%)							(0.8%)	(2.3%)	(0.0%)			(7.0%)

図 2-3-17 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量 (医療・福祉)

## 7. サービス業

サービス業（学術・専門及び生活・娯楽を含む。）からの排出量は7千トンで、県全体の排出量の0.1%を占めている。

発生した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-18に示すとおりである。

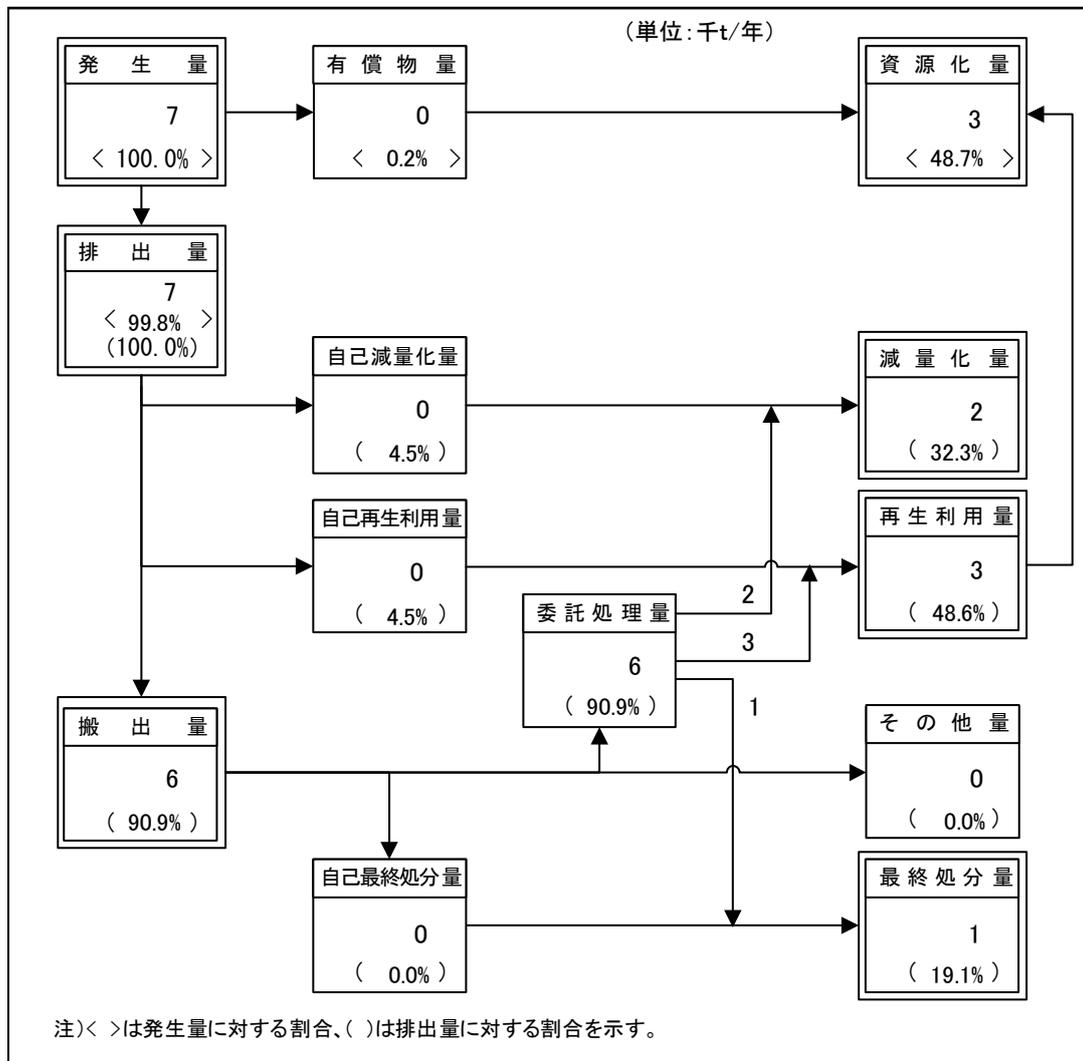
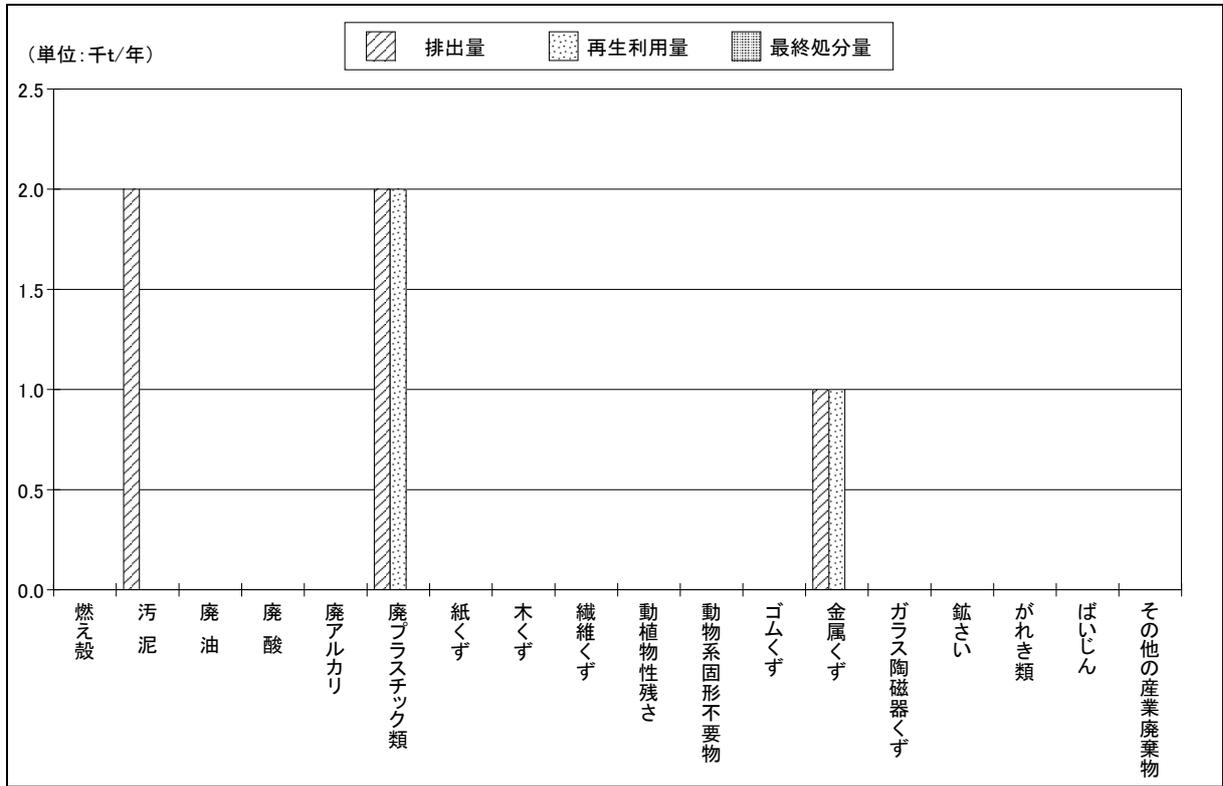


図2-3-18 排出及び処理状況の概要（サービス業）

種類別にみると図 2-3-19に示すとおりであり、排出量では汚泥が 2 千トン（サービス業の排出量の 30.8%）で最も多く、次いで、廃プラスチック類が 2 千トン（同 27.6%）、金属くずが 1 千トン（同 16.6%）等となっている。

また、再生利用量では廃プラスチック類が 2 千トン（サービス業の再生利用量の 46.8%）で最も多く、次いで、金属くずが 1 千トン（同 24.3%）等となっている。



(種類:変換)		(単位:千t/年)																			
項目	種類	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物	
排出量	(%)	7	0	2	0	0	0	2		0				0	0	1	0		0		0
		(100%)	(0.9%)	(32.0%)	(7.5%)	(2.3%)	(2.5%)	(27.6%)		(0.0%)				(2.0%)	(0.6%)	(16.6%)	(4.3%)		(1.0%)		(3.9%)
再生利用量	(%)	3	0	0	0			2		0				0	1	0	0	0	0		0
		(100%)	(4.6%)	(5.9%)	(6.5%)			(46.8%)		(0.0%)				(1.3%)	(24.2%)	(7.0%)	(0.0%)	(1.9%)			(1.8%)
最終処分量	(%)	1	0	0				0							0	0	0	0	0		0
		(100%)	(10.6%)	(37.1%)				(24.7%)							(11.8%)	(4.2%)		(1.0%)			(10.7%)

図 2-3-19 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量 (サービス業)

### 8. 情報通信業、運輸業、宿泊・飲食、その他の業種

情報通信業、運輸業、宿泊・飲食及びその他の業種（林業、漁業、金融・保険業、不動産業、教育・学習、複合サービス及び公務）からの排出量は26千トンで、県全体の排出量の0.4%を占めている。

発生した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-20に示すとおりである。

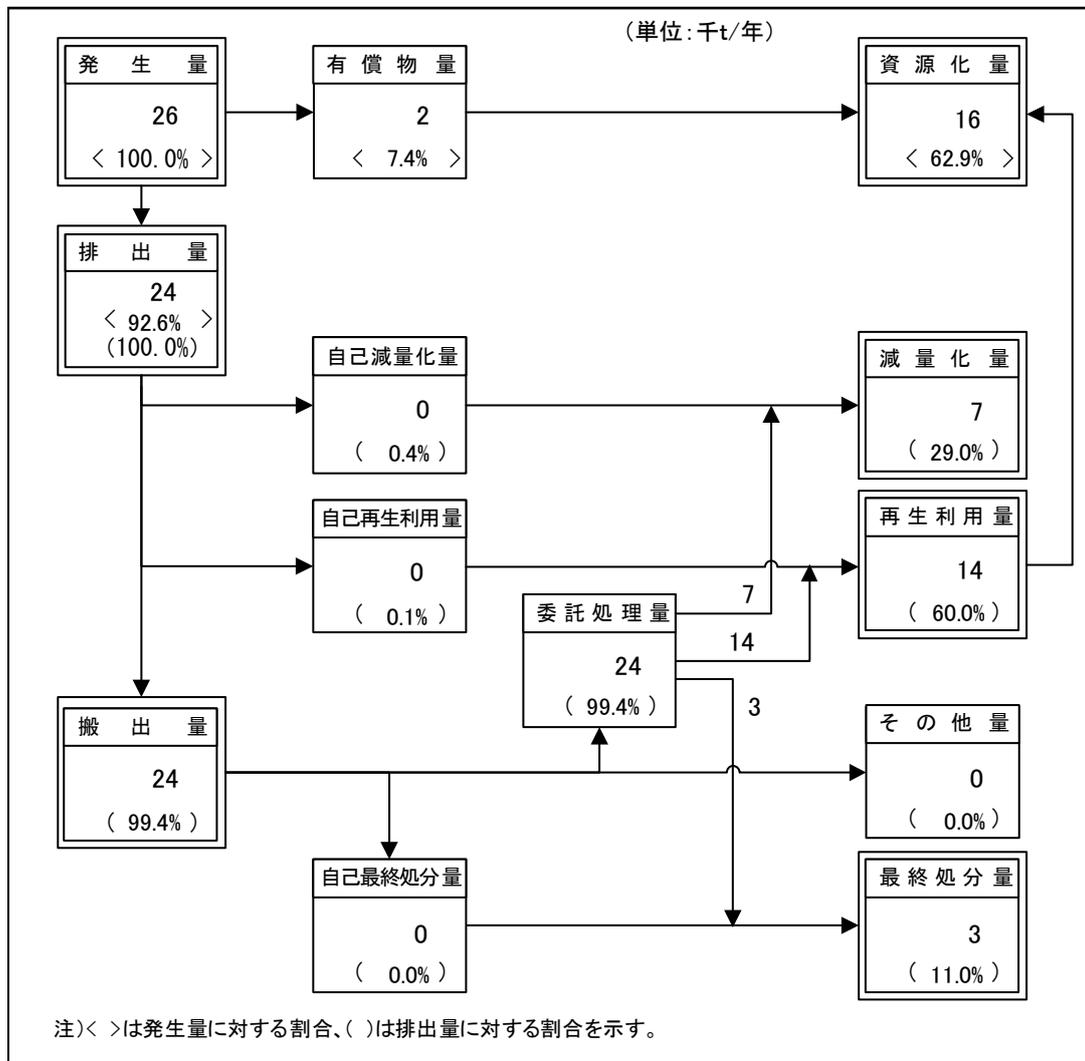
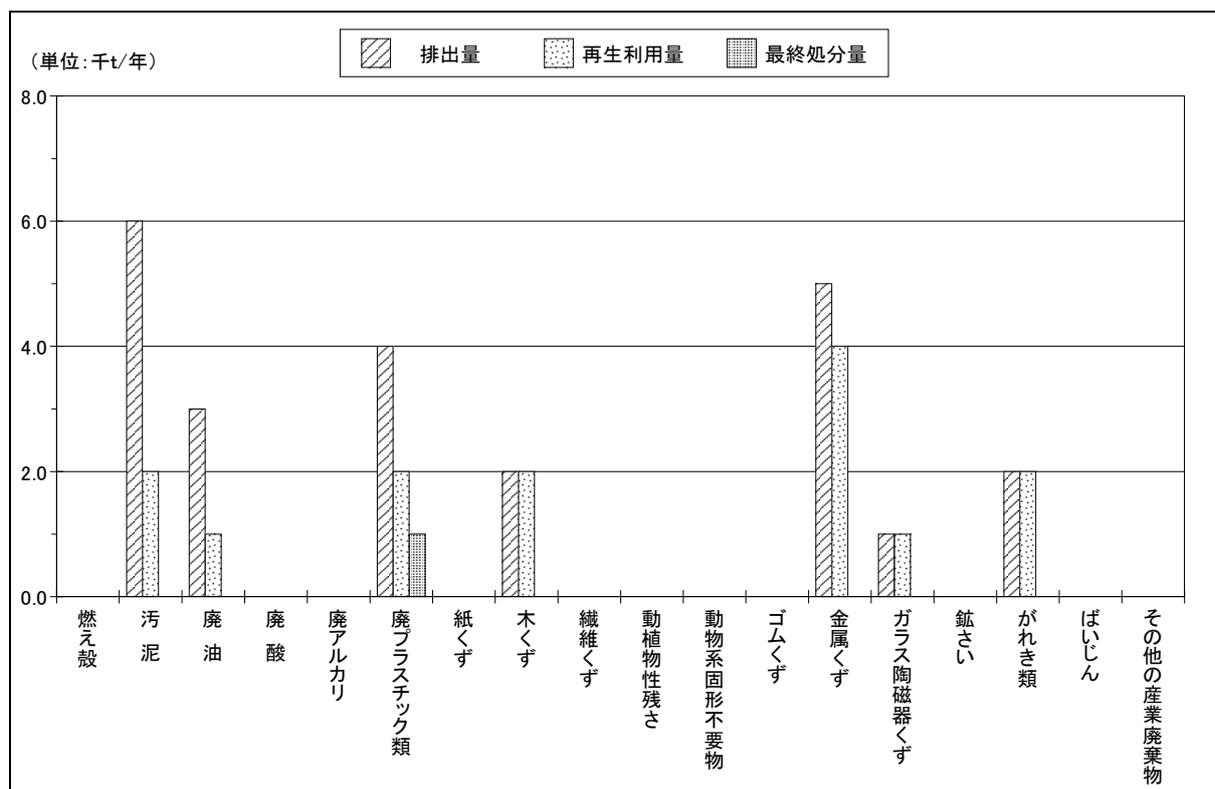


図 2-3-20 排出及び処理状況の概要（情報通信業、運輸業、宿泊・飲食、その他の業種）

種類別にみると図 2-3-21 に示すとおりであり、排出量では汚泥が 2 千トン（情報通信業、運輸業、宿泊・飲食、その他の業種の排出量の 26.5%）で最も多く、次いで、金属くずが 5 千トン（同 19.3%）、廃プラスチック類が 4 千トン（同 16.6%）等となっている。

また、再生利用量では金属くずが 4 千トン（情報通信業、運輸業、宿泊・飲食、その他の業種の再生利用量の 31.2%）で最も多く、次いで、がれき類が 2 千トン（同 14.9%）、汚泥が 2 千トン（同 13.6%）等となっている。



項目	(種類: 変換)																(単位: 千t/年)		
	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	24	0	6	3	0	0	4	2	2				0	5	1		2		0
(%)	(100%)	(0.0%)	(26.5%)	(11.3%)	(0.2%)	(0.3%)	(16.6%)	(9.8%)					(0.0%)	(19.3%)	(4.7%)		(9.5%)		(1.7%)
再生利用量	14	0	2	1		0	2	2					0	4	1	0	2		0
(%)	(100%)	(0.9%)	(13.6%)	(8.0%)		(0.1%)	(12.0%)	(11.3%)					(0.0%)	(31.2%)	(6.4%)	(0.2%)	(14.9%)		(1.3%)
最終処分量	3	0	0				1	0					0	0	0	0	0		0
(%)	(100%)	(14.1%)	(8.8%)				(42.0%)	(13.5%)					(5.7%)	(7.9%)	(0.0%)	(5.2%)			(2.7%)

図 2-3-21 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量  
(情報通信業、運輸業、宿泊・飲食、その他の業種)

なお、各業種の処理の流れを示すと、図 2-3-22～図 2-3-25に示すとおりである。

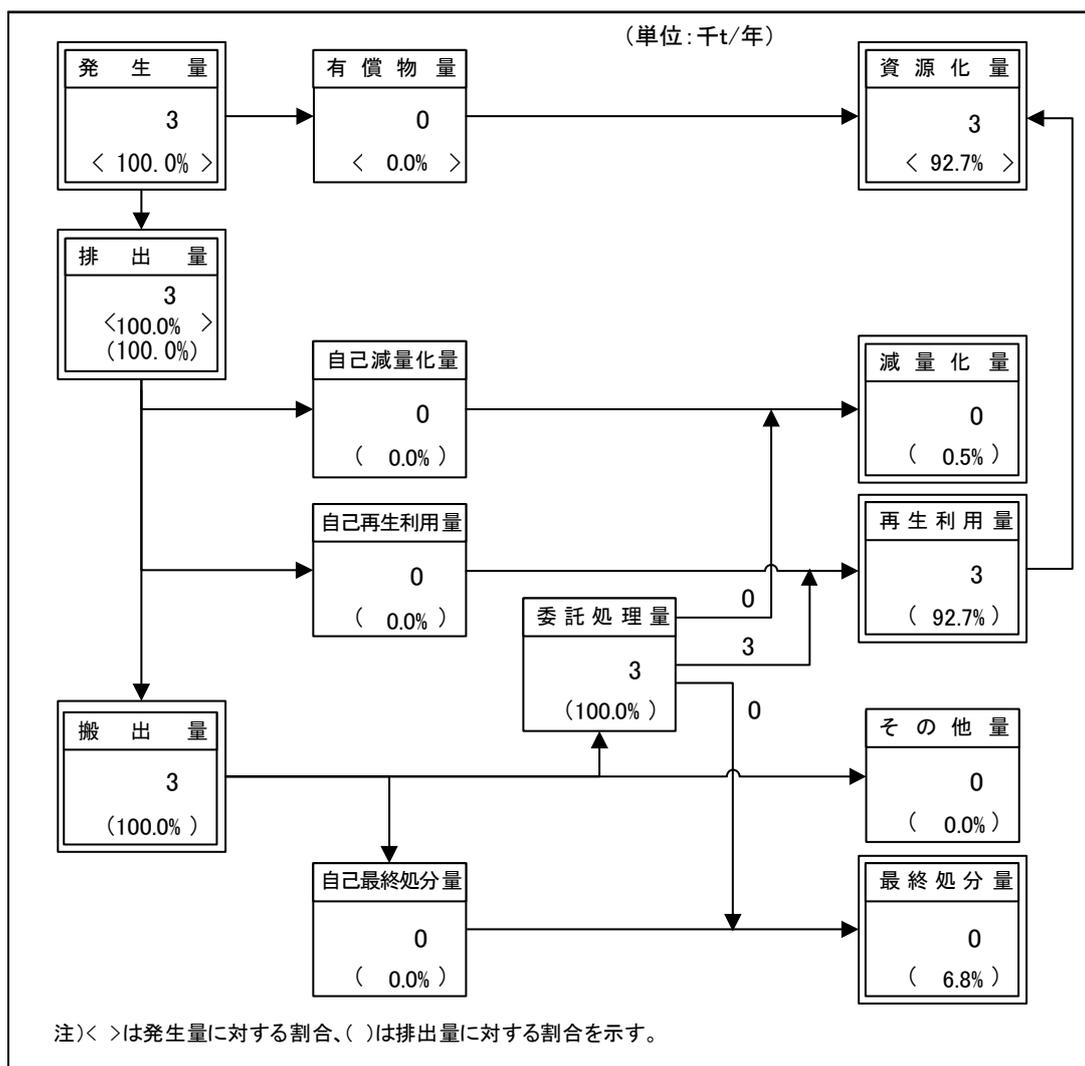


図 2-3-22 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比 (情報通信業)

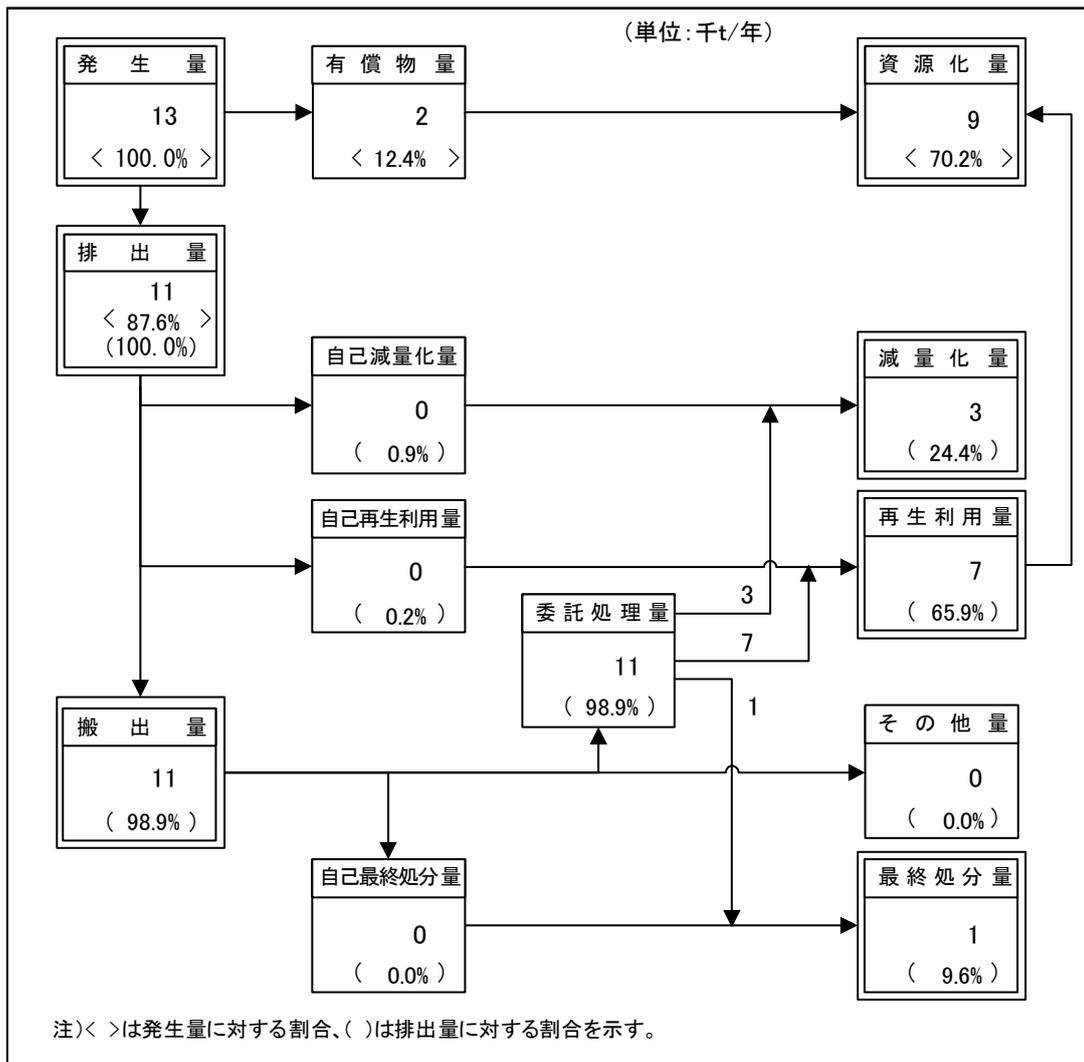


図 2-3-23 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比 (運輸業)

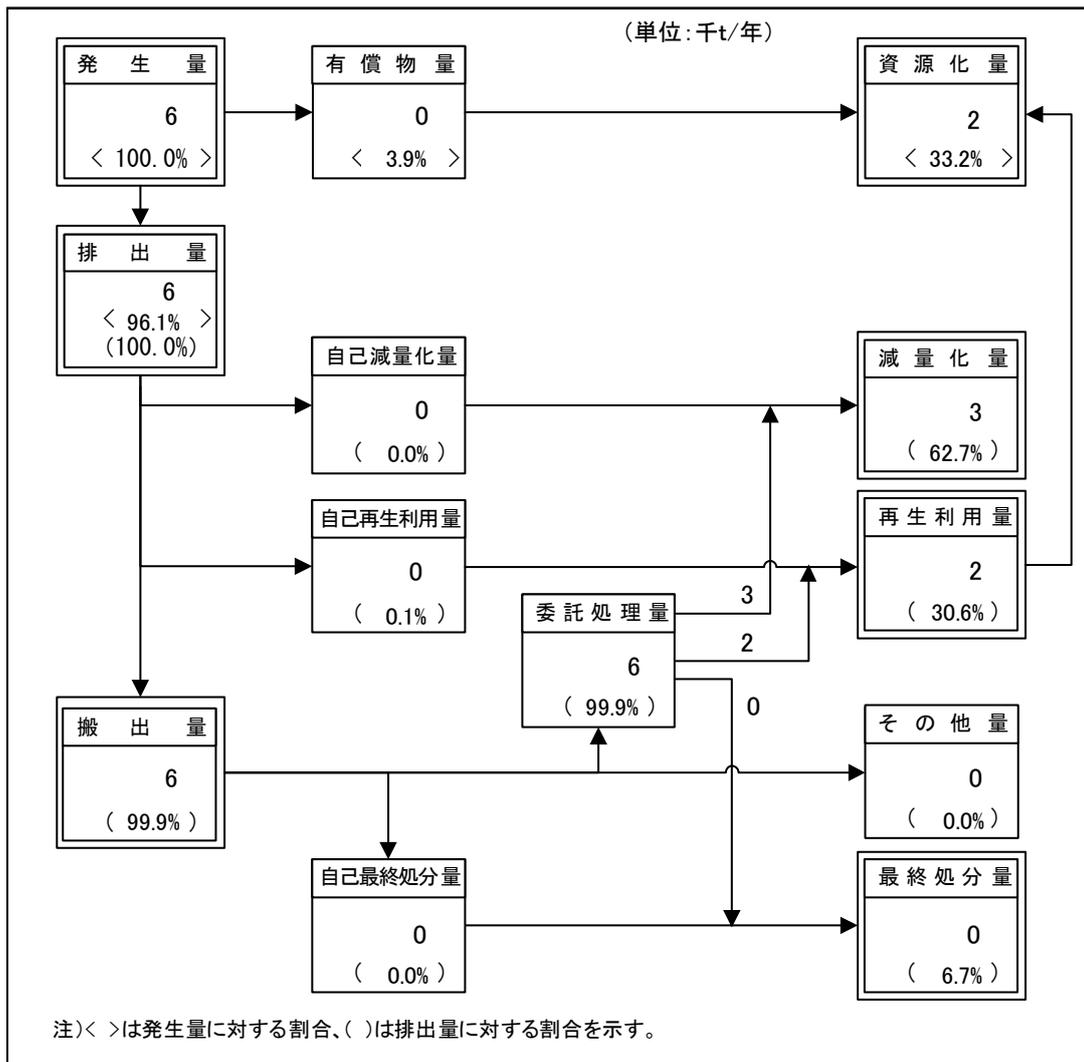


図 2-3-24 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比 (宿泊・飲食)

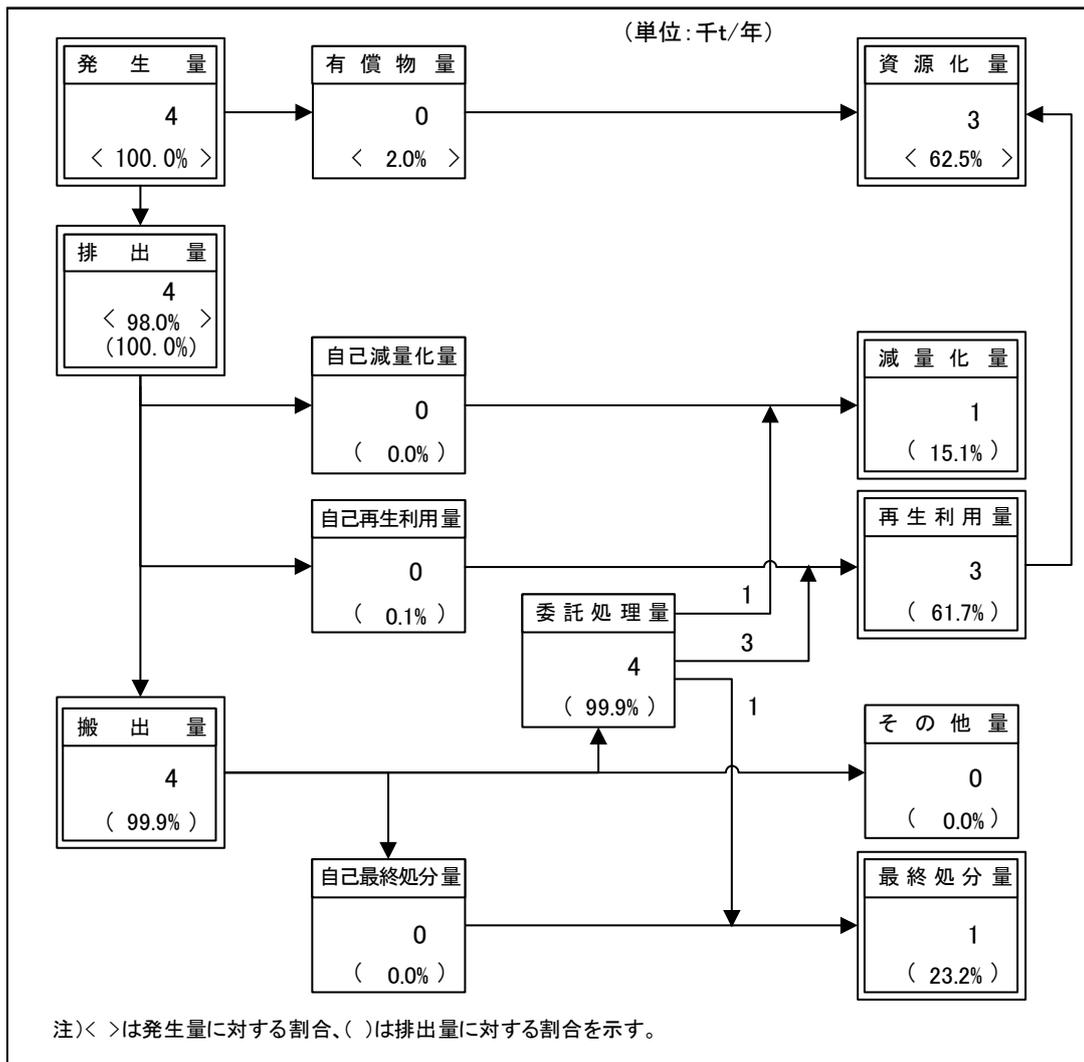


図 2-3-25 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比 (その他の業種)

### 第3章 その他の調査結果

#### 第1節 特別管理産業廃棄物の排出・処理状況（農業を除く）

前章までは、特別管理産業廃棄物を含む産業廃棄物全体の状況をみてきたが、ここでは、特別管理産業廃棄物について、その排出及び処理状況をまとめた。

##### 1. 排出及び処理状況の概要

平成21年度に岡山県内で発生した特別管理産業廃棄物の発生量は153.3千トンで、有償物量は0.8千トン（発生量の0.5%）、排出量は152.5千トン（同99.5%）となっている。

再生利用量は73.9千トン（排出量の48.4%）であり、減量化量が66.4千トン（同43.5%）、最終処分量が12.2千トン（同8.0%）となっている。

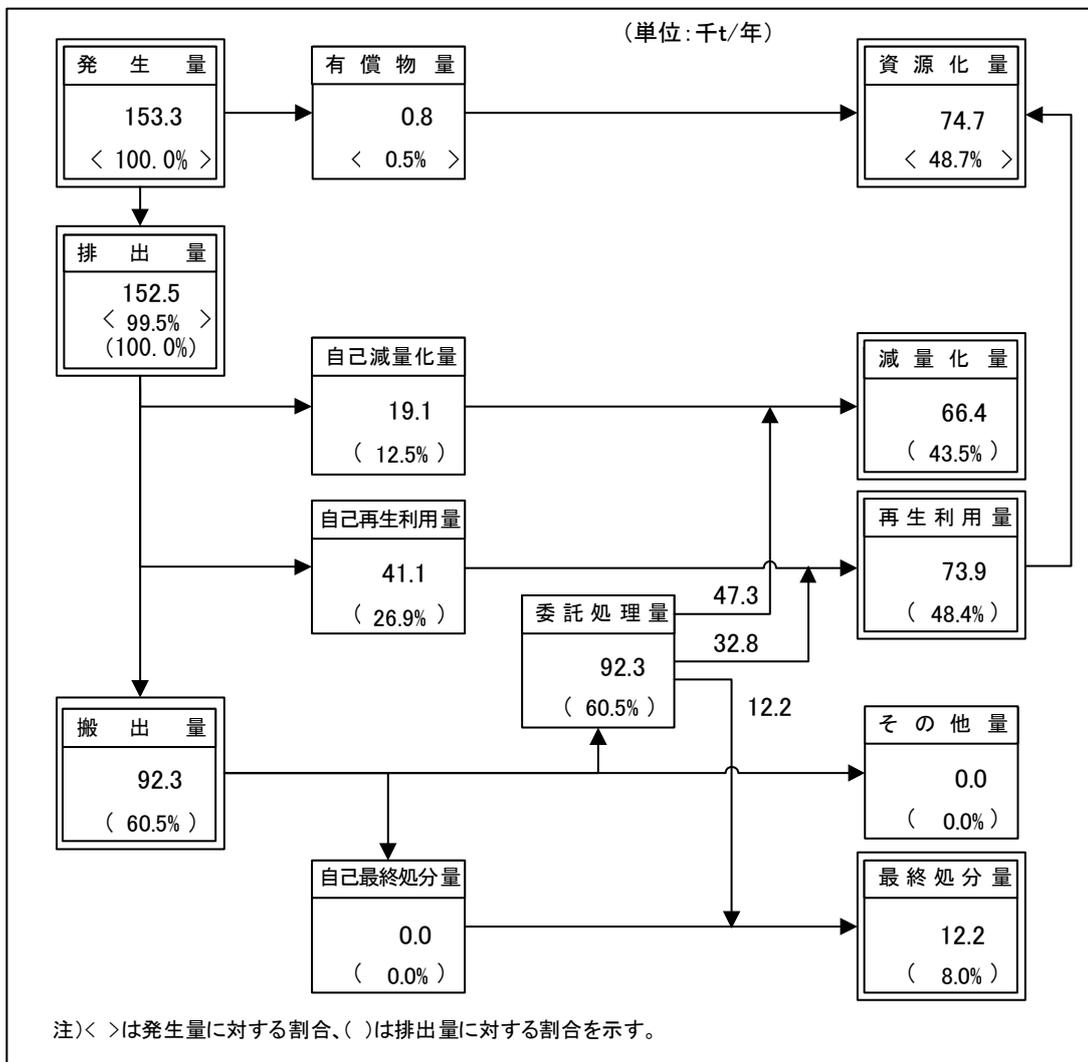


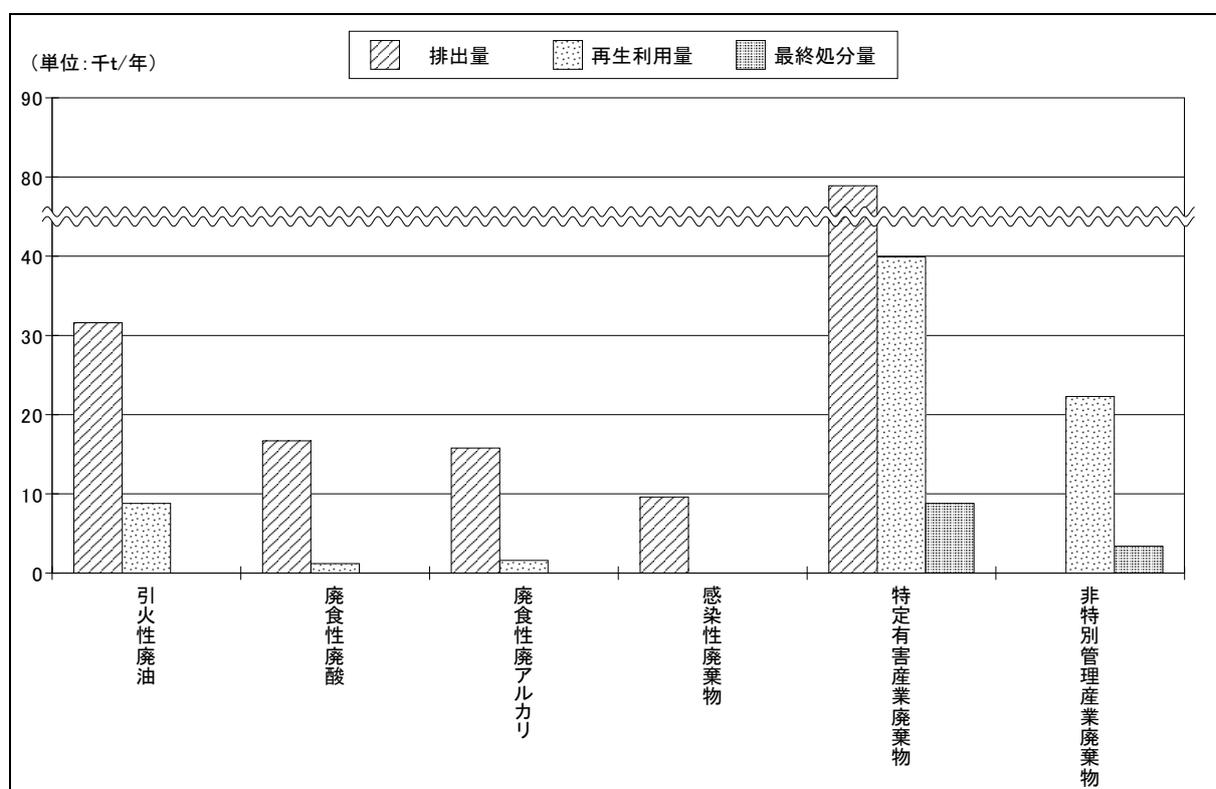
図 3-1-1 排出及び処理状況の概要（特別管理産業廃棄物）

## 2. 種類別

種類別の排出量、再生利用量、最終処分量は図 3-1-2 に示すとおりであり、排出量では特定有害廃棄物が 78.9 千トン（排出量の 51.7%）と最も多く、次いで、引火性廃油が 31.6 千トン（同 20.7%）、廃食性廃酸が 16.7 千トン（同 10.9%）、廃食性廃アルカリが 15.8 千トン（同 10.4%）、感染性廃棄物が 9.6 千トン（同 6.3%）となっている。

最終処分量では、特定有害産業廃棄物（廃石綿等）が 8.8 千トン（最終処分量の 71.9%）となっており、焼却等の中間処理により特別管理産業廃棄物ではなくなった産業廃棄物が 3.4 千トン（同 28.1%）となっている。

なお、図中の非特別管理産業廃棄物とは、焼却や滅菌処理によって特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物のことを示している。



(種類: 変換)

(単位: 千t/年)

種類 項目	合計	引火性 廃油	廃食性 廃酸	廃食性 廃アルカリ	感染性 廃棄物	特定有害 産業廃棄物	非特別管理 産業廃棄物
排出量 (%)	152.5 (100%)	31.6 (20.7%)	16.7 (10.9%)	15.8 (10.4%)	9.6 (6.3%)	78.9 (51.7%)	
再生利用量 (%)	73.9 (100%)	8.8 (11.9%)	1.2 (1.7%)	1.6 (2.2%)		39.9 (54.0%)	22.3 (30.2%)
最終処分量 (%)	12.2 (100%)					8.8 (71.9%)	3.4 (28.1%)

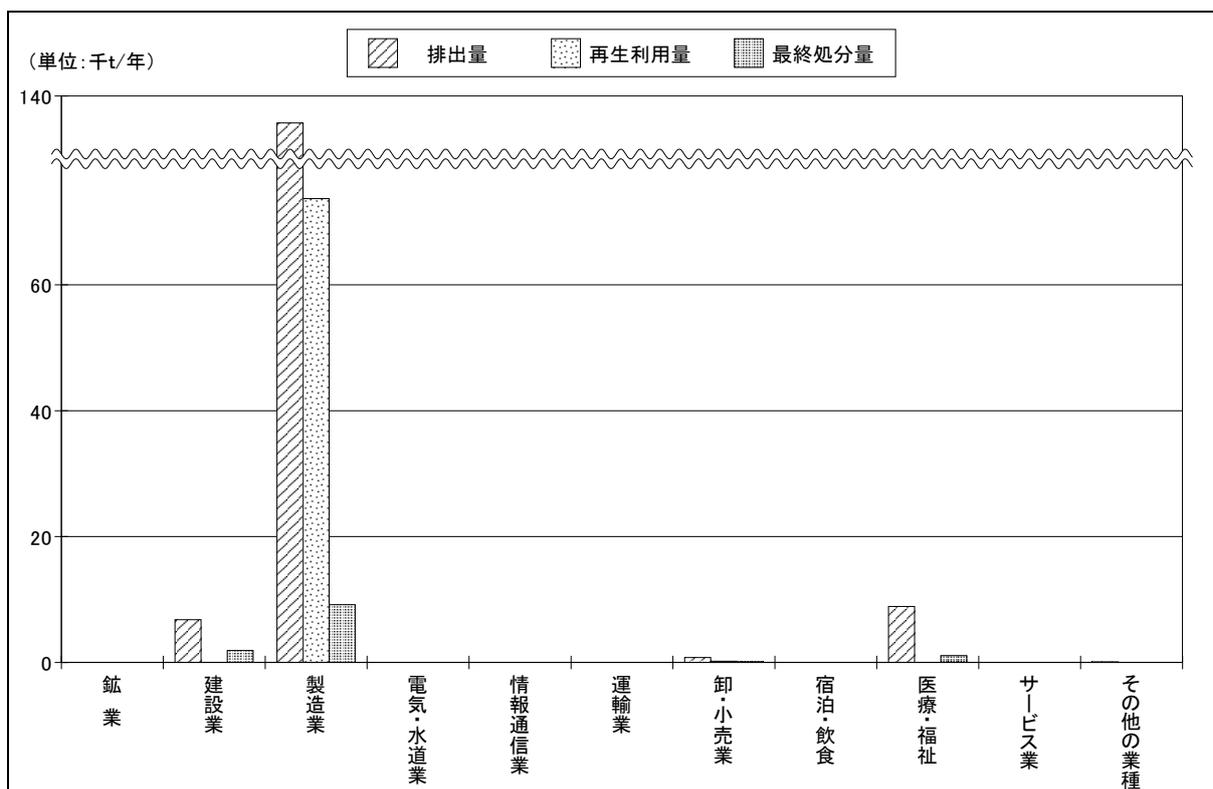
注) 非特別管理産業廃棄物とは、焼却等の中間処理により特別管理産業廃棄物ではなくなった廃棄物のことである。

図 3-1-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量 (特別管理産業廃棄物)

### 3. 業種別

業種別の排出量、再生利用量、最終処分量は図 3-1-3に示すとおりであり、排出量では製造業が 135.7 千トン（排出量の 89.0%）と最も多く、次いで、医療・福祉が 8.9 千トン（同 5.9%）、建設業が 6.8 千トン（同 4.5%）等となっている。

最終処分量では、製造業が 9.2 千トン（最終処分量の 75.1%）と最も多く、次いで、建設業が 1.9 千トン（同 15.4%）、医療・福祉が 1.1 千トン（8.8%）等となっている。



		(単位:千t/年)											
項目	業種	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業 ※1	その他の業種 ※2
排出量		152.5		6.8	135.7	0.0		0.0	0.8		8.9	0.0	0.1
(%)		(100%)		(4.5%)	(89.0%)	(0.0%)		(0.0%)	(0.6%)		(5.9%)	(0.0%)	(0.1%)
再生利用量		73.9		0.0	73.7	0.0		0.0	0.2		0.0	0.0	0.0
(%)		(100%)		(0.0%)	(99.7%)	(0.0%)		(0.0%)	(0.3%)		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
最終処分量		12.2		1.9	9.2	0.0		0.0	0.1		1.1	0.0	0.0
(%)		(100%)		(15.4%)	(75.1%)	(0.0%)		(0.0%)	(0.5%)		(8.8%)	(0.0%)	(0.1%)

注)※1 「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値であり、

※2 「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」、「公務」の合計値である。

図 3-1-3 業種別の排出量、再生利用量、最終処分量（特別管理産業廃棄物）

## 第2節 産業廃棄物の移動状況（農業を除き、特別管理産業廃棄物を含む）

### 1. 移動状況の概要

移動状況の概要は表 3-2-1 に示すとおりであり、搬出量 2,370 千トンのうち、県内の処理処分先等に搬出した（以下「県内搬出」という。）量は 1,725 千トン（搬出量の 72.8%）であり、県外の処理処分先等に搬出した（以下「県外搬出」という。）量は 645 千トン（同 27.2%）となっている。

種類別の搬出量は図 3-2-1 及び図 3-2-2 に示すとおりであり、県内搬出は、がれき類が 589 千トン（35.6%）で最も多く、次いで、汚泥が 334 千トン（20.2%）、廃プラスチック類が 156 千トン（9.4%）等となっており、県外搬出は、汚泥が 225 千トン（34.9%）で最も多く、次いで、ばいじんが 186 千トン（28.9%）、鉱さいが 85 千トン（13.2%）等となっている。

処理の内訳別にみると表 3-2-1 に示すとおりであり、委託処理量は 2,255 千トンとなっており、中間処理量が 2,071 千トン、直接最終処分量（中間処理を経ずに最終処分されたもの）が 184 千トンとなっている。

直接最終処分量 184 千トンのうち、県外搬出は 7 千トン（直接最終処分量の 4.0%）であり、県内搬出は 176 千トン（同 96.0%）と比較して非常に少なくなっている。これは、岡山県に公共関与の最終処分場があることや、他県より大規模な最終処分場が多いことが影響しているためと推測される。

また、自己最終処分量は 41 千トンとなっており、県外搬出は 37 千トン（自己最終処分量の 89.3%）となっている。

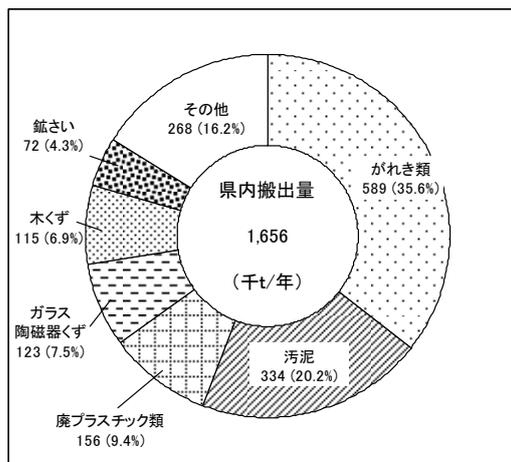


図 3-2-1 種類別の搬出量（県内）

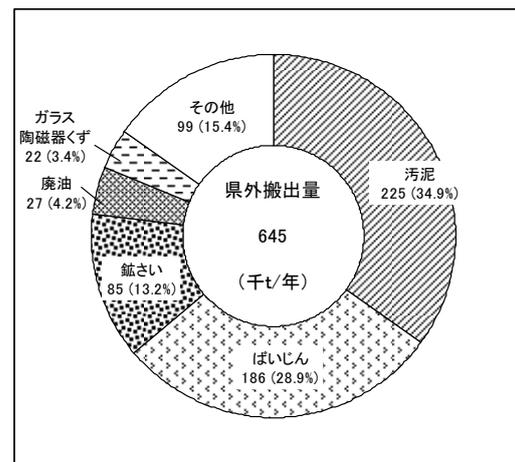


図 3-2-2 種類別の搬出量（県外）

表 3-2-1 移動状況の概要

	搬出量	(単位: 千t/年)				
		委託処理量			自己最終処分量	その他量
		中間処理量	直接最終処分量			
合計	2,301 (100%)	2,255 (100%)	2,071 (100%)	184 (100%)	41 (100%)	5 (100%)
県内	1,656 (72.0%)	1,646 (73.0%)	1,470 (71.0%)	176 (96.0%)	4 (10.7%)	5 (100.0%)
県外	645 (28.0%)	608 (27.0%)	601 (29.0%)	7 (4.0%)	37 (89.3%)	

## 2. 県外への搬出状況

県外への搬出量は表 3-2-2に示すとおり 645 千トンであり、中国地方への搬出量が 209 千と最も多く、次いで、近畿地方が 193 千トンとなっており、以下、九州・沖縄地方が 151 千トン、四国地方が 75 千トン等となっている。

県外への搬出量を処理目的別にみると、表 3-2-3及び表 3-2-4に示すとおりであり、委託中間処理が 580 千トン、直接最終処分が 44 千トンとなっている。中間処理された廃棄物は、処理後に大部分が再生利用されている。

表 3-2-2 県外への搬出量

(種類:変換)		(単位:千t/年)							
種 類	地 域	合 計	北海道 東北	関 東	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州 沖 縄
合 計		645	5	0	13	193	209	75	151
燃え殻		8			0	5	0	0	2
汚 泥		225	3	0	7	59	54	30	72
廃 油		27	0		1	16	10	0	0
廃 酸		16	0	0	1	5	1	9	0
廃アルカリ		16	0	0	0	5	9	1	0
廃プラスチック類		18		0	0	2	11	4	1
紙くず		2			0	0	1	0	
木くず		10				3	7		
繊維くず		0				0			
動植物性残さ		1				0	1		
動物系固形不要物		0						0	
ゴムくず		1					0		0
金属くず		11	0	0	0	3	7	0	0
ガラス陶磁器くず		22	0	0	0	5	1	0	15
鋳さい		85				49	34	0	2
がれき類		8	2			3	3		
ばいじん		186			3	35	64	29	55
その他の産業廃棄物		8	0	0		0	5	0	2

北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県  
 関 東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 中 部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県  
 近 畿：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 中 国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
 四 国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
 九 州・沖 縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表 3-2-3 県外への搬出量（委託中間処理）

(種類:変換) (単位:千t/年)

種類	地域	合計	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州 沖縄
合計		601	4	0	13	188	171	75	150
燃え殻		8			0	5	0	0	2
汚泥		224	3	0	7	58	54	30	72
廃油		27	0		1	16	10	0	0
廃酸		16	0	0	1	5	1	9	0
廃アルカリ		16	0	0	0	5	9	1	0
廃プラスチック類		17		0	0	2	10	4	1
紙くず		2			0	0	1	0	
木くず		10				3	7		
繊維くず		0				0			
動植物性残さ		1				0	1		
動物系固形不要物		0						0	
ゴムくず		1					0		0
金属くず		11	0	0	0	3	7	0	0
ガラス陶磁器くず		19	0	0	0	3	0	0	15
鉱さい		85				49	34	0	2
がれき類		7	0			3	3		
ばいじん		150			3	35	27	29	55
その他の産業廃棄物		8	0	0		0	5	0	2

表 3-2-4 県外への搬出量（直接最終処分）

(種類:変換) (単位:千t/年)

種類	地域	合計	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州 沖縄
合計		44	1		0	4	38		0
燃え殻									
汚泥		1			0	1	0		
廃油									
廃酸									
廃アルカリ									
廃プラスチック類		1				0	1		0
紙くず									
木くず									
繊維くず									
動植物性残さ									
動物系固形不要物									
ゴムくず									
金属くず		0			0				
ガラス陶磁器くず		3				3	0		
鉱さい		0				0			
がれき類		1	1				0		
ばいじん		37					37		
その他の産業廃棄物		0	0				0		

### 第3節 農業から排出する産業廃棄物

#### 1. 調査の概略

農業からの産業廃棄物について、畜産農業から排出する動物（家畜）のふん尿及び耕種農業から排出する廃プラスチック類は県関係部局等の既存資料の排出量を用い、畜産農業から排出する動物（家畜）の死体は既存資料を基に排出量を推計した。

畜産農業から排出する動物（家畜）のふん尿の排出量については、「家畜排せつ物処理状況等調査結果（平成21年12月1日調査時点）」を用いた。動物（家畜）の死体は、家畜飼養頭羽数に家畜共済の加入頭数及び死亡廃用事故頭数等から算出した原単位を乗じることにより算出した。

また、耕種農業から発生する廃プラスチック類の排出量については、「園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況調査」に記載されている平成19年のデータを基に推計を行った。

表 3-3-1 動物のふん尿の排出量（平成21年度）

	計
動物のふん尿の排出量 (H21.12.1調査時点)	1,237,416 トン

出典：家畜排せつ物処理状況等調査結果（岡山県畜産課）

表 3-3-2 動物の死体の排出量の推計値（平成21年度）

	計
動物の死体の排出量	1,426 トン

表 3-3-3 廃プラスチック類の排出量の推計値（平成21年度）

再生処理	埋立処理	焼却処理	その他	計
131.7 トン	391.7 トン	185.6 トン	0.0 トン	709.0 トン

出典：園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況調査  
(農林水産省生産局生産流通振興課)

#### 2. 農業を含めた産業廃棄物の総排出量

農業を含めた産業廃棄物の排出から処理・処分の流れは図 3-3-1 及び表 3-3-4 に示すとおりであり、総排出量は 6,977 千トンとなっている。

また、業種別・種類別の排出量は、表 3-3-4 に示すとおりである。

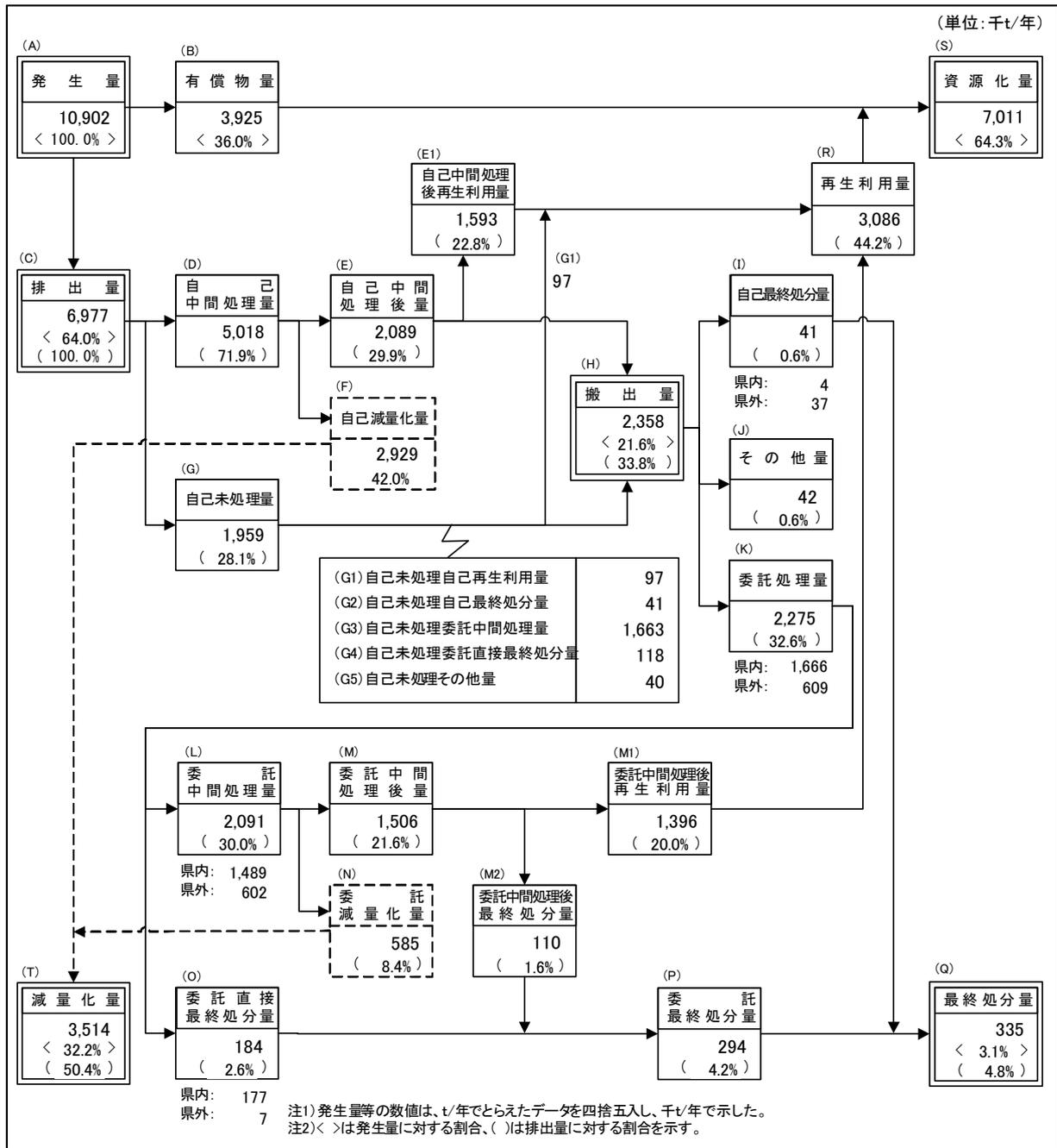


図 3-3-1 農業を含めた排出から処理・処分までの流れ

表 3-3-4 農業を含めた産業廃棄物の総排出量

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	農業	鉱業	建設業	製造業	電気・ 水道業	情報 通信業	運輸業	卸・ 小売業	宿泊・ 飲食	医療・ 福祉	サービ ス業※1	その他の 業種※2
合計	6,977	1,240	270	803	3,403	1,104	3	11	114	6	14	7	4
燃え殻	27				26	2			0	0	0	0	
汚泥	3,329		269	58	1,971	1,021	0	4	2	2	1	2	1
廃油	105		0	0	99	0	0	0	3	2	0	0	0
廃酸	32			0	27	0			5		0	0	0
廃アルカリ	91			1	87	0	0	0	2		0	0	0
廃プラスチック類	194	1	0	17	102	0	0	2	65	1	3	2	1
紙くず	14			5	9								
木くず	131			103	20	0		2	6		0	0	
繊維くず	2			1	1								
動植物性残さ	26				26								
動物系固形不要物	1				0							0	
ゴムくず	2			0	2			0	0			0	
金属くず	99		0	10	74	1	0	2	8	0	0	1	2
ガラス陶磁器くず	148		0	27	102	11	0	1	6	0	0	0	0
鉱さい	229		1	1	227								
がれき類	647			572	62	1	2	0	10			0	0
ばいじん	632				564	68							
動物のふん尿	1,237	1,237											
動物の死体	1	1											
その他の産業廃棄物	29			9	5	0	0	0	6	0	9	0	0

注)※1 「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値であり、

※2 「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」、「公務」の合計値である。

## 第4章 産業廃棄物の推移と将来の見込み (農業を除き、特別管理産業廃棄物を含む)

### 第1節 前回調査結果との比較

産業廃棄物実態調査は約5年ごとに実施されており、前回は平成17年度に平成16年度実績を調査している。また、実態調査の間の年度は、多量排出事業者の実績等を用いた簡易調査により排出量等を推計している。

#### 1. 排出量

##### (1) 業種別

業種別の排出量の推移は表4-1-1及び図4-1-1に示すとおりであり、平成16年度と比べて全体で17.8% (1,239千トン) 減少している。

業種別でみると、平成16年度に排出量の多かった製造業、建設業及び電気・水道業のすべてが減少しており、製造業では18.7% (782千トン)、建設業では35.5% (442千トン)、電気・水道業では4.9% (57千トン) 減少している。

製造業は、パルプ・紙製造業の汚泥が586千トン、鉄鋼業の鉱さいが210千トンと大きく減少している。建設業はがれき類が418千トン、電気・水道業は、上水道業の汚泥が20千トン、電気業のばいじんが20千トン、下水道業の汚泥が12千トン減少している。

表4-1-1 業種別の排出量の推移

(単位:千t/年)

業種	平成21年度	平成16年度	増減率 (H21-H16)/H16)
合計	5,738	6,977	-17.8%
鉱業	270	263	2.6%
建設業	803	1,245	-35.5%
製造業	3,403	4,185	-18.7%
電気・水道業	1,104	1,161	-4.9%
情報通信業	3	6	-54.6%
運輸業	11	5	125.1%
卸・小売業	114	72	57.9%
宿泊・飲食	6	3	85.8%
医療・福祉	14	12	14.1%
サービス業※1	7	23	-71.0%
その他の業種※2	4	2	109.9%

注)※1 「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値である。

※2 「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」、「公務」の合計値である。

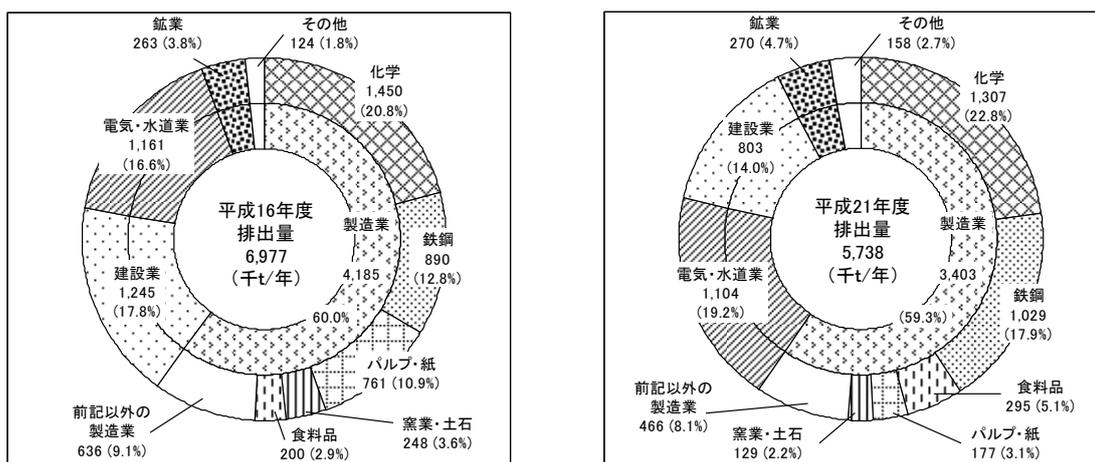


図 4-1-1 業種別の排出量の推移

(2) 種類別

種類別の排出量の推移は表 4-1-2 及び図 4-1-2 に示すとおりであり、平成 16 年度に排出量の多かった汚泥、がれき類及び鉱さいが減少しており、汚泥では 19.4% (804 千トン)、がれき類では 35.6% (357 千トン)、鉱さいでは 50.0% (229 千トン) 減少している。一方、ばいじんは 32.3% (154 千トン) 増加している。

汚泥は、パルプ・紙製造業が 586 千トン、上水道業が 20 千トン、下水道業が 12 千トン減少している。

がれき類は建設業が 418 千トン減少 (製造業は 50 千トン、卸・小売業は 10 千トン増加) し、鉱さいは鉄鋼業が 214 千トン減少している。ばいじんは鉄鋼業が 228 千トン増加し、窯業・土石製造業が 56 千トン、電気業が 20 千トン減少している。

表 4-1-2 業種別の排出量の推移

(単位:千t/年)

種類	項目	平成21年度	平成16年度	増減率 (H21-H16)/H16)
合計		5,738	6,977	-17.8%
燃え殻		27	15	82.4%
汚泥		3,329	4,133	-19.4%
廃油		105	117	-10.2%
廃酸		32	13	146.5%
廃アルカリ		91	35	159.2%
廃プラスチック類		193	194	-0.3%
紙くず		14	24	-42.2%
木くず		131	146	-10.0%
繊維くず		2	3	-34.7%
動植物性残さ		26	22	16.9%
動物系固形不要物		1	12	-95.8%
ゴムくず		2	1	143.9%
金属くず		99	185	-46.6%
ガラス陶磁器くず		148	117	26.4%
鉱さい		229	458	-50.0%
がれき類		647	1,004	-35.6%
ばいじん		632	478	32.3%
その他の産業廃棄物		29	21	38.7%

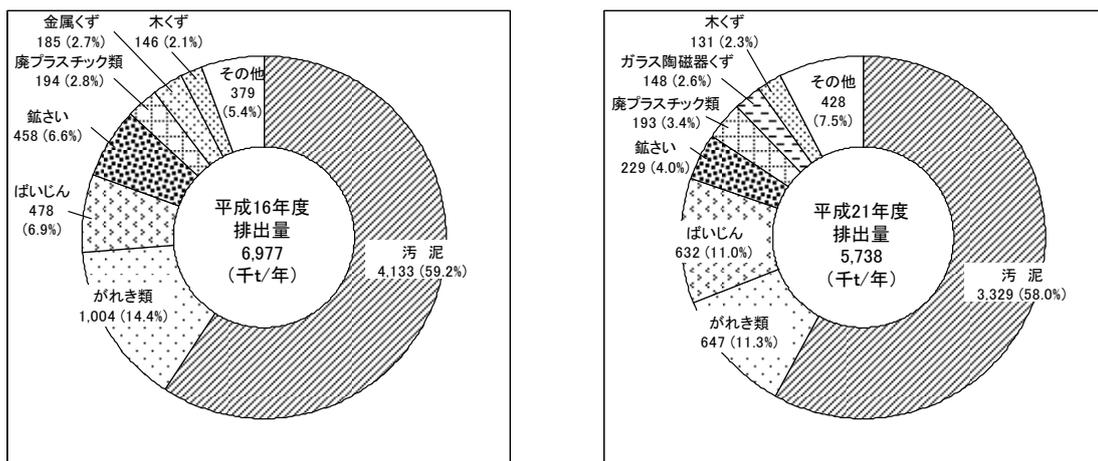


図 4-1-2 種類別の排出量の推移

## 2. 処理状況

### (1) 概要

処理状況を前回調査と比較すると図 4-1-3に示すとおりであり、排出量が 1,239 千トン減少しているため、再生利用量 (621 千トン)、減量化量 (507 千トン)、最終処分量 (175 千トン) のすべてが減少している。

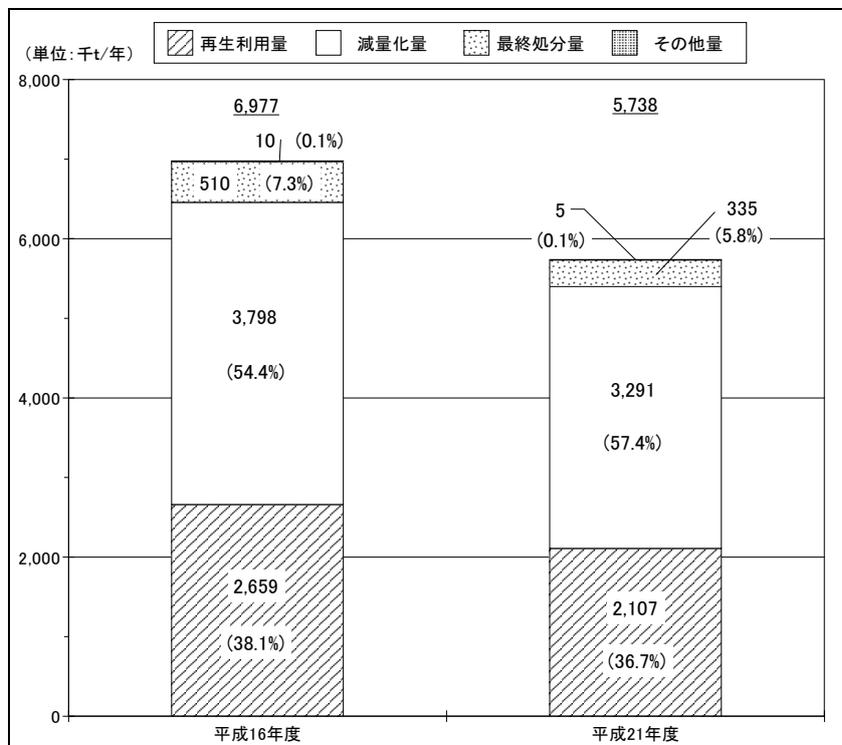


図 4-1-3 処理状況の比較

## (2) 再生利用量の比較

業種別の比較結果は図 4-1-4に示すとおりであり、製造業が 179 千トン、建設業が 400 千トン、電気・水道業が 21 千トン減少している。

また、種類別の比較結果は図 4-1-5に示すとおりであり、がれき類が 354 千トン、汚泥が 258 千トン、鉱さいが 224 千トンと大きく減少しているが、ばいじんは 183 千トン増加している。

再生利用量の減少は、排出量全体の減少、排出量全体の約 6 割を占めている汚泥の減量化率（脱水率）の向上に伴う再生利用率の低下、再生利用率の高いがれき類の排出量に占める割合の減少等が要因である。

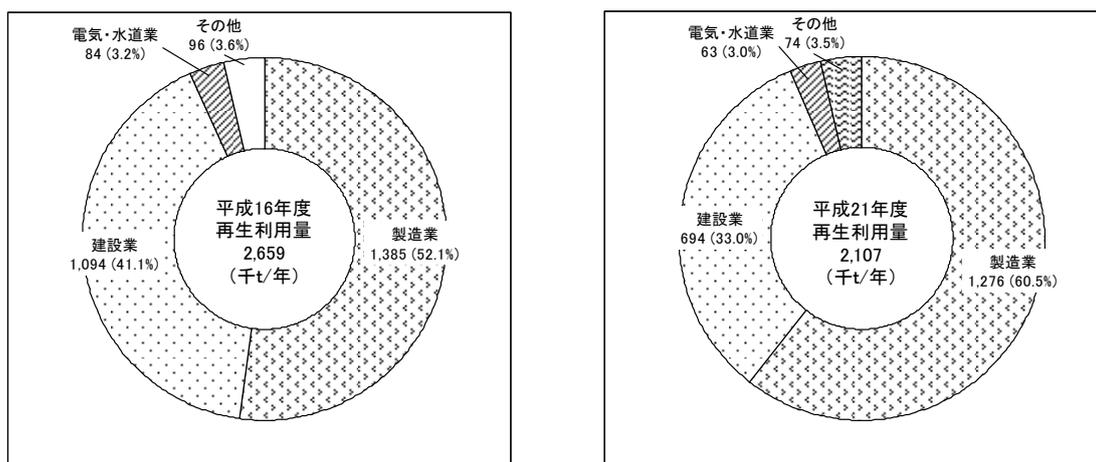


図 4-1-4 業種別の再生利用量の比較

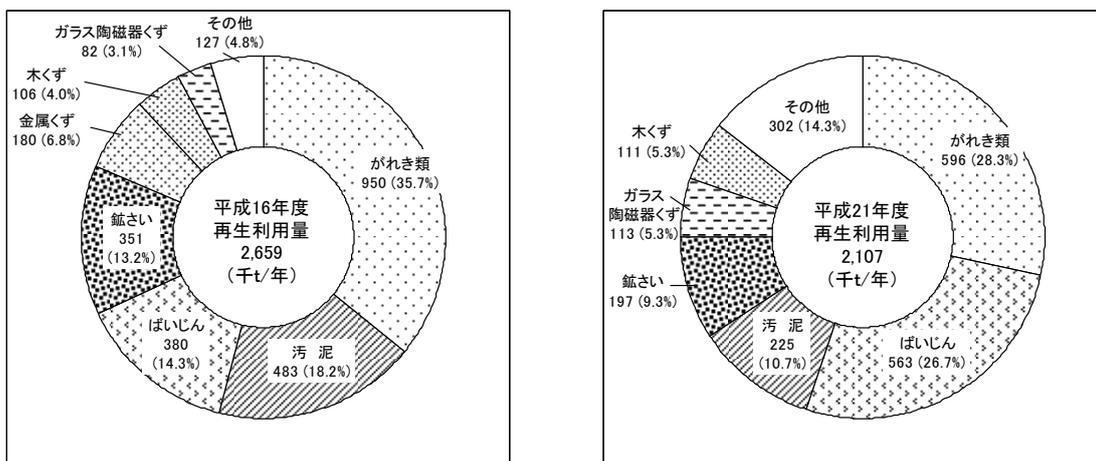


図 4-1-5 種類別の再生利用量の比較

### (3) 最終処分量の比較

業種別の比較結果は図 4-1-6に示すとおりであり、製造業が 118 千トン、建設業が 15 千トン、電気・水道業が 9 千トン減少している。

また、種類別の比較結果は図 4-1-7に示すとおりであり、汚泥が 106 千トン、鉱さいが 52 千トンと大きく減少している。

最終処分量の減少は、排出量全体の減少、排出量全体の約 6 割を占めていた汚泥の減量化率（脱水率）の向上に伴う最終処分率の低下、鉱さいの再生利用率の向上に伴う最終処分率の低下が要因である。

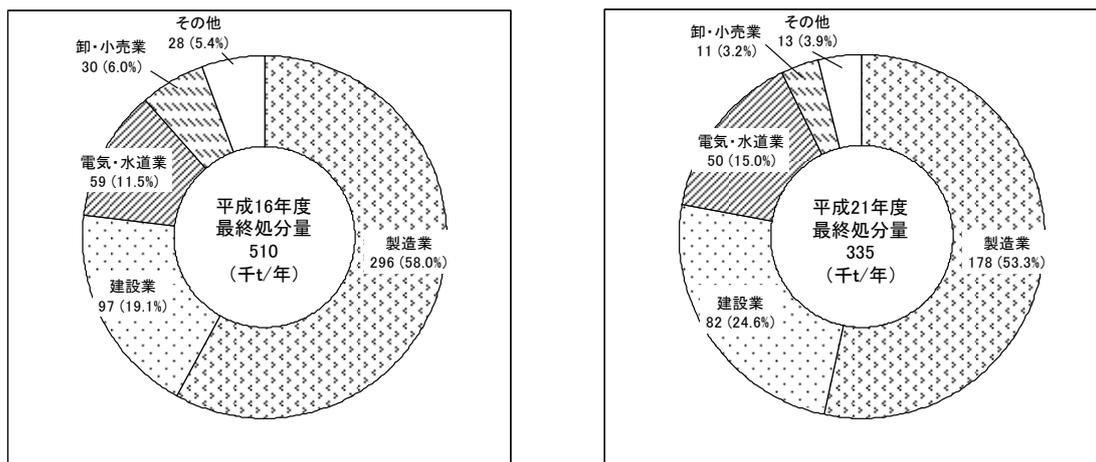


図 4-1-6 業種別の最終処分量の比較

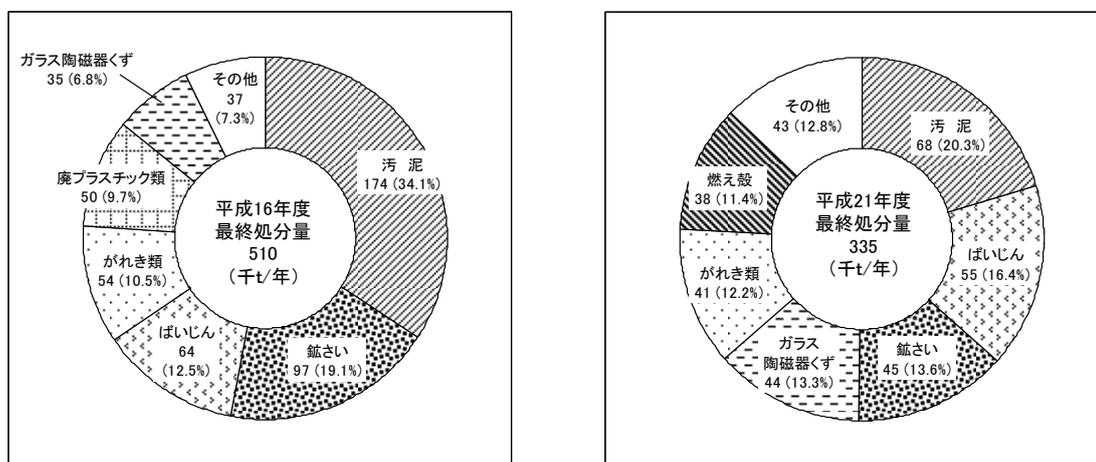


図 4-1-7 種類別の最終処分量の比較

## 第2節 目標の達成状況

第2次岡山県廃棄物処理計画における平成22年度目標は、次のとおりである。

- 平成22年度における排出量を予測値より2.7%削減し、おおむね7,000千トンとすることを目標とする
- 平成22年度における再生利用率を39.0%とすることを目標とする
- 平成22年度における最終処分量を予測値より17.7%削減し、410千トンとすることを目標とする

項目 \ 年度	平成12年度	平成16年度	平成22年度 予測値	平成22年度 目標値
排出量	6,965 (100%)	6,977 (100%)	7,192 (100%)	7,000 (100%)
再生利用量	2,057 (29.5%)	2,659 (38.1%)	2,620 (36.4%)	2,730 (39.0%)
減量化量	3,889 (55.8%)	3,798 (54.4%)	4,063 (56.5%)	—
最終処分量	1,005 (14.4%)	510 (7.3%)	498 (6.9%)	410 (5.9%)
保管量	13 (0.2%)	10 (0.1%)	10 (0.1%)	—

注1) 平成22年度予測値は平成16年度実績を基に予測した値である。

注2) 平成22年度目標値は中間処理による減量化量、保管量を記載していないので、排出量と個々の合計とが一致しない。

今回調査結果（平成21年度値）と平成22年度目標値を比較すると、排出量及び最終処分量の目標は達成しているが、再生利用量の目標は達成できていない。

また、排出量に対する割合で平成22年度目標値と比較すると、最終処分量は目標を達成しているが、再生利用率は2.3ポイント下回っている。

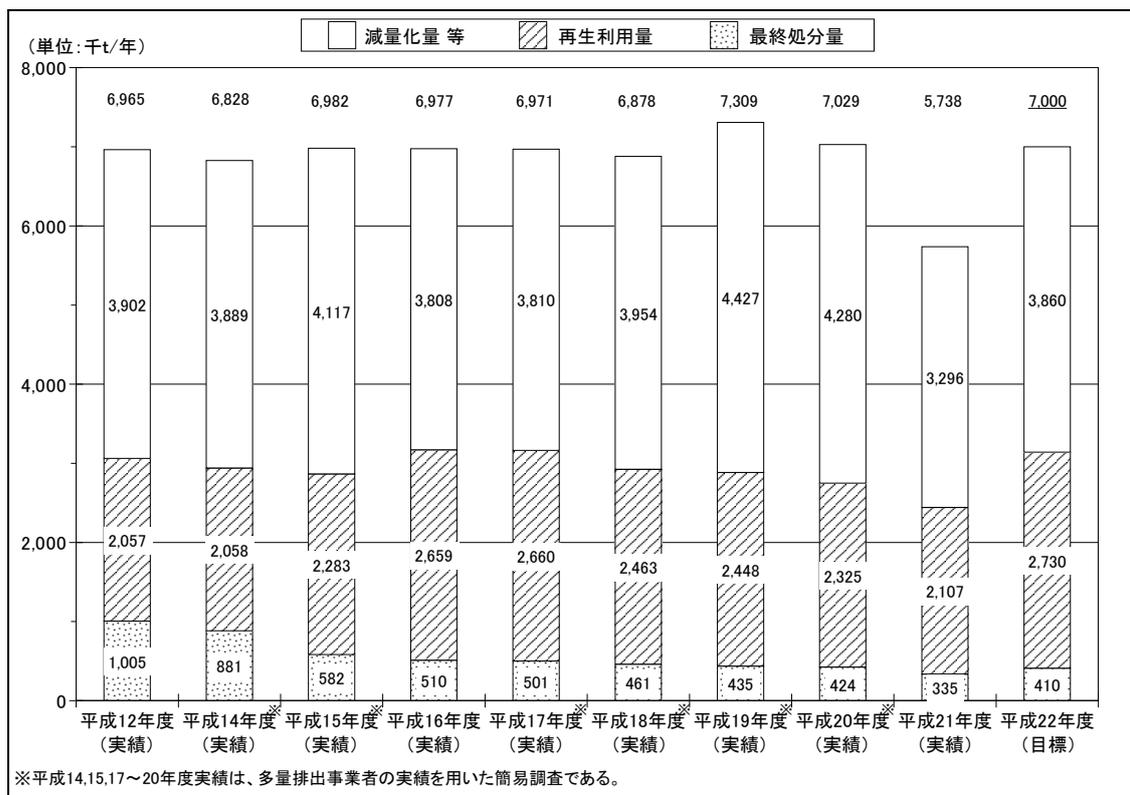


図 4-2-1 廃棄物処理計画の目標における排出量、再生利用量、最終処分量の推移

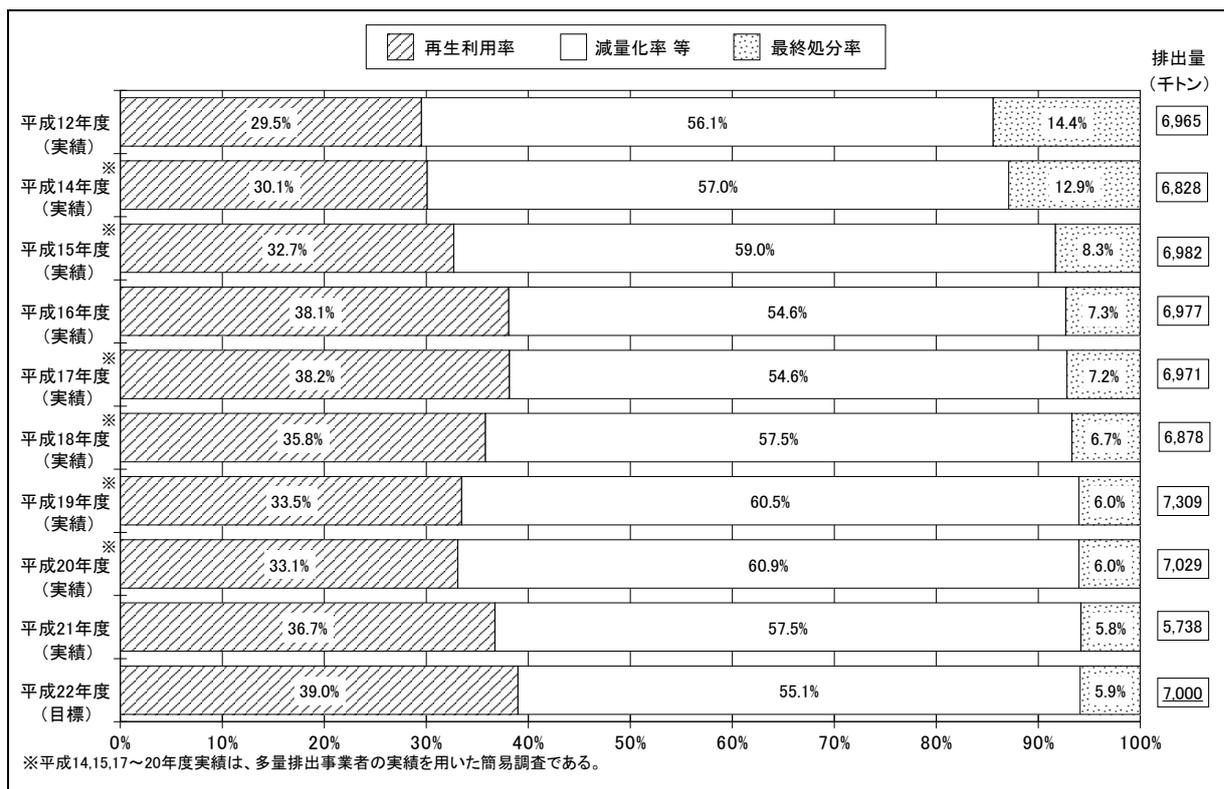


図 4-2-2 廃棄物処理計画の目標の達成状況

### 第3節 将来予測

将来予測は、排出原単位及び処理形態を将来にわたり一定であると仮定して、各種経済活動量指標を将来推計し、その活動量指標の伸び率を乗じることにより、平成22年度、平成27年度及び平成32年度の排出量等を算出した。

#### 1. 排出量の将来予測

##### (1) 活動指標量の推計

業種別の将来の活動量指標の推計方法等は、表4-3-1に示すとおりである。

各活動量指標の将来推計は、過去の活動量指標の動向（トレンド）に対して、数種類の回帰式を当てはめる時系列解析により行い、適合度の高い回帰式を用いた。

なお、製造業については、製造品出荷額等が平成16年から平成20年にかけて急激に増加し、平成21年には急激に減少しているが、鉱工業指数によると、平成22年は回復が見込まれることから、平成22年度の将来予測値については、鉱工業指数の平成21年から平成22年の伸び率を用いて算出した。

表 4-3-1 将来の活動量指標の推計方法等

業 種	将 来 の 活 動 量 指 標 の 推 計 方 法 等			
	活動量指標	将 来	使用データ年	使用した資料
建 設 業	元請完成工事高	予測値	平成11～20年	建設工事施工統計調査報告書 (国土交通省 総合制作局, 情報安全・調査課 建設統計室)
製 造 業	製造品出荷額等	予測値	平成10～17年, 21年	工業統計調査結果報告書 (経済産業省 経済産業政策局)
	鉱工業指数	予測値	平成21～22年の 前年比	鉱工業指数年報 (経済産業省 経済産業政策局)
電 気・水 道 業	—	計画値	—	—
医 療・福 祉	病床数(病院)	現状維持	—	—
その他の業種	従 業 者 数	予測値	平成13, 16, 18年	事業所・企業統計調査報告書 (総務省 統計局)

注1) 製造品出荷額等は、製造業部門別算出物価指数(日本銀行調査統計局)で補正して用いた。

注2) 製造品出荷額等の使用データ年について、平成18～20年は変動が激しい年度であったため除外した。

注3) 電気・水道業については、アンケート調査により各事業所が回答した将来の計画値を用いるため、活動量指標は設定していない。

##### (2) 排出量の将来予測

前出(1)で算出した活動量指標の伸び率を平成21年度の排出量に乗じることにより、排出量の将来予測値を算出した。

予測結果は図4-3-1及び図4-3-2に示すとおりである。

排出量は平成22年度以降、緩やかに増加し、平成22年度が6,157千トン(平成21年度の1.07倍)、平成27年度が6,336千トン(平成21年度の1.10倍)、平成32年度が6,507千トン(平成21年度の1.13倍)となる。

業種別にみると、製造業及び電気・水道業は平成22年度以降、緩やかに増加し、建設業は減少する。

種類別にみると、平成22年度以降には、製造業(主に鉄鋼業)の増加に伴い、汚泥及びばいじんが増加し、建設業の減少により、がれき類が減少すると思われる。

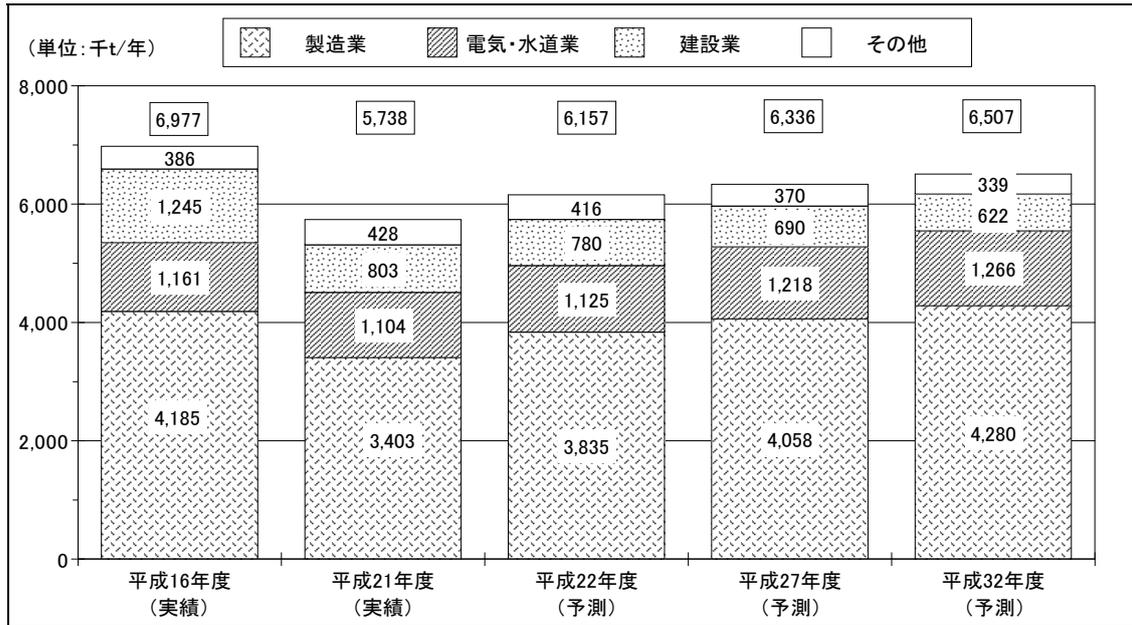


図 4-3-1 業種別の排出量の将来予測

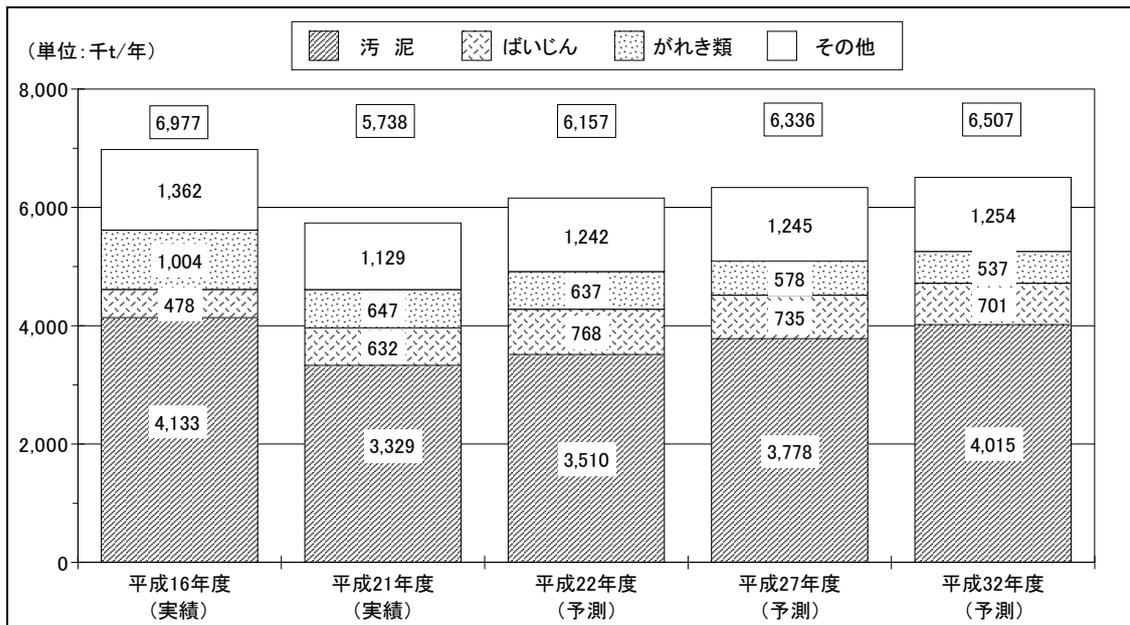


図 4-3-2 種類別の排出量の将来予測

## 2. 処理量の将来予測

処理量の将来予測は、現状の業種別、種類別の排出量に対する処理方法等の割合が将来も一定であると仮定し算出した。結果は図 4-3-3に示すとおりである。

平成 22 年度では、再生利用率と最終処分率が増加し、減量化率が減少すると思われるが、平成 27 年度以降は、減量化率が増加し、再生利用率と最終処分率が減少すると思われる。

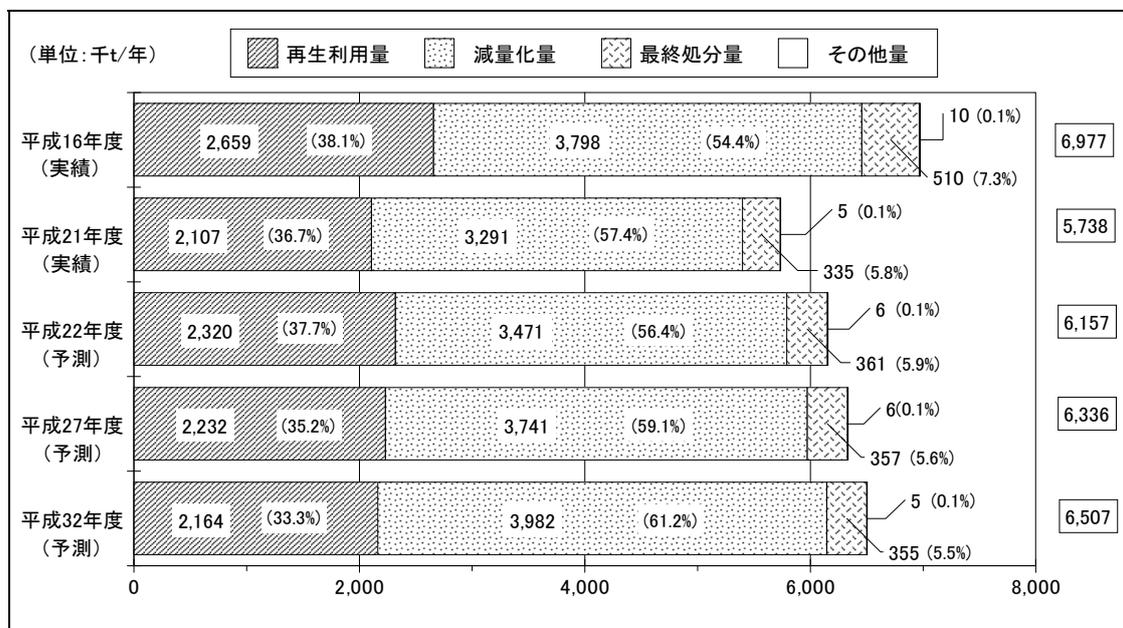


図 4-3-3 処理量の将来予測

## 第5章 意識調査結果

産業廃棄物等の処理に関する意識調査の結果は、次のとおりである。

なお、意識調査に関するアンケート回答件数は、2,436件（回答率47%）であった。

### 第1節 産業廃棄物等の処理・処分に関する困窮状況について

#### 1. 困窮状況について

産業廃棄物等の処理・処分、リサイクルに関して、現在、「困っている」と回答した事業所が17%であり、「困っていない」と回答した事業所が82%となっている。

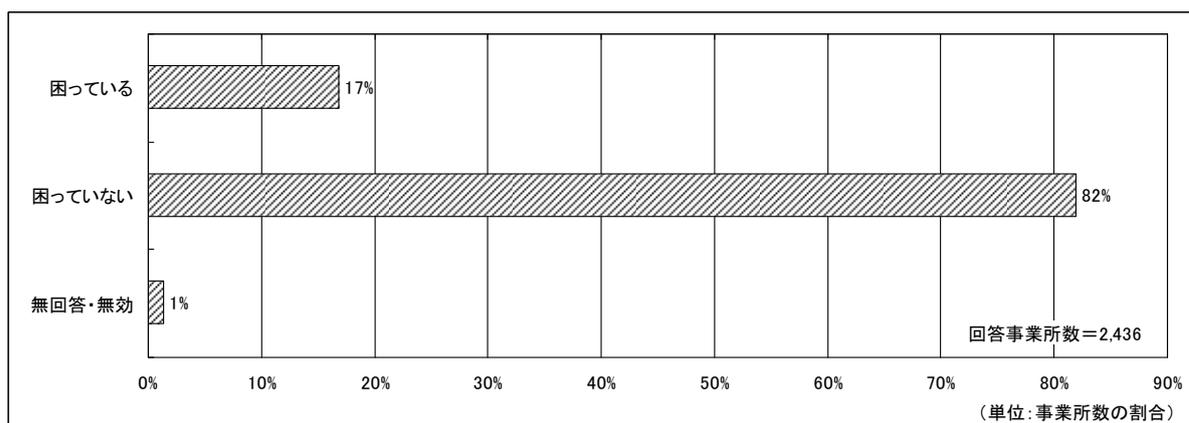


図 5-1-1 産業廃棄物等の処理・処分、リサイクルに関する現在の困窮状況

表 5-1-1 産業廃棄物等の処理・処分、リサイクルに関する現在の困窮状況（業種別）

	（回答事業所数）		
	困っている	困っていない	無回答・無効
林業	1 (6%)	15 (94%)	0 (0%)
漁業	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)
鉱業	7 (17%)	34 (81%)	1 (2%)
建設業	57 (14%)	355 (85%)	8 (2%)
製造業	194 (24%)	590 (74%)	15 (2%)
電気・水道業	15 (14%)	95 (86%)	1 (1%)
情報通信業	2 (4%)	51 (96%)	0 (0%)
運輸業	16 (11%)	129 (88%)	2 (1%)
卸・小売業	46 (18%)	211 (82%)	1 (0%)
金融・保険業	4 (11%)	31 (86%)	1 (3%)
不動産業	0 (0%)	13 (100%)	0 (0%)
学術・専門	3 (8%)	36 (92%)	0 (0%)
宿泊・飲食	6 (16%)	32 (84%)	0 (0%)
生活・娯楽	4 (10%)	37 (90%)	0 (0%)
教育・学習	7 (13%)	48 (87%)	0 (0%)
医療・福祉	38 (14%)	225 (85%)	2 (1%)
複合サービス	1 (3%)	30 (97%)	0 (0%)
サービス業	8 (12%)	57 (86%)	1 (2%)
公務	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)
計	409 (17%)	1,995 (82%)	32 (1%)

## 2. 困っている理由について

1. で「困っている」と回答した事業所の理由についてみると、「処理・処分の委託費が高い」が60%で最も多く、次いで「自社内での処理・処分が困難」が25%となっており、以下、「リサイクルの委託費が高い」が24%、「自社内でのリサイクルが困難」が17%等となっている。

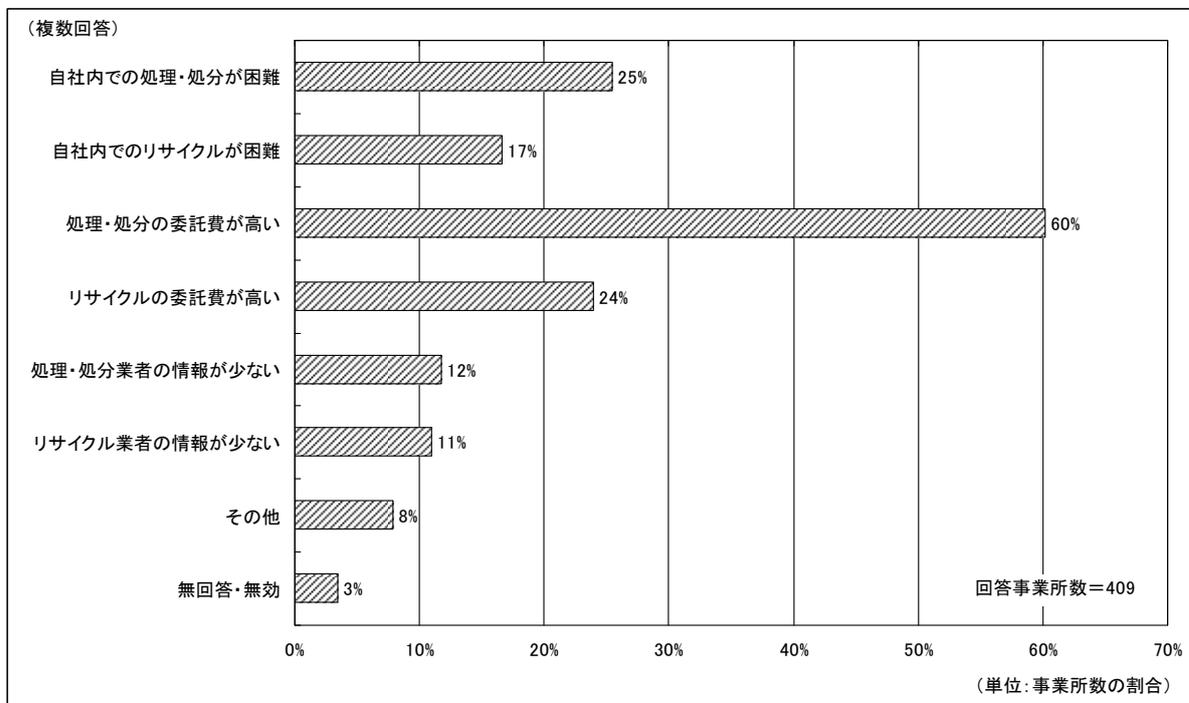


図 5-1-2 困っている理由

表 5-1-2 困っている理由

	自社内での 処理・処分が困難	自社内での リサイクルが困難	処理・処分の 委託費が高い	リサイクルの 委託費が高い	処理・処分業者の 情報が少ない	リサイクル業者の 情報が少ない	その他	無回答・無効
林業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
漁業	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
鉱業	3 (43%)	3 (43%)	3 (43%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
建設業	13 (23%)	4 (7%)	30 (53%)	19 (33%)	6 (11%)	3 (5%)	10 (18%)	4 (7%)
製造業	50 (26%)	40 (21%)	119 (61%)	45 (23%)	19 (10%)	24 (12%)	18 (9%)	3 (2%)
電気・水道業	1 (7%)	0 (0%)	14 (93%)	3 (20%)	1 (7%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)
情報通信業	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)
運輸業	4 (25%)	4 (25%)	9 (56%)	2 (13%)	1 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (13%)
卸・小売業	13 (28%)	10 (22%)	27 (59%)	14 (30%)	12 (26%)	10 (22%)	3 (7%)	2 (4%)
金融・保険業	1 (25%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
不動産業	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
学術・専門	1 (33%)	1 (33%)	2 (67%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)
宿泊・飲食	2 (33%)	0 (0%)	4 (67%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)
生活・娯楽	1 (25%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)
教育・学習	2 (29%)	2 (29%)	3 (43%)	2 (29%)	1 (14%)	1 (14%)	1 (14%)	0 (0%)
医療・福祉	10 (26%)	1 (3%)	26 (68%)	5 (13%)	3 (8%)	3 (8%)	0 (0%)	1 (3%)
複合サービス	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
サービス業	1 (13%)	1 (13%)	6 (75%)	2 (25%)	1 (13%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (13%)
公務	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
計	104 (25%)	68 (17%)	246 (60%)	98 (24%)	48 (12%)	45 (11%)	32 (8%)	14 (3%)

## 第2節 産業廃棄物等の将来見通しについて

産業廃棄物・副産物の発生量の将来見通し（概ね5年後：平成27年度頃）についてみると、「変わらない（±1～2%）」と回答した事業所が52%で最も多く、次いで「やや減少（～-5%）」が17%となっており、以下、「やや増加（～+5%）」が11%、「減少（～-20%）」が8%等となっている。

減少すると回答した事業所は合計で28%となっており、増加すると回答した事業所の合計の18%より多くなっている。

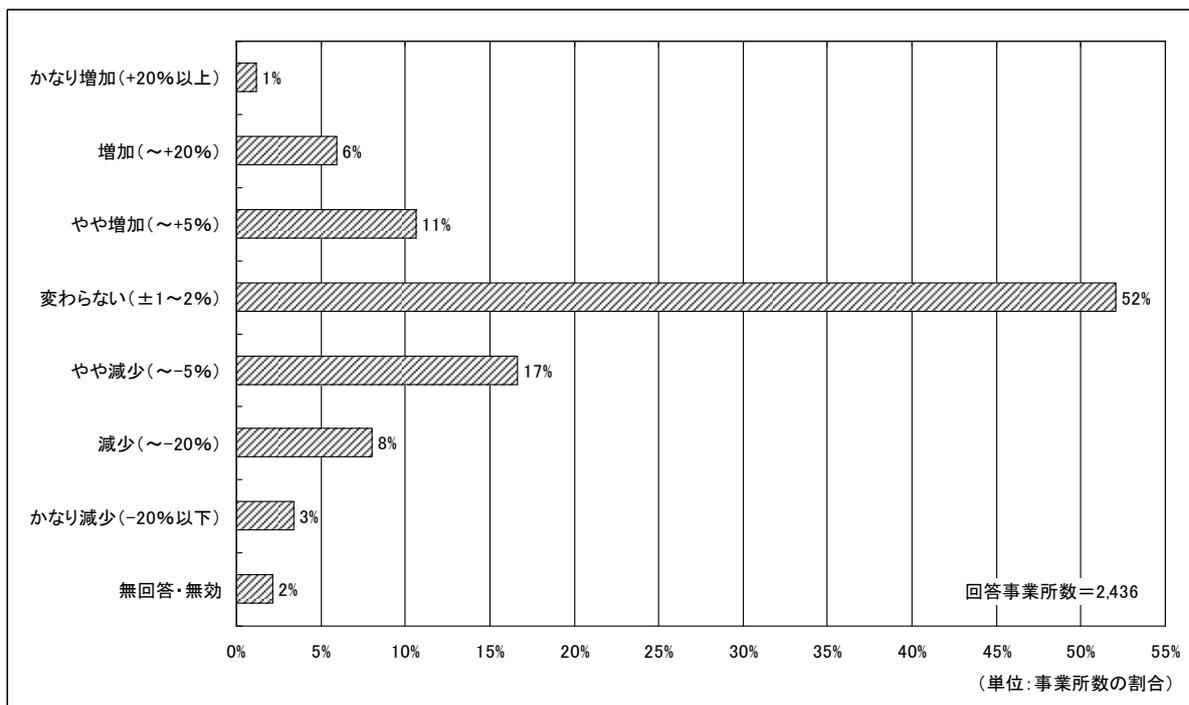


図 5-2-1 産業廃棄物等の将来見通し

表 5-2-1 産業廃棄物等の将来見通し（業種別）

	（回答事業所数）										
	かなり増加 (+20%以上)	増加 (～+20%)	やや増加 (～+5%)	変わらない (±1～2%)	やや減少 (～-5%)	減少 (～-20%)	かなり減少 (-20%以下)	無回答・無効			
林業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (94%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (6%)			
漁業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)			
鉱業	0 (0%)	2 (5%)	3 (7%)	24 (57%)	3 (7%)	3 (7%)	3 (7%)	4 (10%)			
建設業	4 (1%)	26 (6%)	39 (9%)	162 (39%)	83 (20%)	67 (16%)	34 (8%)	5 (1%)			
製造業	11 (1%)	35 (4%)	92 (12%)	357 (45%)	163 (20%)	86 (11%)	32 (4%)	23 (3%)			
電気・水道業	8 (7%)	33 (30%)	11 (10%)	39 (35%)	17 (15%)	1 (1%)	1 (1%)	1 (1%)			
情報通信業	0 (0%)	0 (0%)	4 (8%)	42 (79%)	4 (8%)	1 (2%)	1 (2%)	1 (2%)			
運輸業	1 (1%)	8 (5%)	10 (7%)	87 (59%)	25 (17%)	9 (6%)	2 (1%)	5 (3%)			
卸・小売業	0 (0%)	9 (3%)	30 (12%)	150 (58%)	53 (21%)	13 (5%)	3 (1%)	0 (0%)			
金融・保険業	0 (0%)	0 (0%)	2 (6%)	28 (78%)	3 (8%)	2 (6%)	0 (0%)	1 (3%)			
不動産業	0 (0%)	0 (0%)	1 (8%)	9 (69%)	1 (8%)	1 (8%)	1 (8%)	0 (0%)			
学術・専門	0 (0%)	0 (0%)	1 (3%)	27 (69%)	5 (13%)	2 (5%)	2 (5%)	2 (5%)			
宿泊・飲食	0 (0%)	3 (8%)	0 (0%)	22 (58%)	7 (18%)	2 (5%)	2 (5%)	2 (5%)			
生活・娯楽	0 (0%)	2 (5%)	1 (2%)	29 (71%)	6 (15%)	1 (2%)	1 (2%)	1 (2%)			
教育・学習	0 (0%)	1 (2%)	2 (4%)	46 (84%)	5 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2%)			
医療・福祉	4 (2%)	22 (8%)	59 (22%)	155 (58%)	17 (6%)	4 (2%)	0 (0%)	4 (2%)			
複合サービス	0 (0%)	0 (0%)	1 (3%)	27 (87%)	2 (6%)	1 (3%)	0 (0%)	0 (0%)			
サービス業	0 (0%)	3 (5%)	3 (5%)	44 (67%)	12 (18%)	3 (5%)	0 (0%)	1 (2%)			
公務	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)			
計	28 (1%)	144 (6%)	259 (11%)	1,269 (52%)	406 (17%)	196 (8%)	82 (3%)	52 (2%)			

### 第3節 産業廃棄物等の発生抑制、循環的利用状況について

#### 1. 産業廃棄物等の発生抑制、循環的利用への取り組みについて

産業廃棄物・副産物の発生抑制、循環的利用への取り組みについてみると、「他社（リサイクル業者）に委託している」と回答した事業所が36%で最も多く、次いで「自社、他社両方で取り組んでいる」が20%となっており、以下、「取り組んでいない（今後も取り組む予定はない）」が19%、「自社で取り組んでいる」が15%等となっている。

このことから、現在何らかの形で発生利用、循環的利用へ取り組んでいる事業所は71%に達していることがわかる。

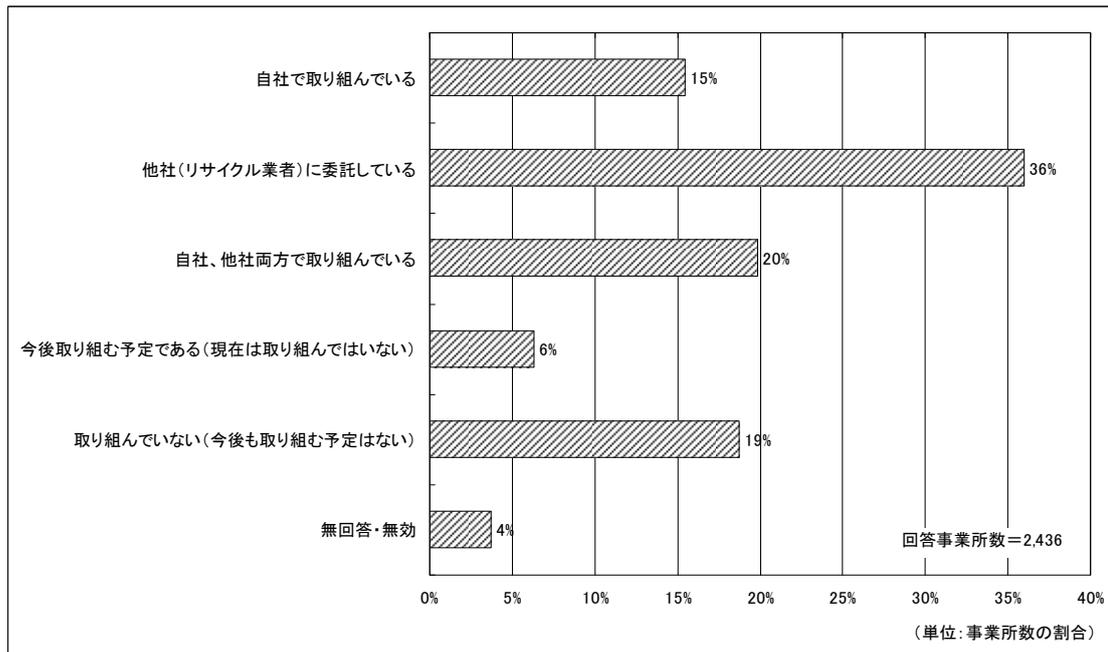


図 5-3-1 産業廃棄物等の発生抑制、循環的利用状況

表 5-3-1 産業廃棄物等の発生抑制、循環的利用状況（業種別）

業種	（回答事業所数）						
	自社で 取り組んでいる	他社 (リサイクル業者) に委託している	自社、他社両方で 取り組んでいる	今後取り組む 予定である(現在 は取り組んでい ない)	取り組んでいない (今後も取り組む 予定はない)	無回答・無効	
林業	1 (6%)	1 (6%)	1 (6%)	2 (13%)	10 (63%)	1 (6%)	
漁業	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	
鉱業	13 (31%)	3 (7%)	8 (19%)	4 (10%)	11 (26%)	3 (7%)	
建設業	67 (16%)	200 (48%)	88 (21%)	23 (5%)	41 (10%)	1 (0%)	
製造業	149 (19%)	242 (30%)	246 (31%)	53 (7%)	83 (10%)	26 (3%)	
電気・水道業	22 (20%)	42 (38%)	18 (16%)	6 (5%)	19 (17%)	4 (4%)	
情報通信業	5 (9%)	20 (38%)	7 (13%)	3 (6%)	14 (26%)	4 (8%)	
運輸業	12 (8%)	65 (44%)	28 (19%)	6 (4%)	28 (19%)	8 (5%)	
卸・小売業	26 (10%)	127 (49%)	44 (17%)	13 (5%)	37 (14%)	11 (4%)	
金融・保険業	2 (6%)	19 (53%)	5 (14%)	1 (3%)	8 (22%)	1 (3%)	
不動産業	2 (15%)	3 (23%)	0 (0%)	1 (8%)	7 (54%)	0 (0%)	
学術・専門	8 (21%)	13 (33%)	3 (8%)	3 (8%)	8 (21%)	4 (10%)	
宿泊・飲食	1 (3%)	22 (58%)	3 (8%)	4 (11%)	4 (11%)	4 (11%)	
生活・娯楽	4 (10%)	9 (22%)	5 (12%)	7 (17%)	12 (29%)	4 (10%)	
教育・学習	9 (16%)	23 (42%)	2 (4%)	4 (7%)	14 (25%)	3 (5%)	
医療・福祉	35 (13%)	62 (23%)	13 (5%)	22 (8%)	121 (46%)	12 (5%)	
複合サービス	7 (23%)	6 (19%)	5 (16%)	0 (0%)	12 (39%)	1 (3%)	
サービス業	9 (14%)	19 (29%)	7 (11%)	2 (3%)	26 (39%)	3 (5%)	
公務	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
計	376 (15%)	876 (36%)	483 (20%)	154 (6%)	457 (19%)	90 (4%)	

## 2. 発生抑制、循環的利用への取り組みの内容について

1. で「取り組んでいる」、「委託している」、「取り組む予定」と回答した事業所の取り組み内容をみると、「事業所（現場）内での廃棄物分別の徹底」と回答した事業所が56%で最も多く、次いで「他社製品の原料・副原料として再生利用」が27%となっており、以下、「包装材・梱包材の使用量の削減（廃止）」が20%、「現場での廃棄物発生が少ない設計・工法の採用」が18%等となっている。

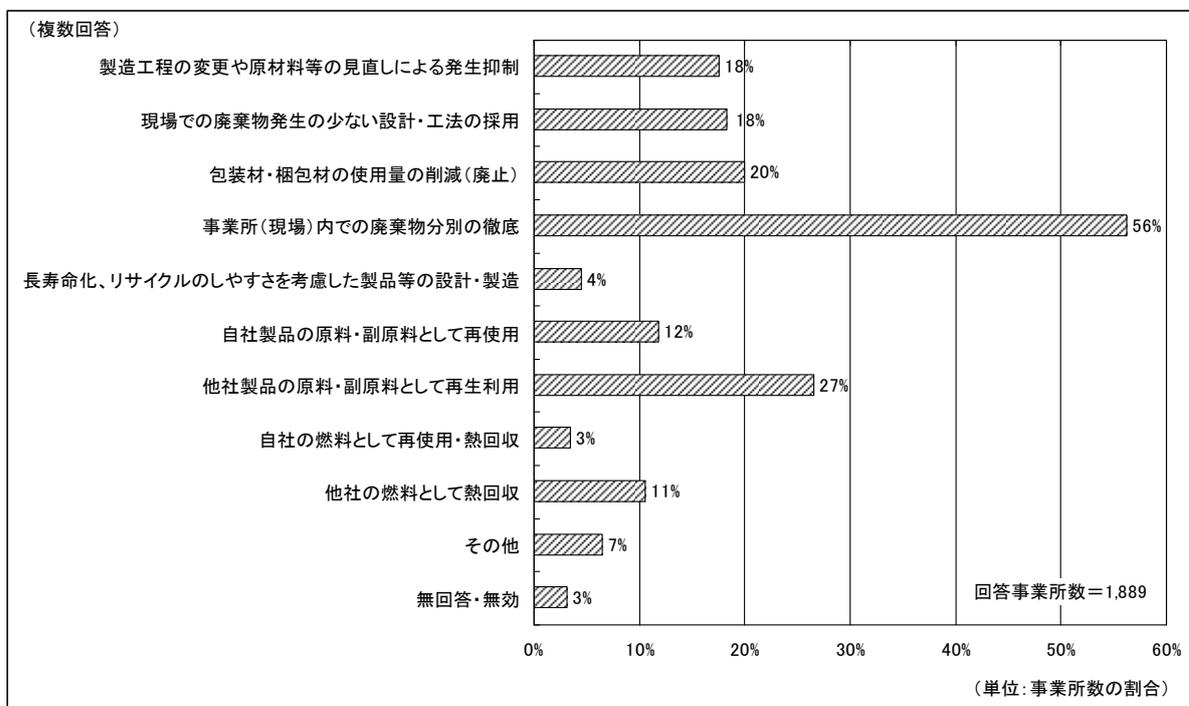


図 5-3-2 発生抑制、循環的利用への取り組みの内容

表 5-3-2 発生抑制、循環的利用への取り組みの内容（業種別）

業種	(回答事業所数)										
	製造工程の変更や原材料等の見直しによる発生抑制	現場での廃棄物発生が少ない設計・工法の採用	包装材・梱包材の使用量の削減（廃止）	事業所（現場）内での廃棄物分別の徹底	長寿命化、リサイクルのしやすさを考慮した製品等の設計・製造	自社製品の原料・副原料として再使用	他社製品の原料・副原料として再生利用	自社の燃料として再使用・熱回収	他社の燃料として熱回収	その他	無回答・無効
林業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)
漁業	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
鉱業	5 (18%)	8 (29%)	0 (0%)	10 (36%)	1 (4%)	7 (25%)	6 (21%)	0 (0%)	2 (7%)	3 (11%)	0 (0%)
建設業	27 (7%)	125 (33%)	60 (16%)	252 (67%)	18 (5%)	36 (10%)	91 (24%)	7 (2%)	12 (3%)	8 (2%)	10 (3%)
製造業	252 (37%)	143 (21%)	185 (27%)	392 (57%)	44 (6%)	143 (21%)	206 (30%)	47 (7%)	138 (20%)	35 (5%)	10 (1%)
電気・水道業	2 (2%)	23 (26%)	1 (1%)	11 (13%)	1 (1%)	23 (26%)	54 (61%)	5 (6%)	1 (1%)	6 (7%)	2 (2%)
情報通信業	1 (3%)	2 (6%)	3 (9%)	21 (60%)	3 (9%)	0 (0%)	10 (29%)	0 (0%)	3 (9%)	8 (23%)	1 (3%)
運輸業	4 (4%)	7 (6%)	29 (26%)	59 (53%)	4 (4%)	5 (5%)	25 (23%)	1 (1%)	8 (7%)	10 (9%)	6 (5%)
卸・小売業	24 (11%)	8 (4%)	68 (32%)	119 (57%)	5 (2%)	4 (2%)	59 (28%)	2 (1%)	15 (7%)	5 (2%)	11 (5%)
金融・保険業	1 (4%)	0 (0%)	2 (7%)	17 (63%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (33%)	0 (0%)	1 (4%)	0 (0%)	2 (7%)
不動産業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	1 (17%)	0 (0%)
学術・専門	3 (11%)	2 (7%)	4 (15%)	14 (52%)	3 (11%)	1 (4%)	1 (4%)	1 (4%)	2 (7%)	3 (11%)	3 (11%)
宿泊・飲食	3 (10%)	1 (3%)	1 (3%)	12 (40%)	0 (0%)	1 (3%)	7 (23%)	0 (0%)	4 (13%)	6 (20%)	3 (10%)
生活・娯楽	2 (8%)	5 (20%)	5 (20%)	10 (40%)	0 (0%)	1 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (12%)	2 (8%)	3 (12%)
教育・学習	0 (0%)	0 (0%)	1 (3%)	21 (55%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (11%)	1 (3%)	1 (3%)	9 (24%)	2 (5%)
医療・福祉	4 (3%)	15 (11%)	8 (6%)	89 (67%)	3 (2%)	0 (0%)	15 (11%)	0 (0%)	6 (5%)	17 (13%)	3 (2%)
複合サービス	0 (0%)	1 (6%)	2 (11%)	6 (33%)	0 (0%)	1 (6%)	5 (28%)	0 (0%)	1 (6%)	7 (39%)	0 (0%)
サービス業	3 (8%)	5 (14%)	6 (16%)	23 (62%)	2 (5%)	1 (3%)	6 (16%)	1 (3%)	0 (0%)	3 (8%)	4 (11%)
公務	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
計	331 (18%)	345 (18%)	377 (20%)	1,062 (56%)	85 (4%)	223 (12%)	501 (27%)	65 (3%)	199 (11%)	123 (7%)	60 (3%)

### 3. 発生抑制、循環的利用に取り組んでいない理由について

1. で「取り組んでいない（今後も取り組む予定はない）」と回答した事業所の理由をみると、「リサイクル製品・素材等の需要がない」と回答した事業所が 30%で最も多く、次いで「分別が難しいので、処分（焼却、埋立）するしかない」が 14%となっており、以下、「有害物質を含有しているため、リサイクルが困難である」が 11%、「循環的利用に取り組む人材（余裕）がない」が 11%等となっている。

なお、「その他」が 29%となっているが、この中には廃棄物の発生がない・少ないと回答した事業所が多く含まれている。

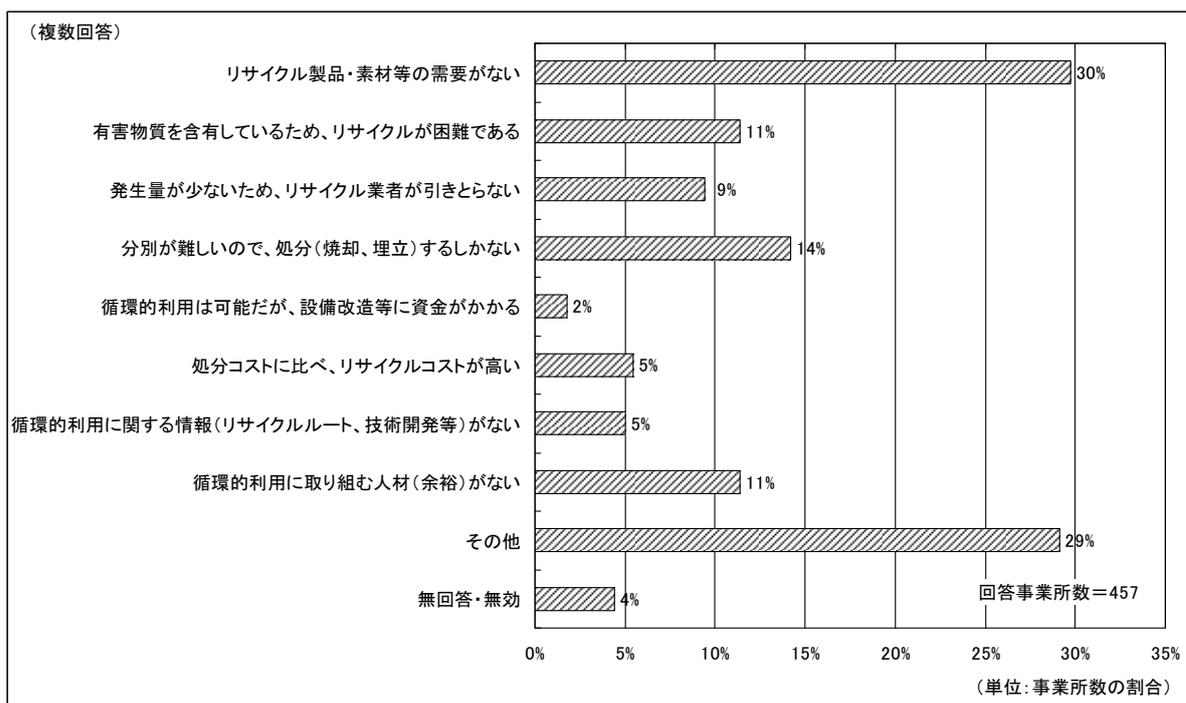


図 5-3-3 発生抑制、循環的利用に取り組んでいない理由

表 5-3-3 発生抑制、循環的利用に取り組んでいない理由（業種別）

業種	リサイクル製品・素材等の需要がない		有害物質を含有しているため、リサイクルが困難である		発生量が少いため、リサイクル業者が引きとらない		分別が難しいので、処分（焼却、埋立）するしかない		循環的利用は可能だが、設備改造等に資金がかかる		処分コストに比べ、リサイクルコストが高い		循環的利用に関する情報（リサイクルルート、技術開発等）がない		循環的利用に取り組む人材（余裕）がない		その他		無回答・無効	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
林業	3	(30%)	0	(0%)	3	(30%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	1	(10%)	2	(20%)	1	(10%)
漁業	1	(50%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	1	(50%)	0	(0%)
鉱業	4	(36%)	0	(0%)	0	(0%)	1	(9%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	5	(45%)	1	(9%)
建設業	11	(27%)	0	(0%)	0	(0%)	4	(10%)	1	(2%)	7	(17%)	3	(7%)	18	(44%)	7	(17%)	0	(0%)
製造業	24	(29%)	3	(4%)	13	(16%)	8	(10%)	2	(2%)	6	(7%)	6	(7%)	12	(14%)	22	(27%)	4	(5%)
電気・水道業	3	(16%)	0	(0%)	4	(21%)	0	(0%)	3	(16%)	3	(16%)	2	(11%)	3	(16%)	7	(37%)	1	(5%)
情報通信業	5	(36%)	0	(0%)	1	(7%)	2	(14%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	7	(50%)	0	(0%)
運輸業	14	(50%)	0	(0%)	2	(7%)	5	(18%)	1	(4%)	1	(4%)	1	(4%)	2	(7%)	5	(18%)	1	(4%)
卸・小売業	10	(27%)	0	(0%)	3	(8%)	3	(8%)	0	(0%)	1	(3%)	1	(3%)	2	(5%)	17	(46%)	3	(8%)
金融・保険業	1	(13%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	7	(88%)	0	(0%)
不動産業	2	(29%)	0	(0%)	1	(14%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	2	(29%)	2	(29%)
学術・専門	2	(25%)	2	(25%)	2	(25%)	2	(25%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	2	(25%)	0	(0%)
宿泊・飲食	2	(50%)	0	(0%)	0	(0%)	1	(25%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	2	(50%)	0	(0%)	0	(0%)
生活・娯楽	5	(42%)	2	(17%)	1	(8%)	3	(25%)	0	(0%)	1	(8%)	0	(0%)	0	(0%)	3	(25%)	0	(0%)
教育・学習	4	(29%)	2	(14%)	2	(14%)	1	(7%)	0	(0%)	0	(0%)	3	(21%)	3	(21%)	3	(21%)	1	(7%)
医療・福祉	34	(28%)	42	(35%)	6	(5%)	33	(27%)	1	(1%)	6	(5%)	5	(4%)	7	(6%)	28	(23%)	5	(4%)
複合サービス	0	(0%)	1	(8%)	2	(17%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	1	(8%)	2	(17%)	6	(50%)	0	(0%)
サービス業	11	(42%)	0	(0%)	3	(12%)	2	(8%)	0	(0%)	0	(0%)	1	(4%)	0	(0%)	9	(35%)	1	(4%)
公務	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
計	136	(30%)	52	(11%)	43	(9%)	65	(14%)	8	(2%)	25	(5%)	23	(5%)	52	(11%)	133	(29%)	20	(4%)

## 第4節 産業廃棄物処理税導入による影響について

### 1. 産業活動の支援、適正処理の推進等の取り組みに産業廃棄物処理税を活用することについて

リサイクル技術等の開発支援など「産業活動の支援」、不法投棄等未然防止対策など「適正処理の推進」、環境教育など「県民の意識改革の推進」などの取り組みに産業廃棄物処理税を活用することについて、「なお検討を要する点もあるが、概ね賛成である」と回答した事業所が42%で最も多く、次いで「わからない」が26%となっており、以下、「有効な使い方であり、大いに賛成する」が19%、「税の使途事業としては、不十分である」が8%等となっている。

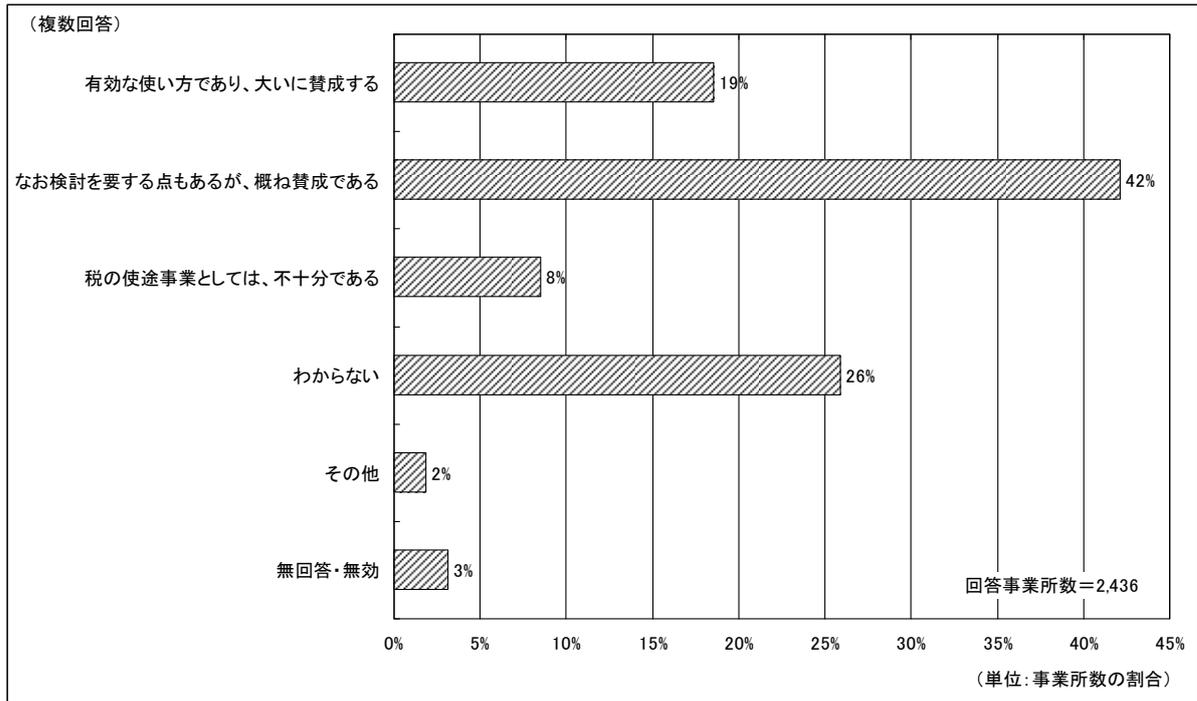


図 5-4-1 取り組みへの産業廃棄物処理税の活用

表 5-4-1 取り組みへの産業廃棄物処理税の活用 (業種別)

業種	(回答事業所数)					
	有効な使い方 であり、大いに 賛成する	なお検討を要す る点もあるが、 概ね賛成である	税の使途事業と しては、不十分 である	わからない	その他	無回答・無効
林業	5 (31%)	3 (19%)	3 (19%)	4 (25%)	1 (6%)	0 (0%)
漁業	1 (25%)	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
鉱業	7 (17%)	15 (36%)	3 (7%)	13 (31%)	2 (5%)	2 (5%)
建設業	82 (20%)	160 (38%)	59 (14%)	113 (27%)	5 (1%)	1 (0%)
製造業	118 (15%)	372 (47%)	62 (8%)	205 (26%)	16 (2%)	26 (3%)
電気・水道業	24 (22%)	58 (52%)	3 (3%)	22 (20%)	1 (1%)	3 (3%)
情報通信業	9 (17%)	23 (43%)	4 (8%)	13 (25%)	0 (0%)	4 (8%)
運輸業	32 (22%)	61 (41%)	5 (3%)	39 (27%)	2 (1%)	8 (5%)
卸・小売業	50 (19%)	105 (41%)	29 (11%)	63 (24%)	4 (2%)	7 (3%)
金融・保険業	6 (17%)	10 (28%)	7 (19%)	11 (31%)	1 (3%)	1 (3%)
不動産業	3 (23%)	5 (38%)	0 (0%)	3 (23%)	1 (8%)	1 (8%)
学術・専門	8 (21%)	11 (28%)	3 (8%)	13 (33%)	1 (3%)	3 (8%)
宿泊・飲食	5 (13%)	15 (39%)	3 (8%)	11 (29%)	0 (0%)	4 (11%)
生活・娯楽	10 (24%)	13 (32%)	5 (12%)	8 (20%)	1 (2%)	4 (10%)
教育・学習	20 (36%)	14 (25%)	4 (7%)	15 (27%)	0 (0%)	2 (4%)
医療・福祉	49 (18%)	119 (45%)	9 (3%)	74 (28%)	7 (3%)	7 (3%)
複合サービス	8 (26%)	13 (42%)	4 (13%)	5 (16%)	1 (3%)	0 (0%)
サービス業	12 (18%)	26 (39%)	4 (6%)	18 (27%)	2 (3%)	4 (6%)
公務	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
計	451 (19%)	1,026 (42%)	207 (8%)	630 (26%)	45 (2%)	77 (3%)

また、多量排出事業者の回答についてみると、「なお検討を要する点もあるが、概ね賛成である」と回答した事業所が 52%で最も多く、次いで「わからない」が 19%となっており、以下、「有効な使い方であり、大いに賛成する」が 17%、「税の使途事業としては、不十分である」が 10%等となっている。

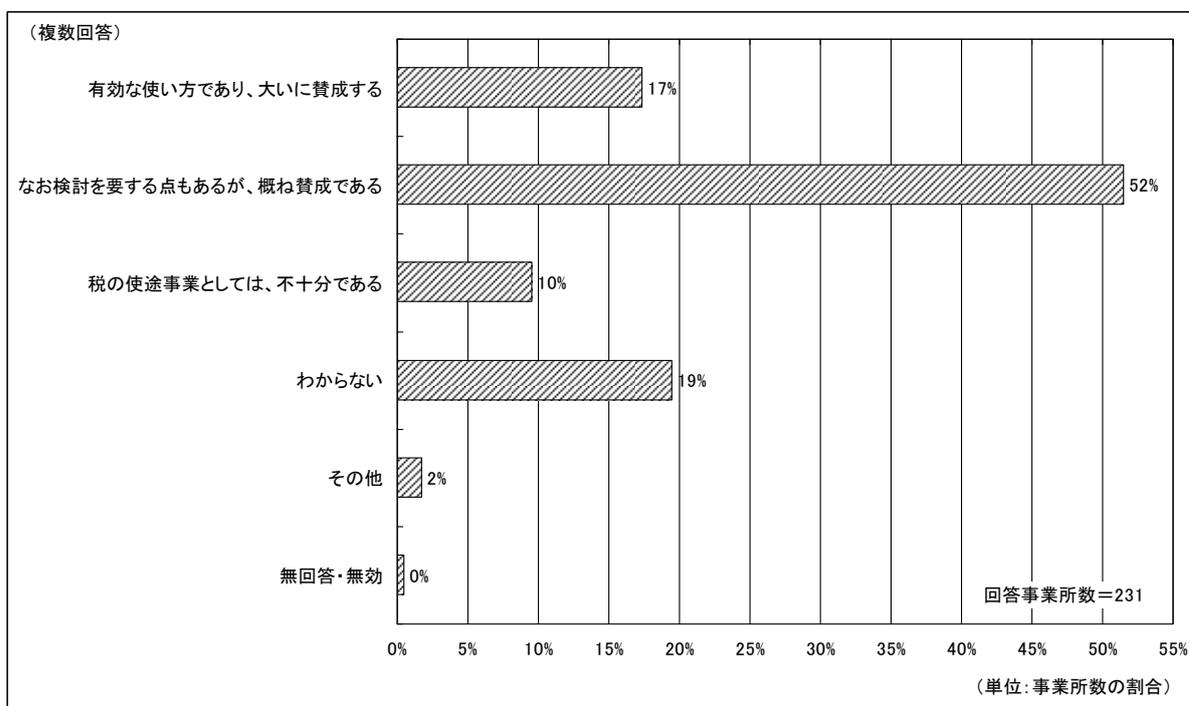


図 5-4-2 取り組みへの産業廃棄物処理税の活用 (多量排出事業者)

表 5-4-2 取り組みへの産業廃棄物処理税の活用 (多量排出事業者) (業種別)

	(回答事業所数)						
	有効な使い方 であり、大いに 賛成する	なお検討を要す る点もあるが、 概ね賛成である	税の使途事業と しては、不十分 である	わからない	その他	無回答・無効	
鉱業	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	
建設業	17 (28%)	28 (46%)	9 (15%)	7 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	
製造業	17 (14%)	65 (53%)	10 (8%)	27 (22%)	2 (2%)	1 (1%)	
電気・水道業	4 (14%)	15 (52%)	1 (3%)	8 (28%)	1 (3%)	0 (0%)	
情報通信業	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
運輸業	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
卸・小売業	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	
医療・福祉	0 (0%)	9 (75%)	1 (8%)	2 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	
計	40 (17%)	119 (52%)	22 (10%)	45 (19%)	4 (2%)	1 (0%)	

## 2. 税制度の見直しについて

県では、必要がある場合は、税制度の見直しを行うこととしている点についてみると、「経営面ではマイナスだが、社会情勢等から存続はやむを得ない」と回答した事業所が31%で最も多く、次いで「わからない」が24%となっており、以下、「検討を要する点があり、見直しを行ったうえで存続すべきである」が20%、「発生抑制等に一定の効果があり、現行の内容で存続すべきである」が13%等となっている。

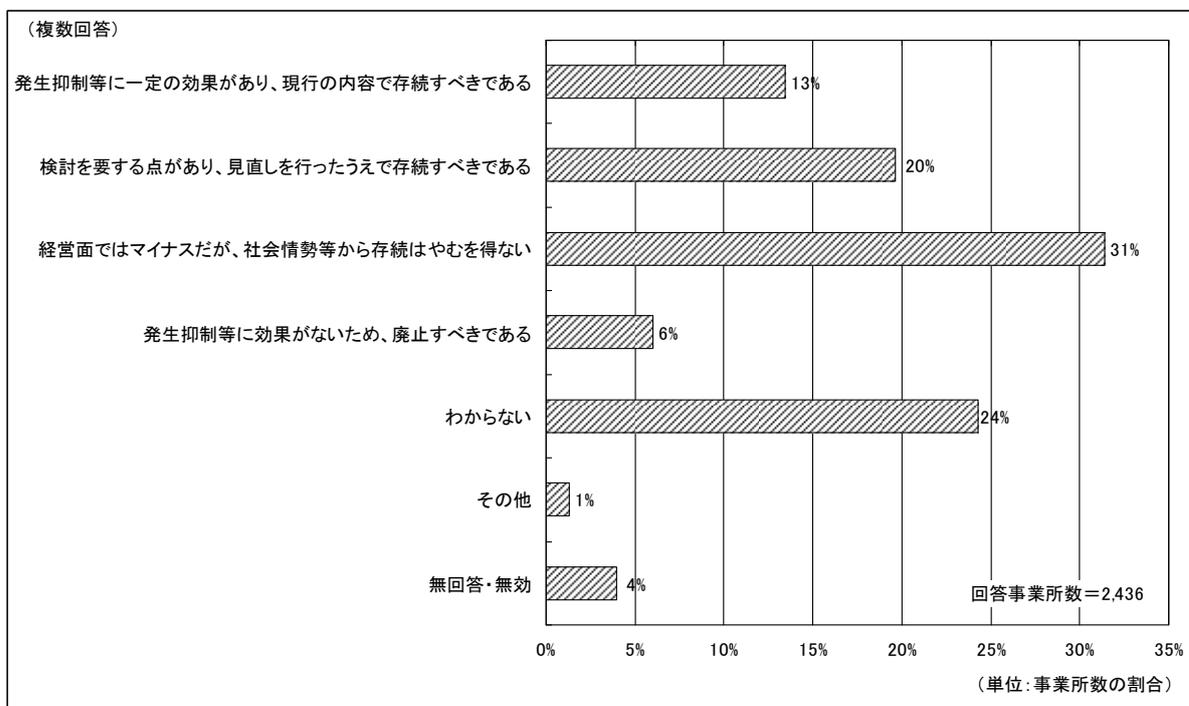


図 5-4-3 税制度の見直し

表 5-4-3 税制度の見直し (業種別)

(回答事業所数)

	発生抑制等に一定の効果があり、現行の内容で存続すべきである	検討を要する点があり、見直しを行ったうえで存続すべきである	経営面ではマイナスだが、社会情勢等から存続はやむを得ない	発生抑制等に効果がないため、廃止すべきである	わからない	その他	無回答・無効
林業	3 (19%)	2 (13%)	6 (38%)	1 (6%)	3 (19%)	0 (0%)	1 (6%)
漁業	1 (25%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)
鉱業	7 (17%)	8 (19%)	9 (21%)	2 (5%)	12 (29%)	1 (2%)	3 (7%)
建設業	61 (15%)	81 (19%)	126 (30%)	34 (8%)	105 (25%)	7 (2%)	6 (1%)
製造業	91 (11%)	156 (20%)	289 (36%)	42 (5%)	176 (22%)	11 (1%)	34 (4%)
電気・水道業	15 (14%)	25 (23%)	38 (34%)	4 (4%)	26 (23%)	0 (0%)	3 (3%)
情報通信業	7 (13%)	10 (19%)	13 (25%)	2 (4%)	15 (28%)	2 (4%)	4 (8%)
運輸業	28 (19%)	32 (22%)	46 (31%)	3 (2%)	28 (19%)	0 (0%)	10 (7%)
卸・小売業	29 (11%)	47 (18%)	85 (33%)	35 (14%)	51 (20%)	4 (2%)	7 (3%)
金融・保険業	6 (17%)	14 (39%)	2 (6%)	1 (3%)	11 (31%)	0 (0%)	2 (6%)
不動産業	3 (23%)	2 (15%)	2 (15%)	0 (0%)	5 (38%)	0 (0%)	1 (8%)
学術・専門	9 (23%)	5 (13%)	8 (21%)	2 (5%)	11 (28%)	1 (3%)	3 (8%)
宿泊・飲食	5 (13%)	6 (16%)	14 (37%)	2 (5%)	7 (18%)	0 (0%)	4 (11%)
生活・娯楽	5 (12%)	7 (17%)	13 (32%)	5 (12%)	6 (15%)	1 (2%)	4 (10%)
教育・学習	10 (18%)	8 (15%)	7 (13%)	2 (4%)	25 (45%)	1 (2%)	2 (4%)
医療・福祉	32 (12%)	58 (22%)	83 (31%)	11 (4%)	71 (27%)	4 (2%)	6 (2%)
複合サービス	7 (23%)	5 (16%)	8 (26%)	0 (0%)	11 (35%)	0 (0%)	0 (0%)
サービス業	8 (12%)	10 (15%)	15 (23%)	0 (0%)	27 (41%)	0 (0%)	6 (9%)
公務	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
計	328 (13%)	478 (20%)	765 (31%)	146 (6%)	591 (24%)	32 (1%)	96 (4%)

また、多量排出事業者の回答についてみると、「経営面ではマイナスだが、社会情勢等から存続はやむを得ない」と回答した事業所が32%で最も多く、次いで「検討を要する点があり、見直しを行ったうえで存続すべきである」が23%となっており、以下、「わからない」が21%、「発生抑制等に一定の効果があり、現行の内容で存続すべきである」が16%等となっている。

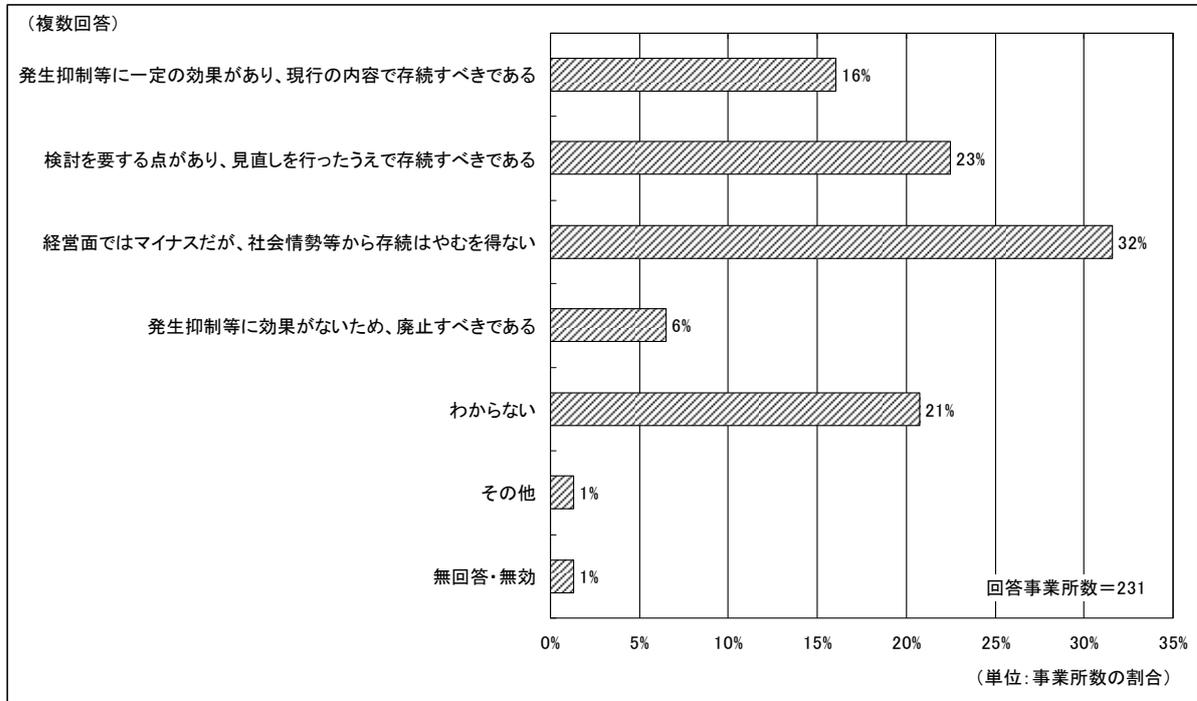


図 5-4-4 税制度の見直し（多量排出事業者）

表 5-4-4 税制度の見直し（多量排出事業者）（業種別）

業種	(回答事業所数)							
	発生抑制等に一定の効果があり、現行の内容で存続すべきである	検討を要する点があり、見直しを行ったうえで存続すべきである	経営面ではマイナスだが、社会情勢等から存続はやむを得ない	発生抑制等に効果がないため、廃止すべきである	わからない	その他	無回答・無効	
林業	0	0	0	0	0	0	0	
漁業	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	
建設業	17 (28%)	19 (31%)	14 (23%)	5 (8%)	5 (8%)	1 (2%)	0 (0%)	
製造業	15 (12%)	25 (20%)	45 (37%)	6 (5%)	27 (22%)	1 (1%)	3 (2%)	
電気・水道業	3 (10%)	5 (17%)	8 (28%)	2 (7%)	11 (38%)	0 (0%)	0 (0%)	
情報通信業	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
運輸業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	
卸・小売業	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	
学術・専門	0	0	0	0	0	0	0	
宿泊・飲食	0	0	0	0	0	0	0	
生活・娯楽	0	0	0	0	0	0	0	
教育・学習	0	0	0	0	0	0	0	
医療・福祉	2 (17%)	2 (17%)	4 (33%)	1 (8%)	3 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	
複合サービス	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	
公務	0	0	0	0	0	0	0	
計	37 (16%)	52 (23%)	73 (32%)	15 (6%)	48 (21%)	3 (1%)	3 (1%)	

## 第5節 産業廃棄物関連施策に関する意見について

産業廃棄物の循環的利用、適正処分を推進するため、県が力を入れていく必要があるものについてみると、「県や市など公共関与による産業廃棄物処理施設の整備促進」と回答した事業所が46%で最も多く、次いで「不法投棄等の環境犯罪に対する迅速な対応と厳しい取締り」が45%となっており、以下、「適正な処理料金のもと、市町村による併せ処理の促進」が35%、「リサイクル技術開発・施設整備への補助・融資制度の拡充」が33%等となっている。

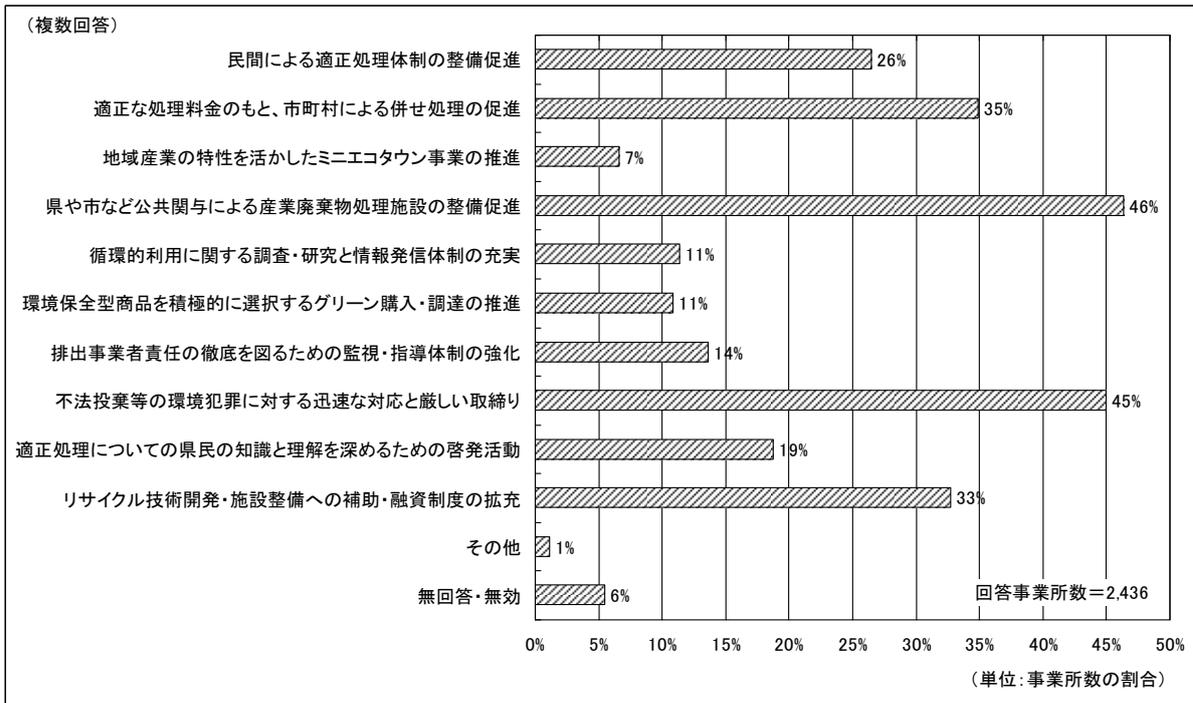


図 5-5-1 産業廃棄物関連施策に関する意見

表 5-5-1 産業廃棄物関連施策に関する意見（業種別）

業種	(回答事業所数)											
	民間による適正処理体制の整備促進	適正な処理料金のもと、市町村による併せ処理の促進	地域産業の特性を活かしたミニエコタウン事業の推進	県や市など公共関与による産業廃棄物処理施設の整備促進	循環的利用に関する調査・研究と情報発信体制の充実	環境保全型商品を積極的に選択するグリーン購入・調達の推進	排出事業者責任の徹底を図るための監視・指導体制の強化	不法投棄等の環境犯罪に対する迅速な対応と厳しい取締り	適正処理についての県民の知識と理解を深めるための啓発活動	リサイクル技術開発・施設整備への補助・融資制度の拡充	その他	無回答・無効
林業	5 (31%)	9 (56%)	3 (19%)	5 (31%)	0 (0%)	1 (6%)	2 (13%)	8 (50%)	5 (31%)	3 (19%)	0 (0%)	1 (6%)
漁業	1 (25%)	4 (100%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
鉱業	13 (31%)	13 (31%)	4 (10%)	10 (24%)	5 (12%)	4 (10%)	6 (14%)	14 (33%)	9 (21%)	16 (38%)	0 (0%)	5 (12%)
建設業	104 (25%)	159 (38%)	30 (7%)	224 (53%)	35 (8%)	45 (11%)	65 (15%)	185 (44%)	94 (22%)	124 (30%)	4 (1%)	10 (2%)
製造業	225 (28%)	274 (34%)	50 (6%)	390 (49%)	109 (14%)	70 (9%)	82 (10%)	327 (41%)	118 (15%)	309 (39%)	10 (1%)	40 (5%)
電気・水道業	31 (28%)	11 (10%)	10 (9%)	32 (29%)	45 (41%)	10 (9%)	24 (22%)	46 (41%)	16 (14%)	50 (45%)	1 (1%)	5 (5%)
情報通信業	11 (21%)	11 (21%)	1 (2%)	26 (49%)	2 (4%)	8 (15%)	12 (23%)	28 (53%)	13 (25%)	17 (32%)	0 (0%)	5 (9%)
運輸業	33 (22%)	48 (33%)	4 (3%)	69 (47%)	9 (6%)	14 (10%)	25 (17%)	83 (56%)	32 (22%)	35 (24%)	0 (0%)	14 (10%)
卸・小売業	73 (28%)	107 (41%)	19 (7%)	119 (46%)	26 (10%)	35 (14%)	22 (9%)	113 (44%)	62 (24%)	73 (28%)	3 (1%)	12 (5%)
金融・保険業	7 (19%)	8 (22%)	3 (8%)	18 (50%)	2 (6%)	9 (25%)	3 (8%)	26 (72%)	6 (17%)	17 (47%)	0 (0%)	1 (3%)
不動産業	4 (31%)	3 (23%)	2 (15%)	4 (31%)	0 (0%)	2 (15%)	3 (23%)	3 (23%)	1 (8%)	3 (23%)	0 (0%)	3 (23%)
学術・専門	18 (46%)	8 (21%)	1 (3%)	16 (41%)	4 (10%)	4 (10%)	6 (15%)	19 (49%)	6 (15%)	9 (23%)	0 (0%)	3 (8%)
宿泊・飲食	7 (18%)	20 (53%)	2 (5%)	15 (39%)	5 (13%)	3 (8%)	3 (8%)	14 (37%)	5 (13%)	11 (29%)	0 (0%)	6 (16%)
生活・娯楽	11 (27%)	17 (41%)	3 (7%)	13 (32%)	4 (10%)	3 (7%)	5 (12%)	18 (44%)	8 (20%)	10 (24%)	3 (7%)	4 (10%)
教育・学習	19 (35%)	18 (33%)	3 (5%)	21 (38%)	7 (13%)	5 (9%)	9 (16%)	24 (44%)	16 (29%)	12 (22%)	0 (0%)	5 (9%)
医療・福祉	69 (26%)	100 (38%)	15 (6%)	126 (48%)	15 (6%)	36 (14%)	49 (18%)	144 (54%)	45 (17%)	78 (29%)	2 (1%)	13 (5%)
複合サービス	6 (19%)	12 (39%)	4 (13%)	11 (35%)	0 (0%)	6 (19%)	4 (13%)	14 (45%)	3 (10%)	16 (52%)	1 (3%)	1 (3%)
サービス業	8 (12%)	28 (42%)	6 (9%)	27 (41%)	8 (12%)	10 (15%)	12 (18%)	28 (42%)	14 (21%)	13 (20%)	3 (5%)	6 (9%)
公務	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	1 (50%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
計	645 (26%)	850 (35%)	160 (7%)	1,129 (46%)	276 (11%)	265 (11%)	333 (14%)	1,096 (45%)	456 (19%)	798 (33%)	27 (1%)	134 (6%)

## 第6節 環境ビジネスについて

### 1. 環境ビジネスについての考えについて

環境ビジネスについての考えに関して、「関心がない」と回答した事業所が59%で最も多く、次いで「関心があり、参入の検討あるいは情報の収集を行っている」が21%となっており、以下、「取り組んでいる」が13%となっている。

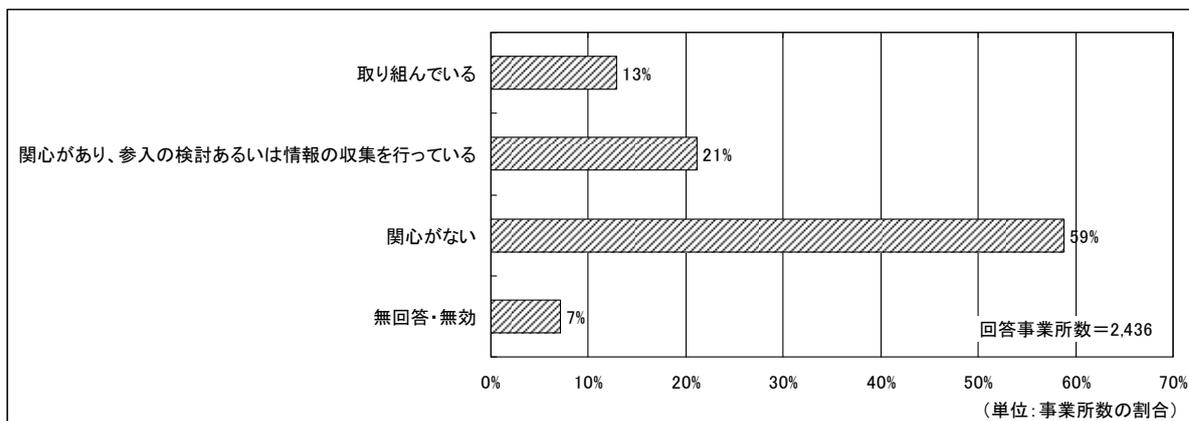


図 5-6-1 環境ビジネスについての考え

表 5-6-1 環境ビジネスについての考え (業種別)

(回答事業所数)

	取り組んでいる	関心があり、参入の検討あるいは情報の収集を行っている	関心がない	無回答・無効
林業	4 (25%)	5 (31%)	6 (38%)	1 (6%)
漁業	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)
鉱業	8 (19%)	10 (24%)	19 (45%)	5 (12%)
建設業	72 (17%)	122 (29%)	220 (52%)	6 (1%)
製造業	115 (14%)	143 (18%)	492 (62%)	49 (6%)
電気・水道業	6 (5%)	21 (19%)	69 (62%)	15 (14%)
情報通信業	6 (11%)	11 (21%)	28 (53%)	8 (15%)
運輸業	13 (9%)	36 (24%)	81 (55%)	17 (12%)
卸・小売業	43 (17%)	63 (24%)	137 (53%)	15 (6%)
金融・保険業	12 (33%)	4 (11%)	18 (50%)	2 (6%)
不動産業	2 (15%)	2 (15%)	8 (62%)	1 (8%)
学術・専門	4 (10%)	10 (26%)	21 (54%)	4 (10%)
宿泊・飲食	0 (0%)	8 (21%)	24 (63%)	6 (16%)
生活・娯楽	2 (5%)	12 (29%)	22 (54%)	5 (12%)
教育・学習	5 (9%)	12 (22%)	28 (51%)	10 (18%)
医療・福祉	12 (5%)	41 (15%)	194 (73%)	18 (7%)
複合サービス	4 (13%)	4 (13%)	20 (65%)	3 (10%)
サービス業	6 (9%)	10 (15%)	41 (62%)	9 (14%)
公務	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)
計	314 (13%)	515 (21%)	1,433 (59%)	174 (7%)

## 2. 関心を持っている分野について

1. で「取り組んでいる」、「関心がある」と回答した事業所が関心を持っている分野をみると、「エネルギー分野（風力発電、太陽光発電、省エネルギー機器他）」と回答した事業所が46%で最も多く、次いで「廃棄物処理分野（廃棄物処理、資源回収他）」が33%となっており、以下、「リサイクル分野（建設汚泥の路盤材化、廃食用油の燃料化、食物残さの飼料化他）」が32%、「環境浄化分野（土壌浄化、自然再生、緑化他）」が19%等となっている。

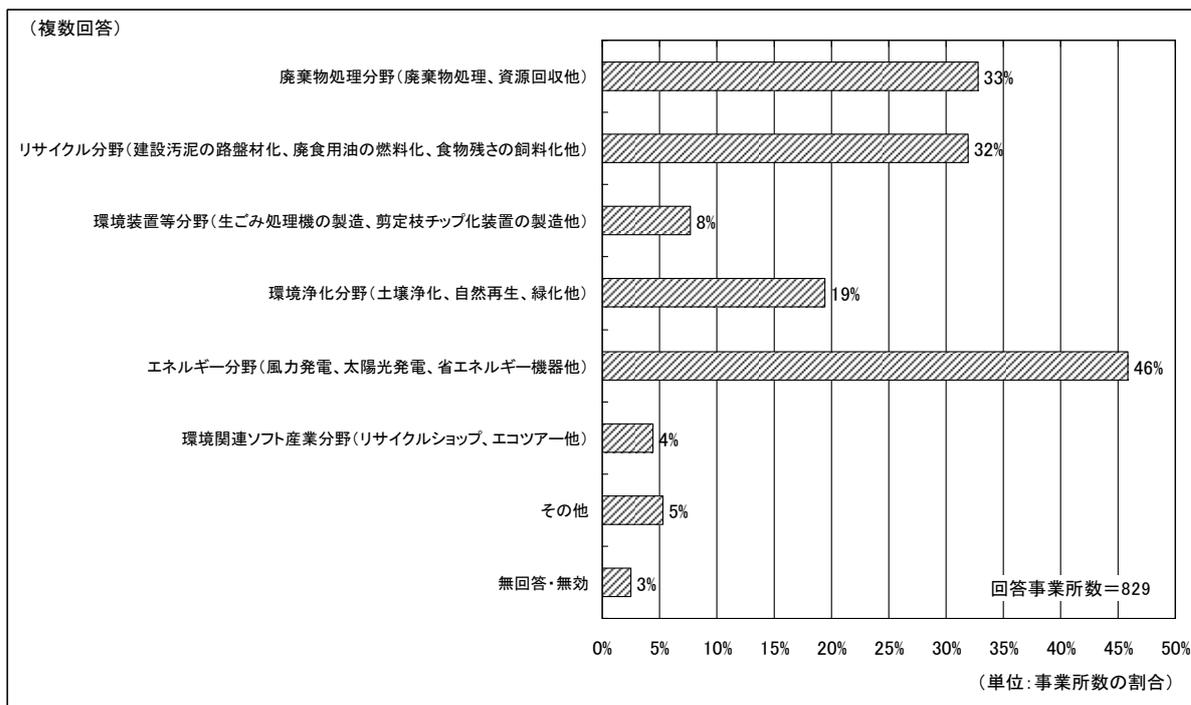


図 5-6-2 関心を持っている分野

表 5-6-2 関心を持っている分野 (業種別)

	(回答事業所数)							
	廃棄物処理分野 (廃棄物処理、 資源回収他)	リサイクル分野 (建設汚泥の路盤 材化、廃食用油 の燃料化、食物 残さの飼料化他)	環境装置等分野 (生ごみ処理機の 製造、剪定枝 チップ化装置の 製造他)	環境浄化分野 (土壌浄化、自然 再生、緑化他)	エネルギー分野 (風力発電、太陽 光発電、省エネ ルギー機器他)	環境関連ソフト 産業分野 (リサ イクルショップ、 エコツアー他)	その他	無回答・無効
林業	1 (11%)	0 (0%)	1 (11%)	3 (33%)	5 (56%)	0 (0%)	1 (11%)	0 (0%)
漁業	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
鉱業	10 (56%)	7 (39%)	1 (6%)	6 (33%)	1 (6%)	1 (6%)	0 (0%)	0 (0%)
建設業	72 (37%)	59 (30%)	12 (6%)	68 (35%)	70 (36%)	4 (2%)	5 (3%)	5 (3%)
製造業	88 (34%)	83 (32%)	21 (8%)	37 (14%)	114 (44%)	7 (3%)	20 (8%)	7 (3%)
電気・水道業	4 (15%)	19 (70%)	1 (4%)	3 (11%)	21 (78%)	0 (0%)	1 (4%)	0 (0%)
情報通信業	6 (35%)	1 (6%)	0 (0%)	1 (6%)	7 (41%)	3 (18%)	2 (12%)	1 (6%)
運輸業	23 (47%)	12 (24%)	2 (4%)	5 (10%)	16 (33%)	1 (2%)	2 (4%)	2 (4%)
卸・小売業	24 (23%)	41 (39%)	8 (8%)	8 (8%)	65 (61%)	8 (8%)	6 (6%)	1 (1%)
金融・保険業	6 (38%)	3 (19%)	2 (13%)	2 (13%)	4 (25%)	1 (6%)	3 (19%)	0 (0%)
不動産業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)
学術・専門	1 (7%)	3 (21%)	1 (7%)	4 (29%)	6 (43%)	0 (0%)	1 (7%)	2 (14%)
宿泊・飲食	3 (38%)	6 (75%)	3 (38%)	0 (0%)	2 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
生活・娯楽	4 (29%)	1 (7%)	2 (14%)	3 (21%)	7 (50%)	1 (7%)	1 (7%)	0 (0%)
教育・学習	8 (47%)	5 (29%)	5 (29%)	7 (41%)	11 (65%)	4 (24%)	1 (6%)	0 (0%)
医療・福祉	17 (32%)	16 (30%)	3 (6%)	8 (15%)	34 (64%)	4 (8%)	0 (0%)	1 (2%)
複合サービス	2 (25%)	1 (13%)	0 (0%)	3 (38%)	4 (50%)	1 (13%)	0 (0%)	1 (13%)
サービス業	3 (19%)	8 (50%)	2 (13%)	3 (19%)	9 (56%)	2 (13%)	1 (6%)	0 (0%)
公務	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
計	272 (33%)	265 (32%)	64 (8%)	161 (19%)	380 (46%)	37 (4%)	44 (5%)	21 (3%)

### 3. 関心を持っている理由について

1. で「取り組んでいる」、「関心がある」と回答した事業所が関心を持っている理由をみると、「将来的な成長分野だと思うので」と回答した事業所が 54%で最も多く、次いで「企業のイメージアップになるので」が 31%となっており、以下、「自社で蓄積した技術や経験が活用できるので」が 20%、「行政や地域からの要請があるので」が 8%等となっている。

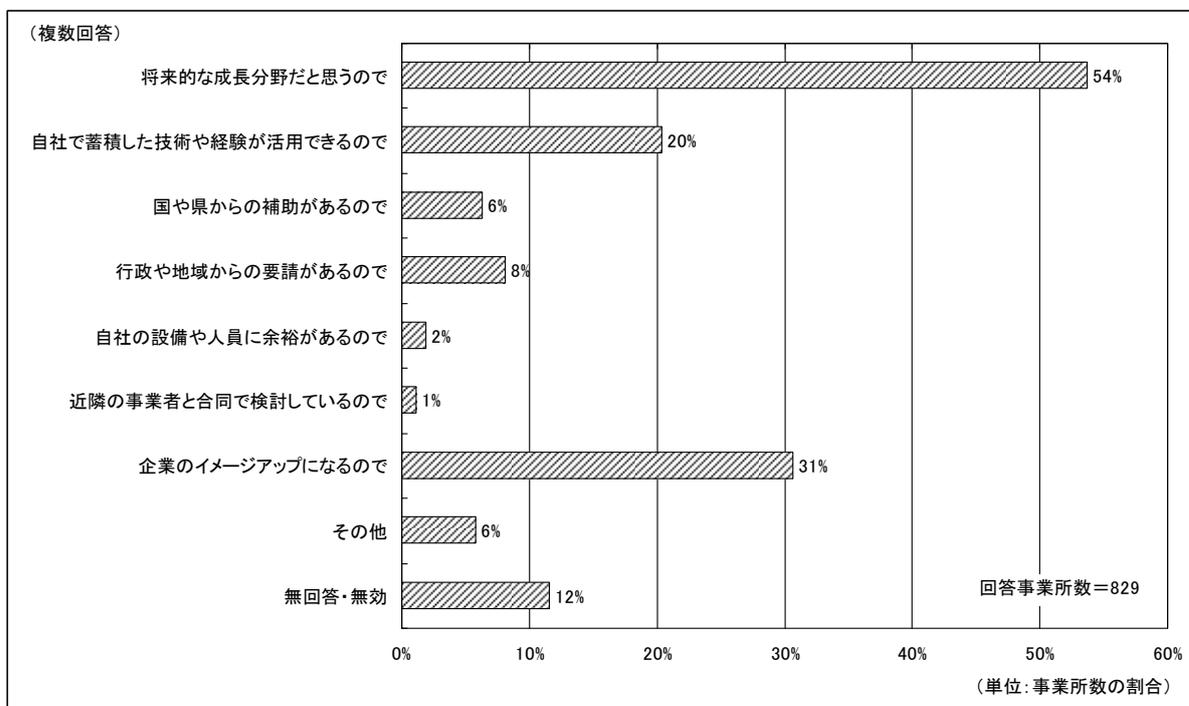


図 5-6-3 関心を持っている理由

表 5-6-3 関心を持っている理由 (業種別)

	(回答事業所数)									
	将来的な成長分野だと思うので	自社で蓄積した技術や経験が活用できるので	国や県からの補助があるので	行政や地域からの要請があるので	自社の設備や人員に余裕があるので	近隣の事業者と合同で検討しているので	企業のイメージアップになるので	その他	無回答・無効	
林業	6 (67%)	2 (22%)	0 (0%)	2 (22%)	0 (0%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)	
漁業	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	
鉱業	11 (61%)	6 (33%)	0 (0%)	1 (6%)	2 (11%)	0 (0%)	4 (22%)	1 (6%)	0 (0%)	
建設業	121 (62%)	45 (23%)	11 (6%)	8 (4%)	8 (4%)	2 (1%)	45 (23%)	6 (3%)	23 (12%)	
製造業	151 (59%)	77 (30%)	18 (7%)	14 (5%)	3 (1%)	3 (1%)	83 (32%)	14 (5%)	26 (10%)	
電気・水道業	4 (15%)	5 (19%)	1 (4%)	15 (56%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (56%)	2 (7%)	0 (0%)	
情報通信業	8 (47%)	1 (6%)	2 (12%)	2 (12%)	0 (0%)	1 (6%)	5 (29%)	0 (0%)	3 (18%)	
運輸業	26 (53%)	6 (12%)	1 (2%)	2 (4%)	1 (2%)	0 (0%)	19 (39%)	1 (2%)	6 (12%)	
卸・小売業	49 (46%)	8 (8%)	6 (6%)	12 (11%)	1 (1%)	1 (1%)	36 (34%)	7 (7%)	16 (15%)	
金融・保険業	7 (44%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (13%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (38%)	4 (25%)	2 (13%)	
不動産業	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	
学術・専門	5 (36%)	4 (29%)	0 (0%)	2 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (14%)	1 (7%)	5 (36%)	
宿泊・飲食	5 (63%)	0 (0%)	2 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (38%)	0 (0%)	0 (0%)	
生活・娯楽	5 (36%)	0 (0%)	2 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (29%)	4 (29%)	3 (21%)	
教育・学習	9 (53%)	5 (29%)	0 (0%)	2 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (24%)	0 (0%)	3 (18%)	
医療・福祉	24 (45%)	4 (8%)	7 (13%)	4 (8%)	1 (2%)	1 (2%)	17 (32%)	5 (9%)	6 (11%)	
複合サービス	2 (25%)	1 (13%)	1 (13%)	1 (13%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (25%)	1 (13%)	1 (13%)	
サービス業	9 (56%)	5 (31%)	1 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (38%)	2 (13%)	0 (0%)	
公務	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
計	445 (54%)	169 (20%)	52 (6%)	67 (8%)	16 (2%)	9 (1%)	254 (31%)	48 (6%)	96 (12%)	

#### 4. リサイクル関連産業を展開する際の課題について

リサイクル関連産業を展開する際の課題についてみると、「原材料の質・量が一定しない」と回答した事業所が31%で最も多く、次いで「回収・再生・利用という市場の輪が確立していない」が26%となっており、以下、「バージン原料を使用する方が安い」が21%、「業として長期的な見通しが困難」が18%等となっている。

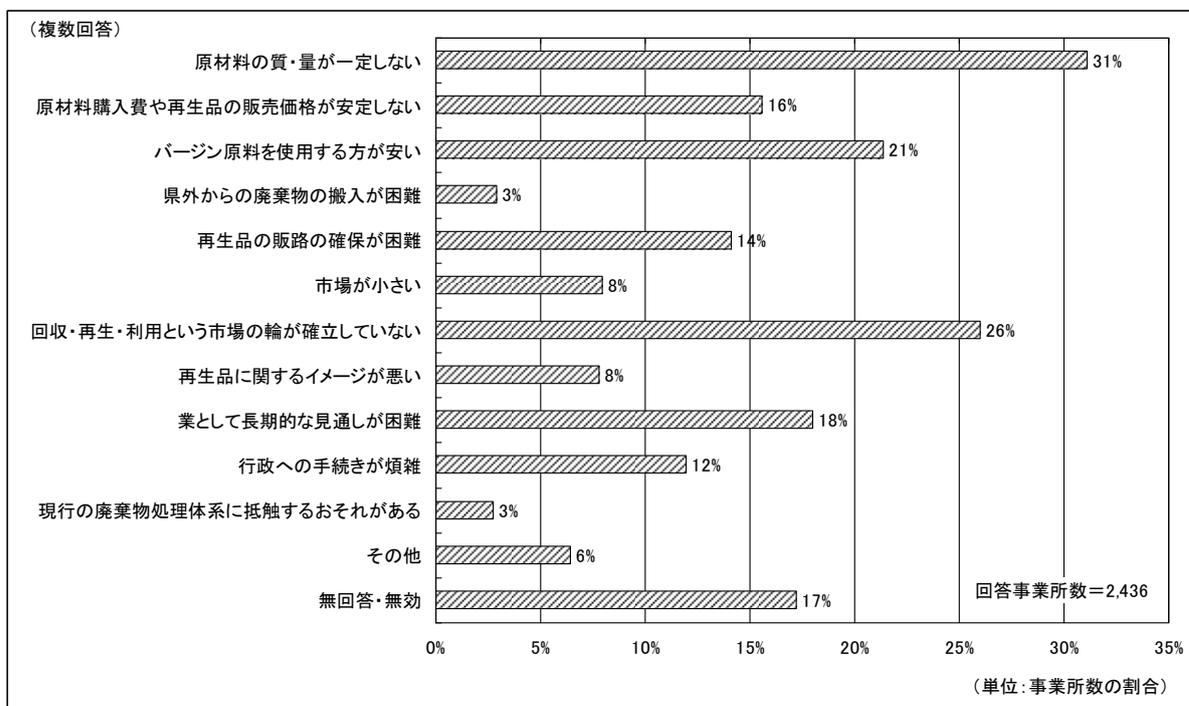


図 5-6-4 リサイクル関連産業を展開する際の課題

表 5-6-4 リサイクル関連産業を展開する際の課題 (業種別)

	(回答事業所数)												
	原材料の質・量が一定しない	原材料購入費や再生品の販売価格が安定しない	バージン原料を使用する方が安い	県外からの廃棄物の搬入が困難	再生品の販路の確保が困難	市場が小さい	回収・再生・利用という市場の輪が確立していない	再生品に関するイメージが悪い	業として長期的な見通しが困難	行政への手続きが煩雑	現行の廃棄物処理体系に抵触するおそれがある	その他	無回答・無効
林業	4 (25%)	4 (25%)	1 (6%)	0 (0%)	2 (13%)	3 (19%)	4 (25%)	2 (13%)	3 (19%)	2 (13%)	0 (0%)	3 (19%)	0 (0%)
漁業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)
鉱業	10 (24%)	6 (14%)	10 (24%)	4 (10%)	9 (21%)	4 (10%)	6 (14%)	6 (14%)	6 (14%)	6 (14%)	2 (5%)	2 (5%)	5 (12%)
建設業	153 (36%)	77 (18%)	115 (27%)	16 (4%)	78 (19%)	44 (10%)	87 (21%)	39 (9%)	83 (20%)	87 (21%)	9 (2%)	15 (4%)	38 (9%)
製造業	315 (39%)	155 (19%)	195 (24%)	26 (3%)	129 (16%)	66 (8%)	216 (27%)	60 (8%)	147 (18%)	79 (10%)	19 (2%)	37 (5%)	133 (17%)
電気・水道業	32 (29%)	5 (5%)	22 (20%)	7 (6%)	28 (25%)	8 (7%)	17 (15%)	8 (7%)	27 (24%)	6 (5%)	14 (13%)	3 (3%)	26 (23%)
情報通信業	6 (11%)	6 (11%)	8 (15%)	1 (2%)	7 (13%)	3 (6%)	12 (23%)	6 (11%)	4 (8%)	7 (13%)	1 (2%)	8 (15%)	15 (28%)
運輸業	45 (31%)	15 (10%)	30 (20%)	4 (3%)	15 (10%)	19 (13%)	35 (24%)	11 (7%)	23 (16%)	25 (17%)	3 (2%)	6 (4%)	29 (20%)
卸・小売業	64 (25%)	29 (11%)	38 (15%)	6 (2%)	29 (11%)	14 (5%)	83 (32%)	13 (5%)	59 (23%)	30 (12%)	12 (5%)	19 (7%)	51 (20%)
金融・保険業	5 (14%)	6 (17%)	7 (19%)	0 (0%)	3 (8%)	0 (0%)	10 (28%)	3 (8%)	1 (3%)	1 (3%)	1 (3%)	8 (22%)	6 (17%)
不動産業	5 (38%)	4 (31%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (15%)	0 (0%)	1 (8%)	1 (8%)	3 (23%)	1 (8%)	0 (0%)	1 (8%)	3 (23%)
学術・専門	11 (28%)	2 (5%)	8 (21%)	0 (0%)	3 (8%)	2 (5%)	7 (18%)	1 (3%)	5 (13%)	2 (5%)	0 (0%)	5 (13%)	11 (28%)
宿泊・飲食	6 (16%)	4 (11%)	8 (21%)	0 (0%)	1 (3%)	6 (16%)	7 (18%)	5 (13%)	8 (21%)	2 (5%)	1 (3%)	1 (3%)	9 (24%)
生活・娯楽	8 (20%)	4 (10%)	9 (22%)	0 (0%)	3 (7%)	3 (7%)	10 (24%)	2 (5%)	2 (5%)	6 (15%)	1 (2%)	4 (10%)	9 (22%)
教育・学習	12 (22%)	4 (7%)	7 (13%)	1 (2%)	1 (2%)	4 (7%)	13 (24%)	1 (2%)	6 (11%)	2 (4%)	0 (0%)	7 (13%)	19 (35%)
医療・福祉	60 (23%)	41 (15%)	42 (16%)	4 (2%)	23 (9%)	13 (5%)	93 (35%)	24 (9%)	42 (16%)	26 (10%)	2 (1%)	31 (12%)	45 (17%)
複合サービス	6 (19%)	5 (16%)	8 (26%)	0 (0%)	3 (10%)	1 (3%)	10 (32%)	1 (3%)	4 (13%)	4 (13%)	0 (0%)	3 (10%)	6 (19%)
サービス業	15 (23%)	12 (18%)	13 (20%)	2 (3%)	7 (11%)	4 (6%)	20 (30%)	7 (11%)	16 (24%)	5 (8%)	2 (3%)	1 (2%)	14 (21%)
公務	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)
計	758 (31%)	379 (16%)	521 (21%)	71 (3%)	344 (14%)	194 (8%)	633 (26%)	190 (8%)	439 (18%)	291 (12%)	67 (3%)	156 (6%)	419 (17%)

## 第7節 電子Manifestoの導入について

電子Manifestoの導入についてみると、「電子Manifestoは導入していない（導入予定はない）」と回答した事業所が72%で最も多く、次いで「現在は電子Manifestoを導入していないが、今後導入を予定している」が12%となっており、以下、「一部の受入実績について電子Manifestoを導入している」が5%、「全ての受入実績について電子Manifestoを導入している」が3%となっている。

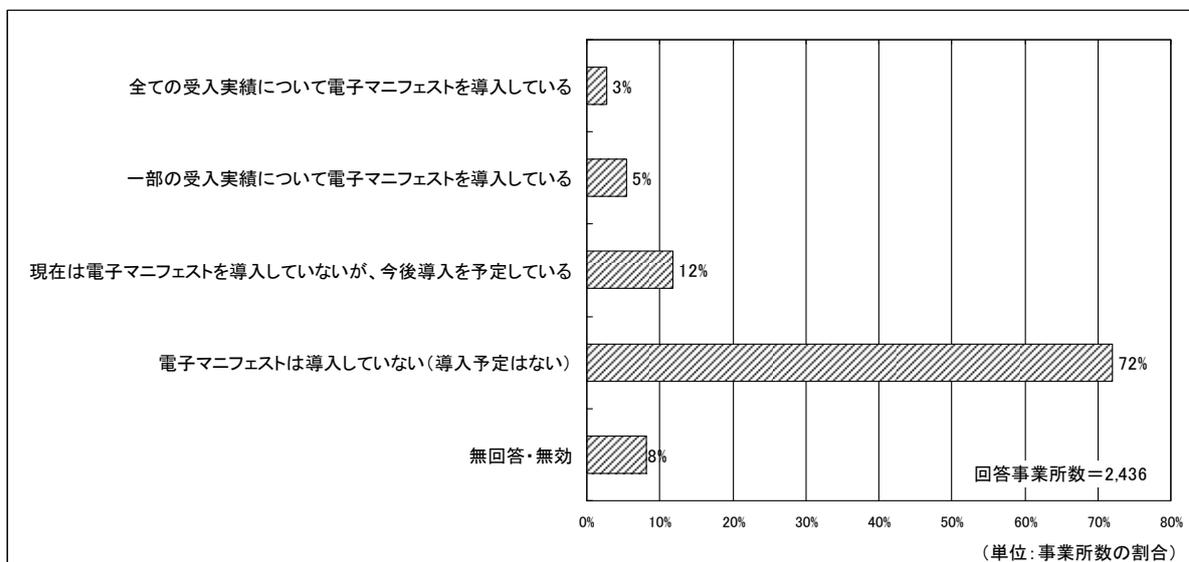


図 5-7-1 電子Manifestoの導入

表 5-7-1 電子Manifestoの導入（業種別）

(回答事業所数)

	全ての受入実績について電子Manifestoを導入している	一部の受入実績について電子Manifestoを導入している	現在は電子Manifestoを導入していないが、今後導入を予定している	電子Manifestoは導入していない（導入予定はない）	無回答・無効
林業	1 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (81%)	2 (13%)
漁業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)
鉱業	1 (2%)	3 (7%)	3 (7%)	30 (71%)	5 (12%)
建設業	15 (4%)	66 (16%)	90 (21%)	235 (56%)	14 (3%)
製造業	23 (3%)	34 (4%)	95 (12%)	590 (74%)	57 (7%)
電気・水道業	1 (1%)	11 (10%)	24 (22%)	69 (62%)	6 (5%)
情報通信業	0 (0%)	1 (2%)	1 (2%)	45 (85%)	6 (11%)
運輸業	1 (1%)	0 (0%)	12 (8%)	116 (79%)	18 (12%)
卸・小売業	4 (2%)	5 (2%)	22 (9%)	205 (79%)	22 (9%)
金融・保険業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	28 (78%)	8 (22%)
不動産業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (77%)	3 (23%)
学術・専門	2 (5%)	1 (3%)	2 (5%)	29 (74%)	5 (13%)
宿泊・飲食	0 (0%)	0 (0%)	2 (5%)	30 (79%)	6 (16%)
生活・娯楽	1 (2%)	1 (2%)	1 (2%)	30 (73%)	8 (20%)
教育・学習	2 (4%)	0 (0%)	2 (4%)	43 (78%)	8 (15%)
医療・福祉	11 (4%)	7 (3%)	26 (10%)	207 (78%)	14 (5%)
複合サービス	0 (0%)	0 (0%)	1 (3%)	25 (81%)	5 (16%)
サービス業	4 (6%)	2 (3%)	4 (6%)	44 (67%)	12 (18%)
公務	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)
計	66 (3%)	131 (5%)	285 (12%)	1,755 (72%)	199 (8%)



## 資 料

- ・ 統計表
- ・ 調査票及び記入例等



## 資料（統計表）

表 1. 業種別・種類別の結果表	1
表 2. 排出量及び処理・処分量の結果表	18
表 3. 各業種における排出量及び処理・処分量の結果表	24
表 4. 排出量及び処理・処分量の結果表（種類別・地域別）	46
表 5. 排出量及び処理・処分量の結果表（業種別・地域別）	56
表 6. 特別管理産業廃棄物の排出量及び処理・処分量の結果表	66



# 統計表目次

## 表 1. 業種別・種類別の結果表【平成 21 年度】

表 1-1	発生量	1
表 1-2	有償物量	2
表 1-3	排出量	3
表 1-4	搬出量	4
表 1-5	自己最終処分量	5
表 1-6	委託処理量	6
表 1-7	委託中間処理量	7
表 1-8	委託直接最終処分量	8
表 1-9	委託最終処分量	9
表 1-10	最終処分量	10
表 1-11	再生利用量	11
表 1-12	資源化量	12
表 1-13	排出量（岡山市）	13
表 1-14	排出量（倉敷市）	14
表 1-15	排出量（備前県民局管内（岡山市を除く））	15
表 1-16	排出量（備中県民局管内（倉敷市を除く））	16
表 1-15	排出量（美作県民局管内）	17

## 表 2. 排出量及び処理・処分量の結果表【平成 21 年度】

表 2-1	排出量及び処理・処分量（種類別：変換）	18
表 2-2	排出量及び処理・処分量（種類別：無変換）	20
表 2-3	排出量及び処理・処分量（業種別）	22

## 表 3. 各業種における排出量及び処理・処分量の結果表【平成 21 年度】

表 3-1	鉱業	24
表 3-2	建設業	26
表 3-3	製造業	28
表 3-4	電気・水道業	30
表 3-5	情報通信業	32
表 3-6	運輸業	34
表 3-7	卸・小売業	36
表 3-8	宿泊・飲食	38
表 3-9	医療・福祉	40
表 3-10	サービス業	42
表 3-11	その他の業種	44

表 4. 排出量及び処理・処分量（種類別・地域別）【平成 21 年度】

表 4-1	岡山市	46
表 4-2	倉敷市	48
表 4-3	備前県民局管内（岡山市を除く）	50
表 4-4	備中県民局管内（倉敷市を除く）	52
表 4-5	美作県民局管内	54

表 5. 排出量及び処理・処分量（業種別・地域別）【平成 21 年度】

表 5-1	岡山市	56
表 5-2	倉敷市	58
表 5-3	備前県民局管内（岡山市を除く）	60
表 5-4	備中県民局管内（倉敷市を除く）	62
表 5-5	美作県民局管内	64

表 6. 特別管理産業廃棄物の排出量及び処理・処分量【平成 21 年度】

表 6-1	特別管理産業廃棄物の排出量及び処理処分量（種類別：変換）	66
表 6-2	特別管理産業廃棄物の排出量及び処理処分量（業種別）	68

表1-1 発生量(業種別・種類別)【平成21年度】

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	鉱業	建設業	製造業	業種																			電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	工業用水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2					
					食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器														電子部品	電気機器	情報機器	輸送機器	その他
合計	9,663	270	807	7,249	304	44	42	52	7	178	18	1,329	83	20	19	0	219	4,509	17	35	17	46	1	38	10	1	256	2	1,172	153	0	58	2	960	3	13	118	6	14	7	4
燃え殻	28			26	1	0	0	1				25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2						0	0	0	0			
汚泥	3,402	269	58	1,976	259	21	29	4	1	163	0	1,136	43	8	13		36	200	7	7	4	4	0	22	4	0	13	0	1,089	71		57	2	959	0	4	2	2	1	2	1
有機性汚泥	1,628			662	208	21	7	4		161	0	208	31	7	0		12						1				1	960	1				959	0	0	1	2	1	1	0	
無機性汚泥	1,775	269	58	1,314	51	1	23	0	1	3	0	928	12	0	13		36	188	7	7	4	4	0	22	4	0	12	0	129	70		57	2	0	0	4	1	0	0	1	0
廃油	108	0	0	100	9	0	2	0	0	2	2	48	8	1	1		0	1	0	6	3	2	0	1	0	0	16	0	0	0		0	0	0	0	3	2	0	1	0	
一般廃油	84	0	0	77	1	0	2	0	0	2	2	40	4	1	0		0	1	0	5	3	2	0	1	0	0	15	0	0	0		0	0	0	0	3	2	0	1	0	
廃溶剤	9			9			1	0	0	0	0	7	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								0	0		0	0	0	
その他	15			14	8					0	0	4	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0							0	0		0	0	0
廃酸	32		0	27	0	0			0	0	10	9	0	0		0	0	1	3	0	0	0	1	0	0	2		0	0		0		0			5		0	0	0	0
廃アルカリ	91		1	87	0		0	0	0	1	3	27	10	0	0		0	30	2	2	1	0	0	4	0	0	5	0	0	0				0	0	2	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	207	0	17	114	3	1	8	0	0	7	3	52	0	9	3	0	2	4	0	2	0	1	0	6	1	1	9	1	0	0	0	0	0	0	0	2	67	1	3	2	1
廃プラスチック	199	0	17	112	3	1	8	0	0	7	3	52	0	9	2	0	2	4	0	2	0	1	0	6	1	1	9	1	0	0	0	0	0	0	1	61	1	3	1	1	
廃タイヤ	8	0	0	1	0		0		0					1		0	0	0	0				0	0			0								1	6		0	0	0	
紙くず	17		5	13						4	9																														
木くず	164		103	53	0	0	0	43	6	0	0	1	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					2	6		0	0		
繊維くず	2		1	2			2																																		
動植物性残さ	50			50	31	19						1																													
動物系固形不要物	1			0	0																																				0
ゴムくず	3		0	2								0		2			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									0	0				0
金属くず	289	0	10	261	1	1	1	0	0	1	1	3	1	1	0		1	21	0	13	7	4	1	3	4	0	196	1	1	1	0			0	3	9	0	0	1	2	
ガラス陶磁器くず	161	0	27	115	0	2	1	1	0	0	0	1	0	0	0		83	25	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	11	11	0			0	1	6	0	0	0	0	
鉱さい	3,788	1	1	3,786								6	1				94	3,657	7	0	3	5																			
がれき類	651		575	62	0	0	0	0				2	9	0	0		3	18	0	0	29					0	0	0	1	0		1		2	0	10				0	0
コンクリート片	329		297	32								0	1	0			0	1	0	29						0	0	0	0	0											0
廃アスファルト	231		211	10								1	8				1											1								0	9			0	
その他の建設廃材	91		67	19	0	0	0	0				0	0	0			2	16	0							0		0	0					2	0	2				0	
ばいじん	640			572	0		2				18	1	0			0	551											68	68												
その他の産業廃棄物	31		9	5	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	9	0	0
感染性廃棄物	10			0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0	1		9	0	0		
混合物等	21		9	5	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

注3)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、

※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表1-2 有償物量(業種別・種類別)【平成21年度】

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	業種																			電気・水道業	電業	ガス業	上水道業	工業用水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2					
		鉱業	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属														はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器
合計	3,925	0	4	3,846	9	23	2	32	0	1	4	22	0	3	0	90	3,480	0	4	5	1	0	5	3	0	161	69	69				2	5	0	0	0	0	
燃え殻	0			0	0						0															0	0											
汚泥	73			5	1	2					1	0										0				68	68											
有機性汚泥	3			3	0	2																																
無機性汚泥	71			2	1						1	0										0				68	68											
廃油	3	0		2	1	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	1	0	0	0		
一般廃油	2	0		1	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	1	0	0	0		
廃溶剤																																						
その他	1			1	1																																	
廃酸	0			0	0																																	
廃アルカリ	0			0						0													0															
廃プラスチック類	13			11	0	0	2			0	6	2	0		0								1	0	0								0	2			0	
廃プラスチック	13			11	0	0	2			0	6	2			0								1	0	0								0	1			0	
廃タイヤ	0			0								0			0																		0	0				
紙くず	3		0	3						0	3																											
木くず	32		0	32			32																															
繊維くず	0			0		0																																
動植物性残さ	24			24	6	18																																
動物系固形不要物																																						
ゴムくず	0			0								0																										
金属くず	190	0	0	187	0	0	0	0	0	0	2	1	0		0	9	0	4	5	1	0	3	3	0	156	0	0					1	1	0	0		0	
ガラス陶磁器くず	13			13		1											0	11					0															
鉱さい	3,559			3,559							5					90	3,460																					
がれき類	4		4																																			
コンクリート片																																						
廃アスファルト	4		4																																			
その他の建設廃材																																						
ばいじん	7			7							7					0										0	0											
その他の産業廃棄物	2			0								0																							2			
感染性廃棄物																																						
混合物等	2			0								0																							2			

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

注3)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、

※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表1-3 排出量(業種別・種類別)【平成21年度】

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	業種																																									
		鉱業	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	工業用水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2		
合計	5,738	270	803	3,403	295	21	40	20	7	177	15	1,307	83	17	19	0	129	1,029	17	31	12	45	1	34	7	0	96	2	1,104	84	0	58	2	960	3	11	114	6	14	7	4		
燃え殻	27			26	0	0	0	1			25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2						0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥	3,329	269	58	1,971	258	19	29	4	1	163	0	1,135	43	8	13		36	200	7	7	4	4	0	22	4	0	13	0	1,021	2	57	2	959	0	4	2	2	1	2	1	0	0	
有機性汚泥	1,625			659	208	18	7	4		161	0	208	31	7	0		12	1	0				1			1		960	1			959	0	0	1	2	1	1	0	0	0		
無機性汚泥	1,704	269	58	1,312	50	1	23	0	1	3	0	927	12	0	13		36	188	7	7	4	4	0	22	4	0	12	0	60	1	57	2	0	0	4	1	0	0	1	0	0		
廃油	105	0	0	99	8	0	2	0	0	2	2	47	8	1	1		0	1	0	6	3	2	0	1	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	
一般廃油	82	0	0	76	1	0	2	0	0	2	1	40	4	1	0		0	0	5	3	2	0	1	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0		
廃溶剤	9			9		1	0	0	0	0	0	7	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0	0		0	0	0	0	0		
その他	14			14	8					0	0	4	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0					0		0	0	0	0	0	0	0	
廃酸	32		0	27	0	0				0	0	10	9	0	0		0	0	1	3	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5		0	0	0	0	0	
廃アルカリ	91		1	87	0		0	0	0	1	3	27	10	0	0		0	30	2	2	1	0	0	4	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	193	0	17	102	2	0	6	0	0	7	3	47	0	7	3	0	2	4	0	2	0	1	0	4	1	0	9	1	0	0	0	0	0	0	0	2	65	1	3	2	1	0	0
廃プラスチック	186	0	17	101	2	0	6	0	0	7	3	47	0	7	2	0	2	4	0	2	0	1	0	4	1	0	9	1	0	0	0	0	0	0	1	60	1	3	1	1	0	0	
廃タイヤ	7	0	0	1	0		0			0		0			1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						0	5		0	0	0	0	0	0		
紙くず	14		5	9						4	6																																
木くず	131		103	20	0	0	0	10	6	0	0	1	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0					2	6		0	0					
繊維くず	2		1	1			1																																				
動植物性残さ	26			26	24	1						1																															
動物系固形不要物	1			0	0																																					0	
ゴムくず	2		0	2							0		2				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									0	0					0	
金属くず	99	0	10	74	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0		0	12	0	9	2	3	0	0	0	1	0	40	1	1	1	0			0	2	8	0	0	1	2		
ガラス陶磁器くず	148	0	27	102	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0		83	14	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	11	11	0				0	1	6	0	0	0	0		
鋳さい	229	1	1	227								0	1				4	198	7	0	3	5					8																
がれき類	647		572	62	0		0	0	0			2	9	0	0		3	18	0	0		29				0	0	0	1	0	1			2	0	10					0	0	
コンクリート片	329		297	32								0	1	0			0	1	0		29					0	0	0	0	0											0	0	
廃アスファルト	227		207	10								1	8				1											1		1				0	9					0	0		
その他の建設廃材	91		67	19	0		0	0	0			0	0	0			2	16	0							0		0	0				2	0	2					0	0		
ばいじん	632			564	0		2				11	1	0				0	551										68	68														
その他の産業廃棄物	29		9	5	0		0			0	0	0	0	0	0		0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	9	0	0		
感染性廃棄物	10			0						0	0	0	0	0	0												0							0	1		9	0	0	0	0		
混合物等	20		9	5	0		0			0	0	0	0	0	0		0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0		

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

注3)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、

※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表1-4 搬出量(業種別・種類別:変換)【平成21年度】

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	業種																																							
		鉱業	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	工業用水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2
合計	2,301	7	754	1,179	75	7	18	15	6	24	15	308	37	10	18	0	96	363	9	28	11	41	1	15	4	0	75	2	204	83	0	10	0	111	3	11	113	6	14	6	4
燃え殻	29		0	27	1	0	0	1	1	1		19	0	0	0	0	0	4	0	0	0						0	2	2				0	0		0	0				
汚泥	559	6	58	362	48	5	10	3	0	13	0	200	5	0	12		5	39	0	4	3	1	0	4	2	0	5	0	122	2	9	111	0	4	2	2	1	2	1		
有機性汚泥	212			95	41	5	2	3		11	0	19	1	0	0		12	1	0					1			1	111	1		110	0	0	1	2	1	1	0			
無機性汚泥	347	6	58	267	8	1	9	0	0	2	0	182	4	0	12		5	27	0	4	3	1	0	4	1	0	5	0	11	1	9	0	0	3	1	0	0	1	0		
廃油	66	0	0	60	8	0	2	0	0	1	2	13	5	1	1		0	0	0	6	3	2	0	1	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0		
一般廃油	47	0	0	41	1	0	2	0	0	1	1	10	0	1	0		0	0	5	3	2	0	1	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0			
廃溶剤	5			5					0	0	0	3	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0	0		0	0	0			
その他	14			14	8					0	0	0	4	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0					0		0	0	0	0		
廃酸	31		0	26	0	0			0	0	9	9	0	0	0		0	0	1	3	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0		
廃アルカリ	78		1	74	0		0	0	0	1	3	16	8	0	0		0	30	2	2	1	0	0	4	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	
廃プラスチック類	174	0	17	83	2	0	4	0	0	5	3	34	0	7	3	0	2	4	0	2	0	1	0	4	1	0	8	1	0	0	0	0	0	0	2	65	1	3	2	1	
廃プラスチック	167	0	17	82	2	0	4	0	0	5	3	34	0	7	2	0	2	4	0	2	0	1	0	4	1	0	8	1	0	0	0	0	0	1	60	1	3	1	1		
廃タイヤ	7	0	0	1	0			0					1	0			0	0	0	0			0	0			0						0	5		0	0	0			
紙くず	12		5	8					2	6																															
木くず	125		100	16	0	0	0	7	5	0	0	1	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0				2	6		0	0				
繊維くず	2		1	1			1																																		
動植物性残さ	14			14	13	1						1																													
動物系固形不要物	0			0	0																																				
ゴムくず	2		0	2								0			2			0	0	0	0	0	0	0	0	0								0	0			0			
金属くず	75	0	10	51	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0		0	1	0	9	2	3	0	0	1	0	28	1	0	0	0	0	0	0	2	8	0	0	1	2	
ガラス陶磁器くず	145	0	26	100	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0		82	13	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	11	11	0			0	1	6	0	0	0		
鋳さい	157	1	1	155								0	1				4	125	7	0	3	5					8														
がれき類	597		526	58	0		0	0				2	6	0	0		2	18	0	0	29					0	0	1	0	1		2	0	10				0	0		
コンクリート片	321		289	32								0	0	0			0	1	0	29						0	0	0	0									0	0		
廃アスファルト	188		171	7								1	6														1		1			0	9				0	0			
その他の建設廃材	89		65	19	0		0	0	0			0	0	0			2	16	0							0		0			2	0	2				0	0			
ばいじん	206			138	0			2			10	1	0				125											68	68												
その他の産業廃棄物	29		9	5	0					0	0	0	0	0	0		0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	9	0	0		
感染性廃棄物	10			0						0	0												0	0							0	1			9	0	0				
混合物等	20		9	5	0					0	0	0	0	0	0		0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0				

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

注3)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、

※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表1-5 自己最終処分量(業種別・種類別:変換)【平成21年度】

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	業種																																												
		鉱業	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	工業用水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2					
合計	41	1	3	0							0																	37	37																	
燃え殻	0			0							0																																			
汚泥																																														
有機性汚泥																																														
無機性汚泥																																														
廃油																																														
一般廃油																																														
廃溶剤																																														
その他																																														
廃酸																																														
廃アルカリ																																														
廃プラスチック類	0		0																																											
廃プラスチック	0		0																																											
廃タイヤ																																														
紙くず																																														
木くず																																														
繊維くず																																														
動植物性残さ																																														
動物系固形不要物																																														
ゴムくず																																														
金属くず																																														
ガラス陶磁器くず																																														
鉱さい	1	1																																												
がれき類	3		3																																											
コンクリート片																																														
廃アスファルト																																														
その他の建設廃材	3		3																																											
ばいじん	37																																													
その他の産業廃棄物																																														
感染性廃棄物																																														
混合物等																																														

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

注3)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、

※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表1-6 委託処理量(業種別・種類別:変換)【平成21年度】

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	業種																				その他の業種※2																			
		鉱業	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	工業用水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	
合計	2,255	6	750	1,174	75	7	18	15	6	24	15	308	37	9	18	0	95	361	9	28	11	41	1	15	4	0	75	2	168	47	0	10	0	111	3	11	113	6	14	6	4
燃え殻	29		0	27	1	0	0	1	1	1		19	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0					0	2	2							0	0	0			
汚泥	557	6	58	361	48	5	10	3	0	13	0	200	5	0	12		4	39	0	4	3	1	0	4	2	0	5	0	122	2	9	111	0	4	2	2	1	2	1		
有機性汚泥	212			95	41	5	2	3		11	0	19	1	0	0		12	1	0					1		1		111	1		110	0	0	1	2	1	1	0			
無機性汚泥	345	6	58	266	8	1	9	0	0	2	0	182	4	0	12		4	27	0	4	3	1	0	4	1	0	5	0	11	1	9	0	0	3	1	0	0	1	0		
廃油	66	0	0	60	8	0	2	0	0	1	2	13	5	1	1		0	0	0	6	3	2	0	1	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0		
一般廃油	47	0	0	41	1	0	2	0	0	1	1	10	0	1	0		0	0	5	3	2	0	1	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0			
廃溶剤	5			5					0	0	0	3	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0	0		0	0			
その他	14			14	8					0	0	0	4	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0					0	0		0	0			
廃酸	31		0	26	0	0			0	0	9	9	0	0	0		0	0	1	3	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0		
廃アルカリ	78		1	74	0		0	0	0	1	3	16	8	0	0		0	30	2	2	1	0	0	4	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0		
廃プラスチック類	173	0	17	82	2	0	4	0	0	5	3	34	0	6	3	0	2	4	0	2	0	1	0	4	1	0	8	1	0	0	0	0	0	0	2	65	1	3	2	1	
廃プラスチック	166	0	17	81	2	0	4	0	0	5	3	34	0	6	2	0	2	4	0	2	0	1	0	4	1	0	8	1	0	0	0	0	0	1	60	1	3	1	1		
廃タイヤ	7	0	0	1	0			0					1	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						0	5	0	0	0				
紙くず	12		5	8					2	6																															
木くず	125		100	16	0	0	0	7	5	0	0	1	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0				2	6			0	0			
繊維くず	2		1	1			1																																		
動植物性残さ	14			14	13	1						1																													
動物系固形不要物	0			0	0																																				
ゴムくず	2		0	2								0		2			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								0	0				0		
金属くず	75	0	10	51	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0		0	1	0	9	2	3	0	0	1	0	28	1	0	0	0	0	0	0	2	8	0	0	1	2	
ガラス陶磁器くず	145	0	26	100	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0		82	13	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	11	11	0			0	1	6	0	0	0	0	
鋳さい	156	0	1	155								0	1				4	125	7	0	3	5					8														
がれき類	594		523	58	0		0	0				2	6	0	0		2	18	0	0	29					0	0	0	1	0	1		2	0	10				0	0	
コンクリート片	321		289	32								0	0	0			0	1	0	29						0	0	0	0	0									0	0	
廃アスファルト	185		168	7							1	6															1		1			0	9					0	0		
その他の建設廃材	89		65	19	0		0	0	0		0	0	0			2	16	0								0		0	0			2	0	2				0	0		
ばいじん	167			136	0		2				10	1	0				123											31	31												
その他の産業廃棄物	29		9	5	0		0		0	0	0	0	0	0	0		0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	9	0	0		
感染性廃棄物	10			0					0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0	1		9	0	0				
混合物等	20		9	5	0		0		0	0	0	0	0	0	0		0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0				

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

注3)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、

※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表1-7 委託中間処理量(業種別・種類別:変換)【平成21年度】

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	業種																																								
		鉱業	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	工業用水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2	
合計	2,071	1	720	1,036	75	7	14	11	6	21	15	271	37	8	17	0	88	291	9	27	10	36	1	15	4	0	71	2	163	45	0	9	0	109	3	11	108	6	14	5	4	
燃え殻	17			15	1	0	0	0	1			13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2									0	0			
汚泥	494	1	48	315	48	5	7	3	0	11	0	172	5	0	12		3	31	0	3	3	1	0	3	2	0	5	0	119	2			109	0	4	2	2	1	2	0		
有機性汚泥	208			93	41	5	2	3		9	0	19	1	0	0			12		1	0				1		0	110	1			109	0	0	1	2	1	1	0			
無機性汚泥	286	1	48	223	8	1	5		0	2	0	153	4	0	12		3	19	0	3	3	1	0	3	1	0	4	0	10	1			0	0	3	1	0	0	1	0		
廃油	66	0	0	60	8	0	2	0	0	1	2	13	5	1	1		0	0	0	6	3	2	0	1	0	0	16	0	0	0			0	0	0	3	2	0	0	0		
一般廃油	47	0	0	41	1	0	2	0	0	1	1	10	0	1	0		0	0	0	5	3	2	0	1	0	0	14	0	0	0			0	0	0	3	2	0	0	0		
廃溶剤	5			5					0	0	0	3	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0	0		0	0	0	0		
その他	14			14	8					0	0	0	4	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0						0		0	0	0	0		
廃酸	29		0	24	0	0			0	0	0	8	9	0	0		0	0	1	3	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0			0	0		5		0	0	0		
廃アルカリ	78		1	74	0		0	0	0	1	3	16	8	0	0		0	30	2	2	1	0	0	4	0	0	5	0	0	0			0	0	0	2	0	0	0	0		
廃プラスチック類	167	0	16	78	2	0	4	0	0	5	3	33	0	5	2	0	2	4	0	2	0	1	0	4	1	0	7	1	0	0			0	0	0	0	2	64	1	3	2	1
廃プラスチック	160	0	16	77	2	0	4	0	0	5	3	33	0	5	2	0	2	4	0	2	0	1	0	4	1	0	7	1	0	0			0	0	0	0	1	59	1	3	1	1
廃タイヤ	7	0	0	1	0			0		0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0	5		0	0	0			
紙くず	12		4	8						2	6																															
木くず	121		97	16	0	0	0	7	5	0	0	1	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0						2	6		0	0			
繊維くず	2		1	1			1																																			
動植物性残さ	14			14	13	1						1																														
動物系固形不要物	0			0	0																																					
ゴムくず	2		0	2								0			2			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									0	0				0	
金属くず	74	0	10	51	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0		0	1	0	9	2	3	0	0	1	0	28	1	0	0			0	0	0	0	2	7	0	0	1	2
ガラス陶磁器くず	122	0	22	82	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0		79	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	11	11	0			0	1	5	0	0	0	0		
鋳さい	119	0	1	117								1					1	98	7	0	2	0					8															
がれき類	570		515	43	0			0	0			2	6	0			2	4	0	0	29					0	0	0	1	0			1		2	0	9				0	0
コンクリート片	321		289	31								0	0				0	1	0	29						0	0	0	0	0											0	0
廃アスファルト	184		168	7							1	6																1				1				0	9				0	
その他の建設廃材	65		58	5	0			0	0			0	0	0			2	2	0								0							2	0	0					0	0
ばいじん	160			131	0							10	1	0			120											29	29													
その他の産業廃棄物	23		4	3	0		0		0	0	0	0	0	0	0		0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	5	0	9	0	0
感染性廃棄物	10			0					0	0	0	0	0	0	0												0							0	1			9	0	0		
混合物等	13		4	3	0		0		0	0	0	0	0	0	0		0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	5	0	0	0	0	0			

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

注3)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、

※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表1-8 委託直接最終処分量(業種別・種類別:変換)【平成21年度】

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	業種																			電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	工業用水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2				
		鉱業	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属														はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品
合計	184	5	30	138	0	0	4	4	0	3	37	0	1	1	7	70	0	1	1	5	0	1	0	3	4	2	0	1	2	0	0	5	0	1	0		
燃え殻	11		0	11	0	0	1	0	1	6						4			0																		
汚泥	63	5	10	45	0	0	4	0	2	28		0	1	8	0	1			1					1	3	0	1	2	0	0	0						
有機性汚泥	4			2	0	0	0	0	2	0		0												0	1			1	0	0							
無機性汚泥	59	5	10	43			3	0		28		0	1	8	0	1			1					0	1	0	1	0	0	0							
廃油																																					
一般廃油																																					
廃溶剤																																					
その他																																					
廃酸	2			2						2																											
廃アルカリ																																					
廃プラスチック類	6	0	1	4	0	0				0	1	1				0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0		0	1	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック	6	0	1	4	0	0				0	1	0				0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0		0	1	0	0	0	0	0	0	0	
廃タイヤ	0		0	0								0																									
紙くず	0		0	0					0																												
木くず	3		3	0	0																								0	0							
繊維くず	0		0	0		0																															
動植物性残さ																																					
動物系固形不要物																																					
ゴムくず	0			0																0																	
金属くず	1		0	0	0	0	0	0					0				0		0					0					0	0					0	0	
ガラス陶磁器くず	23		4	17	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	2	0	0	0	0	0	0	
鋳さい	37			37						0			3	27	0	0	1	5						1													
がれき類	24		8	15		0	0			0	0	0	0	0	14	0								0	0	0				1					0	0	
コンクリート片	0		0	0									0	0																							
廃アスファルト	0		0																																		
その他の建設廃材	24		7	15		0	0			0	0		0	14	0								0	0	0				1						0	0	
ばいじん	6			5	0		2									3									2	2											
その他の産業廃棄物	6		4	2		0				0	0		0	1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0				0	0		
感染性廃棄物																																					
混合物等	6		4	2		0				0	0		0	1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0				0	0		

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

注3)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、

※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表1-9 委託最終処分量(業種別・種類別:変換)【平成21年度】

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	鉱業	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	工業用水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2			
																																										合計	鉱業	建設業
合計	293	5	79	178	1	0	4	4	0	4	0	43	1	1	5	0	10	80	3	3	3	5	0	1	1	0	8	0	13	2	0	3	0	8	0	1	11	0	3	1	1			
燃え殻	38	0	4	23	0	0	1	1	0	1	0	13	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	9	0	2	0	7	0	0	1	0	1	0	0					
汚泥	68	5	13	46	0	0	4	0	0	2	0	28	0	0	0	1	9	0	1	0	0	0	1	0	0	1	3	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
有機性汚泥	5			2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
無機性汚泥	63	5	13	44			3	0		0		28				1	9	0	1				1			0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃油																																												
一般廃油																																												
廃溶剤																																												
その他																																												
廃酸																																												
廃アルカリ																																												
廃プラスチック類	21	0	7	8	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	0	1			
廃プラスチック	21	0	6	8	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	0	1				
廃タイヤ	0		0	0										0																											0	0		
紙くず	0		0	0						0	0																																	
木くず	5		4	1		0			0	0	0	0															1										0	0						
繊維くず	0		0	0			0																																					
動植物性残さ																																												
動物系固形不要物																																												
ゴムくず	1			1								0		0			0	0	0	0	0	0	0	0	0																			
金属くず	3		0	2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	1	0																
ガラス陶磁器くず	44		23	19	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0		5	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	
鋳さい	44	0	0	44								0					3	29	3	0	3	5				1	0						0									0	0	
がれき類	37		20	15			0	0	0			0	0	0	0	0	0	14	0							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2			0	0	
コンクリート片	1		1	0											0		0									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
廃アスファルト	0		0																																									
その他の建設廃材	36		19	15			0	0	0			0	0	0	0		0	14	0							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2				0	0	
ばいじん	18			16	0		2					0					14											2	2															
その他の産業廃棄物	11		8	2	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
感染性廃棄物																																												
混合物等	11		8	2	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

注3)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、

※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表1-10 最終処分量(業種別・種類別:変換)【平成21年度】

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	業種																																							
		鉱業	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	工業用水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2
合計	335	6	82	178	1	0	4	4	0	4	0	43	1	1	5	0	10	80	3	3	3	5	0	1	1	0	8	0	50	39	0	3	0	8	0	1	11	0	3	1	1
燃え殻	38	0	4	23	0	0	1	1	0	1	0	13	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	9	0	2	7	0	0	1	0	1	0	0		
汚泥	68	5	13	46	0	0	4	0	2	0	28	0	0	1	9	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
有機性汚泥	5			2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無機性汚泥	63	5	13	44			3	0	0	0	28	0	0	1	9	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃油																																									
一般廃油																																									
廃溶剤																																									
その他																																									
廃酸																																									
廃アルカリ																																									
廃プラスチック類	21	0	7	8	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	0	1		
廃プラスチック	21	0	6	8	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	4	0	1	0	1			
廃タイヤ	0		0	0										0																									0		
紙くず	0		0	0					0	0																															
木くず	5		4	1	0			0	0	0	0															1															
繊維くず	0		0	0			0																																		
動植物性残さ																																									
動物系固形不要物																																									
ゴムくず	1			1							0		0				0	0	0	0	0	0	0	0	0																
金属くず	3		0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0														
ガラス陶磁器くず	44		23	19	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	
鉱さい	45	1	0	44							0					3	29	3	0	3	5					1	0													0	
がれき類	41		24	15			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2				0	
コンクリート片	1		1	0													0	0								0	0														
廃アスファルト	4		4																																						
その他の建設廃材	36		19	15			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2				0		
ばいじん	55			16	0		2				0						14											39	39												
その他の産業廃棄物	11		8	2	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0		
感染性廃棄物																																									
混合物等	11		8	2	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0			

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

注3)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、

※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表1-11 再生利用量(業種別・種類別:変換)【平成21年度】

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	鉱業	建設業	製造業	業種																				電気・水道業	電業	ガス業	上水道業	工業用水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2						
					食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品														電気機器	情報機器	輸送機器	その他		
合計	2,107	9	694	1,276	54	4	9	11	4	20	9	159	19	4	4	92	758	8	16	4	34	0	4	3	0	58	2	63	44	0	3	1	16	3	7	46	2	1	3	3			
燃え殻	68	0	0	65	4	0	0	0	0	0	0	57	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2					2	0	0	0	0	0	0				
汚泥	225	9	26	172	29	2	2	3	0	12	0	70	2	0	0	8	38	2	1	1	0	0	1	1	0	1	0	16	0					13	0	1	0	1	0	0	0		
有機性汚泥	59			45	23	2	0	3	0	12	0	5	0	0	0					0							13	0					13	0	0	0	1	0	0	0			
無機性汚泥	167	9	26	128	5	1	2	0	0	1	0	65	1	0	0	8	38	2	1	1	0	0	1	1	0	0	3	0					2	1		1	0	0	0	0	0		
廃油	37	0		35	7	0	0	0	0	1	1	11	4	0	0	0	0	0	3	1	1	0	1	0		4	0	0	0					0	0	1	1	0	0	0	0		
一般廃油	28	0		25	0	0	0	0	0	1	1	9	3	0	0	0	0	0	3	1	1	0	1	0		4	0	0	0					0	0	1	1	0	0	0	0		
廃溶剤	2			2						0	0	1	0	0	0	0																											
その他	7			7	6							0	1	0	0	0												0	0													0	
廃酸	8			3	0	0						1	0	0													0	0															
廃アルカリ	6			5	0			0	0	0		2							1	1	0	0	0	0			0	0															
廃プラスチック類	55	0	10	31	2	0	5	0	0	3	2	4	0	3	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0	5	0	0	0					0	1	11	0	0	2	0	0		
廃プラスチック	50	0	10	30	2	0	5	0	0	3	2	4	0	3	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	5	0	0	0	0					0	1	8	0	0	1	0	0		
廃タイヤ	5	0		1				0						0	0	0	0	0				0	0																				
紙くず	12		4	8						3	5																																
木くず	111		91	14	0		0	7	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																	
繊維くず	1		0	1			1																																				
動植物性残さ	12			12	11	0						1																															
動物系固形不要物	0			0	0																																						
ゴムくず	2			2								0		1			0	0	0																								
金属くず	95	0	10	72	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	12	0	9	2	3	0	0	1	0	39	1	1	1	0					0	2	7	0	0	1	2		
ガラス陶磁器くず	113	0	12	84	0	0	0	0	0	0		1	2	0	0	78	1	0	1	0	0	0	0	0		0	0	11	11	0					0	1	4	0	0	0	0		
鋳さい	197		2	194	0		0					0	1	0	0	1	179	4	0	0	0	0	0				8	1	0														
がれき類	596		540	45	0		0	0				2	7	0	3	4	0	0	0	29							0	1															
コンクリート片	320		289	32								0	1		0	1	0	0	29																								
廃アスファルト	221		202	9								1	6		1													1															
その他の建設廃材	56		48	5	0		0	0				0	0	0	2	2	0																										
ばいじん	563			533			0					10	0	0	0	523												29	29														
その他の産業廃棄物	5		1	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
感染性廃棄物																																											
混合物等	5		1	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

注3)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、

※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表1-12 資源化量(業種別・種類別:変換)【平成21年度】

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	業種																				電気・水道業	電業	ガス業	上水道業	工業用水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2											
		鉱業	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器														生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報機器	輸送機器	その他				
合計	6,032	10	698	5,121	63	27	11	43	5	21	12	180	19	7	4	182	4,238	8	20	9	35	1	8	6	1	219	2	132	112	0	3	1	16	3	9	51	2	1	3	3					
燃え殻	69	0	0	65	4	0	0	0	0	0	0	57	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2				2	0	0	0	0	0	0	0						
汚泥	299	9	26	177	30	5	2	3	0	12	0	71	2	0	0	8	38	2	1	1	0	0	0	1	1	0	1	0	84	68		2	1	13	0	1	0	1	0	0	0				
有機性汚泥	61			47	24	4	0	3		12		5	0	0	0					0								13	0				13	0	0	0	1	0	0	0	0				
無機性汚泥	237	9	26	130	6	1	2	0	0	1	0	66	2	0	0	8	38	2	1	1	0	0	0	1	1	0	0	71	68		2	1			1	0	0	0	0	0	0				
廃油	40	0		36	8	0	0	0	0	1	1	11	4	0	0	0	0	0	3	1	1	0	1	0			4	0	0	0		0	0	0	0	2	1	0	0	0	0				
一般廃油	29	0		26	0	0	0	0	0	1	1	10	3	0	0	0	0	0	3	1	1	0	1	0			4	0	0	0		0	0	0	0	2	1	0	0	0	0				
廃溶剤	2			2					0	0	0	1	0	0	0	0																													
その他	8			8	7							0	1	0	0	0												0	0							0									
廃酸	9			4	0	0						1	0	0	0													0	0							0	5	0							
廃アルカリ	6			6	0			0	0	0		2																0	0							0									
廃プラスチック類	69	0	10	42	2	0	6	0	0	3	2	10	0	5	2	1	1	0	1	0	0	0	3	1	1	5	0	0	0	0				0	1	13	0	0	0	2	0	0			
廃プラスチック	63	0	10	42	2	0	6	0	0	3	2	10	0	5	1	1	1	0	0	0	0	3	1	1	5	0	0	0	0	0				0	1	9	0	0	1	0	0				
廃タイヤ	5	0		1				0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					1	4										
紙くず	15		4	11						3	8																																		
木くず	144		91	46	0		0	39	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								2	5									
繊維くず	1		0	1			1																																						
動植物性残さ	37			37	17	19						1																																	
動物系固形不要物	0			0	0																																								
ゴムくず	2			2								0		1																							0	0							
金属くず	285	0	10	258	1	1	0	0	0	1	1	3	1	1	0	1	21	0	13	7	4	0	3	4	0	195	1	1	1	0				0	3	8	0	0	1	2					
ガラス陶磁器くず	125	0	12	96	0	2	0	0	0	0		1	2	0	0	78	12	0	1	0	0	0	0	0			0	0	11	11	0				0	1	4	0	0	0	0	0	0		
鋳さい	3,756		2	3,753	0		0					5	1	0	0	91	3,639	4	0	0	0	0	0	0	0	0	12	1	0																
がれき類	600		543	45	0		0	0				2	7	0	3	4	0	0	0	29							0	1							2	0	9								
コンクリート片	320		289	32								0	1		0	1	0	0	29								0																		
廃アスファルト	224		206	9								1	6		1												1								0	9									
その他の建設廃材	56		48	5	0			0	0			0	0	0	2	2	0																	2	0	0									
ばいじん	570			541			0				17	0	0		0	523											29	29																	
その他の産業廃棄物	7		1	0	0		0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0	0	5	0	0	0	0	0	0			
感染性廃棄物																																													
混合物等	7		1	0	0		0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0	0	5	0	0	0	0	0	0	0			

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

注3)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、

※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表1-13 排出量(岡山市 業種別・種類別)【平成21年度】

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	鉱業	建設業	製造業	業種別																	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	工業用水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2				
					食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器														生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器
合計	1,782	0	173	1,078	90	5	7	12	0	163	11	702	0	0	2	8	28	5	7	0	31	0	5	0	0	1	2	455	0	20	435	3	7	53	3	6	3	2
燃え殻	3			2	0	0	1				2							0																			0	
汚泥	1,426		16	948	87	4	0	4	155	0	691	0	1	0	1	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	455		20	435	0	3	1	1	0	1	0	
有機性汚泥	652			215	42	3	0	4	153	0	12		0	0	1	0											435			435	0	0	1	1	0	0	0	
無機性汚泥	774		16	733	44	1	0	0	2	0	679	0	1	0	0	2	0	0	3	0	0	3	0	0	0	20		20			0	3	1		0	1	0	
廃油	12	0	0	9	0	0	2	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
一般廃油	11	0	0	9	0	0	2	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
廃溶剤	1			1		1			0	0	0	0																				0		0	0	0	0	
その他	0			0					0	0	0																					0		0	0	0	0	
廃酸	7		0	2	0				0	0	1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							5		0	0	0	0
廃アルカリ	8		0	6			0		1	1	0		0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0						0	0	2		0	0	0
廃プラスチック類	59	0	4	21	1	0	4	0	0	5	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	31	0	1	1	1	1	1
廃プラスチック	55	0	4	21	1	0	4	0	0	5	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	28	0	1	0	1	0	1	
廃タイヤ	3		0																												0	3		0	0	0	0	
紙くず	7		1	6					1	4																												
木くず	30		19	4	0	0	4	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						1	5		0				
繊維くず	0		0	0		0																																
動植物性残さ	2			2	2	0																																
動物系固形不要物																																						
ゴムくず	0			0									0			0	0	0														0					0	
金属くず	14		3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0		0	2	4		0	1	1	
ガラス陶磁器くず	19		8	10	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0	0	1		0	0	0	
鉱さい	30	0	0	30							0				26	5		0																				
がれき類	150		117	30		0	0	0			0	0	0		1	0	29														2	0	0				0	0
コンクリート片	95		66	29							0	0	0			0	29																					0
廃アスファルト	39		39																												0						0	
その他の建設廃材	16		13	1		0	0	0			0	0			1															2		0					0	
ばいじん	2			2	0		2				0																											
その他の産業廃棄物	13		2	0	0		0		0		0				0	0	0													0	0	5	0	5	0	0	0	
感染性廃棄物	5			0					0		0																				1		5			0		
混合物等	7		2	0	0		0		0		0				0	0	0													0	0	5	0	0	0	0		

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

注3)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、

※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。



表1-15 排出量(備前県民局管内(岡山市を除く) 業種別・種類別)【平成21年度】

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	業種																			種類																			
		鉱業	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	工業用水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1
合計	448	88	65	177	18	3	9	2	2	0	1	65	2	2	35	0	0	10	8	10	1	9	0	0	1	0	111			1	111	0	1	4	1	1	1	0		
燃え殻	19			19	0		0				19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
汚泥	276	88	4	72	16	2	8	0	0	0	13	0	0	16	0	0	1	4	4	8	0	0	0	0	0	111			0	111			0	1	0	0	0	0		
有機性汚泥	141			29	16	2	0	0	0	0	10	0	0							0	0	0	0	0	0	111						0	1	0	0	0	0			
無機性汚泥	135	88	4	43			8	0	0	0	3	0	0	16	0	0	1	4	4	8	0	0	0	0	0	0			0					0	0	0	0	0		
廃油	14	0	0	13	0	0			0	0	7	0	0	0	0	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一般廃油	11	0	0	11	0	0			0	0	4	0	0	0	0	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃溶剤	3			3							3						0	0		0	0					0												0		
その他	0			0																0	0					0												0		
廃酸	4		0	4	0				0	0							3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	4		0	4	0				0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	33	0	1	27	0	0	1	0	0	0	21	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	
廃プラスチック	33	0	1	27	0	0	1	0	0	0	21	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	
廃タイヤ	0			0			0	0				0	0	0	0	0				0	0					0												0	0	
紙くず	1		0	1					0	1																														
木くず	15		11	4			2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維くず	0		0	0			0																																	
動植物性残さ	1			1	1	0					0																													
動物系固形不要物																																								
ゴムくず	1			1							0	1								0																			0	
金属くず	6		1	4	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ガラス陶磁器くず	17		2	14	0	0			0		1	0	13				1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱さい	7		0	7																	4																			
がれき類	49		45	3	0		0				0			3												0	0	1		1									0	
コンクリート片																																								
廃アスファルト	5		4	1	0		0				0			1												0													0	
その他の建設廃材	43		41	2										2												0	0	1		1										
ばいじん																																								
その他の産業廃棄物	2		1	1	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
感染性廃棄物																																								
混合物等	2		1	1	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

注3)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、

※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表1-16 排出量(備中県民局管内(倉敷市を除く) 業種別・種類別)【平成21年度】

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	業種																			電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	工業用水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2								
		建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器														生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報機器	輸送機器	その他	
合計	753	127	193	267	68	12	9	0	3	3	1	15	5	11	1	23	32	12	10	3	2	0	11	6	0	40	0	149		12	0	137		0	14	0	2	1	0		
燃え殻	0			0	0	0									0																								0		
汚泥	425	126	13	136	55	11	8	1	1	0	14	0	7	0	10	0	7	1	0	0	0	0	8	4	0	9	0	149		12	0	137		0	0		0	0	0		
有機性汚泥	211			73	50	11	1			0	3	0	7	0									1		0		137				137		0	0		0	0	0	0		
無機性汚泥	215	126	13	63	5		7	1	1	0	11	0	0	0	10	0	7	1	0	0	0	8	4	0	9	0	12		12				0	0		0	0	0	0		
廃油	10		0	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	8									0	0	0	0	0	0	0	
一般廃油	9		0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7								0	0	0	0	0	0	0	0	
廃溶剤	0			0							0																													0	
その他	1		0	1	0	0				0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															0	
廃酸	7		0	7				0	0	0	0	0	0		0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	5															0	
廃アルカリ	24	0	4	16	1	0	1	0	0	0	1	0	2	1	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	6	0								0	2		1	1	0	0	
廃プラスチック類	6		1	5	0		0		0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0															0	
廃プラスチック	1		1	1					0	1					0							0																		0	
廃タイヤ	5		0	5	0		0			0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0															0		
紙くず	10		7	3			0	2	1																															0	
木くず	19		17	2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1															0	
繊維くず	11		0	11	11	0				0																														0	
動植物性残さ	1			1						0					0																										0
動物系固形不要物																																									0
ゴムくず	7		2	3	0	0			0	0							2	0	0	0	0	0	0	0	0															0	
金属くず	35		2	32	0		0	0	0	0	0	0	0	0	5	10	0	5	1	0	0	0	0	10																0	
ガラス陶磁器くず	10		4	6	0	0	0	0		0	0	0			5		0	0	0	0	0	0	0	0																0	
鋳さい	28	1	0	27						0						22	2	3	0																						0
がれき類	156		141	7				0		0	5	0		2		0											0		0											9	
コンクリート片	14		13	1				0		0	0			1		0																									0
廃アスファルト	76		76	0						0				0		0																									0
その他の建設廃材	66		52	5						4				1													0		0											9	
ばいじん	0			0							0			0		0																									0
その他の産業廃棄物	3		2	1	0				0	0	0					0	0										0		0	0											0
感染性廃棄物	0			0	0																																				0
混合物等	3		2	0	0				0	0	0					0	0										0		0	0											0

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

注3)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、

※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表1-17 排出量(美作県民局管内 業種別・種類別)【平成21年度】

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	業種																			電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	工業用水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2					
		鉱業	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属														はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器
合計	418	55	129	121	40	1	6	5	2	11	0	12	4	2	0	17	1	0	2	1	0	0	8	0	0	8	0	76	0	12	64	0	0	33	0	1	1	2
燃え殻	0			0	0	0	0				0	0								0																		
汚泥	197	54	7	58	37	1	5	0	8		1	0	0		2	0	0	0	0	0	0	4	0				76		12	64	0	0	0	0	0	1	0	
有機性汚泥	116			50	36	1	5		8		1							0									64			64			0		0	0	0	
無機性汚泥	82	54	7	8	1		0	0			1	0	0		2	0	0	0	0	0	0	4	0				12		12	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃油	6	0	0	6	0		0	0	1		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0		0	0				0	0	0	0	0	0	
一般廃油	5	0	0	5	0		0	0	1		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0				0	0	0	0	0	0	
廃溶剤	1			1							0	0						0				0															0	
その他	0			0														0				0															0	
廃酸	1		0	1					0		1	0						0		0																	0	0
廃アルカリ	9		0	9				0	0		6							0		0		2													0	0	0	0
廃プラスチック類	37	0	2	7	0	0	0	0	1		1	0	1		0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0						0	0	27	0	0	0	0
廃プラスチック	36	0	2	6	0	0	0	0	1		1	0	1		0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0						0	0	27	0	0	0	0
廃タイヤ	1	0	0	0														0															0	0			0	0
紙くず	1		1	1					1	0																												
木くず	28		19	7			5	2	0								0	0	0	0	0	0	0	0								0	1				0	
繊維くず	0		0	0			0																															
動植物性残さ	3			3	3						0																											
動物系固形不要物	0																																					0
ゴムくず	0			0									0																									
金属くず	13	0	1	9	0	0	0	0	0		0						0	0	0	1	0	0	0	0	0	7	0					0	0	1		0	0	2
ガラス陶磁器くず	23	0	4	15	0	0	0	0	0		0	0			14	1		0		0	0	0	0									0	4	0	0	0	0	
鋳さい	1		0	1														0	0																			
がれき類	96		93	4							0	4															0		0									
コンクリート片	47		47	0							0																											
廃アスファルト	39		36	4							4																0		0									
その他の建設廃材	10		10																																			
ばいじん																																						
その他の産業廃棄物	2		1	0							0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0								0	0	0	1	0	0	0	
感染性廃棄物	1			0							0																								1	0	0	
混合物等	1		1	0							0	0	0		0		0	0	0	0	0	0									0	0	0	0	0	0	0	

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

注3)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、

※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表2-1 排出量及び処理・処分量(種類別:変換)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)					自己未処理量 (G)					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I)			
					(自己中間処理後の処理内訳)					(自己未処理の処理内訳)						(処理先地域の内訳)			
					再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)	その他 量 (E5)	再生 利用量 (G1)	自己 最終 処分量 (G2)	委託 中間 処理量 (G3)	委託 直接最終 処分量 (G4)	その他 量 (G5)		県内	県外		
					(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)		(E2+G2)			
合計	9,663	3,925	5,738	3,861	1,155	658	428	66	2	1,877	72	41	1,643	118	3	2,301	41	4	37
燃え殻	28	0	27	12	42	29	3	11	0	16	0	0	15	1	0	29	0	0	0
汚泥	3,402	73	3,329	3,099	441	104	288	48	1	231	9	0	206	15	0	559	0	0	0
有機性汚泥	1,628	3	1,625	1,531	131	3	124	4	0	94	9	0	84	1	0	212	0	0	0
無機性汚泥	1,775	71	1,704	1,568	310	100	164	44	1	136	0	0	122	15	0	347	0	0	0
廃油	108	3	105	33	4	4	0	0	0	72	7	0	66	0	0	66	0	0	0
一般廃油	84	2	82	29	4	4	0	0	0	53	6	0	47	0	0	47	0	0	0
廃溶剤	9	0	9	4	0	0	0	0	0	5	1	0	5	0	0	5	0	0	0
その他	15	1	14	0	0	0	0	0	0	14	0	0	14	0	0	14	0	0	0
廃酸	32	0	32	3	2	0	0	0	0	29	0	0	29	0	0	31	0	0	0
廃アルカリ	91	0	91	14	2	2	2	0	0	76	0	0	76	0	0	78	0	0	0
廃プラスチック類	207	13	193	22	6	1	3	1	1	171	2	0	163	6	0	174	0	0	0
廃プラスチック	199	13	186	22	6	1	3	1	1	164	2	0	157	5	0	167	0	0	0
廃タイヤ	8	0	7	0	0	0	0	0	0	7	0	0	7	0	0	7	0	0	0
紙くず	17	3	14	2	2	2	0	0	0	12	0	0	12	0	0	12	0	0	0
木くず	164	32	131	7	3	1	1	0	0	124	0	0	120	3	0	125	0	0	0
繊維くず	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0
動植物性残さ	50	24	26	7	0	0	0	0	0	19	5	0	14	0	0	14	0	0	0
動物系固形不要物	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴムくず	3	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0
金属くず	289	190	99	24	23	23	0	0	0	75	1	0	74	0	0	75	0	0	0
ガラス陶磁器くず	161	13	148	17	17	1	14	2	0	131	2	0	108	21	0	145	0	0	0
鉱さい	3,788	3,559	229	70	70	70	0	0	0	159	2	1	118	37	0	157	1	1	0
がれき類	651	4	647	77	77	47	29	1	0	570	2	3	541	23	0	597	3	3	0
コンクリート片	329	0	329	14	14	7	7	0	0	315	1	0	314	0	0	321	0	0	0
廃アスファルト	231	4	227	45	45	38	7	0	0	182	1	3	178	0	0	188	3	3	0
その他の建設廃材	91	0	91	17	17	2	15	1	0	73	0	0	50	23	0	89	0	0	0
ばいじん	640	7	632	475	467	378	87	2	0	158	42	37	73	4	3	206	37	0	37
その他の産業廃棄物	31	2	29	1	1	0	1	0	0	28	0	0	22	6	0	29	0	0	0
感染性廃棄物	10	0	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	10	0	0	10	0	0	0
混合物等	21	2	20	1	1	0	1	0	0	19	0	0	13	6	0	20	0	0	0

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表2-1 排出量及び処理・処分量(種類別:変換)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳										再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量				その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)			
		委託処理量の内訳						委託中間処理量					(Q)	(処理主体の内訳)							
		委託直接最終処分量		委託中間処理量				(M)	委託中間処理後量		(Q1)			(Q2)	(Q3)						
		(O)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)			(処理後の処理内訳)												
(O+L)	(O)	処理業者	自治体	県内	県外	(L)	処理業者	自治体	県内	県外	(M)	再生 利用量 (M1)	最終 処分量 (M2)	(I+O+M2)	(Q1)	(Q2)	(Q3)	(J)	(S)		
合計	2,255	184	181	2	176	7	2,071	2,064	7	1,470	601	1,486	1,376	110	2,107	335	41	4	289	5	6,032
燃え殻	29	11	11	0	11		17	17	0	10	8	67	40	27	68	38	0	1	37	0	69
汚泥	557	63	63	0	62	1	494	492	2	270	224	117	112	5	225	68		1	67	1	299
有機性汚泥	212	4	4	0	3	1	208	206	2	170	38	46	46	1	59	5		1	4	0	61
無機性汚泥	345	59	59	0	59	0	286	286		101	186	71	67	4	167	63	0	0	63	1	237
廃油	66						66	65	1	38	27	27	27		37					0	40
一般廃油	47						47	46	1	29	19	18	18		28					0	29
廃溶剤	5						5	5		3	2	1	1		2						2
その他	14						14	14		7	7	7	7		7						8
廃酸	31	2	2		2		29	29		13	16	8	8		8						9
廃アルカリ	78						78	78		62	16	6	6		6					0	6
廃プラスチック類	173	6	6	0	5	1	167	166	1	149	17	67	52	15	55	21	0	0	21	1	69
廃プラスチック	166	6	6	0	5	1	160	159	1	145	15	63	48	15	50	21	0	0	20	1	63
廃タイヤ	7	0	0		0		7	7		5	2	5	5	0	5	0			0		5
紙くず	12	0	0	0	0		12	12	0	10	2	11	10	0	12	0			0		15
木くず	125	3	3		3		121	121	0	111	10	113	110	4	111	5			5	0	144
繊維くず	2	0	0	0	0		2	1	0	2	0	1	1	0	1	0		0	0		1
動植物性残さ	14						14	12	2	12	1	7	7		12			0	0		37
動物系固形不要物	0						0	0			0	0	0		0						0
ゴムくず	2	0	0		0		2	2		2	1	2	2	1	2	1			1	0	2
金属くず	75	1	0	0	1	0	74	74	0	63	11	74	71	3	95	3		0	3		285
ガラス陶磁器くず	145	23	23	1	20	3	122	122	0	103	19	132	110	22	113	44		1	44	0	125
鉱さい	156	37	37	1	37	0	119	119		34	85	132	125	7	197	45	1	1	44		3,756
がれき類	594	24	23	1	23	1	570	570		563	7	560	547	13	596	41	3	1	37	0	600
コンクリート片	321	0	0		0		321	321		318	2	313	312	1	320	1			1		320
廃アスファルト	185	0	0		0		184	184		182	2	182	182	0	221	4	3		0		224
その他の建設廃材	89	24	23	1	22	1	65	65		63	2	65	53	12	56	36		1	35	0	56
ばいじん	167	6	6		6		160	160		11	150	152	144	8	563	55	37		18	3	570
その他の産業廃棄物	29	6	6	0	6	0	23	22	1	15	8	10	5	5	5	11		1	11	0	7
感染性廃棄物	10						10	10	0	4	5										
混合物等	20	6	6	0	6	0	13	13	1	11	3	10	5	5	5	11		1	11	0	7

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表2-2 排出量及び処理・処分量(種類別:無変換)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量			
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)					(G)	(自己未処理の処理内訳)					(処理先地域の内訳)			
						再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)	その他 量 (E5)		再生 利用量 (G1)	自己 最終 処分量 (G2)	委託 中間 処理量 (G3)	委託 直接最終 処分量 (G4)		その他 量 (G5)	県内	県外	
																				(I)
(E2+G2)	(I)	(J)	(K)																	
合計	9,663	3,925	5,738	3,861	1,155	658		428	66	2	1,877	72	41	1,643	118	3	2,301	41	4	37
燃え殻	28	0	27	12	12	12					16		0	15	1		16	0	0	
汚泥	3,402	73	3,329	3,099	446	107		289	49	1	231	9		206	15		560			
有機性汚泥	1,628	3	1,625	1,531	136	7		124	5	0	94	9		84	1		214			
無機性汚泥	1,775	71	1,704	1,568	310	100		164	44	1	136			122	15		347			
廃油	108	3	105	33	16	15		0	0		72	7		66		0	66			
一般廃油	84	2	82	29	13	13		0	0		53	6		47		0	48			
廃溶剤	9		9	4	2	2			0		5	1		5			5			
その他	15	1	14	0	0			0			14	0		14			14			
廃酸	32	0	32	3	2			0	2		29			29			31			
廃アルカリ	91	0	91	14	7	0		2	6		76			76		0	84			
廃プラスチック類	207	13	193	22	6	1		3	1	1	171	2	0	163	6	0	174	0	0	
廃プラスチック	199	13	186	22	6	1		3	1	1	164	2	0	157	5	0	167	0	0	
廃タイヤ	8	0	7								7	0		7	0		7			
紙くず	17	3	14	2	2	2					12			12	0		12			
木くず	164	32	131	7	3	1		2	0	0	124	0		120	3	0	126			
繊維くず	2	0	2	0	0			0			2			2	0		2			
動植物性残さ	50	24	26	7	3	2		1			19	5		14			15			
動物系固形不要物	1		1	0	0				0		0			0			0			
ゴムくず	3	0	2	0	0	0					2			2	0	0	2			
金属くず	289	190	99	24	23	23		0	0		75	1		74	0		75			
ガラス陶磁器くず	161	13	148	17	17	1		14	2		131	2		108	21	0	145			
鉱さい	3,788	3,559	229	70	70	70		0			159	2	1	118	37		157	1	1	
がれき類	651	4	647	77	77	47		29	1	0	570	2	3	541	23		597	3	3	
コンクリート片	329		329	14	14	7		7			315	1		314	0		321			
廃アスファルト	231	4	227	45	45	38		7			182	1	3	178	0		188	3	3	
その他の建設廃材	91		91	17	17	2		15	1	0	73	0		50	23		89			
ばいじん	640	7	632	475	471	378		87	6		158	42	37	73	4	3	210	37		37
その他の産業廃棄物	31	2	29	1	1	0		1	0		28			22	6	0	29			
感染性廃棄物	10		10	0	0			0			10			10			10			
混合物等	21	2	20	1	1	0		1	0		19			13	6	0	20			

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表2-2 排出量及び処理・処分量(種類別:無変換)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳										再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量				その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)			
		委託処理量の内訳						委託中間処理量					(処理主体の内訳)								
		委託直接最終処分量		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		委託中間処理後量					事業者	自治体	処理業者						
		(O)	(L)	処理業者	自治体	県内	県外	(M)	(処理主体の内訳)	(処理先地域の内訳)	再生 利用量 (M1)					最終 処分量 (M2)			(Q)	(Q1)	(Q2)
合計	2,255	184	181	2	176	7	2,071	2,064	7	1,470	601	1,486	1,376	110	2,107	335	41	4	289	5	6,032
燃え殻	15	1	1		1		15	15	0	7	7	15	14	1	26	1	0	0	1		26
汚泥	559	64	64	0	63	1	495	492	2	271	224	155	132	23	248	87		1	86	1	321
有機性汚泥	214	5	5	0	4	1	208	206	2	170	38	62	53	10	69	15		1	14	0	71
無機性汚泥	345	59	59	0	59	0	286	286		101	186	92	79	13	179	72		0	72	1	250
廃油	66	0	0		0		66	65	1	39	27	30	29	1	51	1		0	1	0	54
一般廃油	48	0	0		0		48	47	1	29	19	19	18	1	37	1		0	1	0	39
廃溶剤	5	0	0		0		5	5		3	2	3	3	0	6	0			0		6
その他	14						14	14		7	7	8	8	0	8	0			0		8
廃酸	31	2	2		2		29	29		13	16	9	9	1	9	2			2		9
廃アルカリ	84	6	6		6		78	78		62	16	12	12	0	12	6			6	0	12
廃プラスチック類	173	6	6	0	5	1	167	166	1	150	17	72	53	19	56	26	0	0	25	1	69
廃プラスチック	166	6	6	0	5	1	160	159	1	145	15	67	48	19	51	25	0	0	25	1	64
廃タイヤ	7	0	0		0		7	7		5	2	5	5	0	5	1			1		5
紙くず	12	0	0	0	0		12	12	0	10	2	11	10	0	12	1		0	1		15
木くず	126	4	4	0	4		122	122	0	112	10	114	110	5	111	8		0	8	0	144
繊維くず	2	0	0	0	0		2	1	0	2	0	1	1	0	1	0		0	0		1
動植物性残さ	15						15	13	2	14	1	7	7	0	14	0		0	0		39
動物系固形不要物	0	0	0		0		0	0			0	0	0		0	0			0		0
ゴムくず	2	0	0		0		2	2		2	1	2	2	1	2	1			1	0	2
金属くず	75	1	0	0	1	0	74	74	0	63	11	74	71	3	95	3		0	3		285
ガラス陶磁器くず	145	23	23	1	20	3	122	122	0	103	19	122	104	18	106	41		1	41	0	119
鉱さい	156	37	37	1	37	0	119	119		34	85	119	112	7	184	45	1	1	43		3,744
がれき類	594	24	23	1	23	1	570	570		563	7	570	554	17	603	44	3	1	40	0	607
コンクリート片	321	0	0		0		321	321		318	2	321	316	5	325	5			5		325
廃アスファルト	185	0	0		0		184	184		182	2	184	184	0	223	4	3		0		227
その他の建設廃材	89	24	23	1	22	1	65	65		63	2	65	53	12	55	36		1	35	0	55
ばいじん	170	10	10		10		160	160		11	150	160	152	8	571	55	37		18	3	579
その他の産業廃棄物	29	6	6	0	6	0	23	22	1	15	8	12	5	7	5	13		1	12	0	7
感染性廃棄物	10						10	10	0	4	5	1		1	1	1		0	1		
混合物等	20	6	6	0	6	0	13	13	1	11	3	11	5	6	5	12		1	11	0	7

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表2-3 排出量及び処理・処分量(業種別)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 業種	発生量 (A)	有償物量 (B)	排出量 (C)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量					自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳					搬出量 (H)	自己最終処分量			
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)					(E5)	(自己未処理の処理内訳)					(処理先地域の内訳)			
						再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)			再生 利用量 (G1)	自己 最終 処分量 (G2)	委託 中間 処理量 (G3)	委託 直接最終 処分量 (G4)		その他 量 (G5)	(I)	県内	県外
合計	9,663	3,925	5,738	3,861	1,155	658	428	66	2	1,877	72	41	1,643	118	3	2,301	41	4	37	
鉱業	270	0	270	268	14	9	1	4	0	2		1	0	1		7	1	1	1	
建設業	807	4	803	79	79	47	31	1	0	724	1	3	689	30	0	754	3	3	3	
製造業	7,249	3,846	3,403	2,509	954	599	297	57	2	894	71	0	739	81	3	1,179	0	0	0	
食料品	304	9	295	232	24	7	17			63	5		58	0		75				
飲料・飼料	44	23	21	15	1	1	1	0		6			6	0	0	7				
繊維	42	2	40	29	8		5	3	0	11	1		9	1		18				
木材	52	32	20	5	0	0	0	0		15	0		11	4	0	15				
家具	7	0	7	1	1		1	0		6			6	0		6				
パルプ・紙	178	1	177	155	14	2	9	3		22	9		12	0		24				
印刷	18	4	15							15	0		15		0	15				
化学	1,329	22	1,307	1,184	273	82	155	36		124	6	0	116	1		308	0	0	0	
石油・石炭	83	0	83	46	6	5	1			37	1		36	0		37				
プラスチック	20	3	17	9	1	0	0	0	1	9	0		8	1		10				
ゴム	19	0	19	1	0	0	0	0		18	0		17	1		18				
皮革	0		0							0			0			0				
窯業・土石	219	90	129	49	26	8	16	0	1	80	1		72	6		96				
鉄鋼	4,509	3,480	1,029	721	580	481	86	14		308	45		205	56	3	363				
非鉄金属	17	0	17	7	2	2		0		9			9	0		9				
金属	35	4	31	3	0	0	0	0		28			27	1		28				
はん用機器	17	5	12	3	1		1			9	0		8	1		11				
生産用機器	46	1	45	4	0		0			41			36	5		41				
業務用機器	1	0	1	0	0		0			1			1	0		1				
電子部品	38	5	34	21	3	0	3			13			12	1		15				
電気機器	10	3	7	3	1	0	0			4			4	0	0	4				
情報通信機器	1	0	0							0			0	0	0	0				
輸送機器	256	161	96	22	13	11	2	0		74	1		70	3	0	75				
その他	2		2							2			2			2				
電気・水道業	1,172	69	1,104	1,000	103	3	98	2		104		37	65	2	0	204	37		37	
電気業	153	69	84	2	2	1	1	0		82		37	44	2	0	83	37		37	
ガス業	0		0							0			0	0		0				
上水道業	58		58	50	4	1	2	1		8			8	0		10				
工業用水道業	2		2	2	1	1				0			0	0		0				
下水道業	960		960	946	97	0	95	2		14			14	0		111				
情報通信業	3		3							3			3	0		3				
運輸業	13	2	11	1	1		1	0	0	11	0		10	0		11				
卸・小売業	118	5	114	4	4	0	1	2		110	0		107	3		113				
宿泊・飲食	6	0	6	0	0	0				6			6			6				
医療・福祉	14	0	14	0	0		0			14	0		14	0		14				
サービス業※1	7	0	7	0	0	0		0		6	0		5	1		6				
その他の業種※2	4	0	4	0	0	0		0		4			4	0		4				

注1) 本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

注2) ※1 「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、※2 「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表2-3 排出量及び処理・処分量(業種別)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳						委託中間処理量						再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量				その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)	
		委託直接最終処分量						委託中間処理後量							(Q)	(処理主体の内訳)					
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)	(処理後の処理内訳)				(Q1)	(Q2)	(Q3)			
		処理業者	自治体	県内	県外		処理業者	自治体	県内	県外		再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)								
(O)	181	2	176	7	2,071	2,064	7	1,470	601	1,486	1,376	110	2,107	335	41	4	289	5	6,032		
合計	2,255	184	181	2	176	7	2,071	2,064	7	1,470	601	1,486	1,376	110	2,107	335	41	4	289	5	6,032
鉱業	6	5	5	0	5	0	1	1	0	0	1	0	0	0	9	6	1	0	5	0	10
建設業	750	30	30	0	29	1	720	720	0	707	13	695	646	49	694	82	3	0	79	0	698
製造業	1,174	138	136	2	132	6	1,036	1,031	5	513	523	647	606	40	1,276	178	0	3	175	5	5,121
食料品	75	0	0	0	0	0	75	72	2	55	19	43	42	1	54	1	1	1	63		
飲料・飼料	7	0	0	0	0	0	7	7	0	4	3	4	4	0	4	0	0	0	0	27	
繊維	18	4	4	0	4	0	14	13	2	13	1	8	7	1	9	4	0	0	4	0	11
木材	15	4	4	0	4	0	11	11	0	4	6	10	10	0	11	4	0	0	4	0	43
家具	6	0	0	0	0	0	6	6	0	5	1	5	4	0	4	0	0	0	0	5	
パルプ・紙	24	3	3	0	2	1	21	21	0	12	10	9	9	1	20	4	0	0	4	0	21
印刷	15	0	0	0	0	0	15	15	0	12	3	9	8	0	9	0	0	0	0	0	12
化学	308	37	37	0	37	0	271	271	0	90	181	77	70	6	159	43	0	0	43	0	180
石油・石炭	37	0	0	0	0	0	37	37	0	18	19	13	12	0	19	1	0	0	1	0	19
プラスチック	9	1	1	0	1	1	8	8	0	4	4	4	4	0	4	1	0	0	1	1	7
ゴム	18	1	1	0	1	0	17	17	0	16	1	7	4	4	4	5	0	0	5	0	4
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石	95	7	6	0	4	3	88	88	0	70	18	86	82	3	92	10	0	0	10	1	182
鉄鋼	361	70	69	1	69	0	291	291	0	89	202	243	233	11	758	80	1	1	80	3	4,238
非鉄金属	9	0	0	0	0	0	9	9	0	4	5	9	6	3	8	3	0	0	3	0	8
金属	28	1	1	0	1	0	27	26	1	11	16	18	16	2	16	3	0	0	3	0	20
はん用機器	11	1	1	0	1	0	10	10	0	8	2	6	4	2	4	3	0	0	3	0	9
生産用機器	41	5	5	0	5	0	36	36	0	36	1	35	34	0	34	5	0	0	5	0	35
業務用機器	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
電子部品	15	1	1	0	1	0	15	15	0	9	5	4	4	1	4	1	0	0	1	0	8
電気機器	4	0	0	0	0	0	4	4	0	3	1	3	2	1	3	1	0	0	1	0	6
情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
輸送機器	75	3	2	1	3	0	71	71	0	47	24	51	46	5	58	8	1	1	7	0	219
その他	2	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2
電気・水道業	168	4	4	0	4	0	163	163	1	120	43	69	60	9	63	50	37	0	13	0	132
電気業	47	2	2	0	2	0	45	45	0	15	29	43	43	0	44	39	37	0	2	0	112
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上水道業	10	1	1	0	1	0	9	9	0	9	0	3	2	2	3	3	0	0	3	0	3
工業用水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
下水道業	111	2	2	0	2	0	109	109	1	96	13	22	16	7	16	8	0	0	8	0	16
情報通信業	3	0	0	0	0	0	3	3	0	1	2	3	3	0	3	0	0	0	0	0	3
運輸業	11	0	0	0	0	0	11	11	0	10	0	8	7	1	7	1	0	0	1	0	9
卸・小売業	113	5	5	0	5	0	108	108	0	99	10	52	46	6	46	11	0	0	11	0	51
宿泊・飲食	6	0	0	0	0	0	6	5	0	4	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2
医療・福祉	14	0	0	0	0	0	14	13	0	9	5	4	1	3	1	3	0	0	3	0	1
サービス業※1	6	1	1	0	1	0	5	5	0	4	1	4	3	1	3	1	0	0	1	0	3
その他の業種※2	4	0	0	0	0	0	4	4	0	4	0	3	3	1	3	1	0	0	1	0	3

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

注2)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表3-1 排出量及び処理・処分量(鉱業 種類別:変換)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量		
				自己中間処理後量 (E)	(自己中間処理後の処理内訳)					自己未処理の処理内訳	再生 利用量 (G1)	自己 最終 処分量 (G2)	委託 中間 処理量 (G3)	委託 直接最終 処分量 (G4)		その他 量 (G5)	(処理先地域の 内訳)	
					再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)	その他 量 (E5)								再生 利用量 (I)	県外
合計	270	0	270	268	14	9	1	4	0	2	1	0	1	7	1	1		
燃え殻																		
汚泥	269		269	268	14	9	1	4	0	1		0	1	6				
有機性汚泥																		
無機性汚泥	269		269	268	14	9	1	4	0	1		0	1	6				
廃油	0	0	0							0		0		0				
一般廃油	0	0	0							0		0		0				
廃溶剤																		
その他																		
廃酸																		
廃アルカリ																		
廃プラスチック類	0		0							0		0	0	0				
廃プラスチック	0		0							0		0	0	0				
廃タイヤ	0		0							0		0	0	0				
紙くず																		
木くず																		
繊維くず																		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず																		
金属くず	0	0	0							0		0		0				
ガラス陶磁器くず	0		0							0		0		0				
鉱さい	1		1	0	0		0			1	1			1	1	1		
がれき類																		
コンクリート片																		
廃アスファルト																		
その他の建設廃材																		
ばいじん																		
その他の産業廃棄物																		
感染性廃棄物																		
混合物等																		

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表3-1 排出量及び処理・処分量(鉱業 種類別:変換)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳 委託直接最終処分量								委託中間処理量			再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量			その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)			
		(O)	(処理主体 の内訳)		(処理先地域 の内訳)		(L)	(処理主体 の内訳)		(処理先地域 の内訳)		委託中間処理後量		(Q)	(処理主体の内訳)						
			処理業者	自治体	県内	県外		処理業者	自治体	県内	県外	(M)			(処理後の処理内訳)				事業者	自治体	処理業者
															再生 利用量 (M1)	最終 処分量 (M2)					
合計	6	5	5	5	5	1	1	0	1	0	0	0	9	6	1	5	0	10			
燃え殻										0	0	0	0	0		0	0	0			
汚泥	6	5	5	5	5	1	1	0	1				9	5		5	0	9			
有機性汚泥																					
無機性汚泥	6	5	5	5	5	1	1	0	1				9	5		5	0	9			
廃油	0					0	0	0	0	0	0	0	0					0			
一般廃油	0					0	0	0	0	0	0	0	0					0			
廃溶剤																					
その他																					
廃酸																					
廃アルカリ																					
廃プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0			
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0			
廃タイヤ	0					0	0	0	0	0	0	0	0					0			
紙くず																					
木くず																					
繊維くず																					
動植物性残さ																					
動物系固形不要物																					
ゴムくず																					
金属くず	0					0	0	0	0	0	0	0	0					0			
ガラス陶磁器くず	0					0	0	0	0	0	0	0	0					0			
鉱さい	0					0	0	0	0	0	0	0	1	1		0					
がれき類																					
コンクリート片																					
廃アスファルト																					
その他の建設廃材																					
ばいじん																					
その他の産業廃棄物																					
感染性廃棄物																					
混合物等																					

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表3-2 排出量及び処理・処分量(建設業 種類別:変換)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量		
				(D)	自己中間処理後量					(G)	自己未処理の処理内訳					(処理先地域の内訳)		
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)					(G1)	(G2)	(G3)	(G4)		(G5)	県内	県外
						再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)									
合計	807	4	803	79	79	47	31	1	0	724	1	3	689	30	0	754	3	3
燃え殻					0			0	0							0		
汚泥	58		58	0	0		0			58			48	10		58		
有機性汚泥																		
無機性汚泥	58		58	0	0		0			58			48	10		58		
廃油	0		0							0			0			0		
一般廃油	0		0							0			0			0		
廃溶剤																		
その他																		
廃酸	0		0							0			0			0		
廃アルカリ	1		1							1			1			1		
廃プラスチック類	17		17	0	0	0	0	0	0	17	0	0	16	1		17	0	0
廃プラスチック	17		17	0	0	0	0	0	0	17	0	0	16	1		17	0	0
廃タイヤ	0		0							0			0	0		0		
紙くず	5	0	5	0	0	0				5			4	0		5		
木くず	103	0	103	3	2	1	1			99			96	3		100		
繊維くず	1		1	0	0		0			1			1	0		1		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず	0		0							0			0			0		
金属くず	10	0	10	1	1	0	0			10			10	0		10		
ガラス陶磁器くず	27		27	1	1	0	1	0		26			21	4	0	26		
鉱さい	1		1							1			1			1		
がれき類	575	4	572	74	74	44	29	1	0	498	1	3	486	7		526	3	3
コンクリート片	297		297	14	14	7	7			283	1		282	0		289		
廃アスファルト	211	4	207	43	43	36	7			165	3		161	0		171	3	3
その他の建設廃材	67		67	17	17	2	15	1	0	50	0		43	7		65		
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	9		9							9			4	4		9		
感染性廃棄物																		
混合物等	9		9							9			4	4		9		

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表3-2 排出量及び処理・処分量(建設業 種類別:変換)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳										再生 利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量					その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)		
		委託直接最終処分量				委託中間処理量							(処理主体の内訳)								
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		委託中間処理後量			再生 利用量 (M1)	最終 処分量 (M2)	(Q)	(処理主体の内訳)					
		処理業者	自治体	県内	県外	処理業者	自治体	県内	県外	(M)	(Q1)					(Q2)	(Q3)				
合計	750	30	30	0	29	1	720	720	0	707	13	695	646	49	694	82	3	0	79	0	698
燃え殻	0	0	0	0	0							2	0	2	0	4		0	4	0	0
汚泥	58	10	10		10		48	48		43	5	29	26	3	26	13			13		26
有機性汚泥																					
無機性汚泥	58	10	10		10		48	48		43	5	29	26	3	26	13			13		26
廃油	0						0	0		0											
一般廃油	0						0	0		0											
廃溶剤																					
その他																					
廃酸	0						0	0		0	0										
廃アルカリ	1						1	1		1											
廃プラスチック類	17	1	1	0	1	0	16	16	0	16	0	15	10	5	10	7	0	0	7	0	10
廃プラスチック	17	1	1	0	1	0	16	16	0	16	0	15	10	5	10	6	0	0	6	0	10
廃タイヤ	0	0	0		0		0	0		0		0		0	0				0		
紙くず	5	0	0		0		4	4	0	4	0	4	4	0	4	0			0		4
木くず	100	3	3		3		97	97	0	94	3	92	89	3	91	4			4		91
繊維くず	1	0	0		0		1	1		1	0	0	0	0	0	0			0		0
動植物性残さ																					
動物系固形不要物																					
ゴムくず	0						0	0		0											
金属くず	10	0	0		0		10	10		10	0	10	10	0	10	0			0		10
ガラス陶磁器くず	26	4	4	0	4	0	22	22		21	0	30	12	18	12	23		0	23	0	12
鉱さい	1						1	1		1		2	2	0	2	0			0		2
がれき類	523	8	8	0	6	1	515	515		511	4	506	494	13	540	24	3	0	20	0	543
コンクリート片	289	0	0		0		289	289		287	2	282	281	1	289	1			1		289
廃アスファルト	168	0	0		0		168	168		166	2	167	167	0	202	4	3		0		206
その他の建設廃材	65	7	7	0	6	1	58	58		58	0	58	46	12	48	19		0	19	0	48
ばいじん																					
その他の産業廃棄物	9	4	4	0	4	0	4	4		4	0	4	1	3	1	8		0	8		1
感染性廃棄物																					
混合物等	9	4	4	0	4	0	4	4		4	0	4	1	3	1	8		0	8		1

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表3-3 排出量及び処理・処分量(製造業 種類別:変換)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)						自己未処理量 (G)					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I)		
					(自己中間処理後の処理内訳)					(自己未処理の処理内訳)					(処理先地域の内訳)				
					再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)	その他 量 (E5)	再生 利用量 (G1)	自己 最終 処分量 (G2)	委託 中間 処理量 (G3)	委託 直接最終 処分量 (G4)	その他 量 (G5)	県内		県外		
合計	7,249	3,846	3,403	2,509	954	599		297	57	2	894	71	0	739	81	3	1,179	0	0
燃え殻	26	0	26	12	42	29		3	10		14		0	13	1		27	0	0
汚泥	1,976	5	1,971	1,832	324	92		189	41	1	139	9		126	4		362		
有機性汚泥	662	3	659	584	33	3		28	2		75	9		65	0		95		
無機性汚泥	1,314	2	1,312	1,247	291	89		162	39	1	65			61	4		267		
廃油	100	2	99	33	4	4		0			66	7		59			60		
一般廃油	77	1	76	29	4	4		0			47	6		41			41		
廃溶剤	9		9	4							5	1		5			5		
その他	14	1	14	0	0			0			14	0		14			14		
廃酸	27	0	27	3	2						24			24			26		
廃アルカリ	87	0	87	14	2			2			72			72		0	74		
廃プラスチック類	114	11	102	21	4	1		2	0	1	82	2		76	4	0	83		
廃プラスチック	112	11	101	21	4	1		2	0	1	81	2		76	4	0	82		
廃タイヤ	1	0	1								1			1	0		1		
紙くず	13	3	9	1	1	1					8			8	0		8		
木くず	53	32	20	4							16	0		16	0	0	16		
繊維くず	2	0	1	0	0			0			1			1	0		1		
動植物性残さ	50	24	26	7	0	0		0			19	5		14			14		
動物系固形不要物	0		0								0			0			0		
ゴムくず	2	0	2	0							2			2	0	0	2		
金属くず	261	187	74	22	22	22					52	1		51	0		51		
ガラス陶磁器くず	115	13	102	14	14	0		14	0		88	2		69	17	0	100		
鉱さい	3,786	3,559	227	70	70	70					157	2		117	37		155		
がれき類	62		62	3	3	3					59	1		43	15		58		
コンクリート片	32		32	0	0	0					32			31	0		32		
廃アスファルト	10		10	2	2	2					8	1		7			7		
その他の建設廃材	19		19								19			5	15		19		
ばいじん	572	7	564	475	467	378		87	2		90	42		44	2	3	138		
その他の産業廃棄物	5	0	5	0	0	0					5			3	2	0	5		
感染性廃棄物	0		0								0			0			0		
混合物等	5	0	5	0	0	0					5			3	2	0	5		

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表3-3 排出量及び処理・処分量(製造業 種類別:変換)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳										再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量					その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)		
		委託直接最終処分量		委託中間処理量						委託中間処理後量			(Q) (I+O+M2)	(処理主体の内訳)							
		(O)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)				(M)	(処理後の処理内訳)		(Q1)			(Q2)	(Q3)
			処理業者	自治体	県内	県外		処理業者	自治体	県内	県外				再生 利用量 (M1)	最終 処分量 (M2)					
合計	1,174	138	136	2	132	6	1,036	1,031	5	513	523	647	606	40	1,276	178	0	3	175	5	5,121
燃え殻	27	11	11	0	11		15	15	0	8	8	49	36	13	65	23	0	1	22		65
汚泥	361	45	45	0	44	1	315	314	1	114	202	72	71	1	172	46		0	46	1	177
有機性汚泥	95	2	2	0	1	1	93	91	1	68	24	32	32	0	45	2		0	2		47
無機性汚泥	266	43	43		43	0	223	223		45	177	40	39	1	128	44			44	1	130
廃油	60						60	59	1	36	24	24	24		35						36
一般廃油	41						41	41	1	26	15	16	16		25						26
廃溶剤	5						5	5		3	2	1	1		2						2
その他	14						14	14		7	7	7	7		7						8
廃酸	26	2	2		2		24	24		8	16	3	3		3						4
廃アルカリ	74						74	74		59	15	5	5		5						6
廃プラスチック類	82	4	4	0	3	1	78	78	0	65	13	32	28	4	31	8		0	8	1	42
廃プラスチック	81	4	4	0	3	1	77	77	0	64	13	32	28	4	30	8		0	7	1	42
廃タイヤ	1	0	0		0		1	1		1	0	1	1		1	0			0		1
紙くず	8	0		0	0		8	8	0	6	2	7	6	0	8	0			0		11
木くず	16	0	0		0		16	16	0	9	7	14	14	1	14	1			1	0	46
繊維くず	1	0		0	0		1	1	0	1		1	1	0	1	0		0	0		1
動植物性残さ	14						14	12	2	12	1	7	7		12				0		37
動物系固形不要物	0						0	0				0	0		0						0
ゴムくず	2	0	0		0		2	2		1	1	2	2	1	2	1			1	0	2
金属くず	51	0	0		0	0	51	51		41	10	51	49	2	72	2			2		258
ガラス陶磁器くず	100	17	17	1	14	3	82	82	0	64	18	84	81	3	84	19		1	19	0	96
鉱さい	155	37	37	1	37	0	117	117		32	85	128	122	7	194	44		1	43		3,753
がれき類	58	15	14	1	15	0	43	43		43	1	42	41	0	45	15		1	15		45
コンクリート片	32	0	0		0		31	31		31	0	31	31	0	32	0			0		32
廃アスファルト	7						7	7		7		5	5		9						9
その他の建設廃材	19	15	14	1	15	0	5	5		5	0	5	5	0	5	15		1	15		5
ばいじん	136	5	5		5		131	131		10	121	122	114	8	533	16			16	3	541
その他の産業廃棄物	5	2	2		2	0	3	3	0	3	0	1	0	1	0	2		0	2	0	0
感染性廃棄物	0						0	0		0	0	0	0		0				0		0
混合物等	5	2	2		2	0	3	3	0	3	0	1	0	1	0	2		0	2	0	0

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表3-4 排出量及び処理・処分量(電気・水道業 種類別:変換)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量		
				(D)	自己中間処理後量					(G)	自己未処理の処理内訳					(処理先地域の内訳)		
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)					(G1)	(G2)	(G3)	(G4)		(G5)	県内	県外
						再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)									
合計	1,172	69	1,104	1,000	103	3	98	2	104	37	65	2	0	204	37	37		
燃え殻	2	0	2						2		2			2				
汚泥	1,089	68	1,021	999	102	2	98	2	22		21	0		122				
有機性汚泥	960		960	947	98	0	96	1	14		14	0		111				
無機性汚泥	129	68	60	53	5	2	2	1	8		8	0		11				
廃油	0	0	0						0		0		0	0				
一般廃油	0	0	0						0		0		0	0				
廃溶剤																		
その他	0		0						0		0			0				
廃酸	0		0						0		0			0				
廃アルカリ	0		0						0		0			0				
廃プラスチック類	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	0				
廃プラスチック	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	0				
廃タイヤ																		
紙くず																		
木くず	0		0	0	0		0							0				
繊維くず																		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず																		
金属くず	1	0	1	1	1	1			0		0			0				
ガラス陶磁器くず	11		11	0	0		0	0	11		11	0		11				
鉱さい																		
がれき類	1		1	0	0			0	1		1	0		1				
コンクリート片	0		0						0		0			0				
廃アスファルト	1		1						1		1			1				
その他の建設廃材	0		0	0	0			0	0		0		0	0				
ばいじん	68	0	68						68		37	29	2	68	37	37		
その他の産業廃棄物	0		0						0		0	0		0				
感染性廃棄物																		
混合物等	0		0						0		0	0		0				

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表3-4 排出量及び処理・処分量(電気・水道業 種類別:変換)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳 委託直接最終処分量								委託中間処理量 (L)	委託中間処理後量			再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量			その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)			
		(O)	(処理主体 の内訳)		(処理先地域 の内訳)		(M)	(処理後の処理内訳)			(Q)	(処理主体の内訳)										
			処理業者	自治体	県内	県外		再生 利用量 (M1)	最終 処分量 (M2)			事業者	自治体		処理業者							
																(Q1)	(Q2)			(Q3)		
合計	168	4	4	4	4	163	163	1	120	43	69	60	9	63	50	37	0	13	0	132		
燃え殻	2					2	2		2		12	3	9	3	9		0		9		3	
汚泥	122	3	3	3	3	119	119	0	105	14	14	14	0	16	3			3		84		
有機性汚泥	111	1	1	1	1	110	109	0	97	13	13	13		13	1			1		13		
無機性汚泥	11	1	1	1	1	10	10		9	1	1	1	0	3	1			1		71		
廃油	0					0	0		0		0	0		0						0	0	
一般廃油	0					0	0		0		0	0		0						0	0	
廃溶剤																						
その他	0					0	0		0		0	0		0							0	
廃酸	0					0	0		0		0	0		0							0	
廃アルカリ	0					0	0		0	0	0	0		0							0	
廃プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0		0	
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0		0	
廃タイヤ																						
紙くず																						
木くず	0					0	0		0													
繊維くず																						
動植物性残さ																						
動物系固形不要物																						
ゴムくず																						
金属くず	0					0	0		0	0	0	0		1							1	
ガラス陶磁器くず	11	0	0	0	0	11	11		11	0	11	11	0	11	0				0		11	
鉱さい														2	1	0				0		1
がれき類	1	0	0	0	0	1	1		1		1	1	0	1	0				0		1	
コンクリート片	0					0	0		0		0	0	0		0				0			
廃アスファルト	1					1	1		1		1	1		1							1	
その他の建設廃材	0	0	0	0	0										0							
ばいじん	31	2	2	2	2	29	29		1	29	29	29	0	29	39	37			2		29	
その他の産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0		0	
感染性廃棄物																						
混合物等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0		0	

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表3-5 排出量及び処理・処分量(情報通信業 種類別:変換)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量			
				(D)	自己中間処理後量					(G)	自己未処理の処理内訳					(I)	(処理先地域の内訳)		
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)					(G1)	(G2)	(G3)	(G4)			(G5)	県内	県外
						再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)										
合計	3		3						3			3	0		3				
燃え殻																			
汚泥	0		0						0			0			0				
有機性汚泥	0		0						0			0			0				
無機性汚泥	0		0						0			0			0				
廃油	0		0						0			0			0				
一般廃油	0		0						0			0			0				
廃溶剤																			
その他																			
廃酸																			
廃アルカリ	0		0						0			0			0				
廃プラスチック類	0		0						0			0			0				
廃プラスチック	0		0						0			0			0				
廃タイヤ																			
紙くず																			
木くず																			
繊維くず																			
動植物性残さ																			
動物系固形不要物																			
ゴムくず																			
金属くず	0		0						0			0			0				
ガラス陶磁器くず	0		0						0			0			0				
鉱さい																			
がれき類	2		2						2			2			2				
コンクリート片																			
廃アスファルト																			
その他の建設廃材	2		2						2			2			2				
ばいじん																			
その他の産業廃棄物	0		0						0			0	0		0				
感染性廃棄物																			
混合物等	0		0						0			0	0		0				

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表3-5 排出量及び処理・処分量(情報通信業 種類別:変換)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳								再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量			その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)				
		委託直接最終処分量				委託中間処理量					(Q)	(処理主体の内訳)							
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)				(M)	(処理後の処理内訳)			事業者	自治体	処理業者	
		処理業者	自治体	県内	県外	処理業者	自治体	県内	県外				再生 利用量 (M1)						最終 処分量 (M2)
合計	3	0	0	0	0	3	3	0	1	2	3	3	0	3	0	0	0	0	3
燃え殻											0	0	0	0	0			0	
汚泥	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
有機性汚泥	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
無機性汚泥	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
廃油	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
一般廃油	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
廃溶剤																			
その他																			
廃酸																			
廃アルカリ	0					0	0	0	0	0								0	0
廃プラスチック類	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
廃プラスチック	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
廃タイヤ																			
紙くず																			
木くず																			
繊維くず																			
動植物性残さ																			
動物系固形不要物																			
ゴムくず																			
金属くず	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
ガラス陶磁器くず	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
鉱さい																			
がれき類	2					2	2	0	0	2	2	2	0	2	0			0	2
コンクリート片																			
廃アスファルト																			
その他の建設廃材	2					2	2	0	0	2	2	2	0	2	0			0	2
ばいじん																			
その他の産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性廃棄物																			
混合物等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表3-6 排出量及び処理・処分量(運輸業 種類別:変換)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量			
				自己中間処理後量 (E)	(自己中間処理後の処理内訳)					(G)	(自己未処理の処理内訳)					(I)	(処理先地域の内訳)		
					再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)	その他 量 (E5)		再生 利用量 (G1)	自己 最終 処分量 (G2)	委託 中間 処理量 (G3)	委託 直接最終 処分量 (G4)			その他 量 (G5)	県内	県外
合計	13	2	11	1	1		1	0	0	11	0		10	0	11				
燃え殻					0				0						0				
汚泥	4		4	0	0				0	4			4	0	4				
有機性汚泥	0		0	0	0				0	0			0	0	0				
無機性汚泥	4		4	0	0				0	3			3	0	3				
廃油	0	0	0						0	0			0	0	0				
一般廃油	0	0	0						0	0			0	0	0				
廃溶剤	0		0						0				0	0	0				
その他																			
廃酸																			
廃アルカリ	0		0						0				0		0				
廃プラスチック類	2	0	2	1	1		1			1			1	0	2				
廃プラスチック	1	0	1	1	1		1			1			1	0	1				
廃タイヤ	1	0	0							0			0		0				
紙くず																			
木くず	2		2	0						2			2	0	2				
繊維くず																			
動植物性残さ																			
動物系固形不要物																			
ゴムくず	0		0							0			0		0				
金属くず	3	1	2							2	0		2	0	2				
ガラス陶磁器くず	1		1							1			1	0	1				
鉱さい																			
がれき類	0		0							0			0		0				
コンクリート片																			
廃アスファルト	0		0							0			0		0				
その他の建設廃材	0		0							0			0		0				
ばいじん																			
その他の産業廃棄物	0		0							0			0	0	0				
感染性廃棄物	0		0							0			0		0				
混合物等	0		0							0			0	0	0				

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表3-6 排出量及び処理・処分量(運輸業 種類別:変換)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳										再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量			その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)			
		委託直接最終処分量				委託中間処理量							(Q) (I+O+M2)	(処理主体の内訳)						
		(処理主体 の内訳)		(処理先地域 の内訳)		(処理主体 の内訳)		(処理先地域 の内訳)		委託中間処理後量				事業者	自治体			処理業者		
		処理業者	自治体	県内	県外	処理業者	自治体	県内	県外	(M)	再生 利用量 (M1)								最終 処分量 (M2)	(Q1)
合計	11	0	0	0	0	0	11	11	0	10	0	8	7	1	7	1	0	1	0	9
燃え殻												0	0	0	0	0			0	0
汚泥	4	0	0	0	0	0	4	4	0	4	0	1	1	0	1	0			0	0
有機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
無機性汚泥	3	0	0	0	0	0	3	3	0	3	0	1	1	0	1	0			0	0
廃油	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
一般廃油	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
廃溶剤	0						0	0	0	0	0								0	0
その他																				
廃酸																				0
廃アルカリ	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
廃プラスチック類	2	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	2	1	0	1	0		0	0	1
廃プラスチック	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0	0	1
廃タイヤ	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	1
紙くず																				
木くず	2	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	2	2	0	2	0		0	0	2
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
金属くず	2	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	2	2	0	2	0		0	0	3
ガラス陶磁器くず	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0	0	1
鉱さい												0	0	0	0	0			0	0
がれき類	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
コンクリート片																				
廃アスファルト	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
その他の建設廃材	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
感染性廃棄物	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
混合物等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表3-7 排出量及び処理・処分量(卸・小売業 種類別:変換)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量		
				(D)	自己中間処理後量					(G)	自己未処理の処理内訳					(処理先地域の内訳)		
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)					(G1)	(G2)	(G3)	(G4)		(G5)	県内	県外
						再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)									
合計	118	5	114	4	4	0	1	2	110	0	107	3	113					
燃え殻	0		0		0			0	0		0	0	0					
汚泥	2		2						2		2	0	2					
有機性汚泥	1		1						1		1	0	1					
無機性汚泥	1		1						1		1	0	1					
廃油	3	1	3						3		3		3					
一般廃油	3	1	3						3		3		3					
廃溶剤	0		0						0		0		0					
その他	0		0						0		0		0					
廃酸	5	0	5						5		5		5					
廃アルカリ	2		2						2		2		2					
廃プラスチック類	67	2	65	1	1	0	1	0	64		64	1	65					
廃プラスチック	61	1	60	1	1	0	1	0	59		58	1	60					
廃タイヤ	6	0	5						5		5		5					
紙くず																		
木くず	6		6	0					6	0	6	0	6					
繊維くず																		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず	0		0						0		0	0	0					
金属くず	9	1	8	0	0	0			8		7	0	8					
ガラス陶磁器くず	6		6	1	1			1	5		5	0	6					
鉱さい																		
がれき類	10		10						10		9	1	10					
コンクリート片																		
廃アスファルト	9		9						9		9		9					
その他の建設廃材	2		2						2		0	1	2					
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	7	2	6	1	1		1	0	5		5	0	6					
感染性廃棄物	1		1						1		1		1					
混合物等	7	2	5	1	1		1	0	5		4	0	5					

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表3-7 排出量及び処理・処分量(卸・小売業 種類別:変換)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳										再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量			その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)	
		委託直接最終処分量				委託中間処理量							(Q) (I+O+M2)	(処理主体の内訳)				
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		委託中間処理後量				(Q1)	(Q2)			(Q3)
		処理業者	自治体	県内	県外	処理業者	自治体	県内	県外	(M)	再生 利用量 (M1)							
合計	113	5	5	0	5	108	108	0	99	10	52	46	6	46	11	0	11	51
燃え殻	0	0	0	0	0						1	0	1	0	1	0	1	0
汚泥	2	0	0	0	0	2	2		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有機性汚泥	1	0	0	0	0	1	1		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無機性汚泥	1	0	0	0	0	1	1		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	3					3	3	0	1	2	1	1	1	1				2
一般廃油	3					3	3	0	1	2	1	1	1	1				2
廃溶剤	0					0	0		0	0	0	0	0	0				0
その他	0					0	0		0	0	0	0	0	0				0
廃酸	5					5	5		5	0	5	5		5				5
廃アルカリ	2					2	2		2	1								
廃プラスチック類	65	1	1		1	64	64	0	61	3	14	11	3	11	4	0	4	13
廃プラスチック	60	1	1		1	59	59	0	58	1	11	8	3	8	4	0	4	9
廃タイヤ	5					5	5		4	2	3	3		3				4
紙くず																		
木くず	6	0	0		0	6	6		6		5	5	0	5	0		0	5
繊維くず																		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず	0	0	0		0	0	0		0		0	0	0	0			0	0
金属くず	8	0	0		0	7	7	0	7	0	8	7	0	7	1		1	8
ガラス陶磁器くず	6	2	2		2	5	5	0	4	0	5	4	0	4	2	0	2	4
鋳さい											0	0		0				0
がれき類	10	1	1		1	9	9		9		9	9	0	9	2		2	9
コンクリート片																		
廃アスファルト	9					9	9		9		9	9		9				9
その他の建設廃材	2	1	1		1	0	0		0		0	0	0	0	2		2	0
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	6	0	0		0	5	5		3	3	4	4	1	4	1		1	5
感染性廃棄物	1					1	1		0	0								
混合物等	5	0	0		0	5	5		3	2	4	4	1	4	1		1	5

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表3-8 排出量及び処理・処分量(宿泊・飲食 種類別:変換)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量				
				(D)	自己中間処理後量					(G)	自己未処理の処理内訳					(I)	(処理先地域の内訳)			
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)					(E5)	(G1)	(G2)	(G3)			(G4)	(G5)	県内	県外
						再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)											
合計	6	0	6	0	0	0					6				6					
燃え殻	0		0	0	0	0														
汚泥	2		2								2		2		2					
有機性汚泥	2		2								2		2		2					
無機性汚泥	0		0								0		0		0					
廃油	2	0	2								2		2		2					
一般廃油	2	0	2								2		2		2					
廃溶剤																				
その他																				
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	1		1								1		1		1					
廃プラスチック	1		1								1		1		1					
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0								0		0		0					
ガラス陶磁器くず	0		0								0		0		0					
鉱さい																				
がれき類																				
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他の建設廃材																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0		0								0		0		0					
感染性廃棄物																				
混合物等	0		0								0		0		0					

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表3-8 排出量及び処理・処分量(宿泊・飲食 種類別:変換)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳 委託直接最終処分量								委託中間処理量				再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量			その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)		
		(O)	(処理主体 の内訳)		(処理先地域 の内訳)		(L)	(処理主体 の内訳)		(処理先地域 の内訳)		委託中間処理後量			(Q)	(処理主体の内訳)					
			処理業者	自治体	県内	県外		処理業者	自治体	県内	県外	(M)	(処理後の処理内訳)			事業者	自治体			処理業者	
													再生 利用量 (M1)								最終 処分量 (M2)
合計	6					6	5	0	4	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2		
燃え殻											0	0	0	0	0	0	0	0	0		
汚泥	2					2	2	0	2	0	1	1	0	1	0			0	1		
有機性汚泥	2					2	2	0	2	0	1	1	0	1	0			0	1		
無機性汚泥	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0		
廃油	2					2	2	1	1	1	1	1	1	1					1		
一般廃油	2					2	2	1	1	1	1	1	1	1					1		
廃溶剤																					
その他																					
廃酸																					
廃アルカリ																					
廃プラスチック類	1					1	1	0	1		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック	1					1	1	0	1		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃タイヤ																					
紙くず																					
木くず																					
繊維くず																					
動植物性残さ																					
動物系固形不要物																					
ゴムくず																					
金属くず	0					0	0		0		0	0		0					0		
ガラス陶磁器くず	0					0	0		0		0	0		0				0	0		
鉱さい																					
がれき類																					
コンクリート片																					
廃アスファルト																					
その他の建設廃材																					
ばいじん																					
その他の産業廃棄物	0					0	0		0		0	0		0				0	0		
感染性廃棄物																					
混合物等	0					0	0		0		0	0		0				0	0		

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表3-9 排出量及び処理・処分量(医療・福祉 種類別:変換)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量			
				(D)	自己中間処理後量					(G)	自己未処理の処理内訳					(I)	(処理先地域の内訳)		
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)					(G1)	(G2)	(G3)	(G4)			(G5)	県内	県外
						再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)										
合計	14	0	14	0	0			0			14	0		14	0				
燃え殻	0		0								0			0					
汚泥	1		1								1			1					
有機性汚泥	1		1								1			1					
無機性汚泥	0		0								0			0					
廃油	0		0								0	0		0					
一般廃油	0		0								0	0		0					
廃溶剤	0		0								0			0					
その他	0		0								0			0					
廃酸	0		0								0			0					
廃アルカリ	0		0								0			0					
廃プラスチック類	3		3	0	0		0				3			3	0				
廃プラスチック	3		3	0	0		0				3			3	0				
廃タイヤ	0		0								0			0					
紙くず																			
木くず	0		0								0			0					
繊維くず																			
動植物性残さ																			
動物系固形不要物																			
ゴムくず																			
金属くず	0	0	0								0			0					
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0	0				
鉱さい																			
がれき類																			
コンクリート片																			
廃アスファルト																			
その他の建設廃材																			
ばいじん																			
その他の産業廃棄物	9		9	0	0		0				9			9	0				
感染性廃棄物	9		9	0	0		0				9			9					
混合物等	0		0								0			0	0				

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表3-9 排出量及び処理・処分量(医療・福祉 種類別:変換)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳 委託直接最終処分量								委託中間処理量				再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量			その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)		
		(O)	(処理主体 の内訳)		(処理先地域 の内訳)		(L)	(処理主体 の内訳)		(処理先地域 の内訳)		委託中間処理後量			(Q)	(処理主体の内訳)					
			処理業者	自治体	県内	県外		処理業者	自治体	県内	県外	(M)	(処理後の処理内訳)			事業者	自治体			処理業者	
													再生 利用量 (M1)								最終 処分量 (M2)
合計	14	0	0	0	0	14	13	0	9	5	4	1	3	1	3	0	3		1		
燃え殻	0					0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1		0		
汚泥	1					1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		
有機性汚泥	1					1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		
無機性汚泥	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
廃油	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
一般廃油	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
廃溶剤	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
その他	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
廃酸	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
廃アルカリ	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
廃プラスチック類	3	0	0	0	0	3	3	0	3	0	1	0	1	0	1	0	1		0		
廃プラスチック	3	0	0	0	0	3	3	0	2	0	1	0	1	0	1	0	1		0		
廃タイヤ	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
紙くず																					
木くず	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
繊維くず																					
動植物性残さ																					
動物系固形不要物																					
ゴムくず																					
金属くず	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
鉱さい											0	0	0	0	0	0	0		0		
がれき類																					
コンクリート片																					
廃アスファルト																					
その他の建設廃材																					
ばいじん																					
その他の産業廃棄物	9	0	0	0	0	9	9	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0		0		
感染性廃棄物	9					9	9	0	4	5											
混合物等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表3-10 排出量及び処理・処分量(サービス業 種類別:変換)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量				
				(D)	自己中間処理後量					(G)	自己未処理の処理内訳					(I)	(処理先地域の内訳)			
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)					(E5)	(G1)	(G2)	(G3)			(G4)	(G5)	県内	県外
						再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)											
合計	7	0	7	0	0	0		0	6	0		5	1	6						
燃え殻	0		0		0			0	0			0	0	0						
汚泥	2		2						2			2	0	2						
有機性汚泥	1		1						1			1	0	1						
無機性汚泥	1		1						1			1	0	1						
廃油	1	0	0	0	0	0			0			0		0						
一般廃油	1	0	0	0	0	0			0			0		0						
廃溶剤	0		0						0			0		0						
その他	0		0						0			0		0						
廃酸	0		0						0			0		0						
廃アルカリ	0		0						0			0		0						
廃プラスチック類	2	0	2	0	0			0	2	0		2	0	2						
廃プラスチック	1	0	1	0	0			0	1			1	0	1						
廃タイヤ	0		0						0	0		0		0						
紙くず																				
木くず	0		0						0			0		0						
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物	0		0	0																
ゴムくず	0		0						0			0		0						
金属くず	1		1	0	0	0		0	1			1		1						
ガラス陶磁器くず	0		0						0			0	0	0						
鉱さい																				
がれき類	0		0						0			0	0	0						
コンクリート片	0		0						0			0		0						
廃アスファルト	0		0						0			0		0						
その他の建設廃材	0		0						0			0	0	0						
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0		0						0			0		0						
感染性廃棄物	0		0						0			0		0						
混合物等	0		0						0			0		0						

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

注3)「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値である。

表3-10 排出量及び処理・処分量(サービス業 種類別:変換)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳										再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量			その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)	
		委託直接最終処分量				委託中間処理量							(Q) (I+O+M2)	(処理主体の内訳)				
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		委託中間処理後量				事業者	自治体			処理業者
		処理業者	自治体	県内	県外	処理業者	自治体	県内	県外	(M)	再生 利用量 (M1)							
合計	6	1	1	0	1	0	5	5	0	4	1	4	3	1	0	1	3	
燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥	2	0	0	0	0	0	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
有機性汚泥	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
無機性汚泥	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
廃油	0						0	0	0	0	0	0	0	0			0	
一般廃油	0						0	0	0	0	0	0	0	0			0	
廃溶剤	0						0	0	0	0	0	0	0	0			0	
その他	0						0	0	0	0	0	0	0	0			0	
廃酸	0						0	0	0	0	0							
廃アルカリ	0						0	0	0	0	0							
廃プラスチック類	2	0	0	0	0	0	2	2	1	0	2	1	0	2	0	0	2	
廃プラスチック	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	0	1	0	0	1	
廃タイヤ	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
紙くず																		
木くず	0						0	0	0	0	0	0	0	0			0	
繊維くず																		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず	0						0	0	0	0	0	0	0	0			0	
金属くず	1	0		0	0	0	1	1	1	0	1	1	0	1	0	0	1	
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱さい												0	0	0			0	
がれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コンクリート片	0						0	0	0	0	0	0	0	0			0	
廃アスファルト	0						0	0	0	0	0	0	0	0			0	
その他の建設廃材	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
感染性廃棄物	0						0	0	0	0	0	0	0	0			0	
混合物等	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

注3)「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値である。

表3-11 排出量及び処理・処分量(その他の業種 種類別:変換)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量			
				(D)	自己中間処理後量					(G)	自己未処理の処理内訳					(I)	(処理先地域の内訳)		
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)					(G1)	(G2)	(G3)	(G4)			(G5)	県内	県外
						再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)										
合計	4	0	4	0	0	0		0	4			4	0		4				
燃え殻					0	0													
汚泥	1		1						1			0	0		1				
有機性汚泥	0		0						0			0	0		0				
無機性汚泥	0		0						0			0	0		0				
廃油	0	0	0	0					0			0	0		0				
一般廃油	0	0	0	0					0			0	0		0				
廃溶剤	0		0						0			0	0		0				
その他	0		0						0			0	0		0				
廃酸	0		0						0			0	0		0				
廃アルカリ	0		0						0			0	0		0				
廃プラスチック類	1		1	0	0			0	1			1	0		1				
廃プラスチック	1		1	0	0			0	1			1	0		1				
廃タイヤ	0		0						0			0	0		0				
紙くず																			
木くず																			
繊維くず																			
動植物性残さ																			
動物系固形不要物																			
ゴムくず																			
金属くず	2	0	2	0	0	0		0	2			2	0		2				
ガラス陶磁器くず	0		0	0	0			0	0			0	0		0				
鉱さい																			
がれき類	0		0						0			0	0		0				
コンクリート片																			
廃アスファルト																			
その他の建設廃材	0		0						0			0	0		0				
ばいじん																			
その他の産業廃棄物	0		0						0			0	0		0				
感染性廃棄物	0		0						0			0	0		0				
混合物等	0		0						0			0	0		0				

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

注3)「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表3-11 排出量及び処理・処分量(その他の業種 種類別:変換)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳										再生 利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量			その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)		
		委託直接最終処分量				委託中間処理量							(Q) (I+O+M2)	(処理主体の内訳)					
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		委託中間処理後量				事業者	自治体			処理業者	
		処理業者	自治体	県内	県外	処理業者	自治体	県内	県外	(M)	再生 利用量 (M1)								最終 処分量 (M2)
合計	4	0	0	0	0	0	4	4	0	4	0	3	3	1	3	1	0	1	3
燃え殻												0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
一般廃油	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
廃溶剤	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
その他	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
廃酸	0						0	0	0	0	0								
廃アルカリ	0						0	0	0	0	0								
廃プラスチック類	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0
廃プラスチック	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0
廃タイヤ	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
紙くず																			
木くず																			
繊維くず																			
動植物性残さ																			
動物系固形不要物																			
ゴムくず																			
金属くず	2	0	0	0	0	2	2	0	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	2
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
鉱さい												0	0	0	0	0		0	0
がれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
コンクリート片																			
廃アスファルト																			
その他の建設廃材	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
ばいじん																			
その他の産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性廃棄物	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
混合物等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

注3)「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表4-1 排出量及び処理・処分量(岡山市 種類別:変換)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量		
				(D)	自己中間処理後量					(G)	自己未処理の処理内訳					(処理先地域の 内訳)		
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)					(G1)	(G2)	(G3)	(G4)		(G5)	県内	県外
						再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)									
合計	1,836	53	1,782	1,394	315	64	223	28	0	388	11	354	23	0	628			
燃え殻	3	0	3		1	0	0	1	0	3		2	1		3			
汚泥	1,430	3	1,426	1,367	294	58	210	27		59	9	44	6		286			
有機性汚泥	654	2	652	628	65	0	64	1		24	9	14	1		79			
無機性汚泥	775	1	774	739	229	58	146	26		35		30	5		207			
廃油	13	1	12	1	0	0				11	0	11			11			
一般廃油	12	1	11	0	0	0				11	0	10			10			
廃溶剤	1		1	1						0		0			0			
その他	0		0	0						0	0	0			0			
廃酸	7	0	7	1						6		6			6			
廃アルカリ	8		8	0						8		8			8			
廃プラスチック類	67	8	59	5	2	0	2	0		54	1	51	1		54			
廃プラスチック	63	8	55	5	2	0	2	0		50	1	48	1		51			
廃タイヤ	4	0	3							3		3			3			
紙くず	7	0	7	1	1	1				6		6	0		6			
木くず	30	0	30	3	0	0	0			27		27	1		27			
繊維くず	0		0	0	0		0			0		0	0		0			
動植物性残さ	21	19	2	0	0		0			2		2			2			
動物系固形不要物																		
ゴムくず	0		0	0						0		0	0		0			
金属くず	27	13	14	0	0	0	0			14		14	0		14			
ガラス陶磁器くず	20	1	19	5	5	0	5	0		13		11	2	0	18			
鉱さい	30		30	0	0		0			30		22	8		30			
がれき類	150		150	10	10	4	5	0		140	0	138	2		145			
コンクリート片	95		95	3	3	1	1			93	0	93	0		94			
廃アスファルト	39		39	4	4	3	1			35		35			36			
その他の建設廃材	16		16	3	3	0	3	0		13	0	11	2		16			
ばいじん	9	7	2	0						2		0	2		2			
その他の産業廃棄物	14	2	13	1	1		1	0		12		11	1		13			
感染性廃棄物	5		5	0	0		0			5		5			5			
混合物等	9	2	7	1	1		1	0		7		6	1		7			

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表4-1 排出量及び処理・処分量(岡山市 種類別:変換)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳 委託直接最終処分量								委託中間処理量				再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量			その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)		
		(O)	(処理主体 の内訳)		(処理先地域 の内訳)		(L)	(処理主体 の内訳)		(処理先地域 の内訳)		委託中間処理後量			(Q)	(処理主体の内訳)					
			処理業者	自治体	県内	県外		処理業者	自治体	県内	県外	(M)	再生 利用量 (M1)			最終 処分量 (M2)	事業者			自治体	処理業者
合計	628	52	51	1	51	1	576	575	1	381	196	326	295	30	370	82	1	81	0	424	
燃え殻	3	2	2		2		2	2		0	2	32	24	8	24	10		0	10	0	24
汚泥	286	32	32		32	0	253	253	0	90	164	29	28	1	95	33			33		98
有機性汚泥	79	1	1		1		78	78	0	63	15	10	10	0	20	1			1		22
無機性汚泥	207	31	31		31	0	176	176		27	149	18	18	1	75	32			32		76
廃油	11						11	10	1	6	4	4	4		4						5
一般廃油	10						10	10	1	6	4	4	4		4						4
廃溶剤	0						0	0		0	0	0	0		0						0
その他	0						0	0		0	0	0	0		0						0
廃酸	6						6	6		5	0	5	5		5						5
廃アルカリ	8						8	8		7	1	0	0		0						0
廃プラスチック類	54	1	1	0	1	0	53	53	0	45	8	23	18	5	20	6		0	6		28
廃プラスチック	51	1	1	0	1	0	50	49	0	43	6	20	15	4	17	6		0	6		24
廃タイヤ	3						3	3		2	2	3	3	0	3	0			0		4
紙くず	6	0	0		0		6	6		6	0	5	5	0	6	0			0		6
木くず	27	1	1		1		27	27	0	26	1	24	24	1	24	1			1		24
繊維くず	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0			0		0
動植物性残さ	2						2	2		2	0	2	2		2						20
動物系固形不要物																					
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0			0		0
金属くず	14	0	0		0	0	14	14		13	0	14	13	1	13	1			1		26
ガラス陶磁器くず	18	2	2	0	2	0	16	16	0	16	1	21	12	8	13	10		0	10	0	14
鉱さい	30	8	8		8		22	22		16	6	22	22	1	22	9			9		22
がれき類	145	2	2	1	2	0	143	143		141	2	139	135	4	139	6		1	6		139
コンクリート片	94	0	0		0		94	94		94	0	89	89	0	90	0			0		90
廃アスファルト	36						36	36		36	0	36	36	0	38	0			0		38
その他の建設廃材	16	2	2	1	2	0	14	14		12	2	14	10	4	10	6		1	5		10
ばいじん	2	2	2		2		0	0		0	0	0	0	0	0	2			2		7
その他の産業廃棄物	13	1	1	0	1	0	12	12	0	6	5	6	4	2	4	3		0	3		5
感染性廃棄物	5						5	5		2	3										
混合物等	7	1	1	0	1	0	6	6	0	4	2	6	4	2	4	3		0	3		5

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表4-2 排出量及び処理・処分量(倉敷市 種類別:変換)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量						搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量		
				(D)	自己中間処理後量					(E)	自己未処理の処理内訳						(I)	(処理先地域の内訳)	
					再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)	その他 量 (E5)		再生 利用量 (G1)	自己 最終 処分量 (G2)	委託 中間 処理量 (G3)	委託 直接最終 処分量 (G4)	その他 量 (G5)			県内	県外
合計	5,929	3,594	2,336	1,516	618	453	137	27	1	820	52	40	592	64	72	933	40	3	37
燃え殻	6	0	5	0	27	16	1	9	0	5			5	0		15			
汚泥	1,080	69	1,012	933	67	26	29	12	0	78			74	5		119			
有機性汚泥	507		507	486	24	3	21	0	0	21			21			42			
無機性汚泥	574	69	505	448	43	23	8	12	0	57			53	5		77			
廃油	59	1	58	29	4	4	0			28	6		23			23			
一般廃油	41	1	40	26	4	4				14	6		9			9			
廃溶剤	5		5	3						2			2			2			
その他	13	1	13	0	0		0			13			13			13			
廃酸	17		17	2	2					16			16			17			
廃アルカリ	61	0	61	8	8					53			53			53			
廃プラスチック類	39	1	38	14	1	0	0	0	1	25	0	0	23	1	0	26	0	0	
廃プラスチック	37	1	36	14	1	0	0	0	1	22	0	0	21	1	0	23	0	0	
廃タイヤ	3	0	3							3			3	0		3			
紙くず	5	3	1	0	0	0				1			1	0		1			
木くず	31	0	31	1	0	0	0			31			30	1	0	31			
繊維くず	1	0	1	0	0		0			1			1	0		1			
動植物性残さ	9	1	8	6	6					2			2			2			
動物系固形不要物																			
ゴムくず	0		0							0			0	0	0	0			
金属くず	73	42	31	12	12	12	0	0		19	1		18	0		19			
ガラス陶磁器くず	84	11	73	11	11	0	9	2		62	1		48	14	0	72			
鉱さい	3,626	3,464	161							161	2		69	20	70	159			
がれき類	198		198	26	26	17	9	0		171	0	3	150	18		180	3	3	
コンクリート片	90		90	4	4	1	3			86	0		86	0		88			
廃アスファルト	64		64	17	17	15	2			47	3		44			49	3	3	
その他の建設廃材	44		44	5	5	0	5	0		38	0		20	18		43			
ばいじん	630	0	630	475	467	378	87	2		155	42	37	73	2	3	204	37		37
その他の産業廃棄物	10	0	10	0	0	0				10			7	3	0	10			
感染性廃棄物	3		3							3			3			3			
混合物等	7	0	7	0	0	0				7			4	3	0	7			

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表4-2 排出量及び処理・処分量(倉敷市 種類別:変換)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳 委託直接最終処分量				委託中間処理量				再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量			その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)						
		(O)	(処理主体 の内訳)		(処理先地域 の内訳)		(L)	(処理主体 の内訳)			(処理先地域 の内訳)		(M)			(処理主体の内訳)					
			処理業者	自治体	県内	県外		処理業者	自治体		県内	県外				再生 利用量 (M1)	最終 処分量 (M2)	事業者	自治体	処理業者	
																					(Q1)
合計	820	91	90	1	90	1	729	726	2	428	301	573	539	34	1,044	165	40	2	123	73	4,638
燃え殻	15	9	9		9		6	6	0	5	1	17	7	10	24	18		0	17	0	24
汚泥	119	16	16	0	16		103	101	2	67	36	34	32	2	58	18		0	18	0	127
有機性汚泥	42	0	0	0	0		42	40	2	36	5	4	4	0	7	0		0	0	0	7
無機性汚泥	77	16	16		16		61	61		31	30	30	29	2	52	18			18	0	121
廃油	23						23	23		13	10	11	11		20						21
一般廃油	9						9	9		5	3	3	3		12						13
廃溶剤	2						2	2			0	1	1		1						1
その他	13						13	13		6	6	7	7		7						8
廃酸	17	2	2		2		16	16		6	10	1	1		1						1
廃アルカリ	53						53	53		45	8	1	1		1						1
廃プラスチック類	25	1	1	0	1	0	24	24	0	22	2	9	7	2	7	4	0	0	3	1	8
廃プラスチック	22	1	1	0	1	0	21	21	0	20	2	9	7	2	7	4	0	0	3	1	8
廃タイヤ	3	0	0		0		3	3		2	0	0	0	0	0	0			0		0
紙くず	1	0	0		0		1	1		1	0	1	1	0	1	0			0		4
木くず	31	1	1		1		30	30	0	30	0	28	27	1	27	1			1	0	27
繊維くず	1	0	0		0		1	0	0	1	0	0	0	0	0	0			0		0
動植物性残さ	2						2	2	0	2	0	2	2		2				0		3
動物系固形不要物																					
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0			0	0	0
金属くず	19	0	0	0	0		18	18	0	18	0	18	18	0	31	0		0	0		73
ガラス陶磁器くず	72	16	15	0	15	0	57	57		42	15	58	53	5	54	20		0	20	0	65
鉱さい	89	20	20	1	20		69	69		1	68	81	81	0	83	21		1	20	70	3,548
がれき類	177	18	18	0	18	0	159	159		159	0	158	153	4	170	26	3	0	23		170
コンクリート片	88	0	0		0		88	88		88	0	87	87	1	88	1			1		88
廃アスファルト	46						46	46		46	0	45	45	0	61	3	3		0		61
その他の建設廃材	43	18	18	0	18	0	25	25		25	0	25	21	4	22	22		0	22		22
ばいじん	164	4	4		4		160	160		11	149	152	143	8	563	53	37		16	3	563
その他の産業廃棄物	10	3	3	0	3		7	7	0	5	1	2	1	1	1	4		0	4	0	1
感染性廃棄物	3						3	3		1	1										
混合物等	7	3	3	0	3		4	4	0	4	0	2	1	1	1	4		0	4	0	1

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表4-3 排出量及び処理・処分量(備前県民局管内(岡山市を除く) 種類別:変換【平成21年度】(その1))

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量		
				(D)	自己中間処理後量					(G)	自己未処理の処理内訳					(処理先地域の内訳)		
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)					(G1)	(G2)	(G3)	(G4)		(G5)	県内	県外
						再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)									
合計	468	19	448	278	45	25	18	2	0	171	2	0	155	13	0	190	0	0
燃え殻	19		19	12	12	12	0	0	0	8		0	8	0		8	0	0
汚泥	277	1	276	254	25	9	15	1	0	22			20	2		39		
有機性汚泥	141		141	126	13		13			14			14	0		27		
無機性汚泥	136	1	135	127	13	9	2	1	0	8			6	2		12		
廃油	14	0	14	2	0		0			12	1		11			11		
一般廃油	11	0	11	2	0		0			9	0		9			9		
廃溶剤	3		3							3	1		2			2		
その他	0		0							0			0			0		
廃酸	4		4							4			4			4		
廃アルカリ	4	0	4							4			4		0	4		
廃プラスチック類	33	0	33	1	1	0	1	0	0	32			32	1		33		
廃プラスチック	33	0	33	1	1	0	1	0	0	32			32	0		33		
廃タイヤ	0	0	0							0			0	0		0		
紙くず	1	0	1	0	0	0				1			1	0		1		
木くず	16	1	15	3	0	0	0			13			12	0		13		
繊維くず	0		0	0	0		0			0			0	0		0		
動植物性残さ	1		1							1			1			1		
動物系固形不要物																		
ゴムくず	1	0	1							1			1			1		
金属くず	22	17	6	0	0	0				5			5	0		5		
ガラス陶磁器くず	17	0	17	0	0	0	0	0		16	1		12	3	0	15		
鉱さい	8		8							8			1	7		8		
がれき類	47		47	6	6	4	2	0	0	41			40	0		43		
コンクリート片	21		21	1	1	1	0			20			20	0		21		
廃アスファルト	20		20	4	4	3	1			16			16			17		
その他の建設廃材	6		6	1	1	0	1	0	0	5			4	0		6		
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	2	0	2							2			1	0		2		
感染性廃棄物	0		0							0			0			0		
混合物等	1	0	1							1			1	0		1		

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表4-3 排出量及び処理・処分量(備前県民局管内(岡山市を除く) 種類別:変換)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳 委託直接最終処分量										再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量			その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)				
		(処理主体 の内訳)		(処理先地域 の内訳)		(処理主体 の内訳)		(処理先地域 の内訳)		委託中間処理後量			(Q)	(処理主体の内訳)							
		処理業者	自治体	県内	県外	処理業者	自治体	県内	県外	(M)	(処理後の処理内訳)			事業者	自治体			処理業者			
											再生 利用量 (M1)								最終 処分量 (M2)	(Q1)	(Q2)
合計	189	15	15	0	13	3	174	173	1	146	28	119	109	10	136	26	0	0	25	0	155
燃え殻	8	0	0	0	0	0	8	8	0	2	5	11	8	3	20	4	0	0	4	0	20
汚泥	39	3	3	0	3	0	36	36	0	27	8	17	17	1	25	4	0	0	4	0	26
有機性汚泥	27	0	0	0	0	0	27	27	0	20	7	11	11	0	11	0	0	0	0	0	11
無機性汚泥	12	3	3	0	3	0	9	9	0	7	2	6	5	1	14	4	0	0	4	0	15
廃油	11	0	0	0	0	0	11	11	0	7	4	5	5	0	6	0	0	0	0	0	6
一般廃油	9	0	0	0	0	0	9	9	0	6	3	5	5	0	5	0	0	0	0	0	6
廃溶剤	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	4	0	0	0	0	0	4	4	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	4	0	0	0	0	0	4	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	33	1	1	0	1	0	32	32	0	30	2	7	6	1	6	2	0	0	2	0	6
廃プラスチック	33	1	1	0	1	0	32	32	0	30	2	7	6	1	6	2	0	0	2	0	6
廃タイヤ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙くず	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1
木くず	13	0	0	0	0	0	13	13	0	12	0	12	12	0	12	0	0	0	0	0	13
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動植物性残さ	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴムくず	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1
金属くず	5	0	0	0	0	0	5	5	0	5	0	5	5	0	5	0	0	0	0	0	22
ガラス陶磁器くず	15	3	3	0	1	2	12	12	0	10	2	14	12	2	13	5	0	0	5	0	13
鉱さい	8	7	7	0	7	0	1	1	0	0	1	2	2	0	2	7	0	0	7	0	2
がれき類	43	1	1	0	0	0	43	43	0	42	0	41	40	1	44	1	0	0	1	0	44
コンクリート片	21	0	0	0	0	0	21	21	0	21	0	19	19	0	20	0	0	0	0	0	20
廃アスファルト	17	0	0	0	0	0	17	17	0	17	0	17	17	0	20	0	0	0	0	0	20
その他の建設廃材	6	1	1	0	0	0	5	5	0	5	0	5	4	1	4	1	0	0	1	0	4
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の産業廃棄物	2	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0
感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
混合物等	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表4-4 排出量及び処理・処分量(備中県民局管内(倉敷市を除く) 種類別:変換【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量			
				(D)	自己中間処理後量					(G)	自己未処理の処理内訳					(処理先地域の内訳)			
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)					(G1)	(G2)	(G3)	(G4)		(G5)	(I)	県内	県外
						再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)										
合計	877	124	753	422	79	44	31	3	1	332	7	1	312	12	0	360	1	1	
燃え殻	0		0		1		1	0	0	0			0	0		1			
汚泥	419	0	418	377	36	11	21	3	1	42			40	2		67			
有機性汚泥	211	0	211	188	17	0	15	1		23			23	0		39			
無機性汚泥	208		208	189	20	11	6	1	1	19			17	2		28			
廃油	16	0	16	0	0	0	0			16	0		16			16			
一般廃油	15	0	15	0	0	0				15	0		15			15			
廃溶剤	0		0							0			0			0			
その他	1		1	0	0		0			1			1			1			
廃酸	3	0	2							2			2			2			
廃アルカリ	9		9	0						8			8			8			
廃プラスチック類	27	1	26	3	1	1	0	0		24	0		21	2		24			
廃プラスチック	27	1	26	3	1	1	0	0		24	0		21	2		24			
廃タイヤ	0	0	0							0			0			0			
紙くず	3	0	3	1	1	1				2			2	0		2			
木くず	27	0	27	1	1	0	1			26			25	1	0	26			
繊維くず	1	0	0	0	0		0			0			0	0		0			
動植物性残さ	16	5	11	1	0		0			10	5		5			5			
動物系固形不要物	0		0							0			0			0			
ゴムくず	1		1							1			1			1			
金属くず	143	108	35	11	11	11				24	0		24	0		24			
ガラス陶磁器くず	17	0	17	0	0	0	0	0		16			15	1	0	17			
鉱さい	33	5	28							28		1	25	2		28	1	1	
がれき類	160	4	157	28	28	20	8	0		129	2		125	2		135			
コンクリート片	76		76	5	5	3	2			71	1		70	0		72			
廃アスファルト	69	4	65	17	17	15	2			48	1		47			49			
その他の建設廃材	15		15	6	6	1	4	0		10			8	2		14			
ばいじん	0		0							0	0		0	0		0			
その他の産業廃棄物	3	0	3							3			2	1	0	3			
感染性廃棄物	0		0							0			0			0			
混合物等	2	0	2							2			1	1	0	2			

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表4-4 排出量及び処理・処分量(備中県民局管内(倉敷市を除く) 種類別:変換【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳 委託直接最終処分量						委託中間処理量						再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量			その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)			
		(O)	(処理主体 の内訳)		(処理先地域 の内訳)		(L)	(処理主体 の内訳)		(処理先地域 の内訳)		(M)	(処理後の処理内訳)		(Q)	(処理主体の内訳)						
			処理業者	自治体	県内	県外		処理業者	自治体	県内	県外		再生 利用量 (M1)			最終 処分量 (M2)	事業者			自治体	処理業者	
																						(Q1)
合計	357	14	14	0	13	2	343	341	2	292	51	284	262	22	313	38	1	1	36	1	437	
燃え殻	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	3	0	3	0	3			0	3	0	0
汚泥	65	4	4	0	4	0	61	61	0	50	11	27	26	1	37	6		0	5	1	37	
有機性汚泥	39	2	2		1	0	38	37	0	29	8	16	15	0	15	2		0	2		16	
無機性汚泥	26	3	3	0	3	0	23	23		20	3	11	10	1	21	4		0	4	1	21	
廃油	16						16	16	0	10	6	5	5		5						5	
一般廃油	15						15	14	0	9	5	4	4		4						5	
廃溶剤	0						0	0		0	0	0	0		0						0	
その他	1						1	1		0	0	0	0		0						0	
廃酸	2						2	2		0	2	2	2		2						2	
廃アルカリ	8						8	8		4	4	3	3		3						3	
廃プラスチック類	24	2	2	0	2	1	22	22	0	18	3	17	12	5	13	8		0	8		14	
廃プラスチック	24	2	2	0	2	1	22	21	0	18	3	17	12	5	13	8		0	8		14	
廃タイヤ	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0			0		0	
紙くず	2	0	0	0	0		2	2	0	1	1	2	2	0	3	0			0		3	
木くず	26	1	1		1		26	26	0	25	1	24	22	2	23	2			2	0	23	
繊維くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		0	
動植物性残さ	5						5	3	2	4	1	2	2		7			0	0		12	
動物系固形不要物	0						0	0			0	0	0		0						0	
ゴムくず	1						1	1		0	0	1	0	0	0	0			0		0	
金属くず	24	0	0		0		24	24	0	15	9	24	24	0	34	0			0		143	
ガラス陶磁器くず	17	1	1	0	1	0	15	15	0	15	0	17	14	3	15	4		0	4	0	15	
鉱さい	27	2	2		2		25	25		16	9	25	21	5	21	8	1		7		26	
がれき類	135	2	2	0	2	0	132	132		131	1	130	128	2	150	4		0	4		153	
コンクリート片	72	0	0		0		72	72		72	0	72	72	0	76	0			0		76	
廃アスファルト	49						49	49		48	1	47	47	0	63	0			0		67	
その他の建設廃材	14	2	2	0	2	0	12	12		12	0	12	9	2	11	4		0	4		11	
ばいじん	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0		0	0			0		0	
その他の産業廃棄物	3	1	1	0	1	0	2	2	0	1	0	1	0	1	0	2		0	2	0	0	
感染性廃棄物	0						0	0		0	0	0	0		0				0		0	
混合物等	2	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0	2		0	2	0	0	

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表4-5 排出量及び処理・処分量(美作県民局管内 種類別:変換)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量		
				(D)	自己中間処理後量					(G)	自己未処理の処理内訳					(処理先地域の内訳)		
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)					(G1)	(G2)	(G3)	(G4)		(G5)	県内	県外
						再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)									
合計	553	135	418	182	28	3	19	5	236	0	230	6	0	260				
燃え殻	0		0	0	1	0	1	0	0		0	0		1				
汚泥	197	0	197	167	18	0	13	5	30		29	1		48				
有機性汚泥	116		116	103	12		11	1	13		13			25				
無機性汚泥	82	0	82	65	6	0	2	4	17		16	1		23				
廃油	6	0	6	1	0	0			5		5		0	5				
一般廃油	5	0	5	1	0	0			4		4		0	4				
廃溶剤	1		1						1		1			1				
その他	0		0						0		0			0				
廃酸	1		1						1		1			1				
廃アルカリ	9		9	6	2		2		3		3			4				
廃プラスチック類	40	3	37	0	0	0	0	0	37	0	36	0		36				
廃プラスチック	39	3	36	0	0	0	0	0	36	0	35	0		36				
廃タイヤ	1	0	1						1	0	0			0				
紙くず	2	0	1	0	0	0			1		1	0		1				
木くず	59	32	28	0	0	0	0	0	27	0	26	1		27				
繊維くず	0		0	0	0		0		0		0	0		0				
動植物性残さ	3		3	0	0	0			3		3			3				
動物系固形不要物	0		0	0														
ゴムくず	0		0						0		0			0				
金属くず	23	10	13	0	0	0	0	0	13		13	0		13				
ガラス陶磁器くず	23		23	0	0	0	0	0	23		21	1		23				
鉱さい	91	90	1						1		1	0		1				
がれき類	96		96	7	7	3	4	0	89		89	1		94				
コンクリート片	47		47	2	2	1	1		45		45			46				
廃アスファルト	39		39	3	3	2	1		37		36	0		37				
その他の建設廃材	10		10	3	3	0	2	0	8		7	0		10				
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	2		2						2		2	1		2				
感染性廃棄物	1		1						1		1			1				
混合物等	1		1						1		1	1		1				

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表4-5 排出量及び処理・処分量(美作県民局管内 種類別:変換)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳 委託直接最終処分量						委託中間処理量						再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量			その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)		
		(O)	(処理主体 の内訳)		(処理先地域 の内訳)		(L)	(処理主体 の内訳)		(処理先地域 の内訳)		委託中間処理後量			(Q)	(処理主体の内訳)					
			処理業者	自治体	県内	県外		処理業者	自治体	県内	県外	(M)	(処理後の処理内訳)			事業者	自治体			処理業者	
													再生 利用量 (M1)								最終 処分量 (M2)
合計	260	11	11	0	10	1	249	249	0	224	25	184	171	13	175	24	0	24	0	310	
燃え殻	1	0	0	0	0	1	1	1	0	3	0	3	0	3	1	3	0	3	0	1	
汚泥	48	7	7	0	6	1	41	41	37	5	10	10	0	10	7	0	7	0	10		
有機性汚泥	25	1	1	0	0	1	24	24	21	3	5	5	0	5	1	0	1	0	5		
無機性汚泥	23	6	6	0	6	0	17	17	16	2	5	5	0	5	6	0	6	0	5		
廃油	5	0	0	0	0	0	5	5	2	3	2	2	0	2	0	0	0	0	2		
一般廃油	4	0	0	0	0	0	4	4	2	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2		
廃溶剤	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃酸	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃アルカリ	4	0	0	0	0	0	4	4	3	1	2	2	0	2	0	0	0	0	2		
廃プラスチック類	36	0	0	0	0	0	36	36	0	34	2	10	9	1	9	2	0	2	12		
廃プラスチック	36	0	0	0	0	0	35	35	0	34	2	10	8	1	8	2	0	2	11		
廃タイヤ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1		
紙くず	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1		
木くず	27	1	1	0	1	0	26	26	19	8	25	25	0	25	1	0	1	0	56		
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
動植物性残さ	3	0	0	0	0	0	3	3	3	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1		
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
金属くず	13	0	0	0	0	0	13	13	0	11	1	13	11	2	11	2	0	2	21		
ガラス陶磁器くず	23	1	1	0	1	0	21	21	0	21	0	22	18	4	18	5	0	5	18		
鉱さい	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	90		
がれき類	94	1	1	0	0	0	93	93	90	3	92	91	2	94	2	0	2	0	94		
コンクリート片	46	0	0	0	0	0	46	46	45	2	46	46	0	47	0	0	0	0	47		
廃アスファルト	37	0	0	0	0	0	37	37	36	1	37	37	0	39	0	0	0	0	39		
その他の建設廃材	10	0	0	0	0	0	9	9	9	0	9	8	2	8	2	0	2	0	8		
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の産業廃棄物	2	1	1	0	1	0	2	2	0	1	1	1	0	0	0	1	0	1	0		
感染性廃棄物	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0		
混合物等	1	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0		

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表5-1 排出量及び処理・処分量(岡山市 業種別)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 業種	発生量 (A)	有償物量 (B)	排出量 (C)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量					自己未処理量					搬出量 (H)	自己最終処分量				
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)				(G)	(自己未処理の処理内訳)					(I)	(処理先地域の内訳)			
						再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)		その他 量 (E5)	再生 利用量 (G1)	自己 最終 処分量 (G2)	委託 中間 処理量 (G3)			委託 直接最終 処分量 (G4)	その他 量 (G5)	県内	県外
合計	1,836	53	1,782	1,394	315	64	223	28	0	388	11	354	23	0	628					
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
建設業	173	0	173	11	11	5	6	0	0	162	0	154	7	0	167					
製造業	1,127	49	1,078	929	247	58	162	28	0	149	11	123	15	0	328					
食料品	90	1	90	81	7	0	7	0	0	8	0	8	0	0	15					
飲料・飼料	27	22	5	0	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	5					
繊維	8	2	7	2	0	0	0	0	0	5	1	3	0	0	3					
木材	12	0	12	3	0	0	0	0	0	8	0	5	4	0	8					
家具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
パルプ・紙	164	1	163	146	8	0	6	2	0	17	9	8	0	0	15					
印刷	11	0	11	0	0	0	0	0	0	11	0	11	0	0	11					
化学	715	13	702	689	226	56	144	26	0	13	0	12	0	0	182					
石油・石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
ゴム	2	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1					
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
窯業・土石	8	0	8	5	5	0	5	0	0	3	0	3	0	0	8					
鉄鋼	28	0	28	0	0	0	0	0	0	28	0	19	8	0	28					
非鉄金属	5	0	5	0	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	5					
金属	7	0	7	0	0	0	0	0	0	7	0	6	1	0	7					
はん用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
生産用機器	31	0	31	0	0	0	0	0	0	31	0	31	0	0	31					
業務用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
電子部品	5	0	5	2	1	0	1	0	0	3	0	2	1	0	5					
電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
輸送機器	11	10	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1					
その他	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	2					
電気・水道業	455	0	455	452	54	1	53	0	0	3	0	3	0	0	57					
電気業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
上水道業	20	0	20	20	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
工業用水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
下水道業	435	0	435	432	53	0	53	0	0	3	0	3	0	0	56					
情報通信業	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	3					
運輸業	7	0	7	0	0	0	0	0	0	7	0	7	0	0	7					
卸・小売業	57	4	53	2	2	0	1	0	0	51	0	51	1	0	53					
宿泊・飲食	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	3					
医療・福祉	6	0	6	0	0	0	0	0	0	6	0	6	0	0	6					
サービス業※1	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0	0	3					
その他の業種※2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	2					

注1) 本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

注2) ※1 「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、※2 「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表5-1 排出量及び処理・処分量(岡山市 業種別)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 業種	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳										再生 利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量			その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)				
		委託直接最終処分量				委託中間処理量							(Q)	(Q1)	(Q2)			(Q3)			
		(O)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)									(M)	(処理後の処理内訳)	
			処理業者	自治体	県内	県外		処理業者	自治体	県内	県外									再生 利用量 (M1)	最終 処分量 (M2)
合計	628	52	51	1	51	1	576	575	1	381	196	326	295	30	370	82	1	81	0	424	
鉱業	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0	0	0	
建設業	167	7	7	0	7	0	160	160	0	159	1	154	138	16	143	23	0	23	0	144	
製造業	328	42	42	1	42	0	286	285	1	114	172	125	121	4	190	46	1	45		239	
食料品	15	0	0	0	0	0	15	15		12	3	9	9	0	9	0	0	0		10	
飲料・飼料	5						5	5		3	2	3	3	0	3	0		0		25	
繊維	3	1	1		1		3	3		2	1	1	1	0	3	1		1		4	
木材	8	4	4		4	0	5	5		4	1	4	4	0	5	4		4		5	
家具	0						0	0		0		0	0		0					0	
パルプ・紙	15	2	2		2		14	14		7	6	5	5	0	15	2		2		16	
印刷	11						11	11		9	2	7	6	0	7	0		0		7	
化学	182	26	26		26		156	156		11	145	27	27	1	83	27		27		96	
石油・石炭	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0	
プラスチック	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0	
ゴム	1	0	0		0		1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1	
皮革																					
窯業・土石	8						8	8		8		8	8	0	8	0		0		8	
鉄鋼	28	8	8	1	8		19	19		13	6	19	18	1	18	9	1	8		18	
非鉄金属	5	0	0		0		5	5		4	1	5	4	0	4	0		0		4	
金属	7	1	1		0	0	6	5	1	4	3	2	2	0	2	1	0	1		2	
はん用機器	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0	
生産用機器	31	0	0		0		31	31		31	0	30	30	0	30	0		0		30	
業務用機器	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0	
電子部品	5	1	1		1		4	4		2	1	0	0	0	0	1		1		0	
電気機器	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0	
情報通信機器	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0	
輸送機器	1						1	1		1	1	1	1	0	1	0		0		11	
その他	2						2	2		2	0	2	2	0	2	0		0		2	
電気・水道業	57	0	0		0		56	56	0	48	9	9	4	5	5	5	0	5		5	
電気業																					
ガス業	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0	
上水道業	0						0	0		0		0	0	0	1	0		0		1	
工業用水道業																					
下水道業	56	0	0		0		56	56	0	47	9	8	4	5	4	5	0	5		4	
情報通信業	3	0	0		0		3	3	0	1	2	3	2	0	2	0		0		2	
運輸業	7	0	0	0	0	0	7	7	0	7	0	4	4	0	4	0		0	0	4	
卸・小売業	53	1	1		1		52	52	0	45	7	26	22	4	22	5	0	5		26	
宿泊・飲食	3						3	3		1	1	1	1	0	1	0		0		1	
医療・福祉	6	0	0		0		6	6		4	3	1	0	1	0	1		1		0	
サービス業※1	3	0	0		0		2	2	0	1	1	2	1	1	1	1	0	1		1	
その他の業種※2	2	0	0		0	0	1	1	0	1	0	1	1	1	1	1	0	1		1	

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

注2)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表5-2 排出量及び処理・処分量(倉敷市 業種別)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 業種	発生量 (A)	有償物量 (B)	排出量 (C)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量					自己未処理量					搬出量 (H)	自己最終処分量				
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)				(G)	(自己未処理の処理内訳)					(I)	(処理先地域の内訳)			
						再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)		その他 量 (E5)	再生 利用量 (G1)	自己 最終 処分量 (G2)	委託 中間 処理量 (G3)			委託 直接最終 処分量 (G4)	その他 量 (G5)	県内	県外
合計	5,929	3,594	2,336	1,516	618	453		137	27	1	820	52	40	592	64	72	933	40	3	37
建設業	244	0	243	28	28	17		10	0	0	216	0	3	202	10	0	226	3	3	
製造業	5,285	3,524	1,761	1,257	571	434		111	25	1	504	51		331	50	72	590			
食料品	82	2	80	68	9	6		3			12			12	0		14			
飲料・飼料	0		0	0							0			0			0			
繊維	10	0	10	7	1			0	1	0	3			3	0		4			
木材	1	0	1								1			0	0	0	1			
家具	0		0	0	0						0			0	0		0			
パルプ・紙	0		0								0			0			0			
印刷	5	3	2								2			2			2			
化学	516	3	513	456	32	13		10	9		57	6		50	1		70			
石油・石炭	74	0	74	44	4	4		1			30			30	0		31			
プラスチック	2		2	0	1	0				1	1			1	0		2			
ゴム	14		14								14			14	0		14			
皮革	0		0								0			0			0			
窯業・土石	46	0	46	17	10			10	0		29			29	0		40			
鉄鋼	4,439	3,471	968	641	500	401		86	14		327	45		164	46	72	382			
非鉄金属	0		0								0			0	0		0			
金属	4	0	4	3	0	0			0		0			0			1			
はん用機器	0	0	0								0			0			0			
生産用機器	3	0	2								2			2	0		2			
業務用機器	0		0	0	0			0			0			0			0			
電子部品	0	0	0								0			0			0			
電気機器	0		0								0			0		0	0			
情報通信機器																0	0			
輸送機器	89	43	46	21	12	11		1	0		25	1		23	1		26			
その他	0		0								0			0			0			
電気・水道業	381	69	312	230	18	1		16	0		83		37	44	2		99	37		37
電気業	153	69	84	2	2	1		1	0		82		37	44	2		83	37		37
ガス業	0		0								0			0			0			
上水道業	13		13	13	1			1			0			0			1			
工業用水道業	2		2	2	1	1														
下水道業	213		213	213	15			14	0		0			0			15			
情報通信業	0		0								0			0			0			
運輸業	4	1	3	0	0			0	0	0	3			3	0		3			
卸・小売業	10	0	10	2	2			0	1		8			6	2		10			
宿泊・飲食	2	0	2								2			2			2			
医療・福祉	3		3								3			3	0		3			
サービス業※1	0		0	0	0				0		0			0	0		0			
その他の業種※2	0		0								0			0	0		0			

注1) 本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

注2) ※1 「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、※2 「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表5-2 排出量及び処理・処分量(倉敷市 業種別)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 業種	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳						委託中間処理量						再生 利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量			その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)		
		委託直接最終処分量						委託中間処理後量							(Q)	(処理主体の内訳)					
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)	(処理後の処理内訳)				(Q1)	(Q2)			(Q3)	
		処理業者	自治体	県内	県外		処理業者	自治体	県内	県外		再生 利用量 (M1)	最終 処分量 (M2)								
合計	820	91	90	1	90	1	729	726	2	428	301	573	539	34	1,044	165	40	2	123	73	4,638
建設業	222	11	11	0	10	0	212	212	0	210	2	204	190	14	208	28	3	0	25	0	208
製造業	517	75	74	1	75	0	442	440	2	176	266	315	299	16	785	91	2	89	73	4,309	
食料品	14	0	0	0	0		14	14	0	8	7	11	11	0	17	0	0	0	0	19	
飲料・飼料	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維	4	1	1		1		3	2	2	3	0	2	1	0	1	2	0	1	0	1	
木材	1	0		0	0		0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
家具	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
パルプ・紙	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
印刷	2						2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
化学	70	10	10	0	10		60	60	0	35	25	27	24	2	43	12	0	12		46	
石油・石炭	31	0	0		0		31	31		12	19	7	7	0	10	0		0		11	
プラスチック	1	0	0	0			1	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	1	
ゴム	14	0	0		0		14	14		13	0	5	1	3	1	4		4		1	
皮革	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0	
窯業・土石	40	1	1		1		39	39		24	15	38	38	0	38	1		1		38	
鉄鋼	310	60	60		60	0	250	250		59	190	203	194	9	639	69		69	72	4,110	
非鉄金属	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0	
金属	1	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0	
はん用機器	0						0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		0	
生産用機器	2	0	0		0		2	2		2	0	2	2	0	2	0		0		2	
業務用機器	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0	
電子部品	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0	
電気機器	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0	
情報通信機器																				0	
輸送機器	26	2	1	1	2	0	24	24		15	9	20	19	1	31	2		1	1	75	
その他	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0	
電気・水道業	62	2	2		2		60	60	0	30	30	46	45	2	46	41	37	0	4	115	
電気業	47	2	2		2		45	45		15	29	43	43	0	44	39	37		2	112	
ガス業	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0	
上水道業	1						1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0	
工業用水道業															1					1	
下水道業	15	0	0		0		14	14		14		3	1	1	1	2		0	1	1	
情報通信業	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
運輸業	3	0	0		0		3	3	0	3	0	3	2	1	2	1		0	1	0	3
卸・小売業	10	3	3		3		6	6	0	5	2	3	2	1	2	4		0	4	3	
宿泊・飲食	2						2	2	0	2	0	1	1	0	1	0		0	0	1	
医療・福祉	3	0	0	0	0		3	3	0	2	1	1	0	0	0	0		0	0	0	
サービス業※1	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
その他の業種※2	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

注2)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表5-3 排出量及び処理・処分量(備前県民局管内(岡山市を除く) 業種別)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 業種	発生量 (A)	有償物量 (B)	排出量 (C)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量					自己未処理量					搬出量 (H)	自己最終処分量				
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)				(G)	(自己未処理の処理内訳)					(I)	(処理先地域の内訳)			
						再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)		その他 量 (E5)	再生 利用量 (G1)	自己 最終 処分量 (G2)	委託 中間 処理量 (G3)			委託 直接最終 処分量 (G4)	その他 量 (G5)	県内	県外
合計	468	19	448	278	45	25	18	2	0	171	2	0	155	13	0	190	0	0		
鉱業	88		88	88	1		1		0	0			0	0		1				
建設業	65	0	65	7	7	4	3	0	0	58			55	2	0	60				
製造業	195	18	177	71	25	20	3	2	0	106	2	0	93	11	0	109	0	0		
食料品	19	1	18	12	1		1			6			5	0		6				
飲料・飼料	3	0	3	2	0	0	0			0			0	0		0				
繊維	9	0	9	8	1			1		1			1			3				
木材	3	1	2	2	0		0			1			1			1				
家具	2		2	0	0		0			2			2			2				
パルプ・紙	0	0	0							0			0			0				
印刷	1		1							1			1		0	1				
化学	65	0	65	18	13	13	0	0		47	1	0	46	0		47	0	0		
石油・石炭																				
プラスチック	2	0	2	0	0	0	0	0		2			2	0		2				
ゴム	2	0	2							2			2	0		2				
皮革																				
窯業・土石	35	0	35	15	7	7			0	20	1		13	6		19				
鉄鋼	8	8	0							0			0			0				
非鉄金属	0		0							0			0			0				
金属	11	1	10							10			10			10				
はん用機器	10	2	8	3	1		1			5			5			6				
生産用機器	10		10	4	0		0			6			2	4		6				
業務用機器	1	0	1							1			1			1				
電子部品	10	0	9	8	0		0			2			2	0		2				
電気機器	0	0	0							0			0	0		0				
情報通信機器	0		0							0			0			0				
輸送機器	5	4	1	0	0		0			0			0			1				
その他	0		0							0			0			0				
電気・水道業	111		111	111	12				12	1			1			12				
電気業																				
ガス業																				
上水道業	1		1							1			1			1				
工業用水道業																				
下水道業	111		111	111	12				12	0			0			12				
情報通信業	0		0							0			0			0				
運輸業	2	1	1	0	0				0	1			1			1				
卸・小売業	4	0	4	0	0	0		0		4			4			4				
宿泊・飲食	1	0	1							1			1			1				
医療・福祉	1		1							1	0		1			1				
サービス業※1	1		1							1			1	0		1				
その他の業種※2	0		0							0			0			0				

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

注2)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表5-3 排出量及び処理・処分量(備前県民局管内(岡山市を除く) 業種別)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 業種	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳										再生 利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量			その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)				
		委託直接最終処分量						委託中間処理量					(Q)	(Q1)	(Q2)			(Q3)			
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		委託中間処理後量											
		処理業者	自治体	県内	県外	処理業者	自治体	県内	県外	(M)	(処理後の処理内訳)										
										再生 利用量 (M1)	最終 処分量 (M2)										
合計	189	15	15	0	13	3	174	173	1	146	28	119	109	10	136	26	0	0	25	0	155
鉱業	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	60	2	2	0	2	0	58	58	0	57	0	56	53	3	57	6	0	0	6	0	57
製造業	108	13	13	0	10	3	96	95	1	71	25	55	48	7	70	20	0	0	19	0	88
食料品	6	0	0	0	0	0	6	6	0	2	4	5	4	1	4	1	0	0	0	0	5
飲料・飼料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維	3	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	1	0	0	1	0	1
木材	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1
家具	2	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2
パルプ・紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1
化学	46	0	0	0	0	0	46	46	0	38	8	18	15	3	29	3	0	0	3	0	29
石油・石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴム	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石	19	6	6	0	3	3	13	13	0	10	3	13	12	1	20	7	0	0	7	0	20
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属	10	0	0	0	0	0	10	10	0	3	6	6	5	1	5	1	0	0	1	0	6
はん用機器	6	0	0	0	0	0	6	6	0	6	0	3	3	0	3	0	0	0	0	0	5
生産用機器	6	4	4	0	4	0	2	2	0	2	0	1	1	0	1	4	1	0	4	0	1
業務用機器	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電子部品	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1
電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送機器	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・水道業	12	0	0	0	0	0	12	12	0	11	1	6	6	0	6	0	0	0	0	0	6
電気業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上水道業	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1
工業用水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道業	12	0	0	0	0	0	12	12	0	10	1	5	5	0	5	0	0	0	0	0	5
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	2
卸・小売業	4	0	0	0	0	0	4	4	0	4	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1
宿泊・飲食	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業※1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業種※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

注2)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表5-4 排出量及び処理・処分量(備中県民局管内(倉敷市を除く) 業種別)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 業種	発生量 (A)	有償物量 (B)	排出量 (C)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量					自己未処理量					搬出量 (H)	自己最終処分量				
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)				(G)	(自己未処理の処理内訳)					(I)	(処理先地域の内訳)			
						再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)		その他 量 (E5)	再生 利用量 (G1)	自己 最終 処分量 (G2)	委託 中間 処理量 (G3)			委託 直接最終 処分量 (G4)	その他 量 (G5)	県内	県外
合計	877	124	753	422	79	44	31	3	1	332	7	1	312	12	0	360	1	1		
鉱業	128	0	127	126	9	9				1		1	0			1	1			
建設業	197	4	193	26	26	17	9	0	0	167	1		160	6	0	175				
製造業	387	120	267	120	32	17	13	0	1	146	6		135	5	0	154				
食料品	74	5	68	36	6	0	6			33	5		28			33				
飲料・飼料	12	0	12	12	1	1	1			0			0	0	0	1				
繊維	9	0	9	7	5		5	0		2			2	0		7				
木材	0	0	0							0			0			0				
家具	3		3	1	0		0	0		2			2			2				
パルプ・紙	3		3	2	1	1				1			1	0		1				
印刷	1		1							1			1			1				
化学	21	6	15	14	0	0	0			1			1	0		1				
石油・石炭	5		5	2	2	2				3	1		2			2				
プラスチック	12	1	11	8	0	0	0			3			3	1		3				
ゴム	1		1							1	0		1	0		1				
皮革																				
窯業・土石	23	0	23	10	2	1	0		1	13	0		13	0		14				
鉄鋼	34	2	32	10	10	10		0		22			22	0		22				
非鉄金属	12	0	12	7	2	2		0		4			4	0		4				
金属	11	2	10	0	0		0			9			9	0		9				
はん用機器	3		3							3			2	1		3				
生産用機器	2	0	2	0	0		0			2			1	0		2				
業務用機器	0		0							0			0			0				
電子部品	11	0	11	8	1		1			3			3	0		4				
電気機器	6		6	3	1	0	0			3			3	0		3				
情報通信機器	0	0	0							0			0		0	0				
輸送機器	144	104	40	1	0	0	0			39			37	2	0	39				
その他	0		0							0			0			0				
電気・水道業	149		149	149	12	0	10	2		0			0	0		12				
電気業																				
ガス業																				
上水道業	12		12	12	1			1		0			0	0		1				
工業用水道業	0		0							0			0			0				
下水道業	137		137	137	11	0	10	1								11				
情報通信業																				
運輸業	0	0	0							0	0		0			0				
卸・小売業	14	0	14							14			14	0		14				
宿泊・飲食	0		0							0			0			0				
医療・福祉	2		2							2			2	0		2				
サービス業※1	1	0	1							1			1	0		1				
その他の業種※2	0		0							0			0	0		0				

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

注2)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表5-4 排出量及び処理・処分量(備中県民局管内(倉敷市を除く) 業種別)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 業種	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳										再生 利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量			その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)				
		委託直接最終処分量						委託中間処理量					(Q)	(処理主体の内訳)							
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		委託中間処理後量				(Q1)	(Q2)			(Q3)			
		処理業者	自治体	県内	県外	処理業者	自治体	県内	県外	(M)	(処理後の処理内訳)										
										再生 利用量 (M1)	最終 処分量 (M2)										
合計	357	14	14	0	13	2	343	341	2	292	51	284	262	22	313	38	1	1	36	1	437
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	1	1	0	0	0	9
建設業	175	7	7	0	6	0	168	168	0	165	3	162	153	9	171	16	0	0	16	0	175
製造業	153	5	5	0	4	1	148	146	2	104	44	103	94	9	117	15	1	1	14	1	237
食料品	33						33	32	2	28	6	17	17	0	22	0	0	0	0	0	27
飲料・飼料	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
繊維	7	1	1	0	1	0	6	6	0	6	0	3	3	0	3	1	0	0	1	0	3
木材	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家具	2	0		0	0		2	2	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1
パルプ・紙	1	0		0	0		1	1	0	1	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	2
印刷	1						1	1	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1
化学	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6
石油・石炭	2						2	2	0	2	0	2	2	0	5	0	0	0	0	0	5
プラスチック	3	1	1	0	0	1	3	3	0	1	2	2	2	0	2	1	1	1	1	0	3
ゴム	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1
皮革																					
窯業・土石	13	0	0	0	0	0	13	13	0	12	0	12	12	0	13	1	0	0	1	1	13
鉄鋼	22	0	0	0	0	0	22	22	0	16	6	22	20	1	31	1	0	0	1	0	32
非鉄金属	4	0	0	0	0	0	4	4	0	4	0	4	2	2	4	2	0	0	2	0	4
金属	9	0	0	0	0	0	9	9	0	3	6	9	8	0	8	0	0	0	0	0	10
はん用機器	3	1	1	0	1	0	2	2	0	2	0	2	0	2	0	3	0	0	3	0	0
生産用機器	2	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	1	0	0	1	0	1
業務用機器	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
電子部品	4	0	0	0	0	0	4	4	0	4	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1
電気機器	3	0	0	0	0	0	3	3	0	2	1	3	2	1	2	1	0	0	1	0	2
情報通信機器	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送機器	39	2	2	0	1	0	38	38	0	25	13	22	20	2	20	4	0	0	4	0	124
その他	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・水道業	12	2	2	0	2	0	10	10	0	7	3	2	1	1	2	3	0	0	3	0	2
電気業																					
ガス業																					
上水道業	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
工業用水道業	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道業	11	1	1	0	1	0	10	10	0	7	3	2	1	1	2	2	0	0	2	0	2
情報通信業																					
運輸業	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	14	0	0	0	0	0	14	14	0	13	1	13	12	2	12	2	0	0	2	0	12
宿泊・飲食	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	2	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0	0
サービス業※1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1
その他の業種※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1) 本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

注2) ※1 「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、※2 「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表5-5 排出量及び処理・処分量(美作県民局管内 業種別)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 業種	発生量 (A)	有償物量 (B)	排出量 (C)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H)	自己最終処分量					
				(D)	自己中間処理後量					(G)	(自己未処理の処理内訳)					(I)	(処理先地域の内訳)				
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)					(E5)	(G1)	(自己未処理の処理内訳)				(G5)	県内	県外		
						再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)				再生 利用量 (G1)	自己 最終 処分量 (G2)						委託 中間 処理量 (G3)	委託 直接最終 処分量 (G4)
(B+C)	(D+G)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(I+K+J)	(E2+G2)						
合計	553	135	418	182	28	3	19	5	236	0	230	6	0	260							
鉱業	55	0	55	54	4			4	1		0	1		5							
建設業	129	0	129	7	7	3	4	0	121		118	3		126							
製造業	255	134	121	62	9	0	8	1	58	0	57	1		67							
食料品	40		40	36	1	0	1		4		4			5							
飲料・飼料	1		1	1	0			0	0		0	0		0							
繊維	6		6	5	0		0		1		1			1							
木材	37	32	5						5		5	0		5							
家具	2	0	2	0	1		1		2		2			2							
パルプ・紙	11	0	11	8	5	0	3	1	3		3			8							
印刷	0		0						0		0			0							
化学	12	0	12	6	2		2	0	6		6	0		8							
石油・石炭	4		4						4		4	0		4							
プラスチック	4	2	2						2	0	2			2							
ゴム	0		0						0		0			0							
皮革																					
窯業・土石	107	90	17	2	1		1		14		14			15							
鉄鋼	1		1						1		0	1		1							
非鉄金属	0	0	0						0		0			0							
金属	2	1	2						2		2	0		2							
はん用機器	4	2	1	0	0		0		1	0	1	0		1							
生産用機器	1	0	0						0		0	0		0							
業務用機器	0	0	0						0		0	0		0							
電子部品	12	4	8	3	0	0	0		4		4	0		5							
電気機器	3	3	0						0		0	0		0							
情報通信機器	0		0						0		0	0		0							
輸送機器	8	0	8						8		8			8							
その他	0		0						0		0			0							
電気・水道業	76		76	59	7	0	7	0	18		18		0	24							
電気業	0		0						0				0	0							
ガス業																					
上水道業	12		12	5	1	0	1	0	7		7			7							
工業用水道業																					
下水道業	64		64	53	6		6		11		11			17							
情報通信業	0		0						0		0			0							
運輸業	0		0						0		0	0		0							
卸・小売業	33	0	33						33	0	33	0		33							
宿泊・飲食	0	0	0	0	0	0			0		0			0							
医療・福祉	1	0	1						1		1	0		1							
サービス業※1	1	0	1	0	0			0	1	0	1			1							
その他の業種※2	2	0	2	0	0	0			2		2			2							

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

注2)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表5-5 排出量及び処理・処分量(美作県民局管内 業種別)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

業種	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳						委託中間処理量						再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量			その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)	
		委託直接最終処分量						委託中間処理後量							(Q) (I+O+M2)	(処理主体の内訳)				
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)	(処理後の処理内訳)				(Q1)	(Q2)			(Q3)
		処理業者	自治体	県内	県外		処理業者	自治体	県内	県外		再生 利用量 (M1)	最終 処分量 (M2)							
合計	260	11	11	0	10	1	249	249	0	224	25	184	171	13	175	24	0	24	0	310
鉱業	5	5	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0
建設業	126	3	3	0	3	0	122	122	0	116	7	118	112	6	115	9	0	9	0	115
製造業	67	2	2	0	1	1	65	65	0	48	17	49	44	5	44	7	0	7	0	179
食料品	5						5	5		5	0	2	2	0	2	0		0		2
飲料・飼料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維	1						1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
木材	5	0	0	0	0	0	5	5	0	5	5	5	5	0	5	0		0		37
家具	2						2	2		2	0	2	2	0	2	0		0		2
パルプ・紙	8	1	1	0	0	1	6	6	0	4	3	3	3	0	3	1		1		3
印刷	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
化学	8	0	0	0	0	0	8	8		5	3	4	3	1	3	1		1		3
石油・石炭	4	0	0	0	0	0	4	4		4	0	4	4	0	4	0		0		4
プラスチック	2						2	2	0	1	1	1	1	0	1	0		0		3
ゴム	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
皮革																				
窯業・土石	15						15	15		15	0	15	13	2	13	2		2		103
鉄鋼	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		1		0
非鉄金属	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
金属	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	0	1	1	1	1	1	0	1		1
はん用機器	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0		0		3
生産用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
業務用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
電子部品	5	0	0	0	0	0	5	5		2	2	2	2	0	2	0		0		6
電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		3
情報通信機器	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
輸送機器	8						8	8		6	2	7	6	1	6	1		1		6
その他	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
電気・水道業	24	0	0	0	0	0	24	24		24		6	4	2	4	2		2		4
電気業																				0
ガス業																				0
上水道業	7	0	0	0	0	0	7	7		7		2	0	2	0	2		2		0
工業用水道業																				
下水道業	17						17	17		17		4	4	0	4	0		0		4
情報通信業	0						0	0		0		0		0		0		0		0
運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
卸・小売業	33	0	0	0	0	0	33	33		32	0	9	8	0	8	0		0		9
宿泊・飲食	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
医療・福祉	1	0	0	0	0	0	1	1		1	1	0	0	0	0	0		0		0
サービス業※1	1	0	0	0	0	0	1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
その他の業種※2	2						2	2		2	0	2	2	0	2	0		0		2

注1) 本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

注2) ※1 「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、※2 「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表6-1 特別管理産業廃棄物の排出量及び処理・処分量(種類別:変換)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量		
				自己中間処理後量 (E)	(自己中間処理後の処理内訳)					自己未処理の処理内訳	再生 利用量 (G1)	自己 最終 処分量 (G2)	委託 中間 処理量 (G3)	委託 直接最終 処分量 (G4)		その他 量 (G5)	(処理先地域 の内訳)	
					再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)	その他 量 (E5)								県内	県外
合計	153.3	0.8	152.5	19.9	0.8	0.4	0.4	0.0	132.6	40.6	91.3	0.7	92.3					
引火性廃油	32.1	0.5	31.6	16.2	0.0	0.0			15.4	5.8	9.6		9.6					
腐食性廃酸	16.7		16.7	1.0					15.6		15.6		15.6					
腐食性廃アルカリ	16.1	0.3	15.8	2.4					13.4		13.4		13.4					
感染性廃棄物	9.6		9.6	0.0	0.0		0.0		9.6		9.6		9.6					
特定有害産業廃棄物	78.9		78.9	0.3	0.0		0.0		78.6	34.8	43.1	0.7	43.7					
鉢さい																		
廃石綿等	0.7		0.7						0.7		0.0	0.7	0.7					
ばいじん	69.2		69.2						69.2	34.8	34.4		34.4					
燃え殻	0.0		0.0						0.0		0.0		0.0					
廃油	0.2		0.2						0.2		0.2		0.2					
汚泥	5.7		5.7	0.3	0.0		0.0		5.3		5.3		5.3					
廃酸	0.3		0.3						0.3		0.3		0.3					
廃アルカリ	2.7		2.7						2.7		2.7		2.7					
非特別管理産業廃棄物					0.8	0.4	0.3	0.0						0.3				

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除く。 注2)「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表6-1 特別管理産業廃棄物の排出量及び処理・処分量(種類別:変換)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳								再生 利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量			その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)					
		委託直接最終処分量				委託中間処理量					(Q) (I+O+M2)	(処理主体の内訳)								
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)			(M)	(処理後の処理内訳)			(Q1)	(Q2)	(Q3)		
		処理業者	自治体	県内	県外		処理業者	自治体	県内				県外						再生 利用量 (M1)	最終 処分量 (M2)
合計	92.3	0.7	0.7		0.7		91.6	90.9	0.8	21.8	69.9	44.4	32.8	11.6	73.9	12.2	0.0	12.2	74.7	
引火性廃油	9.6						9.6	8.9	0.7	5.9	3.6	3.0	3.0		8.8				9.3	
腐食性廃酸	15.6						15.6	15.6		2.2	13.5	1.2	1.2		1.2				1.2	
腐食性廃アルカリ	13.4						13.4	13.4		6.0	7.4	1.6	1.6		1.6				1.9	
感染性廃棄物	9.6						9.6	9.6	0.0	4.3	5.2									
特定有害産業廃棄物	43.7	0.7	0.7		0.7		43.1	43.0	0.0	3.0	40.1	13.2	5.1	8.1	39.9	8.8		8.8	39.9	
・ 鉱さい																				
・ 廃石綿等	0.7	0.7	0.7		0.7		0.0	0.0			0.0				0.7			0.7		
・ ばいじん	34.4						34.4	34.4		0.1	34.4	13.2	5.1	8.1	39.9	8.1		8.1	39.9	
・ 燃え殻	0.0						0.0	0.0			0.0	0.0			0.0			0.0		
・ 廃油	0.2						0.2	0.2	0.0	0.2	0.0									
・ 汚泥	5.3						5.3	5.3		1.3	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	
・ 廃酸	0.3						0.3	0.3		0.0	0.3	0.0	0.0		0.0				0.0	
・ 廃アルカリ	2.7						2.7	2.7		1.4	1.4									
非特別管理産業廃棄物	0.3	0.0	0.0		0.0		0.3	0.3		0.3	0.0	25.3	21.9	3.4	22.3	3.4	0.0	3.4	22.3	

注1) 本結果表では農業からの産業廃棄物を除く。 注2) 「変換」、「無変換」の定義については、13頁の留意事項を参照のこと。

表6-2 特別管理産業廃棄物の排出量及び処理・処分量(業種別)【平成21年度】(その1)

(単位:千t/年)

区分 業種	発生量 (A)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量					自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量			
				(D)	自己中間処理後量				(G)	自己未処理の処理内訳					(I) (E2+G2)			
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)				(G1)	(G2)	(G3)	(G4)				(G5)	
						再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)										委託 直接最終 処分量 (E4)
(I+K+J)	県内	県外																
合計	153	1	153	20	1	0	0	0	0	0	133	41	91	1	92			
鉱業																		
建設業	7		7								7		6	1	7			
製造業	137	1	136	20	1	0	0	0	0	116	41	75	0	76				
食料品	0		0							0		0		0				
飲料・飼料	0		0							0		0		0				
繊維	1		1	0	0					1		1	0	1				
木材	0		0							0		0		0				
家具																		
パルプ・紙	2	0	2	1	0	0				1		1		1				
印刷	1		1							1	0	0		0				
化学	35	0	35	17	0		0			18	6	12	0	13				
石油・石炭	19		19	2	0	0				17		17	0	17				
プラスチック	0		0							0		0		0				
ゴム	0		0							0		0		0				
皮革																		
窯業・土石	0		0	0	0		0			0		0	0	0				
鉄鋼	70		70							70	35	36		36				
非鉄金属	2		2	0	0	0				2		2		2				
金属	4		4							4		4		4				
はん用機器	0		0							0		0		0				
生産用機器	0		0							0		0	0	0				
業務用機器	0		0							0		0		0				
電子部品	1	0	1	0	0	0				1		1		1				
電気機器	0		0							0		0		0				
情報通信機器	0		0							0		0		0				
輸送機器	0		0							0		0		0				
その他																		
電気・水道業	0		0							0		0	0	0				
電気業	0		0							0		0	0	0				
ガス業																		
上水道業																		
工業用水道業																		
下水道業	0		0							0		0		0				
情報通信業																		
運輸業	0		0							0		0		0				
卸・小売業	1	0	1							1		1		1				
宿泊・飲食																		
医療・福祉	9		9	0	0			0		9		9		9				
サービス業※1	0		0							0		0		0				
その他の業種※2	0		0							0		0		0				

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除く。

注2)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。

表6-2 特別管理産業廃棄物の排出量及び処理・処分量(業種別)【平成21年度】(その2)

(単位:千t/年)

区分 業種	委託 処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳								再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量			その他 量 (J) (E5+G5)	資源化 量 (S) (B+R)			
		委託直接最終処分量				委託中間処理量					(Q)	(Q1)	(Q2)			(Q3)		
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)									委託中間処理後量	
		処理業者	自治体	県内	県外	処理業者	自治体	県内	県外								(M)	(M1)
(処理後の処理内訳)												(処理主体の内訳)						
												事業者		自治体		処理業者		
合計	92	1	1	1	92	91	1	22	70	44	33	12	74	12	0	12		75
鉱業																		
建設業	7	1	1	1	6	6		2	4	1	0	1	0	2			2	0
製造業	76	0	0	0	75	75	1	15	61	42	33	9	74	9	0	9		74
食料品	0				0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
飲料・飼料	0				0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
繊維	1	0	0	0	1	1		1	1	0	0	0	0	0		0		0
木材	0				0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
家具																		
パルプ・紙	1				1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
印刷	0				0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
化学	13	0	0	0	13	13		6	6	3	2	0	8	0		0		8
石油・石炭	17	0	0	0	17	17		5	12	0	0	0	0	0		0		0
プラスチック	0				0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
ゴム	0				0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
皮革																		
窯業・土石	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
鉄鋼	36				36	36		0	36	34	26	8	61	8		8		61
非鉄金属	2				2	2		0	2	2	2		2					2
金属	4				4	4	1	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0
はん用機器	0				0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
生産用機器	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
業務用機器	0				0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
電子部品	1				1	1		0	0	1	1	0	1	0		0		1
電気機器	0				0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
情報通信機器	0				0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
輸送機器	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
その他																		
電気・水道業	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
電気業	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
ガス業																		
上水道業																		
工業用水道業																		
下水道業	0				0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
情報通信業																		
運輸業	0				0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
卸・小売業	1				1	1		0	0	0	0	0	0	0		0		0
宿泊・飲食																		
医療・福祉	9				9	9	0	4	5	1	0	1	0	1	0	1		0
サービス業※1	0				0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
その他の業種※2	0				0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除く。

注2)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」、「複合サービス」及び「公務」の合計値である。



## 資料（調査票及び記入例等）

・岡山県産業廃棄物実態調査へのご協力について（依頼文）	1
・産業廃棄物処理実態調査票（建設業）	2
・産業廃棄物処理実態調査票（建設業以外）	6
・産業廃棄物・副産物に関する意識調査票	10



調査対象事業者 様

岡山県環境文化部長  
(公印省略)

岡山県産業廃棄物実態調査へのご協力について (依頼)

本県の廃棄物処理行政の推進につきましては、日頃から格別のご理解とご協力をいただき感謝申し上げます。

さて、本県では、平成19年3月に「第2次岡山県廃棄物処理計画」を策定し、循環型社会の形成に向け各種施策を推進していますが、計画策定後の産業廃棄物を取り巻く社会・経済情勢は大きく変化しております。

このため、「第2次岡山県廃棄物処理計画」の見直しを行うこととしており、この計画の基礎資料とするため、平成21年度を調査対象年度とした産業廃棄物の実態調査を実施することといたしました。

つきましては、貴事業所を調査対象事業所として選定させていただきましたので、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、別添調査票にご記入の上、同封の返信用封筒により平成22年10月1日(金)までにご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご回答いただきました内容につきましては、統計数値として使用するものであって、会社名や個人名を公表することはありません。

なお、本調査は業務を委託して実施いたします。調査票の記入方法等に関するお問い合わせについては、下記に記載しております応用技術株式会社までお願いいたします。

[委託調査機関・お問い合わせ先・調査票送付先]

応用技術株式会社 解析事業部 環境解析部 (産廃実態調査担当)

〒531-0074 大阪府大阪市北区本庄東1丁目1-10 RISE88 6階

電話：0120-381-453 (フリーダイヤル) 又は06-6373-6098

受付時間：9:00～17:00 (12:00～13:00、土日・祝日除く。)

FAX：06-6373-6126

[調査主体]

岡山県 環境文化部 循環型社会推進課 産業廃棄物班

〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下2丁目4番6号

電話：086-226-7308 (直通)

HP：[http://www.pref.okayama.jp/soshiki/kakuka.html?sec\\_sec1=30](http://www.pref.okayama.jp/soshiki/kakuka.html?sec_sec1=30)

回答票の電子ファイル(エクセルファイル)をWebページ(以下のURL参照)にアップロードしております。

調査票は建設業向けと、建設業以外の業種向けの2種類ありますので、該当する調査票の電子ファイルをダウンロードしてご利用ください。

URL：<http://www.apptec.co.jp/engineering/okayama-sanpai.html>

なお、回答票を電子メールにより提出される場合は、以下の記入例を参考に宛名の下に記載しております調査票番号(7桁コード)を件名にご記入ください。

件名(例)：「岡山県産業廃棄物実態調査の回答(33E1234)」 (調査票番号が33E1234の場合)  
提出先：[sanpai@apptec.co.jp](mailto:sanpai@apptec.co.jp) (応用技術株式会社 解析事業部 環境解析部)

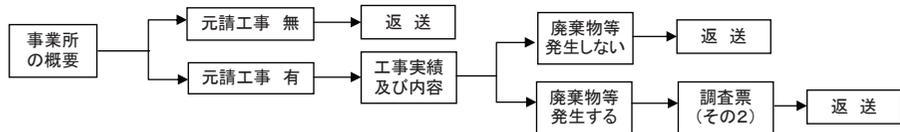
# 産業廃棄物処理実態調査票【その1】

建設業

**岡山県**  
(岡山市、倉敷市も含む)

**調査票番号**

1. 本調査は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物の全てが対象となります。
2. 本調査の対象工事は、平成21年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の1年間に岡山県内で施工した全ての元請工事（出来高工事を含む）です。
3. 調査票（その2）には、貴社が岡山県内で施工した全ての元請工事（出来高工事含む）から発生する産業廃棄物、副産物について記入してください。  
共同企業体（J.V）による工事については、分担施行方式では各社持ち分の元請工事高と発生廃棄物等を記入し、共同施行方式では貴社が代表会社の場合のみ、元請完成工事高と発生廃棄物等を一括記入して下さい。
4. 下記の提出フローに従い記入し、返送して下さい。



事業所の概要	事業所名								
	所在地								
	代表者氏名			記入者 部 課			記入者 氏 名		
	記入年月日	平成	年	月	日	電話番号	-		-

元請工事の有無	該当する番号に○を付けて下さい。	工事実績	元請完成工事高（平成21年度）						
	1. 岡山県内元請工事 有		次へ	岡山県内で施工した対象工事の1年間の元請完成工事高 (出来高工事含む)を記入して下さい(消費税を含む)。					
	2. 岡山県内元請工事 無		千	百	十	千	百	十	
			億	億	億	万	万	万	万
									万円/年

発生の有無	平成21年度の対象工事において産業廃棄物等は発生しましたか。 該当する番号に○を付けて下さい。 ※再生利用された物、有償等で引き渡している副産物も対象として下さい。	
	1. 発生した。	その産業廃棄物等の発生場所（工事場所）について、 各市町村ごとにその割合（発生量）を右の枠内に記入して下さい。
	2. 発生しなかった。	

「事業所の概要」のみ記入し、返送して下さい。

「事業所の概要」「工事実績」を記入し、返送して下さい。

## 産業廃棄物等の発生場所（工事場所）の割合 （概ねの発生量より記入して下さい。）

地域名	市町村名	割合	
岡山市	岡山市	%	
倉敷市	倉敷市	%	
備前 県民局管内	玉野市	%	
	備前市	%	
	瀬戸内市	%	
	赤磐市	%	
	(和気郡) 和気町	%	
	(加賀郡) 吉備中央町	%	
備中 県民局管内	笠岡市	%	
	井原市	%	
	総社市	%	
	高梁市	%	
	新見市	%	
	浅口市	%	
		(都窪郡) 早島町	%
		(浅口郡) 里庄町	%
	(小田郡) 矢掛町	%	
美作 県民局管内	津山市	%	
	真庭市	%	
	美作市	%	
		(真庭郡) 新庄村	%
		(苫田郡) 鏡野町	%
		(勝田郡) 勝央町	%
		(勝田郡) 奈義町	%
		(英田郡) 西粟倉村	%
	(久米郡) 久米南町	%	
	(久米郡) 美咲町	%	

裏面の調査票（その2）に発生した産業廃棄物等について記入して下さい。

# 産業廃棄物処理実態調査票【その2】

## <平成21年度実績>

- 別紙、「調査票の記入要領・記入例」、「廃棄物分類表」を参考に記入して下さい。
- 自社で発生した副産物(産業廃棄物、有償・無償引渡物)全てが対象となります。再生利用、売却をしている場合も記入して下さい。

**①工事現場で発生した廃棄物の名称**  
貴工事現場で日常使用している名称で記入して下さい。

**②廃棄物の分類番号**  
別紙、「廃棄物分類表」をみて該当する4ケタの番号を記入して下さい。

**③年間の発生量(中間処理する前の量)**  
各行ごとに1年間の発生量を、焼却や脱水などの中間処理をする前の量で記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

**④工事現場又は自社での中間処理方法**  
自社で中間処理された場合は、該当する処理方法の記号を下欄の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

**⑤中間処理後の量**  
中間処理後の残量を記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

**⑥処理・処分方法**  
発生(自社で中間処理した場合は、中間処理後の廃棄物)した廃棄物の処理・処分方法を下欄の「処理・処分方法コード表」から選んで、その記号を記入して下さい。

**⑦処理・処分先又は再生利用先の名称等**  
処理・処分(⑥に該当する)等を行った先の名称を記入して下さい。

**⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地**  
処理・処分(⑦に該当する)等を行った処理・処分施設のある所在地を記入して下さい。

**⑨委託中間処理の方法**  
⑥の「処理・処分方法」で「U」と回答された場合(中間処理を委託)は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法の番号を下欄の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

**⑩委託中間処理後の再生利用・処分の方法**  
委託先で中間処理された後の廃棄物の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その記号を○で囲んで下さい。  
1. 再生利用・リサイクルしている。  
2. 埋立処分している。  
3. 海洋投入している。

**⑪資源化の用途**  
⑥の「処理・処分方法」で「V1, V2, W1, X1, R6」又は前問⑩で「1」に回答された場合、下欄の「資源化用途コード表」から該当する番号を記入して下さい。

区分	工事現場で発生した廃棄物等の発生量						工事現場又は自社での中間処理			自社処分・自社再利用、委託処理			委託中間処理		自社・委託での資源化
	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量			単位	④方法番号	⑤中間処理後量		⑥処理・処分の方法	⑦処理・処分先又は再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑨方法番号	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途
行番			百'十'万'千'百'十'	一		1次'2次'3次'処理'処理'処理'	百'十'万'千'百'十'	一				1次'2次'3次'処理'処理'処理'			
記	1					kg t					都道 市区			1・2・3	
	2					kg t					府県 市区			1・2・3	
	3					kg t					府県 市区			1・2・3	
	4					kg t					府県 市区			1・2・3	
	5					kg t					府県 市区			1・2・3	
	6					kg t					府県 市区			1・2・3	
	7					kg t					府県 市区			1・2・3	
	8					kg t					府県 市区			1・2・3	
	9					kg t					府県 市区			1・2・3	
	10					kg t					府県 市区			1・2・3	
	11					kg t					府県 市区			1・2・3	
	12					kg t					府県 市区			1・2・3	
	13					kg t					府県 市区			1・2・3	
	14					kg t					府県 市区			1・2・3	
	15					kg t					府県 市区			1・2・3	

**④中間処理方法コード表**

A: 焼却	H: 分級	O: ヲリクト固型化
B: 脱水	I: 圧縮	V: 濃縮
C: 天日乾燥	J: 溶融	W: 油化
D: 機械乾燥	K: 切断	X: 選別
E: 油水分離	L: 焼成	Y: 固形燃料化
F: 中和	M: 堆肥化	
G: 破碎	N: 銀回収	Z: その他

具体的に

**⑥処理・処分方法コード表**

<p>&lt;自己処理&gt;</p> <p>V1: 自社で再利用した。 V2: 売却できないものを自社で再利用した。 W1: 売却(利益があった)した。 Z1: 自社で保管している。 Q1: 自社の処分場で埋立処分した。</p>	<p>&lt;市町村へ委託処理&gt;</p> <p>R1: 市町村等が設置する一般廃棄物処分場で埋立した。 R5: 市町村の清掃工場で焼却等の中間処理をした。 R6: 市町村の清掃工場でリサイクルした。</p>
<p>&lt;産業廃棄物処理業者等へ委託処理&gt;</p> <p>U1: 処理業者に中間処理(資源化・リサイクルを含む)を委託した。 X1: 廃品回収(資源)業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。 S1: 処理業者の処分場で直接埋立処理した。 T1: 処理業者で直接海洋投入した。</p>	<p>&lt;その他&gt;</p> <p>Z9: その他</p>

具体的に

**⑨委託中間処理方法コード表**

A: 焼却	H: 分級	O: ヲリクト固型化
B: 脱水	I: 圧縮	T: 金属(鉄)回収
C: 天日乾燥	J: 溶融	U: 非鉄金属回収
D: 機械乾燥	K: 切断	V: 濃縮
E: 油水分離	L: 焼成	W: 油化
F: 中和	M: (セメント)原料	X: 選別
G: 破碎	N: 銀回収	Y: 固形燃料化
		Z: その他

具体的に

**⑪資源化用途コード表**

10: 鉄鋼原料	70: ガラス原料
20: 非鉄金属等原材料	80: プラスチック原材料
30: 燃料	81: 再生タイヤ
31: 木炭	90: セメント原材料
41: 飼料	91: 再生油・再生溶剤
42: 肥料	92: 中和剤
43: 土壌改良材	93: 高炉還元
50: 土木・建設資材	98: その他
51: 再生木材・合板	
60: ハルパ・紙原材料	

10~93に該当するものがない場合、⑪の枠中に具体的な用途を直接記入して下さい。

# ＜調査票の記入要領・記入例＞

## 調査対象期間

●この調査の対象工事は、平成21年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）に完成した建設工事です。この期間中の廃棄物の発生と処理・処分の状況を質問①～⑧までの流れに従って記入して下さい。

## 調査対象とする工事と廃棄物

●この調査では、**県内で施工した元請工事から発生した副産物（産業廃棄物、有償・無償引渡物）**が記入の対象となります。  
●廃棄物がどのように分類されているかを示すために、裏面に「**廃棄物分類表**」を掲げてありますので**参考**して下さい。

## 発生量について

●発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、「**焼却**」、「**脱水**」等の処理を行う前の「**名称**」と「**数量**」をお答え下さい。

○**自社で焼却**している場合、発生した廃棄物とは**焼却前のもの**です。（記入例Cを参考して下さい）  
木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合の「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、燃やす前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。

○**自社で脱水**している場合の発生した廃棄物とは**脱水前のもの**です。（記入例Eを参考して下さい）  
汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された1年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。

$$\text{＜式＞} : (\text{脱水前の汚泥発生量}) = (\text{脱水後の汚泥量}) \times (100\% - \text{脱水後の含水率}\%) \div (100\% - \text{脱水前の含水率}\%)$$

## 記入について

●**記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物です。**

●**同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入して下さい。**

●**処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考にして記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。**

## ④中間処理方法コード表

A : 焼却  
B : 脱水  
C : 天日乾燥  
D : 機械乾燥  
E : 油水分離  
F : 中割  
G : 破砕  
H : 分級  
I : 圧縮  
J : 溶解  
K : 切断  
L : 焼成  
M : 堆肥化  
N : 炭回収  
O : コンクリート固型化  
V : 濃縮  
W : 油化  
X : 選別  
Y : 固形燃料化  
Z : その他

## ⑥処理・処分方法コード表

<自己処理>  
V1 : 自社で再利用した。  
V2 : 自社範囲内で利用した。  
W1 : 売却（利益があった）した。  
Z1 : 自社で保管している。  
Q1 : 自社の処分場で埋立処分した。  
  
<産業廃棄物処理業者等へ委託処理>  
U1 : 処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。  
X1 : 廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。  
S1 : 処理業者の処分場で直接埋立処分した。  
T1 : 処理業者で直接海洋投入した。  
  
<市町村へ委託処理>  
R1 : 市町村等が設置する一般廃棄物処分場で埋立した。  
R5 : 市町村の清掃工場で焼却等の中間処理をした（ごみ収集を含む）  
R6 : 市町村の清掃工場でリサイクルした。  
  
<その他>  
Z9 : その他

## ⑨委託中間処理方法コード表

A : 焼却  
B : 脱水  
C : 天日乾燥  
D : 機械乾燥  
E : 油水分離  
F : 中割  
G : 破砕  
H : 分級  
I : 圧縮  
J : 溶解  
K : 切断  
L : 焼成（セメント原材料）  
M : 堆肥化(発酵)  
N : 炭回収  
O : カリウム固型化  
T : 金属(鉄)回収  
U : 非鉄金属回収  
V : 濃縮  
W : 油化  
X : 選別  
Y : 固形燃料化  
Z : その他

## ⑪資源化用途コード表

10 : 鉄鋼原料  
20 : 非鉄金属等原材料  
30 : 燃料  
31 : 木炭  
41 : 飼料  
42 : 肥料  
43 : 土壌改良材  
50 : 土木・建設資材  
51 : 再生木材・合板  
60 : ハルパル・紙原材料  
70 : ガラス原材料  
80 : プラスチック原材料  
81 : 再生タイヤ  
90 : セメント原材料  
91 : 再生油・再生溶剤  
92 : 中和剤  
93 : 高炉還元  
98 : その他

## 調査票(その2)の記入例

太字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考にして調査票(その2)を記入して下さい。

本紙の裏面の「廃棄物分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず○をつけて下さい。

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不特定の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

⑩処理後の処分方法  
1 再利用・再生利用している  
2 埋立処分している  
3 海洋投入している

区分 行番	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量				④方法番号	⑤中間処理後量				⑥処理・処分方法	⑦処理・処分先又は再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑨方法番号			⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途
			百	十	千	百		十	百	十	千				百	十	1次 処理		
記入例:A	鉄筋くず	1,2,1,0				9						W1	㈱△△産業	〇〇 町				1・2・3	10
記入例:B	木くず	0,8,1,0				3						U1	□□商店	〇× 市	G		①	2・3	30
記入例:C	廃プラスチック	0,6,0,0				1	A				1		㈱×□	〇△ 町				1・2・3	
記入例:D	廃プラスチック	0,6,0,0				5						U1	■▼㈱	×● 市	I		①	2・3	30
記入例:E	ベントナイト汚泥	0,2,2,1				6						S1	■●㈱	▼× 県 ▲〇 市				1・2・3	
記入例:F	コンクリートのがれき	1,5,0,1				1	B				0		△△㈱	×▽ 市	G		①	2・3	50
7																			
欄	8																		

ここでは、中間処理、再生利用や最終処分した先の名称を記入してください。委託した廃棄物が中間処理後に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入してください。

### 記入例:A

・工事現場から鉄筋くずが年間9t発生したが、すべて、〇〇町の㈱△△産業に売却した。  
・相手先では、鉄鋼材料として再生利用している。

### 記入例:B

・工事現場から建設木くずが年間に2t車で30台分（すべて満杯）発生した。  
・1台当たりの重量が1t程度であるため、重量に換算すると、30tである。  
・これは、〇×市にある□□商店に料金を払って処理を委託した。  
・相手先では、破砕チップ化し、燃料として再生利用している。

### 記入例:C

・工事現場から廃プラスチックが年間10t発生した。  
・すべて自社の焼却炉で焼却した。その灰の量は年間で1t程度であり、〇△町にある㈱×□の処分場で埋立処分した。

### 記入例:D

・工事現場からプラスチックくずが年間5t発生した。  
・これは、×●市にある■▼㈱に中間処理を委託した。  
・委託先では圧縮して固形燃料を製造している。

### 記入例:E

・工事現場からベントナイト汚泥が発生したが、すべて工事現場内で脱水した。  
・脱水後の汚泥量は、100t（含水率70%）であった。  
・脱水前の量は、把握していないので正確でないが、脱水前の含水率が95%であるため計算すると600tとなる。  
・処理後の汚泥は、㈱□□に運搬を委託し、▼×県▲〇市内に管理型処分地を保有する■●㈱で埋立処分した。  
・計算式 100t × (100 - 70) ÷ (100 - 95) = 600t

### 記入例:F

・工事現場からコンクリートのがれき等が10tダンプで12台発生した。重量に換算すると120t程度である。  
・これは、×▽市に破砕プラントを保有する△△㈱に中間処理を委託した。△△㈱では破砕後、骨材として再生利用している。

廃棄物分類表(その1)

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は、本用紙右下の特別管理産業廃棄物の分類表をご参照ください。

1. 産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)

廃棄物の種類			分類番号	
大分類	中分類	小分類		
汚泥(泥状のもの)			0200	
		有機性汚泥	0210	
		無機性汚泥	0220	
		建設汚泥(残土を除く)	0221	
廃油			0300	
	一般廃油		0310	
			鉱物性油	0311
		動植物性油脂	0312	
	廃溶剤		0320	
	固形油		0330	
	油でい		0340	
廃酸			0400	
廃アルカリ			0500	
廃プラスチック			0600	
		廃タイヤ	0601	
		自動車用プラスチックバンパー	0602	
		廃農業用ビニール	0603	
		プラスチック製廃容器包装	0604	
		発泡スチロール	0605	
		発泡ウレタン	0606	
		発泡ポリスチレン	0607	
		塩化ビニル製建設資材	0608	
			0700	
紙くず		建設工事の紙くず	0710	
		ダンボール	0711	
木くず		建設工事の木くず	0810	
		伐採材・伐根材	0811	
		パレット	0820	
繊維くず(天然繊維くず)		建設工事の繊維くず	0910	
			0910	
ゴムくず(天然ゴムくず)			1100	
金属くず			1200	
		鉄くず	1210	
		非鉄金属くず	1220	
		鉛製の管又は板	1221	
		電線くず	1222	
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず			1300	
		ガラスくず	1310	
		カレット	1311	
		廃ブラウン管(側面部)	1312	
		ガラス製廃容器包装	1313	
		ロックウール	1314	
		石綿(非飛散性)	1315	
		グラスウール	1316	
		岩綿吸音板	1317	
		陶磁器くず	1320	
		コンクリートくず	1321	
		石膏ボード	1322	
		ALC(軽量気泡コンクリート)	1323	
	鉱さい			1400
			廃砂	1410
			炉さい	1411
			鉱さい類	1412

廃棄物分類表(その2)

廃棄物の種類			分類番号	
大分類	中分類	小分類		
がれき類(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた不要物)			1500	
		コンクリート破片	1501	
		アスファルト・コンクリート破片	1502	
建設混合廃棄物			2000	
		安定型建設混合廃棄物	2010	
		管理型建設混合廃棄物	2020	
		新築系混合廃棄物	2021	
		解体系混合廃棄物	2022	
安定型混合廃棄物			2100	
管理型混合廃棄物			2200	
石綿含有産業廃棄物			2400	
		建設混合廃棄物	2410	
		ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	2420	
		廃プラスチック類	2430	
		がれき類(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた不要物)	2440	
		紙くず	2450	
		木くず	2460	
	繊維くず(天然繊維くず)	2470		
廃自動車			3000	
		廃二輪車	3010	
		バイク	3011	
		自転車	3012	
廃電気機械器具			3100	
		廃パチンコ機及びパチスロ機	3101	
		プリント配線板	3102	
		テレビジョン受信機	3103	
		エアコンディショナー	3104	
		冷蔵庫	3105	
		洗濯機	3106	
		電子レンジ	3107	
		パーソナルコンピューター	3108	
		電話機	3109	
		自動販売機	3110	
		蛍光灯	3111	
		冷凍庫	3112	
	廃電池類			3500
			鉛蓄電池	3510
		乾電池	3520	
複合材			3600	

2. 特別管理産業廃棄物

燃えやすい廃油		7000
	燃えやすい廃油(基準値を超える有害物質を含むもの)	7010
pH2.0以下の廃酸		7100
	pH2.0以下の廃酸(基準値を超える有害物質を含むもの)	7110
pH12.5以上の廃アルカリ		7200
	pH12.5以上の廃アルカリ(基準値を超える有害物質を含むもの)	7210
感染性廃棄物		7300
特定有害産業廃棄物		7400
	廃石綿等(飛散性)	7421
	指定下水汚泥	7422
	鉱さい(基準値を超える有害物質を含むもの)	7423
	燃え殻(基準値を超える有害物質を含むもの)	7424
	廃油(基準値を超える有害物質を含むもの)	7425
	汚泥(基準値を超える有害物質を含むもの)	7426
	廃酸(基準値を超える有害物質を含むもの)	7427
	廃アルカリ(基準値を超える有害物質を含むもの)	7428
	ばいじん(基準値を超える有害物質を含むもの)	7429

## 産業廃棄物処理実態調査票【その1】

岡山県

調査票番号

1. 本調査は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物の全てが対象となります。
2. 本調査の対象期間は平成21年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）です。
3. 本調査は事業所単位で行いますので、調査票が送付された事業所に関して以下の質問にお答え下さい。そのため、貴事業所以外に貴社の本社、工場、関連施設等があってもそれは調査の対象となりません。
4. 調査票（その2）に貴事業所から発生する産業廃棄物の状況について記入して下さい。産業廃棄物が調査の対象期間中に何も発生しなかった場合は、本調査票（その1）の「事業所の概要」、「事業の概要」欄をご回答の上、ご返送下さい。

事業所の概要	事業所名				事業内容 (具体的に)																																								
	所在地																																												
	代表者氏名	記入者 ふりがな (部課、氏名)																																											
	記入年月日	平成 年 月 日	電話番号	- -																																									
事業所の概要	従業員数	製造品出荷額(製造業のみ記入)		事業所の形態																																									
	平成22年3月31日現在の従業員数 (パート等の臨時職員及び役員等を含む)を記入して下さい。	平成21年4月1日から平成22年3月31日までの1年間の額を記入して下さい。		貴事業所の形態に対する番号に○を付けて下さい。																																									
	<table border="1"> <tr> <td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>億</td> <td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>億</td> <td>万</td><td>万</td><td>万</td><td>万</td> </tr> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table>	千	百	十	億	千	百	十	億	万	万	万	万													<table border="1"> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table>																		1. 工場・作業所・鉱業所 2. 開発研究のみ 3. 事務所のみ 4. 医療機関 5. その他( )	
	千	百	十	億	千	百	十	億	万	万	万	万																																	
病床数(医療機関のみ記入)	販売額(卸売業、小売業のみ記入)																																												
平成22年3月31日現在の病床数を記入して下さい。	平成21年4月1日から平成22年3月31日までの1年間の額を記入して下さい。																																												
<table border="1"> <tr> <td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>億</td> <td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>億</td> <td>万</td><td>万</td><td>万</td><td>万</td> </tr> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table>	千	百	十	億	千	百	十	億	万	万	万	万													<table border="1"> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table>																				
千	百	十	億	千	百	十	億	万	万	万	万																																		

次へ

平成21年度の1年間に産業廃棄物等は発生しましたか。該当する番号に○を付けて下さい。  
 ※再生利用された物、有償等で引き渡している副産物も対象として下さい。

1. 発生した。

2. 発生しなかった。

次へ

「事業所の概要」「事業の概要」を記入し、返送して下さい。

次へ

裏面の調査票（その2）に貴事業所から発生した産業廃棄物等について記入してください。



# ＜調査票の記入要領・記入例＞

建設業以外

## 調査対象期間

●この調査の**対象期間**は、平成21年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の1年間です。この期間中の廃棄物の発生と処理・処分の状況を質問①～⑪までの流れに従って記入して下さい。

## 調査対象とする事業所と廃棄物

●この調査では、**調査票が送付された事業所内で発生した副産物（産業廃棄物、有機・無機引渡物）**だけが記入の対象となります。  
●廃棄物がどのように分類されているかを示すために、裏面に「**廃棄物分類表**」を掲げてありますので**参考**して下さい。

## 発生量について

●発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、「**焼却**」、「**脱水**」等の処理を行う前の「**名称**」と「**数量**」をお答え下さい。

○**自社で焼却**している場合、発生した廃棄物とは**焼却前のもの**です。（記入例Dを参考にして下さい）  
木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合の「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、**焼やす前の名称とその分類番号**となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。

○**自社で脱水**している場合の発生した廃棄物とは**脱水前のもの**です。（記入例Eを参考にして下さい）  
汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された1年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。

$$\text{＜式＞} : (\text{脱水前の汚泥発生量}) = (\text{脱水後の汚泥量}) \times (100\% - \text{脱水後の含水率}\%) \div (100\% - \text{脱水前の含水率}\%)$$

●ただし、以下のものについては、中間処理後のものを発生量としてお答え下さい。  
○廃酸、廃アルカリを公共水域（河川、公共下水道等）へ放流するために中和処理した場合。 → 中和処理後の「汚泥」を発生量とします。  
○含油廃水を油水分離した場合。 → 油水分離後の「廃油」と「油でい」等を個別に（それぞれ1行ずつを）発生量とします。

## 記入について

●**記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有機あるいは無機で引渡している副産物です。**

●**同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入して下さい。**

●**処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考に記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。**

## ④中間処理方法コード表

A: 焼却 M: 堆肥化  
B: 脱水 N: 鋸回収  
C: 天日乾燥 O: カット  
D: 機械乾燥 固型化  
E: 油水分離 P: 乾熱減量  
F: 中和 Q: 煮沸  
G: 破砕 R: オートクレーブ  
H: 分級 S: 薬物消滅  
I: 圧縮 V: 濃縮  
J: 溶融 W: 油化  
K: 切断 X: 選別  
L: 焼成 Y: 固形燃料化  
Z: その他

## ⑥処理・処分方法コード表

<自己処理>  
V1: 自社で再利用した。  
V2: 自社現場内で利用した。  
W1: 売却（利益があった）した。  
Z1: 自社で保管している。  
Q1: 自社の処分場で埋立処分した。  
<産業廃棄物処理業者等へ委託処理>  
再生処理をした。  
U1: 処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。  
X1: 廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。  
S1: 処理業者の処分場で直接埋立処分した。  
T1: 処理業者で直接海洋投入した。  
<市町村へ委託処理>  
R1: 市町村等が設置する一般廃棄物処分場で埋立した。  
R5: 市町村の清掃工場で焼却等の中間処理をした（ごみ収集を含む）  
R6: 市町村の清掃工場でリサイクルした。  
<その他>  
Z9: その他

## ⑨委託中間処理方法コード表

A: 焼却 M: 堆肥化（発酵）  
B: 脱水 N: 鋸回収  
C: 天日乾燥 O: カット固型化  
D: 機械乾燥 P: 乾熱減量  
E: 油水分離 Q: 煮沸  
F: 中和 R: オートクレーブ  
G: 破砕 S: 薬物消滅  
H: 分級 V: 濃縮  
I: 圧縮 W: 油化  
J: 溶融 X: 選別  
K: 切断 Y: 固形燃料化  
L: 焼成 Z: その他  
（セメント原料）

## ⑪資源化用途コード表

10: 鉄鋼原料  
20: 非鉄金属等原材料  
30: 燃料  
31: 木炭  
41: 燃料  
42: 燃料  
43: 土壌改良材  
50: 土木・建設資材  
51: 再生木材・合板  
60: パルプ・紙原材料  
70: ガラス原材料  
80: プラスチック原材料  
81: 再生タイヤ  
82: セメント原材料  
91: 再生油・再生溶剤  
92: 中和剤  
93: 高炉還元  
98: その他

## 調査票(その2)の記入例

太字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考に調査票(その2)を記入して下さい。

本紙の裏面の「廃棄物分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず○をつけて下さい。

微量又は液状廃棄物を焼却し、焼却灰が1kg未満の場合は、「0(ゼロ)」を記入し、単位はkgに○をつけて下さい。

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

⑩処理後の処分方法  
1 再利用・再生利用している  
2 埋立処分している  
3 海洋投入している

区分	行番	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量			④方法番号			⑤中間処理後量			⑥処理・処分方法	⑦処理・処分先又は再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑨方法番号	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途	
				百	十	万	千	百	十	万	千	百							十
記入例:A	1	鉄板くず	1,2,1,0										W,1	㈱〇〇	〇〇市	E	1	2・3	10
記入例:B	2	機械油	0,3,1,1										U,1	××商店	▽×県〇×市	E	1	2・3	30
記入例:C	3	廃タイヤ	0,6,0,1										X,1	■■■タイヤ販売	〇△町		1・2・3	81	
記入例:D	4	木くず	0,8,0,0										S,1	㈱×▽	×〇市		1・2・3		
記入例:E	5	排水処理汚泥	0,2,2,0										U,1	□×㈱	〇×県▲〇市	L	1	2・3	90
記入例:F	6	感染性廃棄物	7,3,0,0										U,1	△△産業	×▽市	A	1	2・3	
	7																	1・2・3	
	8																	1・2・3	

ここでは、中間処理、再生利用や最終処分した先の名称を記入してください。委託した廃棄物が中間処理後に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入してください。

記入例:A  
・鉄板の加工の際に鉄板くずが年間12t発生した。  
・これは、〇〇市にある㈱〇〇に売却した  
・相手先では鉄鋼材料として利用している

記入例:B  
・月平均で一斗缶5本ぐらいの機械油が発生した。  
・重量換算すると年間に1,080kgである。  
・これは、▽×県〇×市の再生業者××商店に処理を有料で依頼した。  
・相手先では、油水分離後、燃料として再利用している。  
(18kg×5本×12ヶ月)

記入例:C  
・年間に廃タイヤが400kg発生した。  
・これは、納入業者である〇△町の■■■タイヤ販売に渡した。  
・■■■タイヤ販売では再生タイヤとして利用している。

記入例:D  
・木くずが年間10t発生した。  
・自社の焼却炉で全て焼却した。  
・焼却灰は、500kg程度で×〇市に処分場を保有する㈱×▽で直接で埋立処分した。

記入例:E  
・排水処理汚泥が発生した。  
・自社の施設で脱水→乾燥を行い、乾燥後の残さが10t(含水率85%)であった。  
・脱水前の量は、把握していないので正確ではないが、脱水前の含水率が97%であるため計算すると、50t程度となる。  
・処理後の汚泥は、〇×県▲〇市にある□×㈱のセメント製造工場で処理をした。委託先では、セメント原料として再生利用している。  
・計算式 10t×(100-85)÷(100-97)=50t

記入例:F  
・感染性廃棄物が年間1200リットル発生した。  
・院内では処理せず×▽市に処理施設を保有する△△産業に委託し、焼却処理してもらった。  
・焼却後の燃え殻は埋立処分しているとのことである。

廃棄物分類表(その1)

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は、本用紙右下の特別管理産業廃棄物の分類表をご参照ください。

1. 産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)

廃棄物の種類			分類番号
大分類	中分類	小分類	
燃え殻	焼却灰		0100
			0110
		石炭灰	0111
		廃棄物の焼却灰	0112
		廃活性炭・廃カーボン	0120
			0200
汚泥(泥状のもの)	有機性汚泥		0210
		下水汚泥	0211
		無機性汚泥	0220
		建設汚泥(残土を除く)	0221
		上水汚泥	0222
			0300
廃油	一般廃油		0310
		鉱物性油	0311
		動植物性油脂	0312
		廃溶剤	0320
		固形油	0330
		油でい	0340
			0400
廃酸		0401	
	写真定着廃液	0401	
廃アルカリ		0500	
	写真現像廃液	0501	
廃プラスチック		0600	
	廃タイヤ	0601	
	自動車用プラスチックバンパー	0602	
	廃農業用ビニール	0603	
	プラスチック製廃容器包装	0604	
	発泡スチロール	0605	
	発泡ウレタン	0606	
	発泡ポリスチレン	0607	
	塩化ビニル製建設資材	0608	
		0700	
	紙くず	ダンボール	0711
木くず		0800	
	伐採材・伐根材	0811	
	パレット	0820	
繊維くず(天然繊維くず)		0900	
動・植物性残渣		1000	
動物系固形不要物		4000	
ゴムくず(天然ゴムくず)		1100	
金属くず		1200	
	鉄くず	1210	
	非鉄金属くず	1220	
	鉛製の管又は板	1221	
	電線くず	1222	
	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず		1300
		ガラスくず	1310
		カレット	1311
		廃ブラウン管(側面部)	1312
		ガラス製廃容器包装	1313
		ロックウール	1314
石綿(非飛散性)		1315	
グラスウール		1316	
岩綿吸音板		1317	
陶磁器くず		1320	
コンクリートくず		1321	
石膏ボード	1322		
ALC(軽量気泡コンクリート)	1323		
鉱さい		1400	
	廃砂	1410	
	炉さい	1411	
	鉱さい類	1412	

廃棄物分類表(その2)

廃棄物の種類			分類番号	
大分類	中分類	小分類		
がれき類(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた不要物)			1500	
		コンクリート破片	1501	
		アスファルト・コンクリート破片	1502	
動物のふん尿(畜産農業から排出されるもの)			1600	
動物の死体(畜産農業から排出されるもの)			1700	
ばいじん(工場の排ガスを処理して得られるばいじん)			1800	
安定型混合廃棄物			2100	
管理型混合廃棄物			2200	
石綿含有産業廃棄物			2400	
	建設混合廃棄物		2410	
	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず		2420	
	廃プラスチック類		2430	
	がれき類(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた不要物)		2440	
	紙くず		2450	
	木くず		2460	
	繊維くず(天然繊維くず)		2470	
	シュレッダーダスト		2300	
	廃自動車	廃二輪車		3000
バイク			3010	
自転車			3011	
廃電気機械器具			3100	
	廃パチンコ機及びパチスロ機		3101	
	プリント配線板		3102	
	テレビジョン受信機		3103	
	エアコンディショナー		3104	
	冷蔵庫		3105	
	洗濯機		3106	
	電子レンジ		3107	
	パーソナルコンピューター		3108	
	電話機		3109	
	自動販売機		3110	
	蛍光灯		3111	
	冷凍庫		3112	
	廃電池類			3500
		鉛蓄電池		3510
		乾電池		3520
複合材			3600	

2. 特別管理産業廃棄物

燃えやすい廃油		7000
	燃えやすい廃油(基準値を超える有害物質を含むもの)	7010
pH2.0以下の廃酸		7100
	pH2.0以下の廃酸(基準値を超える有害物質を含むもの)	7110
pH12.5以上の廃アルカリ		7200
	pH12.5以上の廃アルカリ(基準値を超える有害物質を含むもの)	7210
感染性廃棄物		7300
特定有害産業廃棄物		7400
	廃石綿等(飛散性)	7421
	指定下水汚泥	7422
	鉱さい(基準値を超える有害物質を含むもの)	7423
	燃え殻(基準値を超える有害物質を含むもの)	7424
	廃油(基準値を超える有害物質を含むもの)	7425
	汚泥(基準値を超える有害物質を含むもの)	7426
	廃酸(基準値を超える有害物質を含むもの)	7427
	廃アルカリ(基準値を超える有害物質を含むもの)	7428
	ばいじん(基準値を超える有害物質を含むもの)	7429

(3) 同じく前記(1)で1又は2に〇印をつけた方にお聞きます。関心をお持ちになる理由に該当する番号に〇印をつけてください。(複数回答可)

- |                        |
|------------------------|
| 1 将来的な成長分野だと思うので       |
| 2 自社で蓄積した技術や経験が活用できるので |
| 3 国や県からの補助があるので        |
| 4 行政や地域からの要請があるので      |
| 5 自社の設備や人員に余裕があるので     |
| 6 近隣の事業者と合同で検討している     |
| 7 企業のイメージアップになるので      |
| 8 その他(具体的に: )          |

環境ビジネスには、前記(2)のようにいくつもの分野があります。ここでは、その中のリサイクル関連産業に絞っておたずねします。

(4) リサイクル関連産業を展開する際の課題としては何があると思われますか。該当する番号に〇印をつけてください。(複数回答可)

- |                           |
|---------------------------|
| 1 原材料の質・量が一定しない           |
| 2 原材料購入費や再生品の販売価格が安定しない   |
| 3 パージン原料を使用するほうが安い        |
| 4 県外からの廃棄物の搬入が困難          |
| 5 再生品の販路の確保が困難            |
| 6 市場が小さい                  |
| 7 回収・再生・利用という市場の輪が確立していない |
| 8 再生品に関するイメージが悪い          |
| 9 業として長期的な見通しが困難          |
| 10 行政への手続きが煩雑             |
| 11 現行の廃棄物処理体系に抵触するおそれがある  |
| 12 その他(具体的に: )            |

問7 電子マニフェストの導入について

貴事業所では、電子マニフェストを導入していますか。該当する番号に一つ〇印をつけてください。

- |                                       |     |
|---------------------------------------|-----|
| 1 全ての受入実績について電子マニフェストを導入している          |     |
| 2 一部の受入実績について電子マニフェストを導入している(受入実績の割合) |     |
| 3 現在は電子マニフェストを導入していないが、今後導入を予定している    |     |
| →(導入予定時期)                             | (頃) |
| 4 電子マニフェストは導入していない(導入予定はない)           |     |
| →(理由: )                               |     |

～ ご協力ありがとうございました。～

岡山県
調査票番号

**秘 産業廃棄物・副産物に関する意識調査票**

本票も産業廃棄物処理実態調査票と併せて記入後、ご返送下さい。

問1 産業廃棄物等の処理・処分に関する困窮状況について

(1) 貴事業所の産業廃棄物の処理・処分、リサイクルに関する現在の困窮状況について、該当する番号に一つ〇印をつけてください。

- |          |      |
|----------|------|
| 1 困っている  |      |
| 2 困っていない | →問2へ |

→(2) 前記(1)で「困っている」と回答された方にお聞きます。困っている理由について、該当する番号に〇印をつけてください。また、それらは具体的にどのような種類の産業廃棄物・副産物であるかどうか、代表的なもので結構ですので、種類あるいは具体的な名称を記入してください。(複数回答可)

- |                                       |  |
|---------------------------------------|--|
| 1 自社内での処理・処分が困難である(規制基準への対応、処分地の確保難等) |  |
| →(種類: )                               |  |
| (具体的な名称: )                            |  |
| 2 自社内でのリサイクルが困難である(リサイクル技術、利用用途等)     |  |
| →(種類: )                               |  |
| (具体的な名称: )                            |  |
| 3 処理・処分に要する委託費が高い                     |  |
| →(種類: )                               |  |
| (具体的な名称: )                            |  |
| 4 リサイクルに要する委託費が高い                     |  |
| →(種類: )                               |  |
| (具体的な名称: )                            |  |
| 5 処理・処分業者に関する情報が少ない                   |  |
| →(種類: )                               |  |
| (具体的な名称: )                            |  |
| 6 リサイクル業者に関する情報が少ない                   |  |
| →(種類: )                               |  |
| (具体的な名称: )                            |  |
| 7 その他(具体的に: )                         |  |
| →(種類: )                               |  |
| (具体的な名称: )                            |  |

問2 産業廃棄物等の将来見通しについて

平成27年度(概ね5年後)頃の貴事業所における産業廃棄物・副産物の発生量の見通しについて、平成21年度と比較して該当する番号に一つ〇印をつけてください。個別の種類ではなく、産業廃棄物・副産物の全体量として、おおよそで結構です。

- |                       |                      |
|-----------------------|----------------------|
| 1 かなり増加するだろう(+20%以上)  | 5 やや減少するだろう(～-5%)    |
| 2 増加するだろう(～+20%)      | 6 減少するだろう(～-20%)     |
| 3 やや増加するだろう(～+5%)     | 7 かなり減少するだろう(-20%以下) |
| 4 ほとんど変わらないだろう(±1～2%) |                      |

問3 産業廃棄物等の発生抑制、循環の利用状況について

(1) 貴事業所では、産業廃棄物・副産物の発生抑制<sup>\*</sup>、循環の利用（再使用、再生利用、熱回収）に取り組んでいますか。該当する番号に一つ〇印をつけてください。

- 1 自社で取り組んでいる
- 2 他社（リサイクル業者）に委託している
- 3 自社、他社両方で取り組んでいる
- 4 今後取り組む予定である（現在は取り組んではいない）
- 5 取り組んでいない（今後も取り組む予定はない） → (3) △

<sup>\*</sup>発生抑制とは、製造工程の変更・改善や原材料の見直し、現場での廃棄物発生量の少ない設計・工法の採用などによる廃棄物発生量そのものの削減・抑制をいいます。

(2) 前記(1)で1~4のいずれかに〇印をつけた方にお聞きます。それはどのような取り組みですか。該当する番号に〇印をつけてください。（複数回答可）

- 1 製造工程の変更や原材料等による発生抑制
- 2 現場での廃棄物発生量の少ない設計・工法の採用
- 3 包装材・梱包材の使用量の削減（廃止）
- 4 事業所（現場）内での廃棄物分別の徹底
- 5 長寿命化、リサイクルのしやすさを考慮した製品等の設計・製造
- 6 自社製品の原料・副原料として再使用
- 7 他社製品の原料・副原料として再生利用
- 8 自社の燃料として再使用・熱回収
- 9 他社の燃料として熱回収
- 10 その他（具体的に： )

(3) 前記(1)で5に〇印をつけた方にお聞きます。それはどのような理由ですか。該当する番号に〇印をつけてください。（複数回答可）

- 1 リサイクル製品・素材等の需要がない
- 2 有害物質を含有しているため、リサイクルが困難である
- 3 発生量が少ないため、リサイクル業者が引き取らない
- 4 分別が難しいので、処分（焼却、埋立）するしかない
- 5 循環利用は可能だが、設備改造等に資金がかかる
- 6 処分コストに比べ、リサイクルコストが高い
- 7 循環利用に関する情報（リサイクルルート、技術開発 等）がない
- 8 循環利用に取り組む人材（余裕）がない
- 9 その他（具体的に： )

問4 産業廃棄物処理税導入による影響について

(1) 岡山県では産業廃棄物処理税を有効に活用し、リサイクル技術等の開発支援など「産業活動の支援」、不法投棄等未然防止対策など「適正処理の推進」、環境教育など「県民の意識改革の推進」を積極的に進めています。

ついては、このような取り組みに産業廃棄物処理税を活用することについて、どのように思われますか。該当する番号に一つ〇印をつけてください。

- 1 有効な使い方であり、大いに賛成する
- 2 なお検討を要する点もあるが、概ね賛成である
- 3 税の用途事業としては、不十分である
- 4 わからない
- 5 その他（具体的に： )

(2) 現在、約半数の都道府県が産業廃棄物税を導入しています。ところで、岡山県では必要がある場合は税制度の見直しを行うこととしていますが、この点に関しどのようにお考えですか。該当する番号に一つ〇印をつけてください。

- 1 税制度は、発生抑制等に一定の効果があり、現行の内容で存続すべきである
- 2 税制度は、検討を要する点があり、見直しを行ったうえで存続すべきである
- 3 税制度は、経営面ではマイナスだが、社会情勢等から存続はやむを得ない
- 4 税制度は、発生抑制等に効果がないため、廃止すべきである
- 5 わからない
- 6 その他（具体的に： )

問5 産業廃棄物関連施策に関する意見について

産業廃棄物の循環利用、適正処分を推進するため、県はどのようなことに力を入れていく必要があると思いますか。次のうち、重要だと思われるもの3つまで選んで番号に〇印をつけてください。

- 1 民間による適正処理体制の整備促進
- 2 適正な処理料金のもと、市町村による併せ処理の促進
- 3 地域産業の特性を活かしたミニエコタウン事業の推進
- 4 県や市など公共関与による産業廃棄物処理施設の整備促進
- 5 循環利用に関する調査・研究と情報発信体制の充実
- 6 環境保全型商品を積極的に選択するグリーン購入・調達推進
- 7 排出事業者責任の徹底を図るための監視・指導体制の強化
- 8 不法投棄等の環境犯罪に対する迅速な対応と厳しい取締り
- 9 適正処理についての県民の知識と理解を深めるための啓発活動
- 10 リサイクル技術開発・施設整備への補助・融資制度の拡充
- 11 その他（具体的に： )

問6 環境ビジネスについて

(1) 貴事業所での環境ビジネスについての考えに該当する番号に一つ〇印をつけてください。

- 1 環境ビジネスに取り組んでいる
- 2 環境ビジネスに関心があり、参入の検討あるいは情報の収集を行っている
- 3 環境ビジネスには関心がない → (4) △

(2) 前記(1)で1又は2に〇印をつけた方にお聞きます。関心をお持ちの分野に該当する番号に〇印をつけてください。（複数回答可）

- 1 廃棄物処理分野（廃棄物処理、資源回収 他）
- 2 リサイクル分野（建設汚泥の路盤材化、廃食用油の燃料化、食物残さの飼料化 他）
- 3 環境装置等分野（生ごみ処理機の製造、剪定枝チップ化装置の製造 他）
- 4 環境浄化分野（土壌浄化、自然再生、緑化 他）
- 5 エネルギー分野（風力発電、太陽光発電、省エネルギー機器 他）
- 6 環境関連ソフト産業分野（リサイクルショップ、エコツアー 他）
- 7 その他（具体的に： )







リサイクル適正の表示：紙へリサイクル可